

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	読谷村	42	与那国町	82		
宜野湾市	4	嘉手納町	44	南大東村	84		
石垣市	6	北谷町	46				
浦添市	8	北中城村	48				
名護市	10	中城村	50				
糸満市	12	西原町	52				
沖縄市	14	与那原町	54				
豊見城市	16	南風原町	56				
うるま市	18	渡嘉敷村	58				
宮古島市	20	座間味村	60				
南城市	22	粟国村	62				
国頭村	24	渡名喜村	64				
大宜味村	26	南大東村	66				
東村	28	北大東村	68				
今帰仁村	30	伊平屋村	70				
本部町	32	伊是名村	72				
恩納村	34	久米島町	74				
宜野座村	36	八重瀬町	76				
金武町	38	多良間村	78				
伊江村	40	竹富町	80				

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県南大東村  
 団体コード 473570

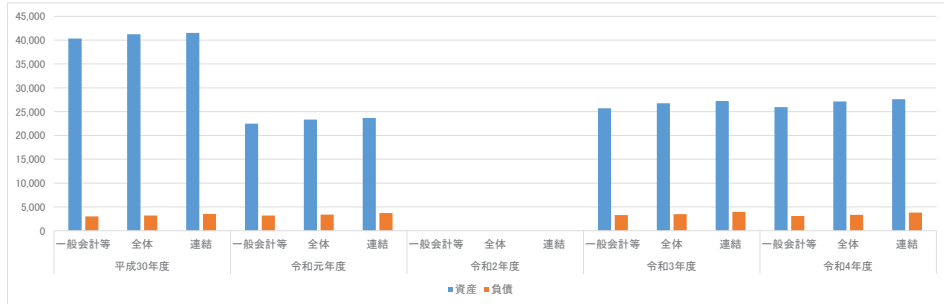
人口	1,210人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51人
面積	30.52km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,379,267千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,357	22,466		25,706	25,947
	負債	3,025	3,182		3,291	3,111
全体	資産	41,233	23,347		26,749	27,117
	負債	3,204	3,389		3,489	3,352
連結	資産	41,513	23,663		27,240	27,591
	負債	3,541	3,701		3,944	3,806

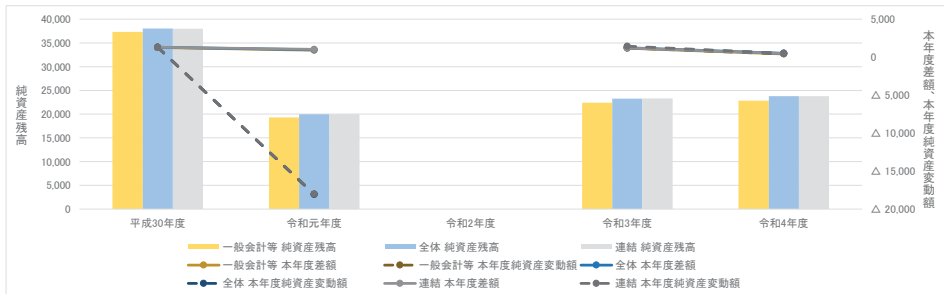


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、前年度末から241百万円の増加(0.9ポイント)となった。増加要因として、「令和3年度南大東村浮漁礁更新工事」の完了や「南大東幼稚園三年保育室建設」の開始などの固定資産の取得があげられる。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が67.8%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から180百万円減少(-5.5ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-173百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。  
 特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から368百万円増加(1.4ポイント)し、負債総額は前年度末から137百万円減少(-3.9ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が1,170百万円多く増えるが、負債総額も一般会計等比べて241百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,277	909		1,187	420
	本年度純資産変動額	1,284	△ 18,047		1,202	421
	純資産残高	37,332	19,285		22,415	22,835
全体	本年度差額	1,308	976		1,243	506
	本年度純資産変動額	1,312	△ 18,070		1,360	506
	純資産残高	38,028	19,959		23,259	23,766
連結	本年度差額	1,301	1,036		1,206	489
	本年度純資産変動額	1,291	△ 18,010		1,449	489
	純資産残高	37,972	19,962		23,295	23,784

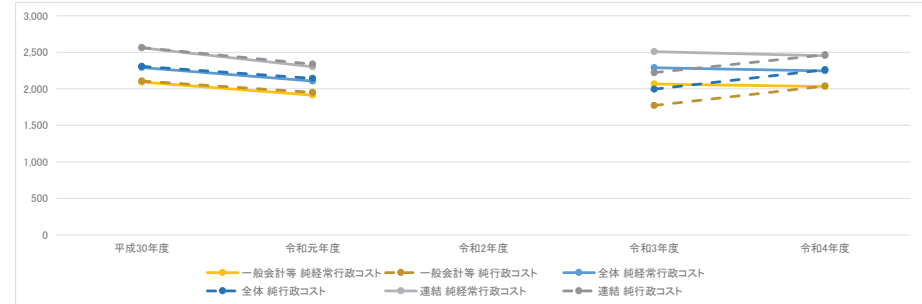


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等や国庫補助金等からなる財源(2,458百万円)が純行政コスト(2,038百万円)を上回っており、純資産残高は最終的に421百万円の増となった。令和3年度は「南大東小中学校屋内運動場整備事業」にかかる補助金が計上されたため、相対的に令和4年度は収収としては減少したものの、前年度比の純行政コストの減少により、結果として純資産残高の増加につながった。今後も引き続き、地方債の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。  
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が309百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は506百万円となり、純資産残高は最終的に506百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,092	1,913		2,065	2,031
	純行政コスト	2,107	1,951		1,772	2,038
全体	純経常行政コスト	2,291	2,106		2,289	2,246
	純行政コスト	2,307	2,143		1,995	2,261
連結	純経常行政コスト	2,561	2,302		2,509	2,452
	純行政コスト	2,565	2,339		2,222	2,466

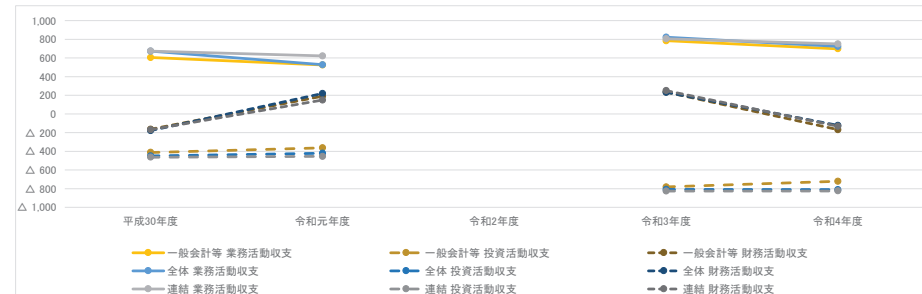


**分析:**  
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は2,239百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(782百万円、前年度比57百万円)であり、純行政コストの38.4%を占めている。年間782百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。  
 特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が56百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も160百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて223百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	604	525		785	698
	投資活動収支	△ 412	△ 363		△ 781	△ 722
	財務活動収支	△ 163	191		234	△ 168
全体	業務活動収支	673	528		822	723
	投資活動収支	△ 450	△ 421		△ 809	△ 810
	財務活動収支	△ 178	219		232	△ 123
連結	業務活動収支	674	622		805	751
	投資活動収支	△ 463	△ 454		△ 826	△ 824
	財務活動収支	△ 168	149		250	△ 132



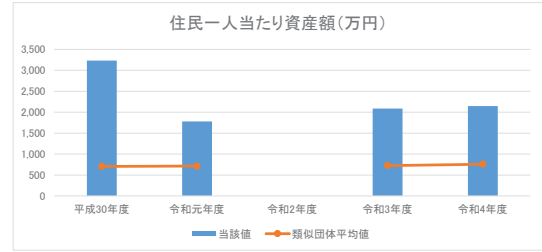
**分析:**  
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は698百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-722百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-168百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-192百万円変動し285百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は723百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-810百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-123百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-209百万円変動し323百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

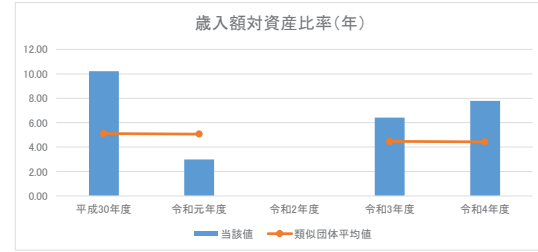
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,035,666	2,246,606		2,570,569	2,594,656
人口	1,248	1,262		1,230	1,210
当該値	3,233.7	1,780.2		2,089.9	2,144.3
類似団体平均値	704.5	711.6		727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

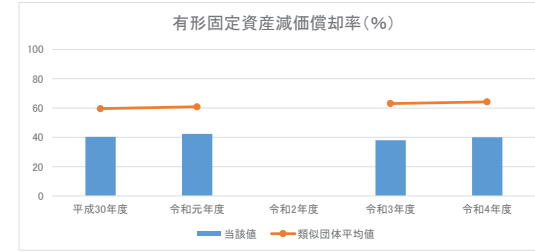
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,357	22,466		25,706	25,947
歳入総額	3,951	7,531		4,002	3,331
当該値	10.21	2.98		6.42	7.79
類似団体平均値	5.11	5.06		4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,150	9,667		10,969	11,735
有形固定資産 ※1	22,676	22,789		28,855	29,335
当該値	40.4	42.4		38.0	40.0
類似団体平均値	59.6	60.8		63.1	64.2

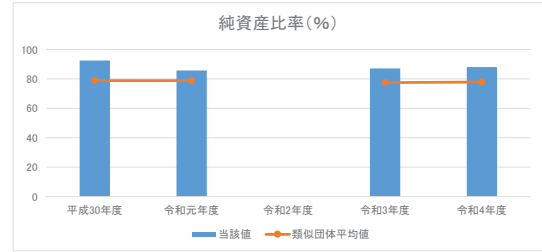
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

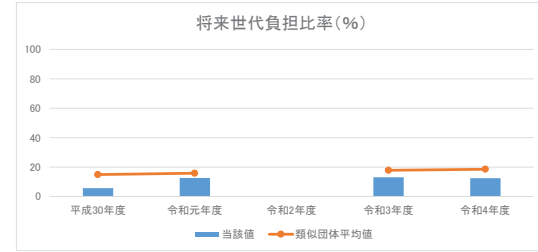
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,332	19,285		22,415	22,835
資産合計	40,357	22,466		25,706	25,947
当該値	92.5	85.8		87.2	88.0
類似団体平均値	78.9	78.8		77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,954	2,167		2,607	2,487
有形・無形固定資産合計	34,953	17,207		19,896	19,888
当該値	5.6	12.6		13.1	12.5
類似団体平均値	14.9	15.8		17.8	18.5

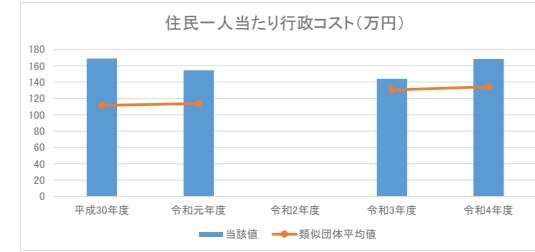
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

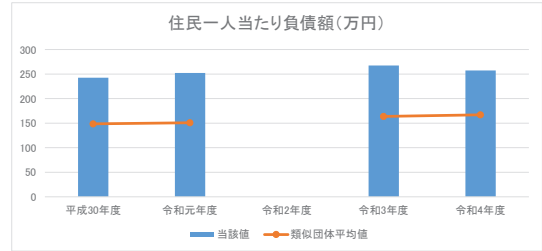
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	210,726	195,092		177,209	203,762
人口	1,248	1,262		1,230	1,210
当該値	168.9	154.6		144.1	168.4
類似団体平均値	111.5	113.7		130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

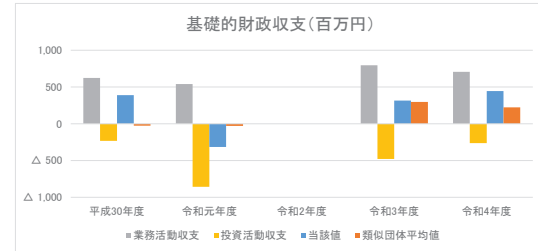
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	302,512	318,155		329,118	311,134
人口	1,248	1,262		1,230	1,210
当該値	242.4	252.1		267.6	257.1
類似団体平均値	148.6	150.9		163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	623	541		796	708
投資活動収支 ※2	△233	△857		△479	△264
当該値	390	△316		317	444
類似団体平均値	△25.4	△30.4		297.9	224.3

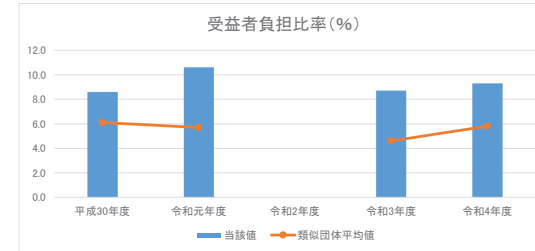
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	196	228		196	208
経常費用	2,288	2,141		2,261	2,239
当該値	8.6	10.6		8.7	9.3
類似団体平均値	6.1	5.7		4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて54.4万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較しても1.37年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また施設の更新は一部行われているものの、1年分の減価償却が進んだことなどもあり前年度より2.0ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.8ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。一括交付金などの高率補助事業を活用すると同時に更新費用の算出を行うこと、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち38.4%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や長寿命化計画、個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理による中長期的な行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から10.5万円減少している。本村は類似団体に比べて資産や負債の額が高い傾向にあることを鑑み、財政的な制約も加味しながら、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、444百万円となっており、また類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も本指標を参考としつつ、財政運営を評価・改善していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく782百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

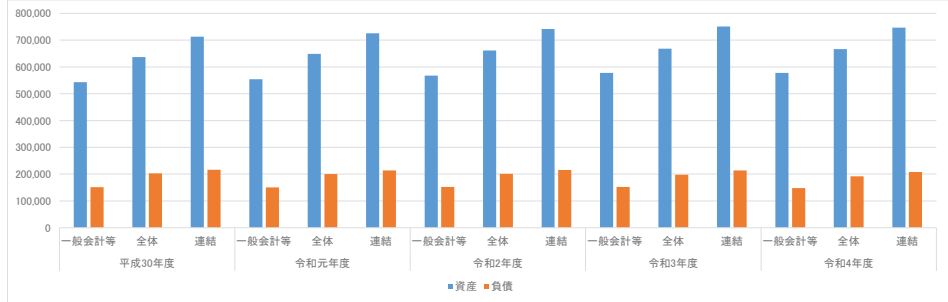
団体名 沖縄県那覇市  
団体コード 472018

人口	317,030人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,134人
面積	41.42km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	73,164.034千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	45.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

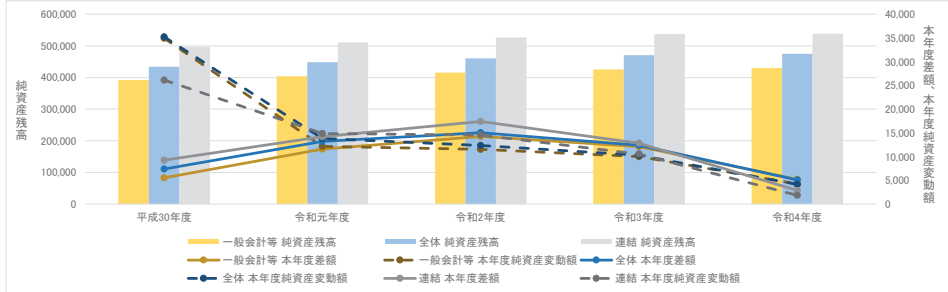
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	543,020	554,050	567,343	577,708	577,449
	負債	151,397	150,263	152,031	152,408	147,916
全体	資産	636,779	648,573	661,585	668,492	666,300
	負債	202,626	200,610	201,287	197,907	191,569
連結	資産	712,922	725,629	741,538	750,627	746,597
	負債	216,240	214,065	215,415	213,952	208,063



**分析:**  
一般会計等においては、資産が前年度末よりも259百万円減少(-0.04%)となり、ほぼ変動がなかったが、地方債減少の影響により、負債は、4,492百万円の減少(-2.95%)となった。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,192百万円減少(-0.33%)し、負債総額は、前年度末から6,338百万円減少(-3.2%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて88,851百万円多くなるが、負債総額も地方債等の負債があることから、43,653百万円多くなっている。  
那覇市立病院、那覇港管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,030百万円減少(-0.54%)し、負債総額は前年度末から5,889百万円減少(-2.75%)した。資産総額は、那覇港管理組合、那覇市立病院等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて169,148百万円多くなるが、負債総額も那覇港管理組合等の借入金等があることから、60,147百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

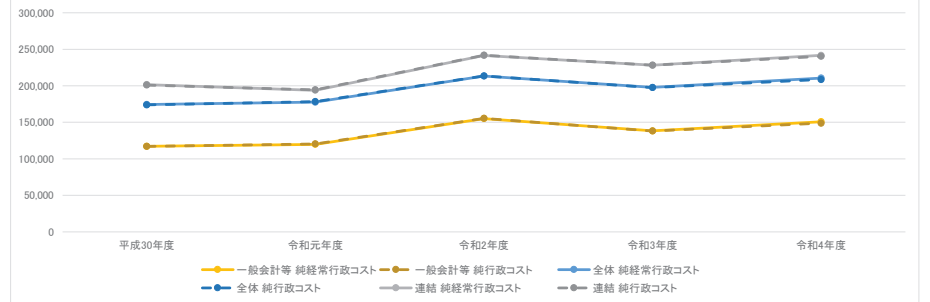
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	5,511	11,595	14,252	12,119	5,202
	本年度純資産変動額	34,939	12,164	11,525	9,987	4,233
	純資産残高	391,623	403,786	415,312	425,299	429,533
全体	本年度差額	7,377	13,214	15,034	12,387	5,084
	本年度純資産変動額	35,232	13,810	12,334	10,287	4,147
	純資産残高	434,153	447,963	460,297	470,584	474,731
連結	本年度差額	9,240	14,195	17,405	12,841	2,875
	本年度純資産変動額	26,134	14,882	14,557	10,552	1,845
	純資産残高	496,682	511,565	526,122	536,674	538,534



**分析:**  
一般会計等においては、財源(153,976百万円)が純行政コスト(148,774百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,202百万円(前年度比-6,917百万円)となり、純資産残高は前年度から4,234百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が22,280百万円多くなっているが、純行政コストも59,813百万円多く、その結果、本年度差額は5,084百万円となり、純資産残高は前年度から4,147百万円の増加となった。  
連結では、那覇市・南風原町環境施設組合や南部広域市町村圏事務組合等の純行政コストが財源を上回っており、連結の純資産残高を減らす要因となっている。本年度差額は2,875百万円となり、純資産残高は前年度から1,860百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

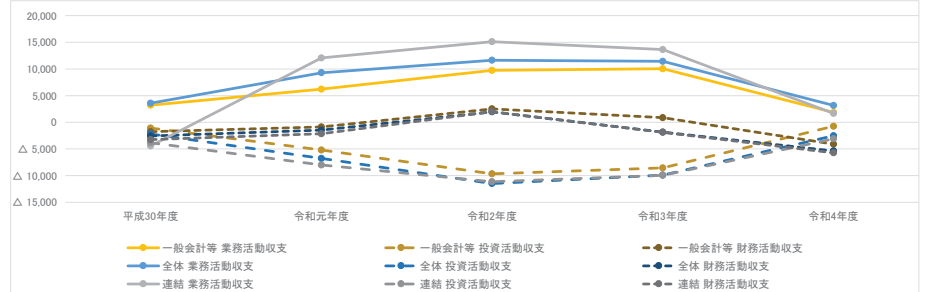
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	117,193	119,784	155,060	138,271	150,909
	純行政コスト	117,070	120,387	155,415	138,069	148,774
全体	純経常行政コスト	174,401	177,615	213,358	197,747	210,716
	純行政コスト	173,914	178,319	213,535	197,564	208,587
連結	純経常行政コスト	201,554	193,804	241,637	228,141	241,765
	純行政コスト	201,071	194,463	241,863	228,302	240,374



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は156,893百万円となり、前年度比13,183百万円の増加(+9.17%)となった。これは、主に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に対する補助金(4,769百万円)や価格高騰緊急支援給付金事業(住民税非課税世帯等)の補助金(2,269百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より6,750百万円増加しているためである。これらの事業が終了することに伴って、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,558百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が54,671百万円多くなり、純行政コストは59,813百万円多くなっている。  
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上し、一般会計等に比べて、経常収益が24,951百万円多くなっている一方、人件費が10,602百万円多くなっているなど、経常費用が115,806百万円多くなり、純行政コストは91,600百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,192	6,215	9,743	10,045	1,856
	投資活動収支	△ 1,084	△ 5,188	△ 9,657	△ 8,543	△ 737
	財務活動収支	△ 1,756	△ 861	2,511	874	△ 4,095
全体	業務活動収支	3,578	9,289	11,621	11,445	3,165
	投資活動収支	△ 2,191	△ 6,784	△ 11,454	△ 9,904	△ 2,540
	財務活動収支	△ 2,561	△ 1,470	1,949	△ 1,854	△ 5,375
連結	業務活動収支	△ 4,423	12,061	15,109	13,641	1,673
	投資活動収支	△ 3,845	△ 8,003	△ 11,140	△ 9,926	△ 3,097
	財務活動収支	△ 3,249	△ 2,134	1,989	△ 1,872	△ 5,728



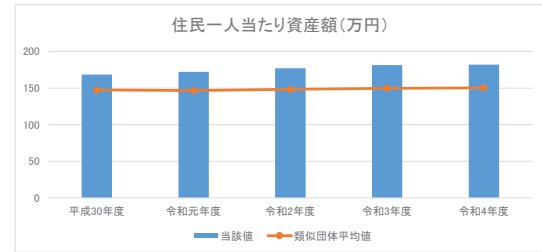
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,856百万円となり、収収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲737百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,095百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,976百万円減少し、8,085百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,309百万円多い3,165百万円となっており、投資活動収支については、▲2,540百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,375百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,751百万円減少し、18,353百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,83百万円少ない1,673百万円となっている。投資活動収支では、病院棟建設工事を行ったため、▲3,097百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,728百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7,163百万円減少し、27,852百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

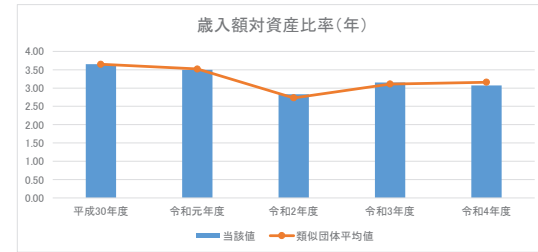
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	54,301,988	55,404,960	56,734,257	57,770,760	57,744,852
人口	322,624	322,011	320,467	318,339	317,030
当該値	168.3	172.1	177.0	181.5	182.1
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

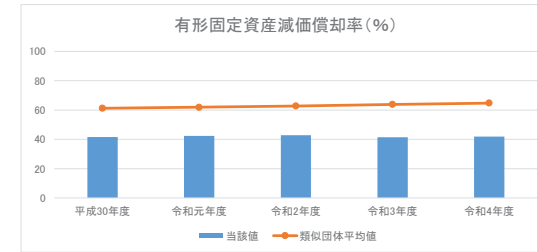
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	543,020	554,050	567,343	577,708	577,449
歳入総額	148,740	158,146	200,300	183,331	187,793
当該値	3.65	3.50	2.83	3.15	3.07
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	145,628	151,346	156,096	160,064	163,566
有形固定資産 ※1	349,913	357,349	364,347	386,517	390,166
当該値	41.6	42.4	42.8	41.4	41.9
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

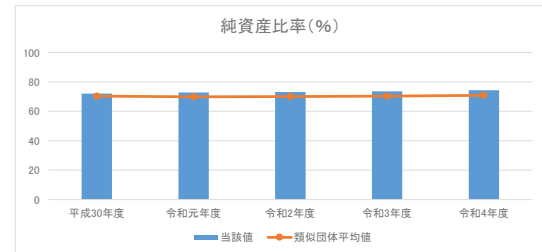
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

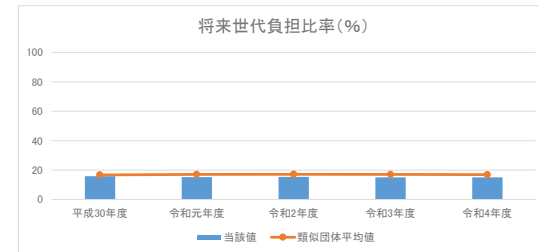
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	391,623	403,786	415,312	425,299	429,533
資産合計	543,020	554,050	567,343	577,708	577,449
当該値	72.1	72.9	73.2	73.6	74.4
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	79,429	78,033	80,410	79,856	79,017
有形・無形固定資産合計	503,736	512,704	526,701	527,701	528,277
当該値	15.8	15.2	15.3	15.1	15.0
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

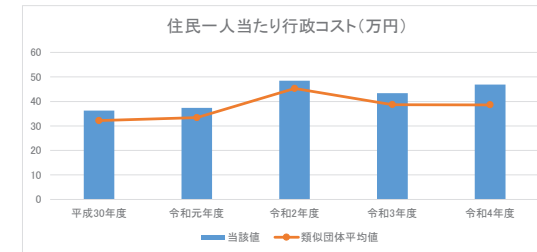
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

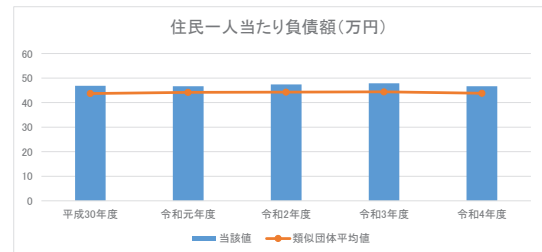
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	11,707,006	12,038,687	15,541,490	13,806,917	14,877,375
人口	322,624	322,011	320,467	318,339	317,030
当該値	36.3	37.4	48.5	43.4	46.9
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

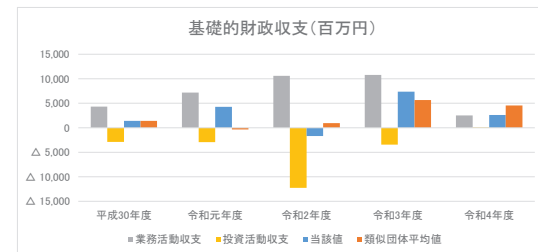
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	15,139,729	15,026,320	15,203,088	15,240,843	14,791,587
人口	322,624	322,011	320,467	318,339	317,030
当該値	46.9	46.7	47.4	47.9	46.7
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,298	7,192	10,598	10,798	2,542
投資活動収支 ※2	△ 2,868	△ 2,911	△ 12,271	△ 3,431	72
当該値	1,430	4,281	△ 1,673	7,367	2,614
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

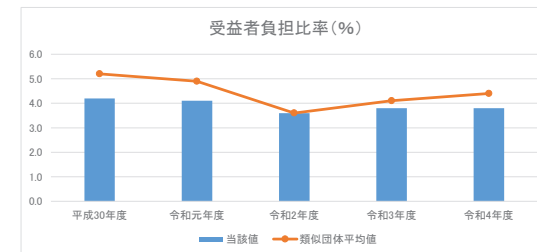
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,107	5,113	5,838	5,439	5,984
経常費用	122,300	124,897	160,898	143,710	156,893
当該値	4.2	4.1	3.6	3.8	3.8
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

学校施設や市営住宅など、老朽化に伴う建替事業を行っているため資産額が増加し、人口が年々減少していることもあり、1人あたりの資産額は増加となった。今後も老朽化した施設の建替工事が進められるため、一人当たりの資産額は増加すると考えられる。しかしながら、人口は今後も減少傾向の予想となるため、減築や複合化、長寿命化などの検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体平均値に近い数値となっているが、今後は市立病院の建設に多額の費用がかかることを見込まれるため、悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、減価償却費が昨年度から増加しており、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債額は前年度から4,492百万円減少している。これは将来の地方債償還支出の増加を見込み、新たな地方債発行を抑制したためである。今後も負債額の上昇を抑えるよう対策を講じていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

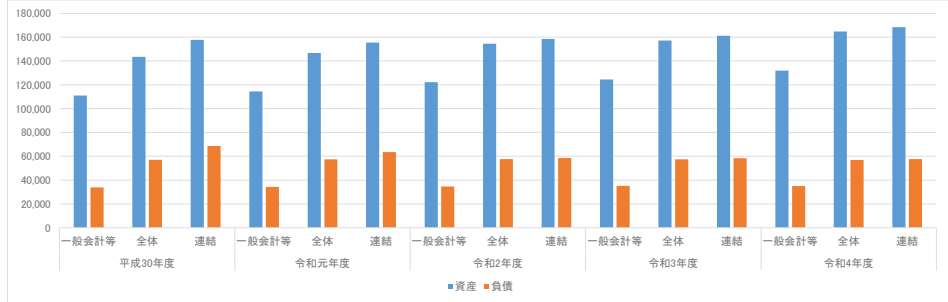
団体名 沖縄県宜野湾市  
 団体コード 472051

人口	100,269人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	667人
面積	19.80km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,430.148千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.4%
		将来負担比率	47.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

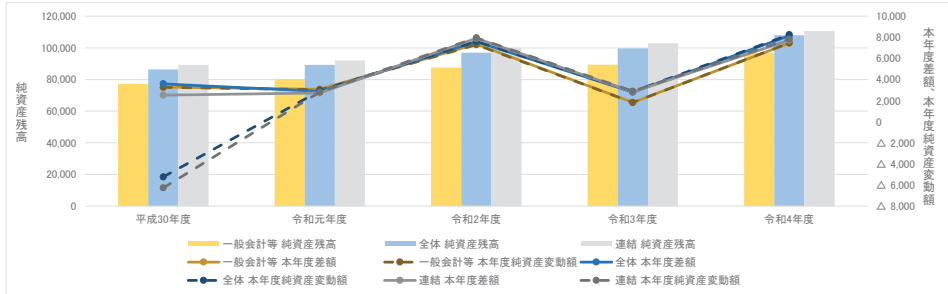
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	110,982	114,413	122,179	124,476	131,875
	負債	33,768	34,167	34,637	35,117	35,051
全体	資産	143,495	146,790	154,549	157,157	164,839
	負債	57,138	57,513	57,664	57,423	56,857
連結	資産	157,852	155,546	158,537	161,224	168,442
	負債	68,614	63,496	58,532	58,327	57,711



**分析:**  
 一般会計等において、固定資産は前年度より5,699百万円の増、流動資産においても基金の増などにより1,698百万円増となっている。負債総額は前年度比で66百万円の減となっており、退職手当引当金の増額があったものの地方債残高の減等が主たる要因となっている。今後、普天間飛行場周辺まちづくり事業等の公共事業において、多額の起債が予定されているため、地方債残高は増となるが見込まれる。財政運営の見通しとしては、財政調整基金等を取崩しながら地方債残高が増となるような大変厳しい状況が想定されるため、基金の取崩しに頼らない財政運営への転換及び後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

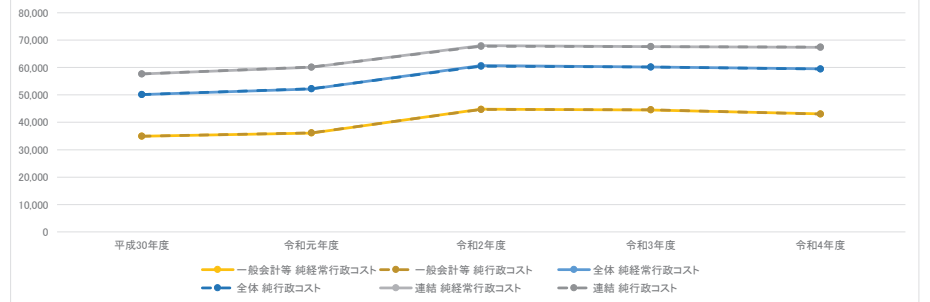
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,272	3,062	7,349	1,829	7,445
	本年度純資産変動額	3,262	3,032	7,296	1,817	7,465
	純資産残高	77,214	80,246	87,542	89,359	96,824
全体	本年度差額	3,589	2,881	7,587	2,795	8,149
	本年度純資産変動額	△ 5,232	2,920	7,808	2,849	8,248
	純資産残高	86,357	89,277	96,886	99,734	107,983
連結	本年度差額	2,517	2,727	7,899	2,830	7,719
	本年度純資産変動額	△ 6,271	2,812	7,955	2,892	7,834
	純資産残高	89,238	92,050	100,005	102,897	110,731



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(50,447百万円)が純行政コスト(43,001百万円)を上回ったことから、純資産残高は7,465百万円の増となり、令和2年度水準となっている。これは、収収等(各種交付金含む)の956百万円の増とともに、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費、西普天間住宅地区土地区画整理事業費等に関連する国県等補助金が3,086百万円の増となったことによるものである。令和2年度においても特別定額給付金給付事業による国庫補助金が増となったことから、純資産の変動額が大きかったものと考えられる。なお、平成30年度に一般会計及び連結会計の純資産変動額が減となっているのは、土地開発公社から寄付金1,000百万円を一般会計に受け入れたことによるものである。

2. 行政コストの状況

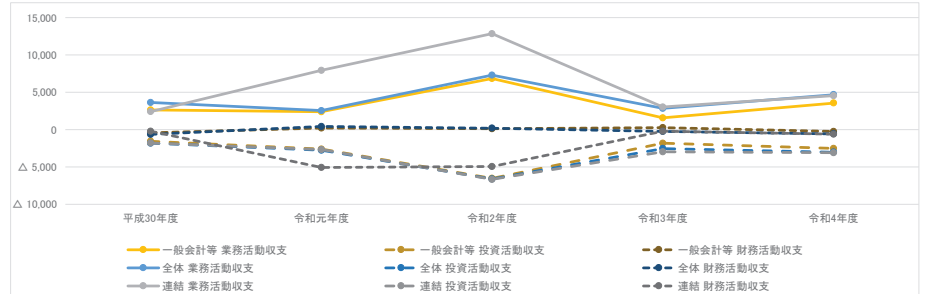
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,928	36,113	44,809	44,539	43,058
	純行政コスト	34,928	36,150	44,707	44,576	43,001
全体	純経常行政コスト	50,138	52,217	60,736	60,159	59,498
	純行政コスト	50,142	52,259	60,489	60,196	59,497
連結	純経常行政コスト	57,667	60,126	68,014	67,619	67,350
	純行政コスト	57,671	60,168	67,775	67,659	67,478



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は、子育て世帯への臨時特別給付金事業の普減や国民健康保険特別会計への法定外繰出金の減等により1,334百万円の減額となり、経常収益においては、令和4年度から使用料の見直しを実施した影響を受け、使用料及び手数料が17百万円増額となった結果、純経常行政コストは減となっている。また、純行政コストは、普通財産売却益の増により減額となっている。社会保険給付費(介護給付費等)の伸びにより経常費用に占める割合が年々増加している状況にあるものの、歳入確保・歳出抑制に努めたことで、大幅な純行政コスト増には至っていないと考えられる。しかしながら、今後も社会保険給付費や人件費は増加傾向が予想されることから、適切な財政運営を図るため、人件費の高騰により委託料の増額が見込まれる事業の見直しやDX化の推進などにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,632	2,390	6,843	1,579	3,559
	投資活動収支	△ 1,562	△ 2,604	△ 6,530	△ 1,809	△ 2,513
	財務活動収支	△ 426	222	119	266	△ 232
全体	業務活動収支	3,648	2,555	7,298	2,854	4,683
	投資活動収支	△ 1,812	△ 2,761	△ 6,605	△ 2,531	△ 3,014
	財務活動収支	△ 637	429	198	△ 247	△ 559
連結	業務活動収支	2,409	7,932	12,851	3,034	4,555
	投資活動収支	△ 1,798	△ 2,662	△ 6,653	△ 2,962	△ 3,090
	財務活動収支	△ 221	△ 5,067	△ 4,947	△ 212	△ 617



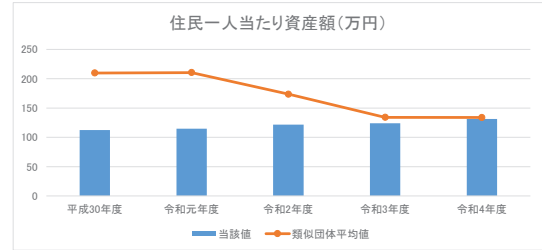
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が1,980百万円(R3年度:1,579百万円)の増額であるのに対し、投資活動収支は西普天間住宅地区土地区画整理事業特別会計での積立金の減により▲2,513百万円(R3年度:▲1,809百万円)で前年度と同水準の赤字幅となっている。財務活動収支はマイナスとなり償還額が地方債発行収入額を上回ったことによるものであり、地方債残高は減少している。公共施設等整備費支出が伸びてきており、後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

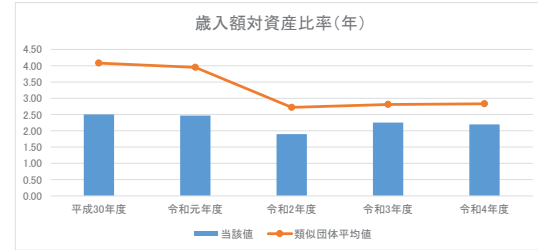
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,098,229	11,441,319	12,217,908	12,447,642	13,187,481
人口	98,689	99,678	100,462	100,317	100,269
当該値	112.5	114.8	121.6	124.1	131.5
類似団体平均値	209.7	210.4	173.7	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

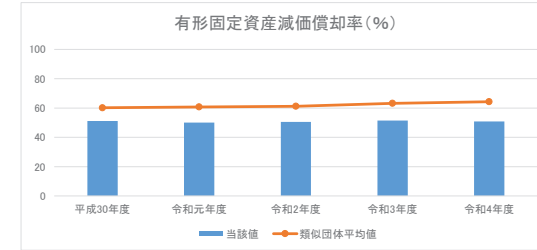
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	110,982	114,413	122,179	124,476	131,875
歳入総額	44,351	46,324	64,136	55,335	59,910
当該値	2.50	2.47	1.90	2.25	2.20
類似団体平均値	4.08	3.95	2.72	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,840	47,761	49,931	52,326	53,978
有形固定資産 ※1	89,483	95,610	98,771	101,519	106,070
当該値	51.2	50.0	50.6	51.5	50.9
類似団体平均値	60.2	60.7	61.2	63.2	64.3

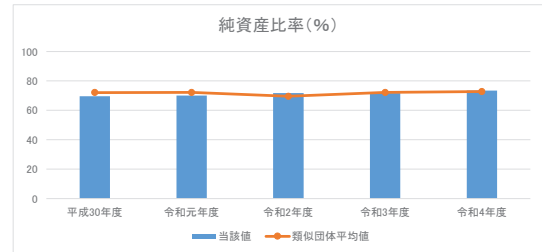
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

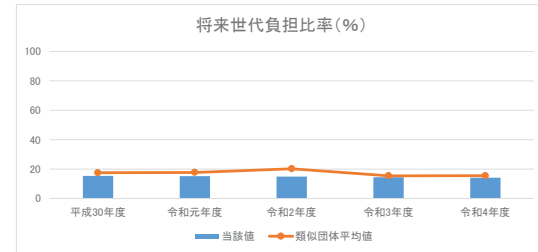
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	77,214	80,246	87,542	89,359	96,824
資産合計	110,982	114,413	122,179	124,476	131,875
当該値	69.6	70.1	71.7	71.8	73.4
類似団体平均値	72.1	72.2	69.6	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,291	15,582	15,714	15,654	16,282
有形・無形固定資産合計	99,368	102,781	105,739	108,865	114,903
当該値	15.4	15.2	14.9	14.4	14.2
類似団体平均値	17.5	17.7	20.2	15.4	15.5

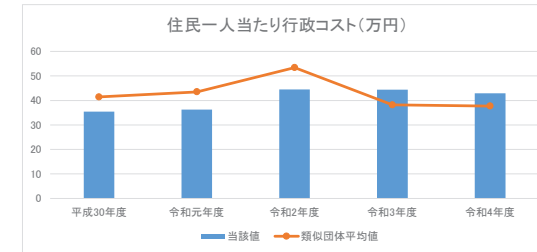
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

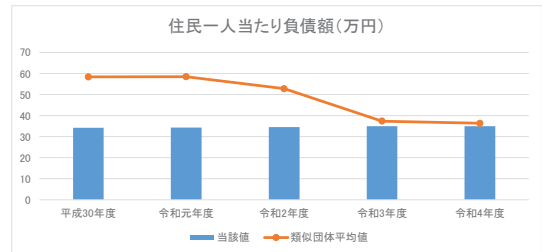
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,492,754	3,614,983	4,470,725	4,457,623	4,300,100
人口	98,689	99,678	100,462	100,317	100,269
当該値	35.4	36.3	44.5	44.4	42.9
類似団体平均値	41.4	43.5	53.4	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

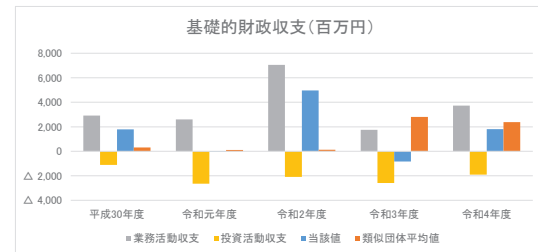
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,376,822	3,416,701	3,463,733	3,511,726	3,505,055
人口	98,689	99,678	100,462	100,317	100,269
当該値	34.2	34.3	34.5	35.0	35.0
類似団体平均値	58.4	58.5	52.8	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,912	2,601	7,052	1,760	3,720
投資活動収支 ※2	△1,119	△2,637	△2,094	△2,588	△1,911
当該値	1,793	△36	4,958	△828	1,809
類似団体平均値	310.5	115.8	125.3	2,796.2	2,377.0

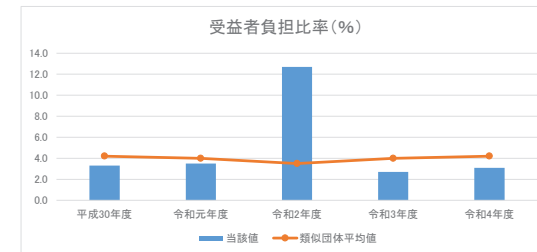
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,191	1,295	6,534	1,232	1,378
経常費用	36,119	37,409	51,343	45,772	44,437
当該値	3.3	3.5	12.7	2.7	3.1
類似団体平均値	4.2	4.0	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

-住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、本市では道路について取得価額が不明であるため備忘価格1円を評価しているものが道路全件数の92%を占めていることが要因である。

-有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている要因としては、小学校の増改築、市営住宅や屋外運動場の建替え等によるものである。しかしながら、保健センター、市民会館、公民館等の老朽化した施設は多数存在しており、当該値は上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干上回っているが、負債の約45%を占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、この臨時財政対策債を含む特例的な臨時地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代負担世帯の負担程度を示す「将来世代負担比率」は類似団体平均を下回る14.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは減となったが、類似団体平均値を上回った。  
 移転費用のうち、子育て世帯への臨時特別給付金事業の削減等により、補助金等が1,168百万円の大削減となったが、社会保障給付費が425百万円の増、業務費用のうち人件費が427百万円増などの影響により、トータルでの減少幅は小幅に留まった。  
 また、使用料については、令和3年度に見直しを実施し、令和4年度より改定された使用料となっており若干増となっている。今後も、施設の維持管理コストを把握し、受益者負担の公平性を考慮しながら使用料及び手数料の改定に定期的に取り組み必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、概ね横ばいで推移している。  
 基礎的財政収支は、プラスに転じたが、その要因としては、業務活動収支について、業務支出のうち補助費等が減となったのに対し、業務収入のうち、税収等収入が増となったことにより黒字幅が拡大したこと、投資活動収支について、公共施設等整備費支出は増えているが、国庫等補助金収入も増となった結果、赤字幅が縮小したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

経常費用は人件費、物件費等の業務費用の影響により増加しており、受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、定期的に公共施設等の使用料や手数料の見直しを行いながら、受益者負担の適正化に努める。

※ 経常収益について、R2年度大幅増は西晋天間住宅地区土地区画整理事業の保留地処分金の影響による一過性のものである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県石垣市  
 団体コード 472077

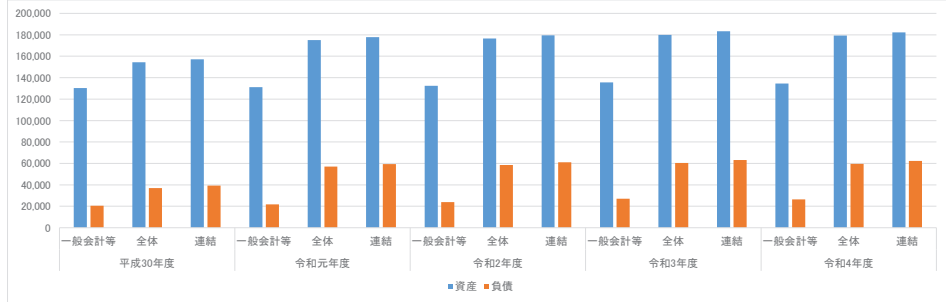
人口	49,530人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	479人
面積	229.15km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,235.612千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	7.0%
		将来負担比率	61.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	130,263	131,167	132,345	135,656	134,521
	負債	20,621	21,757	23,647	27,015	26,386
全体	資産	154,450	175,109	176,609	179,852	179,292
	負債	37,064	56,973	58,449	60,492	59,558
連結	資産	157,079	177,794	179,609	183,317	182,244
	負債	39,296	59,356	60,970	63,246	62,309

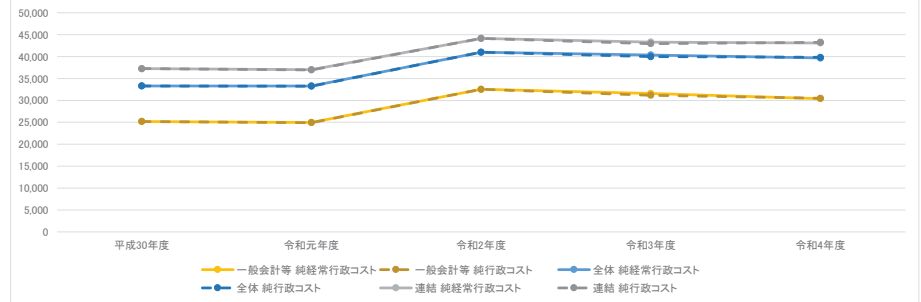


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、前年度末から1,135百万円の減少となった。資産総額のうち多くを占めている償却資産は、将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。  
 一般会計等の負債総額は、前年度から629百万円減少している。主要な要因としては地方債の減少(523百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,188	24,969	32,550	31,601	30,389
	純行政コスト	25,182	24,914	32,541	31,191	30,484
全体	純経常行政コスト	33,303	33,309	41,001	40,373	39,672
	純行政コスト	33,305	33,246	41,000	39,980	39,831
連結	純経常行政コスト	37,239	37,014	44,148	43,323	43,116
	純行政コスト	37,246	36,952	44,148	42,939	43,275

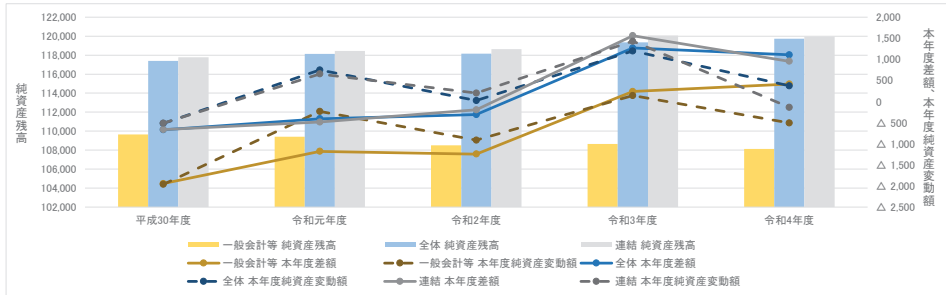


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は31,439百万円となり、前年度比792百万円の減少となった。そのうち人件費等の業務費用は16,636百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,803百万円であり、業務費用が昨年度比で743百万円増加している。これは物価高騰の影響による人件費、物件費の増加が主な要因である。また、移転費用は前年度比で1,535百万円減少しており、主要な要因として補助費等の減少である。しかしながら、社会保障給付は8,397百万円(前年比241百万円増)となっており、今後も社会保障給付は高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,942	△ 1,179	△ 1,243	240	416
	本年度純資産変動額	△ 1,962	△ 233	△ 912	143	△ 506
	純資産残高	109,643	109,410	108,498	108,641	108,135
全体	本年度差額	△ 669	△ 407	△ 309	1,271	1,108
	本年度純資産変動額	△ 518	750	25	1,200	374
	純資産残高	117,386	118,136	118,160	119,360	119,734
連結	本年度差額	△ 663	△ 485	△ 195	1,561	956
	本年度純資産変動額	△ 511	655	201	1,432	△ 136
	純資産残高	117,783	118,438	118,639	120,071	119,935

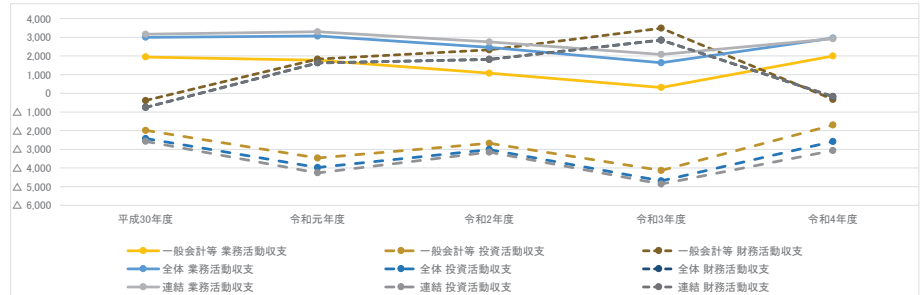


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(30,900百万円)が純行政コスト(30,484百万円)を上回っており、本年度差額は416百万円となっているが、純資産残高は506百万円の減少となった。これは無償所管替等が1,262百万円減少していることが要因と考えられる。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,945	1,770	1,076	310	1,997
	投資活動収支	△ 1,992	△ 3,469	△ 2,682	△ 4,133	△ 1,702
	財務活動収支	△ 384	1,831	2,330	3,484	△ 325
	全体	2,998	3,070	2,458	1,635	2,955
全体	投資活動収支	△ 2,423	△ 3,975	△ 3,011	△ 4,692	△ 2,583
	財務活動収支	△ 757	1,631	1,819	2,852	△ 182
	業務活動収支	3,165	3,297	2,753	2,079	2,922
	連結	△ 2,576	△ 4,260	△ 3,149	△ 4,860	△ 3,066
連結	投資活動収支	△ 754	1,629	1,813	2,847	△ 173
	財務活動収支					
	業務活動収支					
	投資活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は前年度から30百万円変動し、1,306百万円となった。業務活動収支は1,997百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備が行われたため△1,702百万円となった。財務活動収支は△325百万円(前年度3,484百万円)となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

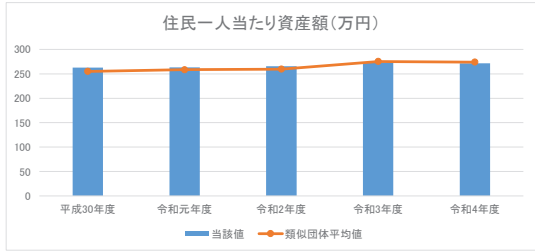


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

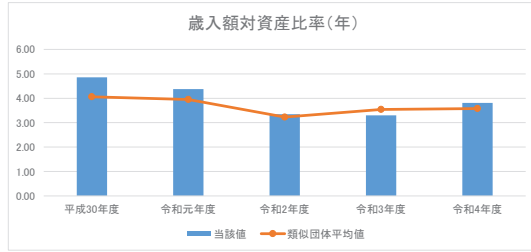
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,026,348	13,116,735	13,234,520	13,565,626	13,452,085
人口	49,562	49,824	49,848	49,745	49,530
当該値	262.8	263.3	265.5	272.7	271.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

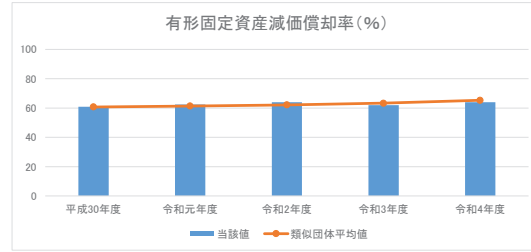
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	130,263	131,167	132,345	135,656	134,521
歳入総額	26,818	29,931	39,549	41,076	35,339
当該値	4.86	4.38	3.35	3.30	3.81
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	128,551	133,052	137,374	141,920	147,645
有形固定資産 ※1	211,273	213,178	214,799	229,214	230,708
当該値	60.8	62.4	64.0	61.9	64.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

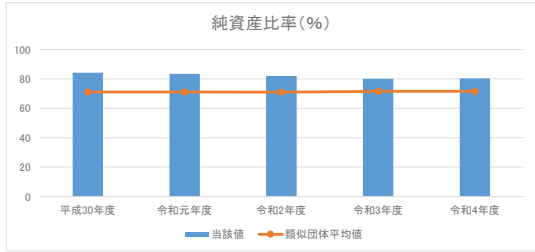
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

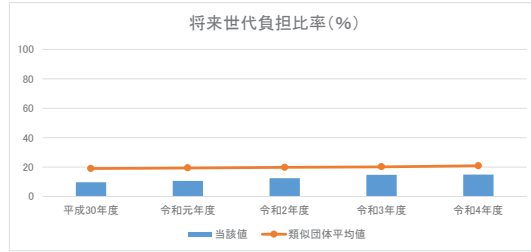
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	109,643	109,410	108,498	108,641	108,135
資産合計	130,263	131,167	132,345	135,656	134,521
当該値	84.2	83.4	82.0	80.1	80.4
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,576	12,848	15,480	18,840	18,647
有形・無形固定資産合計	121,040	121,607	123,652	128,523	125,331
当該値	9.6	10.6	12.5	14.7	14.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

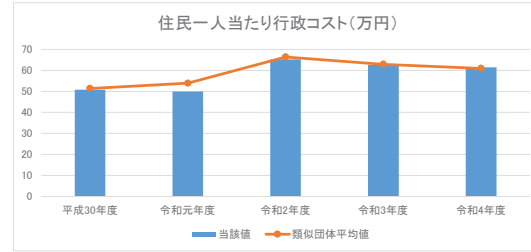
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

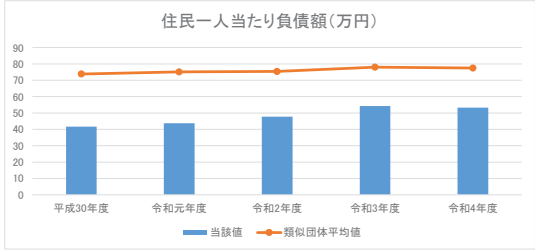
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,518,187	2,491,384	3,254,115	3,119,064	3,048,428
人口	49,562	49,824	49,848	49,745	49,530
当該値	50.8	50.0	65.3	62.7	61.5
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

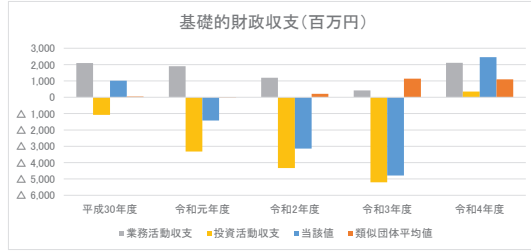
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,062,092	2,175,736	2,384,689	2,701,537	2,638,557
人口	49,562	49,824	49,848	49,745	49,530
当該値	41.6	43.7	47.8	54.3	53.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,095	1,902	1,189	416	2,105
投資活動収支 ※2	△ 1,077	△ 3,327	△ 4,328	△ 5,202	355
当該値	1,018	△ 1,425	△ 3,139	△ 4,786	2,460
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

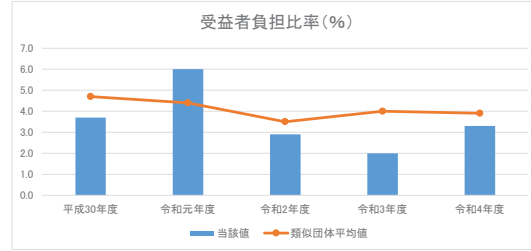
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	965	1,584	983	630	1,050
経常費用	26,153	26,553	33,533	32,231	31,439
当該値	3.7	6.0	2.9	2.0	3.3
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、経年で見ると前年度に比べ1.1万円減少しているが、これは庁舎や小学校政策等による公共施設等の改修が前年度で落ち着いたためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっている。また、前年度と比べ0.51減少し令和元年度より減少し続けていたが、増加に転じた。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。また前年度に比べ2.1増加している。庁舎建設等で施設の更新が昨年度で落ち着いたためだと考える。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.3増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な起債及び償還を通じた地方債の圧縮等を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度に比べ1.2万円減少している。特に社会保障給付が高い水準にあるが、物件費等その他の費用を含めて行財政改革を通じたコスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.0万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。  
基礎的財政収支は2,460百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が黒字となっているのは、昨年度までの公共施設等の更新が落ち着き、地方債の発行額が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より下回っている。経常費用の中でも減価償却費や物件費の占める割合は大きいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を図り、減価償却費や物件費(光熱水費等)の経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

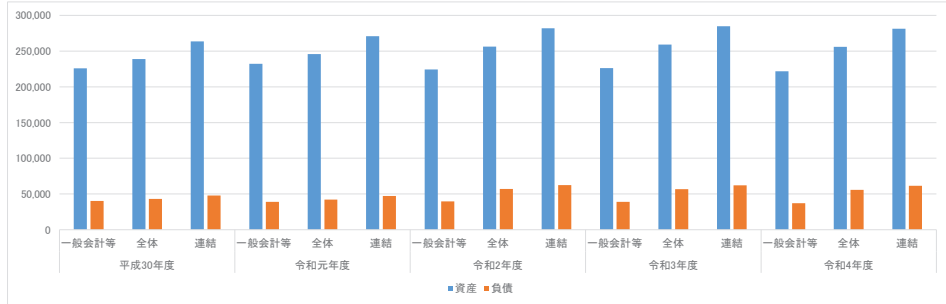
団体名 沖縄県浦添市  
団体コード 472085

人口	115,702人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	714人
面積	19.44km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,066.212千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

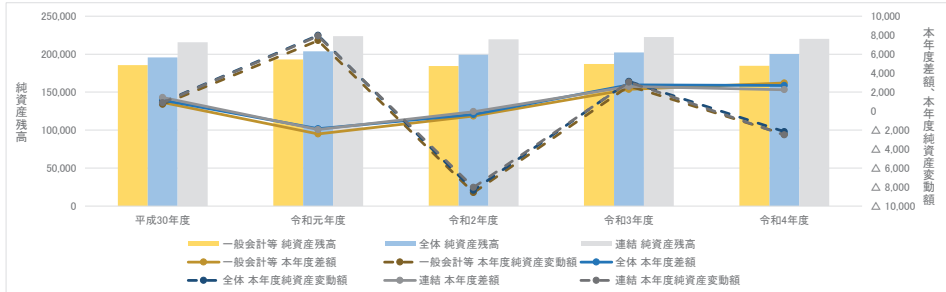
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	225,752	232,196	224,210	226,093	221,661	
	負債	40,161	39,175	39,770	39,001	37,013	
全体	資産	238,865	245,807	256,399	259,096	255,874	
	負債	43,161	42,119	57,172	56,744	55,677	
連結	資産	263,497	270,796	281,874	284,724	281,468	
	負債	47,772	47,161	62,394	62,192	61,442	



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,432百万円の減(△2.0%)となった。インフラ資産は資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等により6,857百万円減少した。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が92.8%となっておりこれらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。また、負債総額は前年度末から1,988百万円の減(△5.4%)となった。固定負債は地方債及び退職手当引当金の減少により1,788百万円減少した。今後、大型公共施設建設に伴う財源を民間資金等の活用等、地方債以外の財源の確保に努める必要がある。  
 ・全体では、資産総額が前年度末から3,222百万円の減(△1.3%)、負債総額は前年度末から1,067百万円の減(△1.9%)となっている。インフラ資産は資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等により5,883百万円減少した。資産総額は、水道・下水道事業のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比べて、資産総額34,213百万円増となるが、負債総額も水道・下水道事業の地方債等を計上したことにより、18,664百万円の増となっている。  
 ・連結では、資産総額が前年度末から3,256百万円の減(△1.2%)、負債総額は前年度末から750百万円の減(△1.2%)となっている。資産総額は、那覇港管理組合のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等の比で資産総額59,807百万円増となるが、負債総額も那覇港管理組合の地方債等を計上したことにより、24,429百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

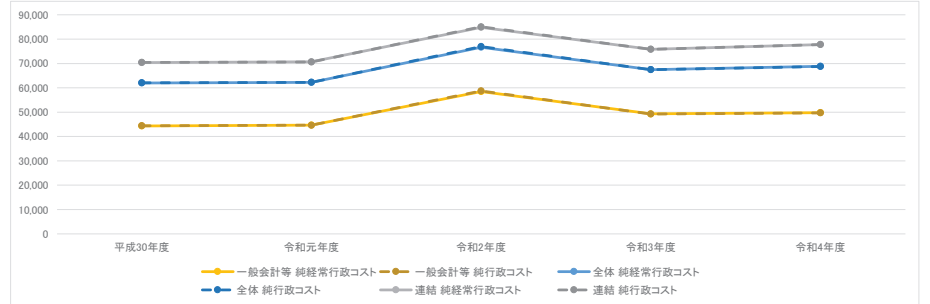
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	918	△ 2,403	△ 521	2,296	2,968
	本年度純資産変動額	714	7,430	△ 8,582	2,652	△ 2,444
	純資産残高	185,591	193,021	184,439	187,092	184,648
全体	本年度差額	1,155	△ 1,849	△ 352	2,768	2,701
	本年度純資産変動額	946	7,984	△ 8,337	3,124	△ 2,154
	純資産残高	195,704	203,688	199,227	202,351	200,198
連結	本年度差額	1,430	△ 1,938	△ 52	2,600	2,258
	本年度純資産変動額	884	7,910	△ 8,031	3,053	△ 2,507
	純資産残高	215,725	223,635	219,480	222,533	220,026



**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(52,677百万円)が純行政コスト(49,708百万円)を上回っており、本年度差額は2,968百万円となった。純資産残高は、R3 187,092百万円からR4 184,648百万円となり2,444百万円の減少となった。純資産の増加は将来世代の負担の減につながるため、今後は行政コストを抑えるために補助金の精査、業務の見直し等をする必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,895百万円多くっており、本年度差額は2,701百万円となり、純資産残高は2,154百万円の減少となった。  
 ・連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,233百万円多くっており、本年度差額は2,258百万円となり、純資産残高は2,507百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

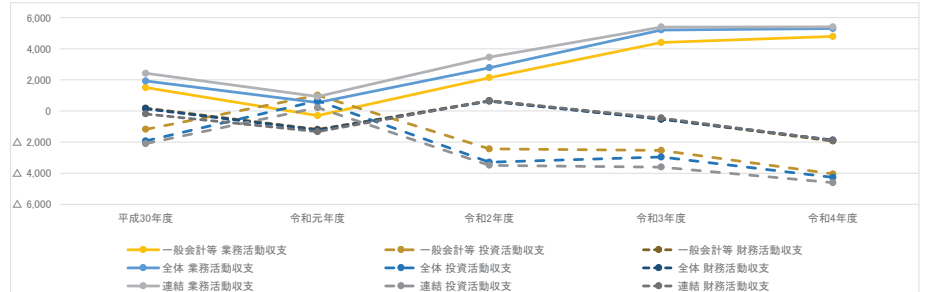
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,329	44,670	58,462	49,276	49,771
	純行政コスト	44,399	44,640	58,715	49,213	49,708
全体	純経常行政コスト	61,982	62,269	76,660	67,464	68,824
	純行政コスト	62,052	62,243	76,946	67,429	68,780
連結	純経常行政コスト	70,357	70,668	84,830	75,808	77,773
	純行政コスト	70,425	70,629	85,082	75,854	77,752



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コストは49,708百万円となり前年度から495百万円の増(1.0%)となった。これは、特別定額給付金給付事業の減少幅が前年度に比べ低くなり移転費用が223百万円増となったことが主な要因である。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,756百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,043百万円多くなり、純行政コストは19,072百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,756百万円多くなっている一方、人件費が1,491百万円多くなっているなど、経常費用が31,759百万円多くなり、純行政コストは28,044百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,503	△ 296	2,138	4,396	4,792
	投資活動収支	△ 1,178	1,008	△ 2,441	△ 2,538	△ 4,044
	財務活動収支	178	△ 1,183	656	△ 519	△ 1,935
	本年度差額	1,931	540	2,779	5,205	5,298
全体	業務活動収支	1,926	654	△ 3,289	△ 2,960	△ 4,268
	投資活動収支	145	△ 1,226	627	△ 528	△ 1,868
	財務活動収支	2,423	927	3,449	5,396	5,405
	本年度差額	△ 1,190	216	△ 3,490	△ 3,606	△ 4,607
連結	業務活動収支	1,503	△ 1,325	2,138	4,396	4,792
	投資活動収支	△ 1,178	1,008	△ 2,441	△ 2,538	△ 4,044
	財務活動収支	178	△ 1,183	656	△ 519	△ 1,935
	本年度差額	1,931	540	2,779	5,205	5,298



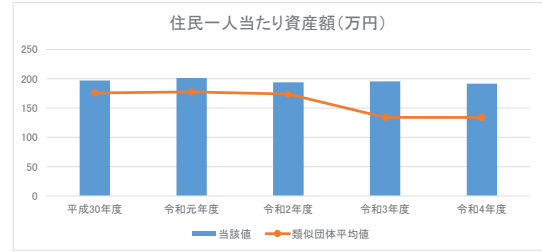
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支について、収収等収入が増加し4,792百万円となっているが、投資活動収支については基金取崩収入が前年度と比べ減(2,398百万円)となったため投資活動収入が前年度に比べ2,199百万円の減、公共施設等整備費支出が前年度に比べ減(2,808百万円)となったものの△4,044百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が減(1,821百万円)となったため、△1,935百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より506百万円多い5,405百万円となっている。投資活動収支では、投資活動支出が前年度と比べ245百万円の減、投資活動収入が前年度と比べ1,552百万円減となったことから、△4,268百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△1,868百万円となった。  
 ・連結では那覇港管理組合の港務施設使用料、沖縄県後期高齢者医療広域連合医療保険料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より613百万円多い5,405百万円となっている。投資活動収支では、投資活動支出が前年度比で1,042百万円減、投資活動収入が前年度と比べ2,043百万円減となり、△4,607百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、△1,895百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

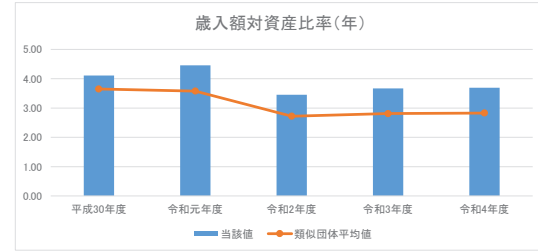
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,575,183	23,219,592	22,420,961	22,609,279	22,166,078
人口	114,531	115,340	115,548	115,744	115,702
当該値	197.1	201.3	194.0	195.3	191.6
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

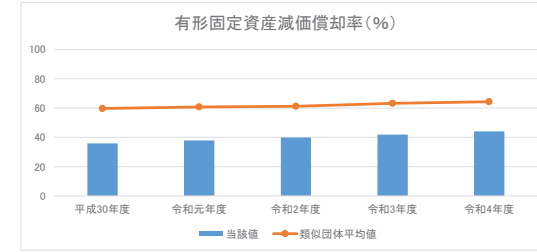
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	225,752	232,196	224,210	226,093	221,661
歳入総額	54,939	52,062	65,044	61,590	60,030
当該値	4.11	4.46	3.45	3.67	3.69
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	65,436	69,535	73,921	77,742	78,624
有形固定資産 ※1	182,542	183,753	185,488	185,582	178,494
当該値	35.8	37.8	39.9	41.9	44.0
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	63.2	64.3

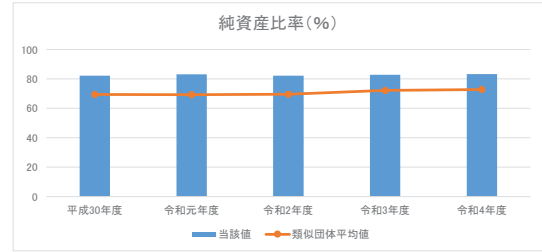
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

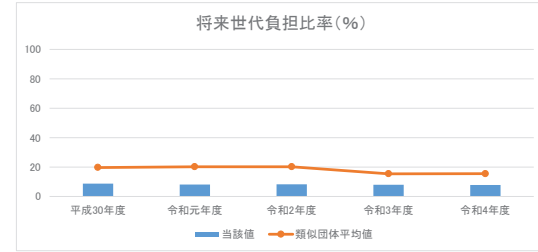
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	185,591	193,021	184,439	187,092	184,648
資産合計	225,752	232,196	224,210	226,093	221,661
当該値	82.2	83.1	82.3	82.8	83.3
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,486	17,902	17,563	16,763	15,927
有形・無形固定資産合計	211,671	221,467	211,176	212,224	204,795
当該値	8.7	8.1	8.3	7.9	7.8
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	15.4	15.5

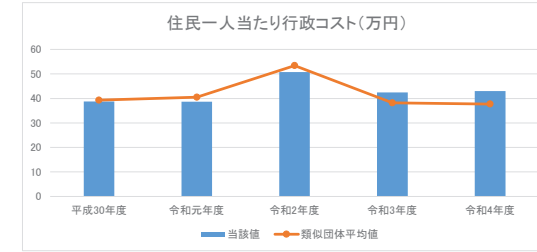
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

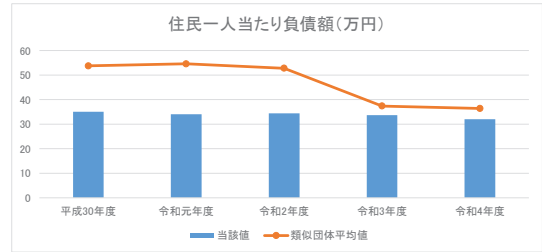
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,439,854	4,463,973	5,871,495	4,921,322	4,970,837
人口	114,531	115,340	115,548	115,744	115,702
当該値	38.8	38.7	50.8	42.5	43.0
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

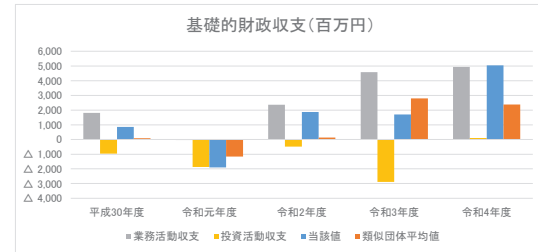
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,016,054	3,917,487	3,977,012	3,900,108	3,701,278
人口	114,531	115,340	115,548	115,744	115,702
当該値	35.1	34.0	34.4	33.7	32.0
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,808	△ 31	2,361	4,584	4,934
投資活動収支 ※2	△ 954	△ 1,865	△ 486	△ 2,887	107
当該値	854	△ 1,896	1,875	1,697	5,041
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	2,796.2	2,377.0

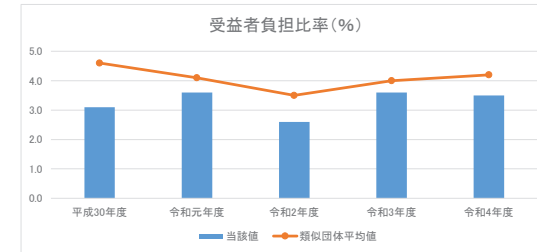
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,415	1,670	1,563	1,860	1,825
経常費用	45,744	46,339	60,025	51,136	51,596
当該値	3.1	3.6	2.6	3.6	3.5
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本の整備が進んでいるが、反面、今後において維持管理費が多く発生するので公共施設等の適正管理に努める必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を上回っている。前年度末と比べると純資産は2,444百万円の減、資産合計も4,432百万円の減となっているが、類似団体平均を上回っている状態ではある。  
 将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく、今後施設等の老朽化が進むため、固定資産額が減り将来世代の負担が増加しないようバランスを見ながら地方債発行の抑制を行う必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは前年度に比べて増加し、類似団体平均を若干上回っている。今後も社会保障給付の増が見込まれるため、物件費や補助金の精査等を行い行政コストを抑制していく必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債合計も昨年度と比べ1,998百万円減となっている。今後、大型施設整備事業実施に伴う地方債の発行については、将来世代と現世代との負担のバランスを見ながら行う必要がある。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支も黒字で、5,041百万円となっている。業務活動収支の黒字要因は、主として税収等収入の増(1,848百万円)によるものである。投資活動収支の黒字要因は、主として公共施設等整備費支出の減(2,508百万円)による。引き続き市税や使用料等の収入確保に努めるとともに、適正な歳出に努めることで、基金に頼らない財政運営を行う必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用の削減に努めながら、引き続き公共施設等の使用料や手数料の見直しを行うなど受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

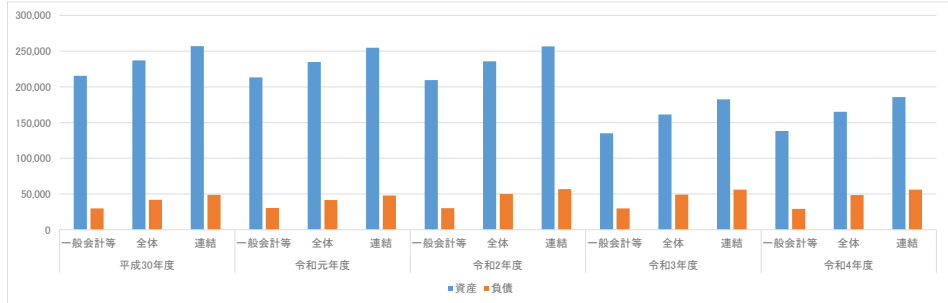
団体名 沖縄県看護士  
団体コード 472093

人口	64,290人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	568人
面積	210.94km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,844.757千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.1%
		将来負担比率	17.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

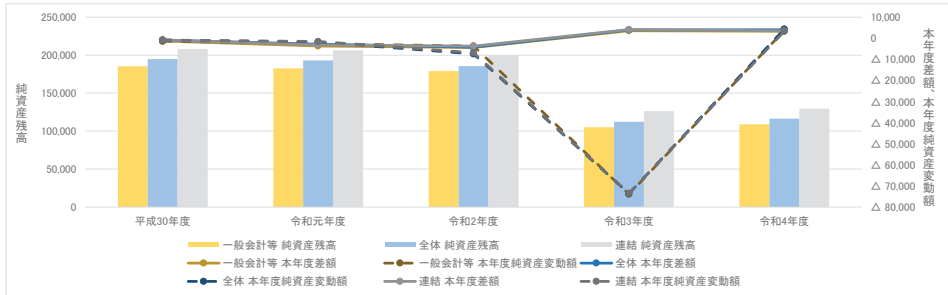
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	215,344	213,219	209,365	134,953	138,014
	負債	29,982	30,457	30,252	29,729	29,066
全体	資産	236,860	234,733	235,760	161,413	165,220
	負債	41,960	41,617	50,060	49,249	48,666
連結	資産	256,881	254,580	256,471	182,385	185,697
	負債	48,777	48,017	56,764	56,161	56,138



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が88.6%を占めており、資産総額は前年度末から3,061百万円の増加(134,953百万円→138,014百万円)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産となっており、建物等により2,675百万円増加(119,665百万円→122,340百万円)となった。  
負債総額は前年度から663百万円減少(29,729百万円→29,066百万円)しており、固定負債である地方債が最も変動が大きく、地方債発行額が償還額を下回り、709百万円減少(26,690百万円→25,981百万円)した。地方債については、元利償還金が将来の財政運営上の負担となることから、発行にあたっては充当事業を厳選し、原則として、臨時財政対策債を除く発行額の年度元金償還額の範囲内とする等、引き続き発行抑制を図り地方債総額の縮減に努める必要がある。特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から3,807百万円増加し、負債総額は前年度末から583百万円減少した。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から3,312百万円増加し、負債総額は前年度末から23百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

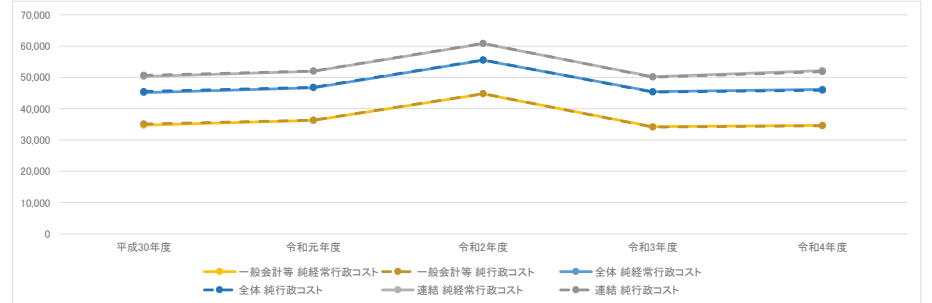
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,306	△ 3,626	△ 4,375	3,590	3,375
	本年度純資産変動額	△ 1,406	△ 2,600	△ 3,649	△ 73,890	3,725
	純資産残高	185,362	182,762	179,113	105,223	108,949
全体	本年度差額	△ 803	△ 2,810	△ 4,207	3,944	4,039
	本年度純資産変動額	△ 903	△ 1,784	△ 7,416	△ 79,535	4,390
	純資産残高	194,900	193,116	185,700	112,165	116,554
連結	本年度差額	△ 763	△ 3,116	△ 3,704	4,136	3,527
	本年度純資産変動額	△ 843	△ 1,540	△ 6,856	△ 73,484	3,335
	純資産残高	208,103	206,563	199,707	126,224	129,559



**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(37,902百万円)が純行政コスト(34,527百万円)を上回っており、本年度差額は3,375百万円となっているため、純資産残高は最終的に3,725百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が12,035百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は4,039百万円となり、純資産残高は最終的に4,390百万円変動した。一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて財源が17,465百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は3,527百万円となり、純資産残高は最終的に3,336百万円変動した。

2. 行政コストの状況

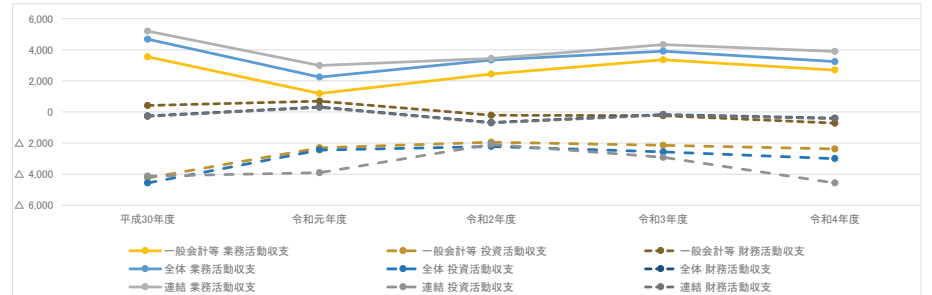
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,721	36,235	44,708	34,255	34,701
	純行政コスト	35,093	36,332	44,786	34,109	34,527
全体	純経常行政コスト	45,117	46,702	55,464	45,448	46,191
	純行政コスト	45,498	46,806	55,563	45,297	45,898
連結	純経常行政コスト	50,300	51,943	60,765	50,207	52,158
	純行政コスト	50,681	52,048	60,877	50,056	51,841



**分析:**  
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は38,134百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(7,824百万円、前年度比280百万円増)であり、純行政コストの22.7%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。特別会計を加えた全体では純行政コストは一般会計等と比べて11,371百万円多く、一部事務組合等を加えた連結では17,314百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,546	1,189	2,434	3,356	2,691
	投資活動収支	△ 4,244	△ 2,304	△ 1,944	△ 2,151	△ 2,382
	財務活動収支	411	694	△ 206	△ 240	△ 717
全体	業務活動収支	4,678	2,240	3,334	3,908	3,241
	投資活動収支	△ 4,564	△ 2,442	△ 2,221	△ 2,565	△ 2,996
	財務活動収支	△ 249	320	△ 673	△ 164	△ 402
連結	業務活動収支	5,194	2,987	3,435	4,322	3,888
	投資活動収支	△ 4,122	△ 3,903	△ 2,077	△ 2,920	△ 4,566
	財務活動収支	△ 288	292	△ 700	△ 190	△ 427



**分析:**  
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,691百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲2,382百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲717百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲408百万円変動し1,880百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。全体では、業務活動収支は3,242百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲2,996百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲402百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲156百万円変動し4,396百万円となった。連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は3,888百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲4,566百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲427百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲1,105百万円変動し6,879百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,534,380	21,321,901	20,936,517	13,495,255	13,801,434
人口	63,161	63,389	63,724	64,036	64,290
当該値	340.9	336.4	328.5	210.7	214.7
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	144.8	148.4

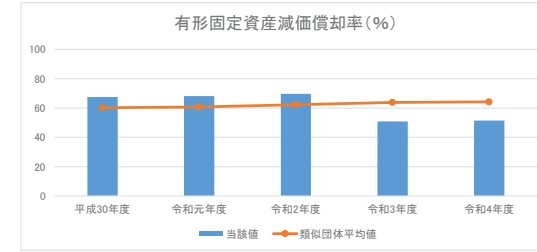
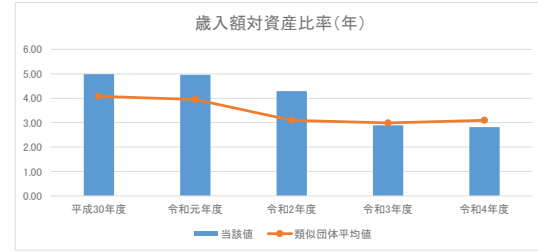
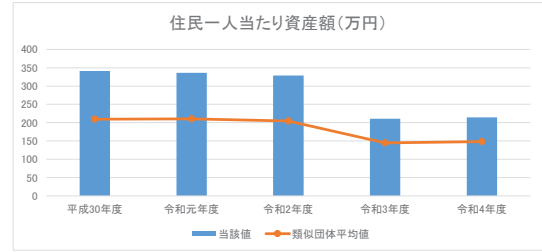
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	215,344	213,219	209,365	134,953	138,014
歳入総額	43,169	43,010	48,807	46,672	48,863
当該値	4.99	4.96	4.29	2.89	2.82
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	317,197	327,489	337,519	72,591	75,264
有形固定資産 ※1	469,812	481,057	484,576	142,717	146,251
当該値	67.5	68.1	69.7	50.9	51.5
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

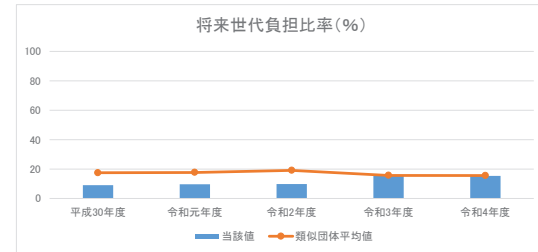
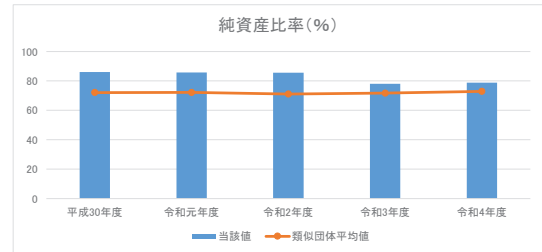
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	185,362	182,762	179,113	105,223	108,949
資産合計	215,344	213,219	209,365	134,953	138,014
当該値	86.1	85.7	85.6	78.0	78.9
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,513	19,335	19,197	18,935	18,876
有形・無形固定資産合計	203,152	201,134	196,264	119,672	122,345
当該値	9.1	9.6	9.8	15.8	15.4
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	15.7	15.6

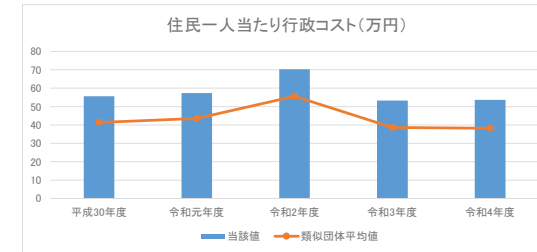
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,509,305	3,633,198	4,478,591	3,410,899	3,452,679
人口	63,161	63,389	63,724	64,036	64,290
当該値	55.6	57.3	70.3	53.3	53.7
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	38.6	38.2



4. 負債の状況

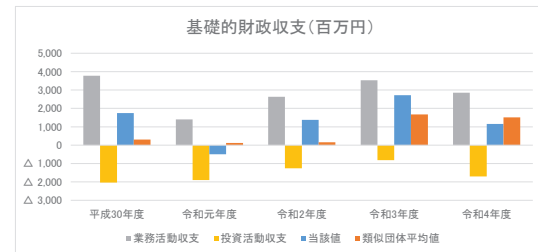
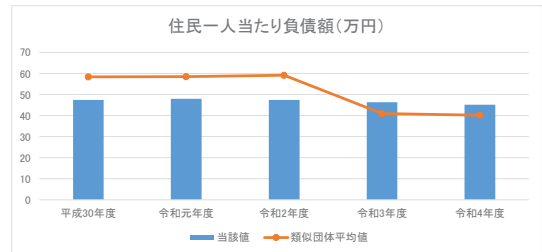
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,998,230	3,045,742	3,025,177	2,972,905	2,906,568
人口	63,161	63,389	63,724	64,036	64,290
当該値	47.5	48.0	47.5	46.4	45.2
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,783	1,404	2,628	3,529	2,849
投資活動収支 ※2	△ 2,040	△ 1,901	△ 1,255	△ 815	△ 1,700
当該値	1,743	△ 497	1,373	2,714	1,149
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,673.1	1,517.7

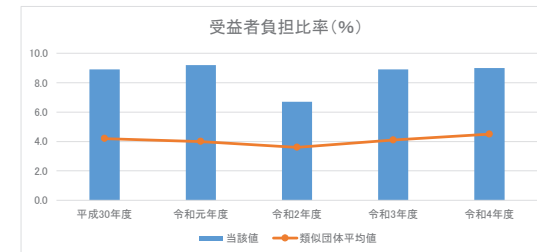
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,410	3,679	3,198	3,326	3,433
経常費用	38,132	39,914	47,906	37,581	38,134
当該値	8.9	9.2	6.7	8.9	9.0
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、本市が広大な面積を有し、集落が東西に広く分布していることや市町村の合併により誕生したという経緯から、各地域に支所や公民館、市営住宅等の公共施設が整備されてきたためと考えられる。また、本市は経済金融活性化特区に指定されており、産業系施設を多く整備していることも要因のひとつと考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体を下回っており、前年度から微減している。本市では令和3年度決算にて固定資産台帳(道路単価等)の修正に伴い資産合計が減少している。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。近年大規模な新設工事が実施されていること、古い公共施設の除却等が進んでいると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。類似団体平均と比較すると、安定した財政運営であると捉えることができる。地方債残高は前年度より減少しているが、今後も教育施設や一般廃棄物処理施設等の大型公共事業が予定されていることから、地方債発行額が増加すると考えられる。今後は行政改革による行政コストの削減や、自主財源である市税等の徴収率の向上に向けた体制強化、新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担の増加抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストのうち、職員給与と費、物件費、維持補修費のいずれも増加傾向にある。加えて、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金返還金、令和3年度生活扶助等国庫負担金償還金により純経常行政コストは増加する結果となった。しかし、類似団体平均を大幅に上回っているのは、経常費用に占める補助金等が要因として推測される。これは、公立大学及び学校給食に係る補助金の支出となっている。補助金については対象事業の内容、必要性及び効果等を十分に検討し整理合理化を図る。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っている。前年度に比べると若干、減少しているが、今後も教育施設や一般廃棄物処理施設などの大型公共事業による地方債の発行額が増加していくと考えられる。また、基礎的財政収支は、業務活動収支が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,149百万円となっている。これは、税収等の収入が増加したことも理由と考えられ、令和4年度も前年度に引き続き収支がプラスとなっている。このことから、基金の取り崩しや地方債の発行に頼らない行政運営が果たされ、引き続き、事業の合理化等行政改革に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体にはあまりみられない特殊な財源(軍用材料)が考えられる。軍用材料だけで経常収益の大半を占めており、軍用材料の収入のみで類似団体平均を上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖繩県糸満市  
団体コード 472107

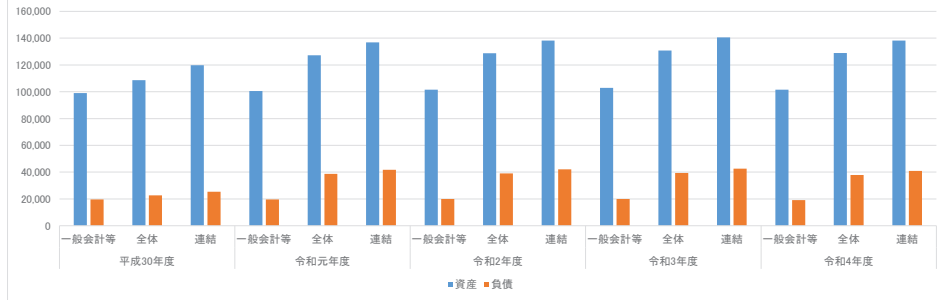
人口	62,569人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406人
面積	46.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,306,775千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	24.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	98,956	100,512	101,567	102,885	101,573
	負債	19,681	19,643	19,909	19,936	19,116
全体	資産	108,619	127,280	128,767	130,816	128,980
	負債	22,630	38,646	39,099	39,409	37,839
連結	資産	119,750	136,814	138,238	140,519	138,287
	負債	25,365	41,686	42,019	42,557	40,892

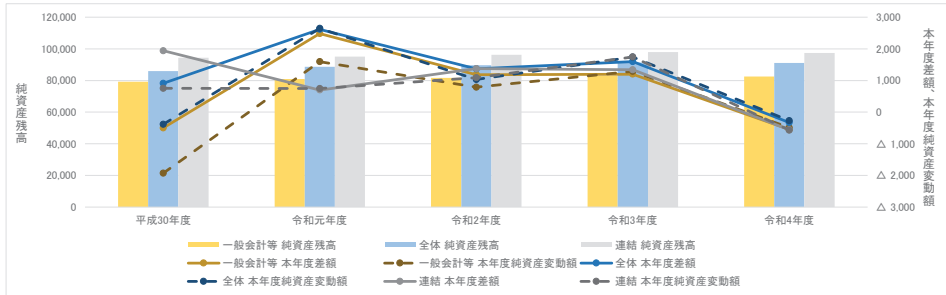


**分析:**  
一般会計等の資産総額は、前年度末から-1,312百万円の減少(-1.3ポイント)となった。くる糸満の償却開始を含む既存資産の償却、有償貸付地の売却(162百万円)が主な原因として考えられる。また資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が54.9%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から820百万円減少(-4.1ポイント)しているが、減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(-769百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 501	2,482	1,186	1,200	△ 547
	本年度純資産変動額	△ 1,928	1,594	789	1,291	△ 492
	純資産残高	79,275	80,869	81,658	82,949	82,457
全体	本年度差額	909	2,615	1,366	1,599	△ 329
	本年度純資産変動額	△ 384	2,644	1,033	1,740	△ 267
	純資産残高	85,989	88,634	89,667	91,407	91,141
連結	本年度差額	1,942	699	1,376	1,340	△ 557
	本年度純資産変動額	752	743	1,090	1,743	△ 567
	純資産残高	94,385	95,128	96,219	97,962	97,395

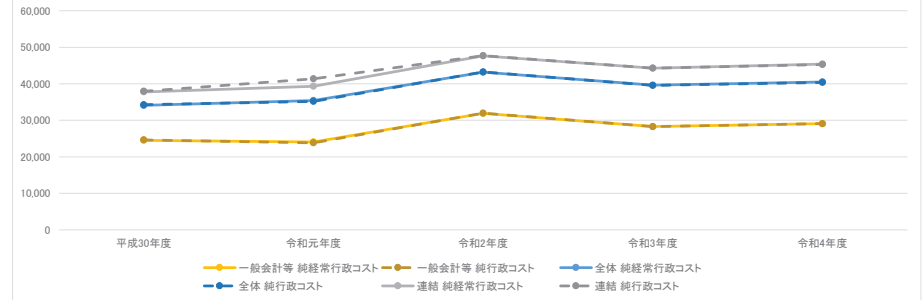


**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(28,530百万円)が純行政コスト(29,077百万円)を下回っており、本年度差額は-547百万円となっているため、純資産残高は最終的に-492百万円の変動となった。補助金額の減少は文化交流・情報発信拠点施設整備推進事業完了によるものと考えられる。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収支等の増加に努める。  
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,543百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-329百万円となり、純資産残高は最終的に-267百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,543	24,072	31,910	28,295	29,115
	純行政コスト	24,662	23,832	31,967	28,267	29,077
全体	純経常行政コスト	34,104	35,424	43,195	39,614	40,510
	純行政コスト	34,288	35,203	43,248	39,580	40,402
連結	純経常行政コスト	37,770	39,317	47,650	44,268	45,409
	純行政コスト	37,955	41,396	47,711	44,308	45,301

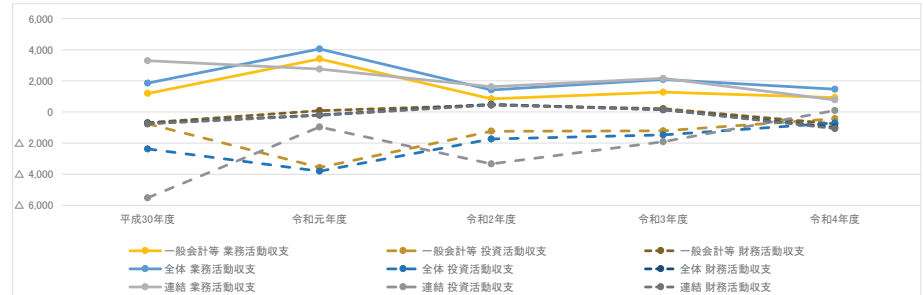


**分析:**  
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は29,645百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(7,370百万円、前年度比363百万円)であり、純行政コストの25.3%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	1,193	3,407	844	1,273	928	
	投資活動収支	△ 760	△ 3,568	△ 1,237	△ 1,212	△ 435	
	財務活動収支	△ 696	87	445	213	△ 769	
	全体	業務活動収支	1,859	4,051	1,413	2,091	1,463
全体	投資活動収支	△ 2,378	△ 3,807	△ 1,738	△ 1,480	△ 707	
	財務活動収支	△ 737	△ 200	491	141	△ 984	
	連結	業務活動収支	3,294	2,759	1,622	2,154	772
	投資活動収支	△ 5,516	△ 966	△ 3,338	△ 1,913	95	
連結	財務活動収支	△ 758	△ 219	448	151	△ 1,067	



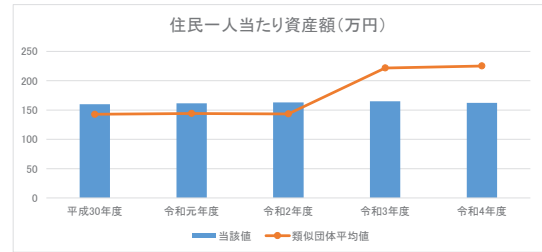
**分析:**  
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は928百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-435百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-769百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-277百万円変動し657百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

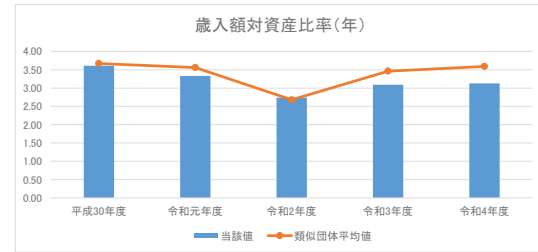
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,895,611	10,051,186	10,156,748	10,288,514	10,157,332
人口	61,811	62,191	62,349	62,375	62,569
当該値	160.1	161.6	162.9	164.9	162.3
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

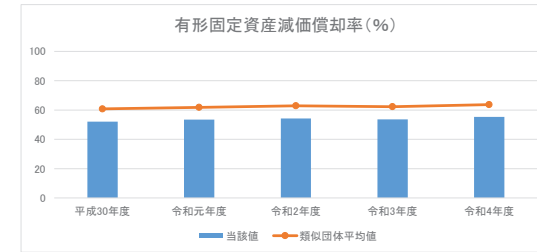
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	98,956	100,512	101,567	102,885	101,573
歳入総額	27,408	30,216	37,015	33,330	32,460
当該値	3.61	3.33	2.74	3.09	3.13
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	58,266	61,107	63,202	65,781	68,523
有形固定資産 ※1	112,105	114,449	116,465	122,641	123,859
当該値	52.0	53.4	54.3	53.6	55.3
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	62.9	63.7

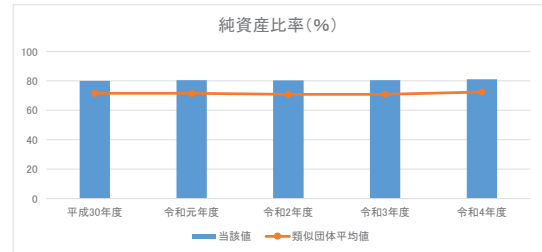
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

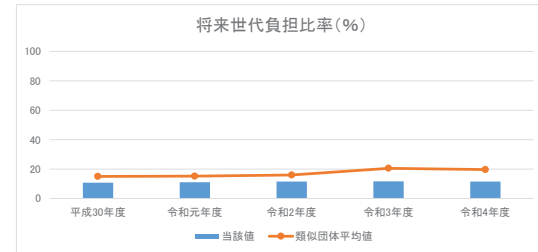
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	79,275	80,869	81,658	82,949	82,457
資産合計	98,956	100,512	101,567	102,885	101,573
当該値	80.1	80.5	80.4	80.6	81.2
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,168	10,343	10,903	11,090	10,818
有形・無形固定資産合計	94,834	94,168	94,902	95,600	94,354
当該値	10.7	11.0	11.5	11.6	11.5
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	20.5	19.6

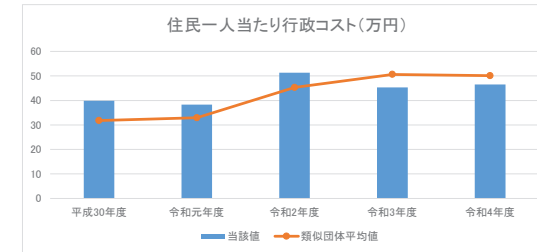
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

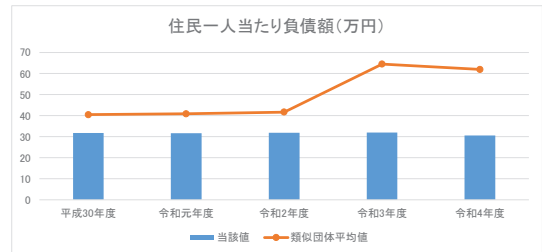
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,466,177	2,383,229	3,196,744	2,826,730	2,907,670
人口	61,811	62,191	62,349	62,375	62,569
当該値	39.9	38.3	51.3	45.3	46.5
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

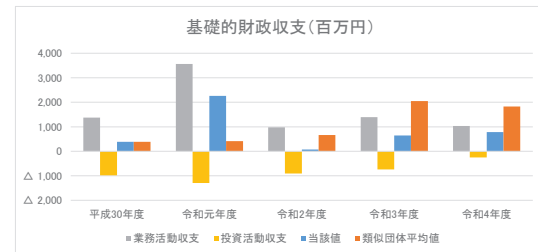
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,968,100	1,964,315	1,990,927	1,993,575	1,911,620
人口	61,811	62,191	62,349	62,375	62,569
当該値	31.8	31.6	31.9	32.0	30.6
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,373	3,562	978	1,389	1,031
投資活動収支 ※2	△ 984	△ 1,297	△ 902	△ 744	△ 248
当該値	389	2,265	76	645	783
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	2,048.1	1,825.3

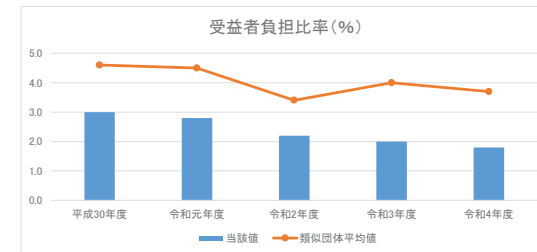
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	759	682	734	581	529
経常費用	25,302	24,754	32,645	28,876	29,645
当該値	3.0	2.8	2.2	2.0	1.8
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、162.3万となった。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新を進めており、最終的には前年度末に比べて2.6万均減少している。また有形固定資産減価償却率については既存資産償却を主な原因とし、1.7ポイント上昇した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高い。純行政コストは昨年度より増加しているもの、地方債償還の進捗による負債の減少や、資産の売却による資産の減少などの変動の結果、純資産比率が前年度から0.6ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して利益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減や、計画的な地方債管理に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち25.3%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1.4万円減少している。沖縄振興一括交付金などの高率補助事業を活用することでインシャルの地方債を抑制できる一方で、物流団地など今後予定している大規模事業の兼ね合いにより、負債の増加が見込まれる。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、783百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく233百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

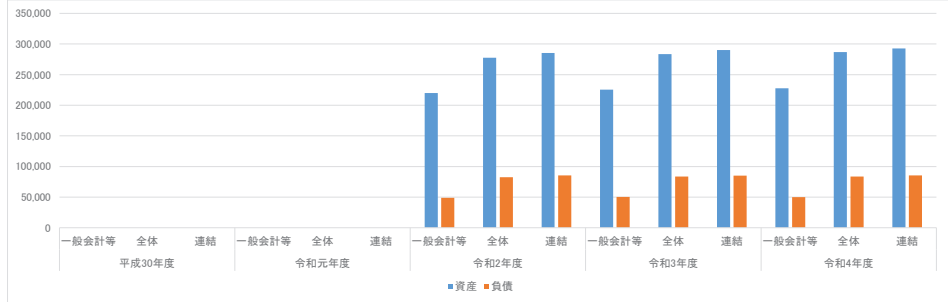
団体名 沖縄県沖縄市  
団体コード 472115

人口	142,679人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	902人
面積	49.72km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,187,220千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.6%
		将来負担比率	31.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

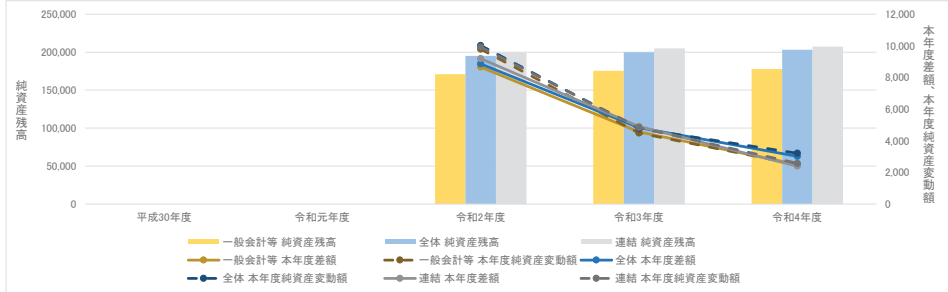
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産		219,813		225,532	227,769
	負債		48,947		50,180	49,921
全体	資産		277,609		283,381	286,861
	負債		82,471		83,473	83,741
連結	資産		285,276		290,086	292,703
	負債		85,248		85,230	85,270



**分析:**  
沖縄市では、一般会計等ベースで約2,278億円資産を形成してきています。その資産のうち、96.5%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約121億円所有しており、資産の5.3%を占めています。資産は令和4年度で約2,278億円と前年度から約23億円増加しており、主な原因は有形固定資産が約23億円増加したためです。その要因はコザ運動公園隣接駐車場の整備で約13億円、美里市営住宅の立て替えで約5億円、こどもの国東ゲート周辺エリアの整備で約2億円が挙げられ、その他の工事を含め資産の増加が減価償却費を上回り有形固定資産の増加という状態となっています。但し未完成の資産が多く、令和4年度時点では減価償却の対象から外れるため、減価償却率は増加しています。全体会計、連結会計の変動は一般会計等での影響が強く出ています。これらの資産は将来の支出(維持管理等)を伴うものであることから、老朽化した施設については、集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めます。  
一方で、将来世代が負担すべき負債は約499億円となっており、資産に対して21.9%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約438億円、退職手当引当金が約54億円です。また、地方債は前年度から約4億円減少していますが、これは地方債の償還が進んだことによる影響です。但し、元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債を除いた残高であると、令和4年度で約254億円と前年度から約6億円増加しているため、将来世代負担比率は増加しています。全体会計では下水道事業での地方債、長期受金の増加が負債の増加に繋がっています。連結会計は、全体会計までの影響を強く受けています。

3. 純資産変動の状況

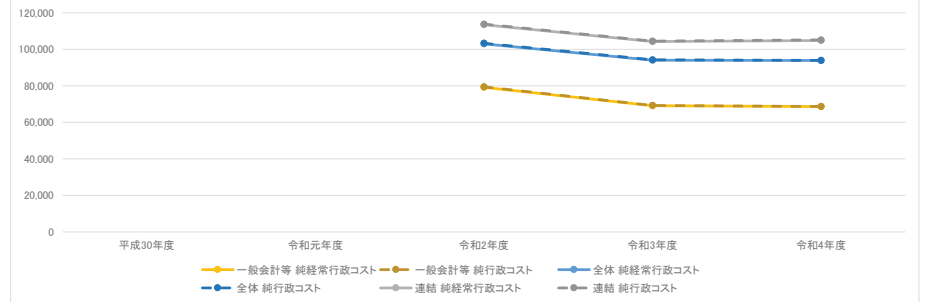
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		8,656		4,566	2,505
	本年度純資産変動額		9,789		4,486	2,496
	純資産残高		170,866		175,352	177,848
全体	本年度差額		8,856		4,828	3,017
	本年度純資産変動額		10,021		4,771	3,212
	純資産残高		195,137		199,908	203,120
連結	本年度差額		9,191		4,905	2,397
	本年度純資産変動額		9,922		4,828	2,577
	純資産残高		200,028		204,856	207,433



**分析:**  
純資産変動計算書でマイナス要因とされる純行政コスト約△687億円に対し、それを賅うプラス要因である財源中、市税や各種交付金等の税收等は約355億円、国県からの補助金が約357億円となっており、純行政コストと財源の差額は約25億円で、財源でコストが賅われている状態にあります。本年度差額が前年度から減少している要因は、プラス要因である国県からの補助金が約41億円減少したため、マイナス要因である純行政コストは前年度から約6億円改善し、プラス要因である税收等は前年度から約14億円増加しているものの、結果として約20億円減少しています。

2. 行政コストの状況

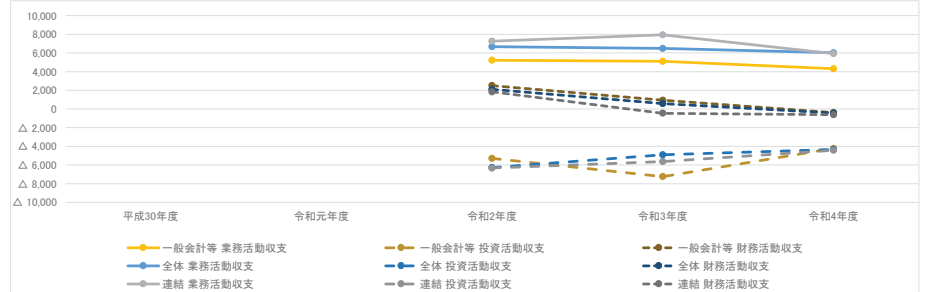
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト		79,166		69,072	68,623
	純行政コスト		79,455		69,289	68,686
全体	純経常行政コスト		102,979		93,993	93,861
	純行政コスト		103,301		94,210	93,929
連結	純経常行政コスト		113,476		104,257	104,848
	純行政コスト		113,811		104,462	105,122



**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストは約686億円と、前年度から約4億円減少しています。その主な要因は、経常費用が約714億円と前年度から約3億円減少したためです。これは経常費用中の業務費用において、退職手当引当金繰入額で約3億円、減価償却費で約3億円増加していますが、職員給与費で約2億円減少し、合計で約3億円増加している一方、経常費用中の移転費用において、補助金等で「水道事業会計補助金」の約2億円を含む約5億円が増加していますが、社会保障給付で約11億円減少し、合計で約7億円減少しているためです。社会保障給付の減少の主な要因は「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」で約30億円減少したものの、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」で約9億円、「子育て世帯給付金」で約5億円、「生活保護費」で約4億円が増加したことによる影響です。なお、経常費用中の業務費用における人件費の総額は約100億円と経常費用全体の14%を占めますが、令和2年度から会計年度任用職員制度が実施されたことにより、今後も増加することが予想されます。民間でも実施可能な部分については、アウトソーシングを行うことにより、コストの削減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			5,219	5,096	4,311
	投資活動収支			△5,289	△7,248	△4,234
	財務活動収支			2,496	937	△388
全体	業務活動収支			6,671	6,487	6,025
	投資活動収支			△6,277	△4,909	△4,341
	財務活動収支			2,101	577	△440
連結	業務活動収支			7,258	7,943	5,924
	投資活動収支			△6,328	△5,644	△4,426
	財務活動収支			1,838	△462	△614



**分析:**  
業務活動収支は約43億円の赤字となっており、前年度と比較すると約8億円の減少となっています。その主な要因は、プラス要因である業務収入の国県補助金で約26億円減少し、税收等収入が約13億円増加したものの、マイナス要因である業務支出が約4億円減少したため、減少はしているものの、その減少幅が小さくなっています。投資活動収支は約42億円の赤字となっており、前年度から約30億円改善しています。その主な要因は、プラス要因である投資活動収入の国県等補助金が約15億円減少したものの、マイナス要因である公共施設等整備費支出が約33億円、基金積立金支出で約7億円減少したことによるものです。財務活動収支は約39億円の赤字ですが、これは地方債の償還を伴った結果であり、負債の減少に繋がっています。全体会計については、一般会計からの影響を強く受けています。連結会計については、連結団体にて業務収支の減少があり、令和3年度と比較した際の減少幅が大きくなる結果になっています。

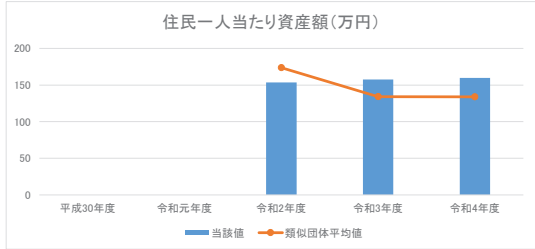


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

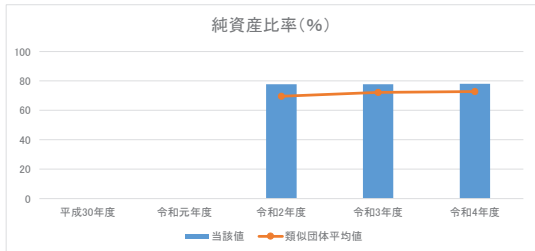
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			21,981,290	22,553,162	22,776,918
人口			142,973	143,119	142,679
当該値			153.7	157.6	159.6
類似団体平均値			173.7	134.2	133.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

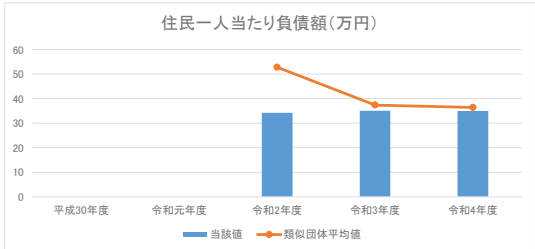
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			170,866	175,352	177,848
資産合計			219,813	225,532	227,769
当該値			77.7	77.8	78.1
類似団体平均値			69.6	72.2	72.8



4. 負債の状況

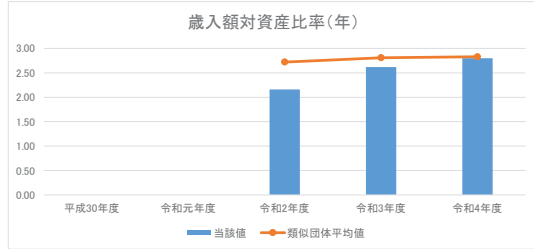
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			4,894,697	5,018,019	4,992,140
人口			142,973	143,119	142,679
当該値			34.2	35.1	35.0
類似団体平均値			52.8	37.4	36.4



②歳入額対資産比率(年)

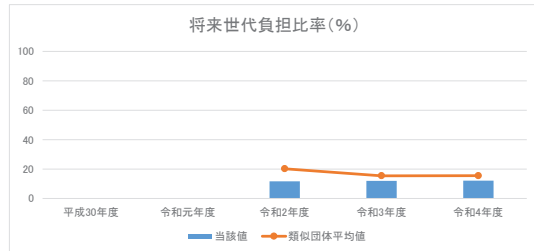
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			219,813	225,532	227,769
歳入総額			101,846	86,042	81,328
当該値			2.16	2.62	2.80
類似団体平均値			2.72	2.81	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			23,710	24,804	25,431
有形・無形固定資産合計			202,779	208,468	210,782
当該値			11.7	11.9	12.1
類似団体平均値			20.2	15.4	15.5

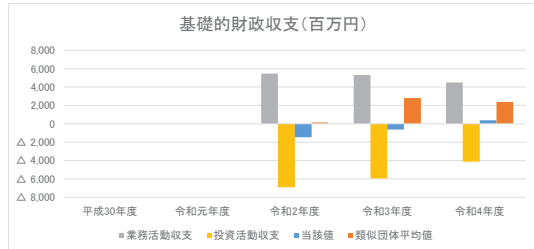
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			5,445	5,300	4,502
投資活動収支 ※2			△ 6,915	△ 5,936	△ 4,116
当該値			△ 1,470	△ 636	386
類似団体平均値			125.3	2,796.2	2,377.0

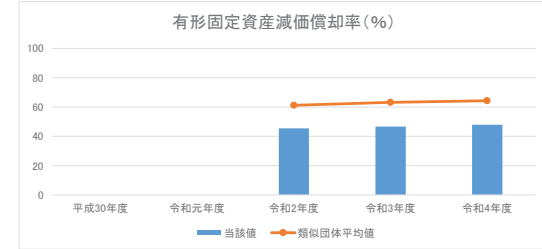
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			91,467	95,770	100,545
有形固定資産 ※1			201,296	205,547	209,893
当該値			45.4	46.6	47.9
類似団体平均値			61.2	63.2	64.3

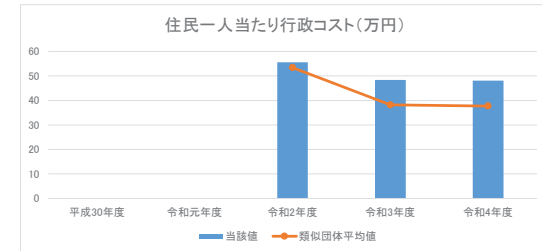
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

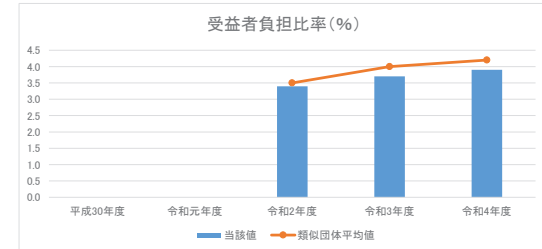
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			7,945,488	6,928,925	6,868,566
人口			142,973	143,119	142,679
当該値			55.6	48.4	48.1
類似団体平均値			53.4	38.2	37.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			2,819	2,648	2,771
経常費用			81,985	71,720	71,394
当該値			3.4	3.7	3.9
類似団体平均値			3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

沖縄市では、一般会計等ベースで約2,278億円資産を形成しており、住民一人当たりの資産額は類似団体平均と比較し、約2万円高い状況にあります。その資産のうち、96.5%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約121億円所有しており、資産の5.3%を占めています。有形固定資産は全体の92.5%を占めており、金額ベースでも約2,099億円と大きく、有形固定資産減価償却率は類似団体より16.4ポイント低いですが、経年で見れば年々増加傾向にあります。これらの状況を踏まえ、有形固定資産は将来の支出(維持管理等)を伴うものであることから、老朽化した施設については、集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

沖縄市では、一般会計等ベースで約2,278億円資産を形成できています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約499億円となっており、資産に対して21.9%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約438億円、退職手当引当金が約54億円です。また、地方債の中には、特例地方債が約184億円あります。純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産に対して78.1%となっており、類似団体平均と比較し、5.3ポイント上回っています。純資産比率は年々増加しており令和3年度から令和4年度については資産を増加しつつも負債を減少させた結果として純資産が増加しています。負債が減少している状態で将来世代負担比率が増加しているのは、特例地方債を控除した地方債が増加しているためです。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは昨年に引き続き前年度よりも減少したものの、類似団体平均より上回っています。経常費用は約714億円となっており、最も金額が大きいのは社会保障給付の約262億円、次いで補助金等の約136億円であり、全体の約55.6%を占めています。社会保障給付は前年度より約11億円減少しており「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」や「子育て世帯への臨時特別給付金」の減少による影響であり、補助金は約5億円増加しており「水道事業補助金」等が増えたためです。社会保障給付は減少があっても依然高い数値にあり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較しやや下回っている状況です。負債自体は前年度から減少しており1人当たりの額も微減の状態となっています。基礎的財政収支はプラスの状態ではありますが、類似団体と比較した場合は大きく開きがあります。令和2年から沖縄アリーナ建設をはじめ大規模な施設整備が例年発生した影響によるものです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用の減少に比べ、経常収益の増加割合が大きいため、令和3年度と比べると増加していますが、類似団体平均を下回っています。老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより減価償却費を減らし、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、必要に応じて使用料、手数料を見直すことで類似団体並みの水準を目指します。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

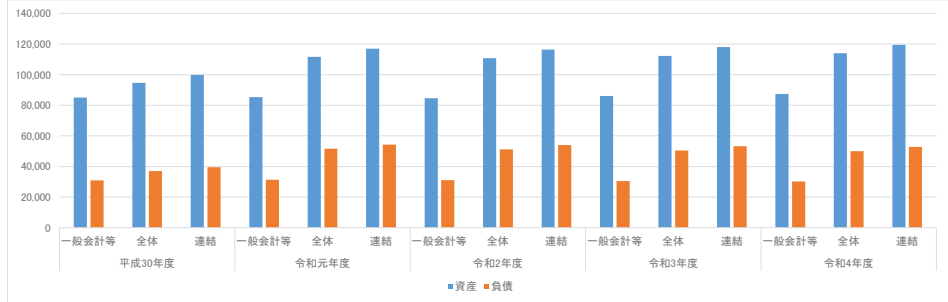
団体名 沖繩県豊見城市  
 団体コード 471213

人口	65,954 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	426 人
面積	19.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,371.881 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.7%
		将来負担比率	81.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

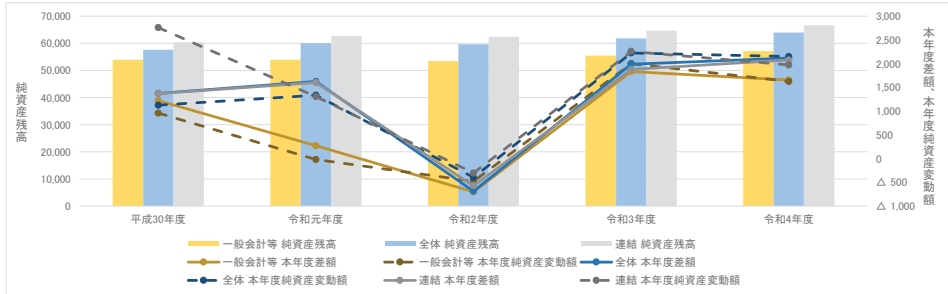
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	84,945	85,311	84,623	85,889	87,350
	負債	30,947	31,331	31,121	30,487	30,223
全体	資産	94,673	111,573	110,807	112,276	114,009
	負債	37,018	51,551	51,179	50,423	50,008
連結	資産	99,820	116,936	116,378	117,941	119,460
	負債	39,442	54,217	53,962	53,269	52,815



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,361百万円の増加(+1.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から264百万円減少(△0.9%)しており、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の27,512百万円であり、前年比135百万円減少している。  
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,733百万円増加(+1.5%)した。上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,659百万円多くなり、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)等により、19,785百万円多くなっている。  
 市町村総合事務組合、南部広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,519百万円増加(+1.3%)し、負債総額は、前年度末から454百万円減少(△0.9%)した。資産総額は、市町村事務組合が保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,110百万円多くなり、負債総額も市町村総合事務組合の退職手当引当金等があることから、22,592百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

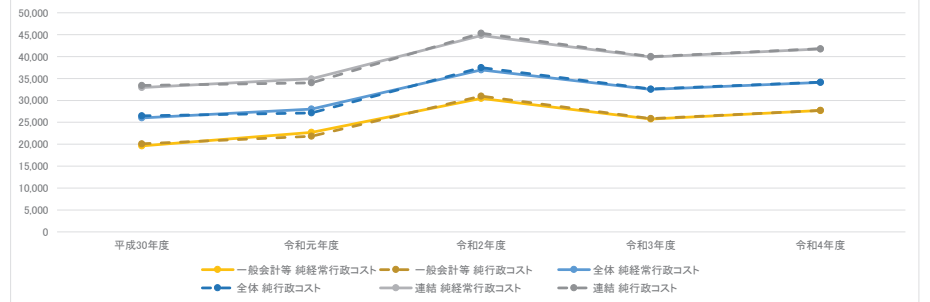
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,219	274	△ 701	1,834	1,653
	本年度純資産変動額	957	△ 18	△ 478	2,000	1,625
	純資産残高	53,998	53,980	53,502	55,502	57,127
全体	本年度差額	1,372	1,627	△ 667	1,990	2,118
	本年度純資産変動額	1,125	1,335	△ 395	2,225	2,149
	純資産残高	57,654	60,023	59,628	61,853	64,002
連結	本年度差額	1,368	1,601	△ 574	1,880	2,079
	本年度純資産変動額	2,760	1,307	△ 303	2,257	1,973
	純資産残高	60,378	62,719	62,416	64,672	66,646



**分析:**  
 一般会計等においては、財源が29,385百万円(前年度比+1,708百万円)となり、純行政コストの27,732百万円(前年度比+1,890百万円)を上回ったことから、純資産残高は57,127百万円、前年度比1,625百万円の増加となった。今後も、地方税徴収の強化等に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収められることから、一般会計等と比べて収収等が1,613百万円多くなっており、純資産残高は6,875百万円多くなっている。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて国県等補助金が8,931百万円多くなっており、純資産残高は9,518百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

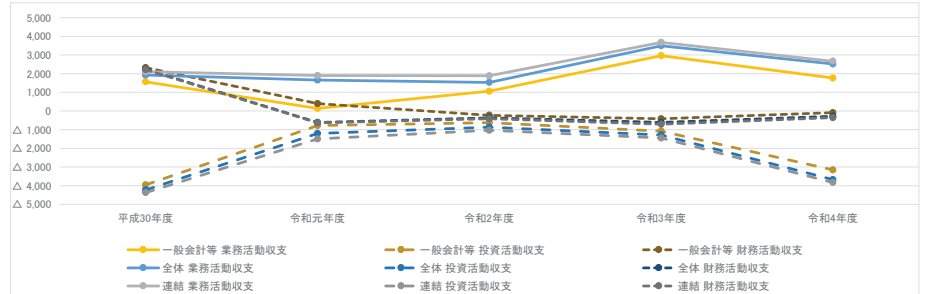
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,629	22,706	30,462	25,758	27,686
	純行政コスト	20,103	21,823	30,990	25,842	27,732
全体	純経常行政コスト	26,007	28,022	36,962	32,507	34,108
	純行政コスト	26,483	27,132	37,490	32,592	34,150
連結	純経常行政コスト	32,941	34,922	44,809	39,877	41,741
	純行政コスト	33,418	34,032	45,339	40,020	41,791



**分析:**  
 一般会計等において経常経費は、29,160百万円となり、前年度比2,166百万円の増加(8.0%)となった。そのうち人件費等の業務費用は12,060百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,101百万円である。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(8,967百万円、前年度比△557百万円)、次いで社会保障給付(6,621百万円、前年度比+275百万円)であり、純行政コストの56.2%を占めている。社会保障給付は今後も福祉サービス等の需要拡大により、増加していくことが見込まれる。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,793百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,906百万円多くなり、純行政コストは6,418百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,019百万円多くなっている一方、補助金等が13,421百万円多くなることなどにより、移転費用が12,196百万円多くなり、純行政コストは14,059百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,564	135	1,063	2,960	1,764
	投資活動収支	△ 3,958	△ 783	△ 627	△ 1,079	△ 3,157
	財務活動収支	2,322	394	△ 230	△ 418	△ 86
	純資産変動額	1,928	1,652	1,527	3,490	2,512
全体	業務活動収支	△ 4,230	△ 1,210	△ 869	△ 1,285	△ 3,677
	投資活動収支	2,232	△ 617	△ 372	△ 610	△ 281
	財務活動収支	2,103	1,896	1,887	3,672	2,666
	純資産変動額	△ 4,375	△ 1,495	△ 1,034	△ 1,444	△ 3,830
連結	業務活動収支	2,212	△ 632	△ 415	△ 708	△ 358
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



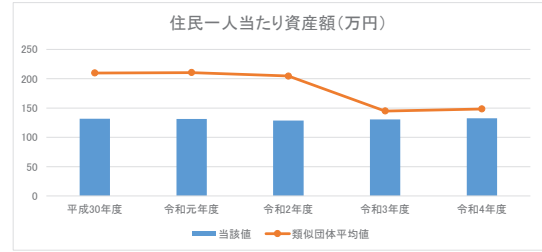
**分析:**  
 投資活動支出として、公共施設等整備費支出で3,728百万円、基金積立金支出で2,018百万円となっている。主な投資活動収入としては、公共施設整備に係る補助金が2,066百万円、基金の取崩が515百万円となっている。財務活動収支は市債の償還と発行に関連しており、市債償還額が発行額よりも多かったことで、貸借対照表の負債の部である地方債の減少に影響している。地方債償還額による財政の硬直化を招かないよう、地方債現在高を減少させる行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では、令和元年度より下水道事業会計が適用へ移行されたこと及び国民健康保険税や水道料金等が含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より748百万円多い2,512百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計にて基金積立を行っており、520百万円少ない△3,677百万円となった。  
 連結では、市町村総合事務組合、南部広域行政組合等の保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産の業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より902百万円多い、2,666百万円となっている。投資活動収支は、市町村総合事務組合の基金積立支出等を行っており、673百万円少ない、△3,830百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

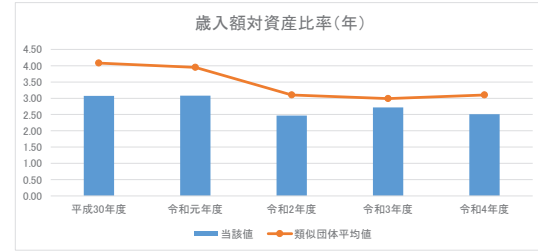
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,494,518	8,531,100	8,462,290	8,598,868	8,734,989
人口	64,436	64,953	65,766	65,940	65,954
当該値	131.8	131.3	128.7	130.4	132.4
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

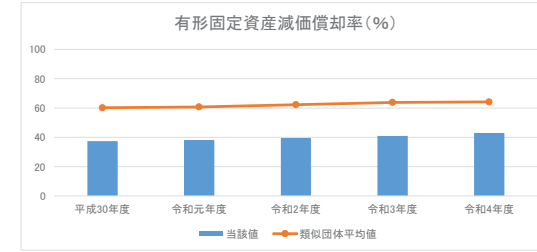
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	84,945	85,311	84,623	85,989	87,350
歳入総額	27,635	27,688	34,263	31,620	34,869
当該値	3.07	3.08	2.47	2.72	2.51
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,551	29,722	30,529	32,552	34,793
有形固定資産 ※1	73,694	77,744	77,305	79,337	80,868
当該値	37.4	38.2	39.5	41.0	43.0
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	63.8	64.2

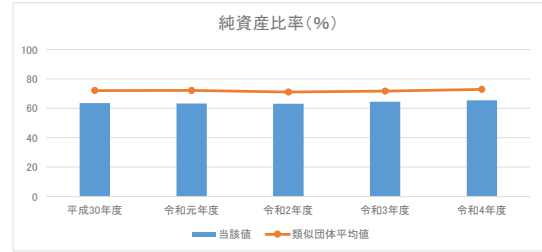
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

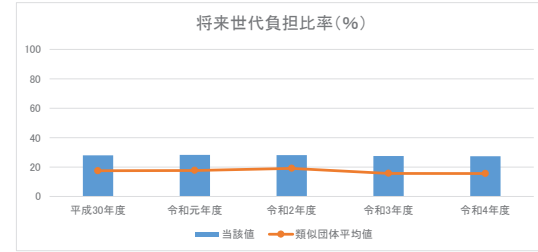
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	53,998	53,980	53,502	55,502	57,127
資産合計	84,945	85,311	84,623	85,989	87,350
当該値	63.6	63.3	63.2	64.5	65.4
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,315	22,753	22,520	21,897	22,234
有形・無形固定資産合計	80,080	80,528	80,034	79,729	81,024
当該値	27.9	28.3	28.1	27.5	27.4
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	15.7	15.6

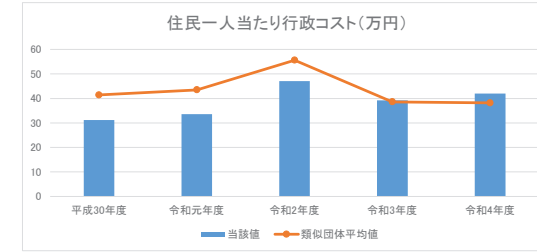
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

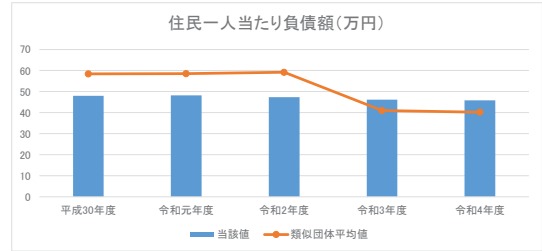
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,010,328	2,182,300	3,099,034	2,584,243	2,773,204
人口	64,436	64,953	65,766	65,940	65,954
当該値	31.2	33.6	47.1	39.2	42.0
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

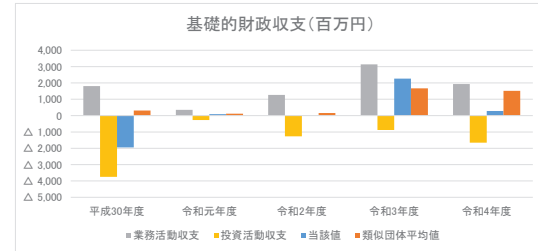
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,094,720	3,133,100	3,112,121	3,048,657	3,022,257
人口	64,436	64,953	65,766	65,940	65,954
当該値	48.0	48.2	47.3	46.2	45.8
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,802	358	1,263	3,143	1,933
投資活動収支 ※2	△ 3,749	△ 270	△ 1,267	△ 879	△ 1,654
当該値	△ 1,947	88	△ 4	2,264	279
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,673.1	1,517.9

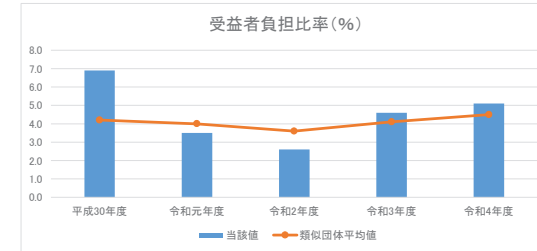
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,445	820	808	1,236	1,475
経常費用	21,074	23,526	31,270	26,994	29,160
当該値	6.9	3.5	2.6	4.6	5.1
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和3年度に比べ令和4年度は増加したが、類似団体平均も増加したため、変わらず下回っている。  
なお、児童生徒数の増加による学校施設等の増改築事業により、有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値を大幅に下回っている。今後も給食センターの建替えや、その他公共施設の整備が予定されており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低い値で推移することが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、対前年度比0.9%増加し、令和4年度は65.4%に転じた。  
純資産比率の増加は、将来世代への負担が減少していることを示している。これは、公共施設設備投資の為に借入した地方債の翌年度以降の償還額が減少したことが要因であり、今後も適正な比率を維持することで、世代間の負担公平性を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と同程度であり、平均的な行政運営が行われていると分析する。業務費用に占める物件費等の割合が61.9%と高いため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなどとして、公共施設等の適正管理に努める。  
ただ、移転費用のうち補助金等については、前年度比557百万円減少したが、社会保障給付は前年度比275百万円増加している。これは福祉サービス等の需要拡大によるところが大きく、今後も増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、児童生徒数の増加に伴う学校施設の増改築や都市化による道路整備事業、新庁舎及び新消防庁舎建設事業等による負債額が増加傾向にある。  
基礎的財政収支は、児童生徒数の増加による学校施設の増改築事業等の投資活動を行ったことで黒字幅が大きく減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、近年では類似団体平均をやや下回っている状況であったが、令和3年度から経常収益が増加し、類似団体平均を上回る結果となった。  
今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性や透明性の確保に努め、適正な受益者負担比率の確保を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

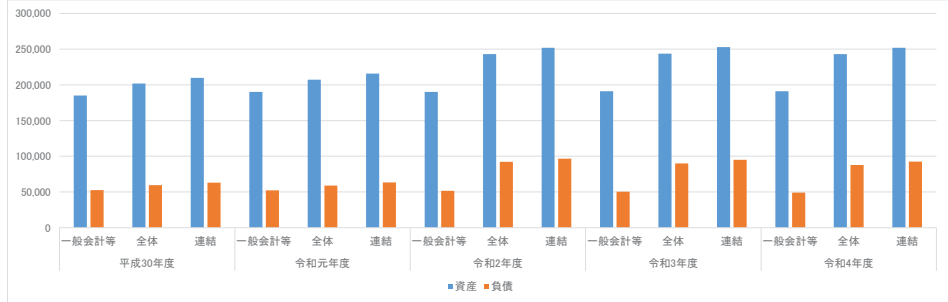
団体名 沖縄県うるま市  
団体コード 472131

人口	125,973 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	808 人
面積	87.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,228.819 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

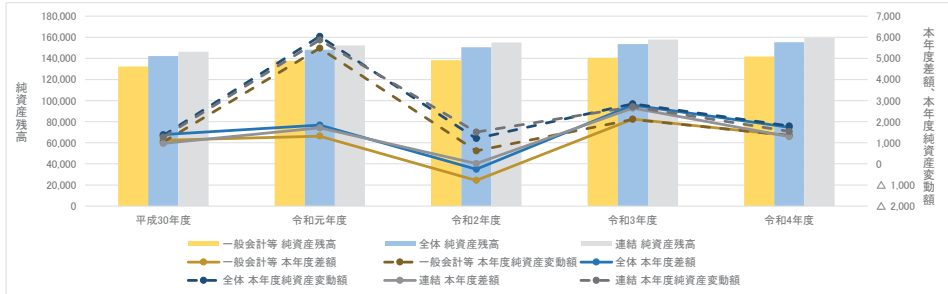
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	184,894	190,064	189,938	191,007	190,940
	負債	52,605	52,289	51,545	50,502	49,091
全体	資産	201,742	207,257	242,901	243,638	243,002
	負債	59,563	59,035	92,216	90,107	87,675
連結	資産	209,605	215,605	251,881	252,927	251,942
	負債	63,228	63,280	96,790	95,125	92,598



**分析:**  
一般会計等における資産総額は、前年度から、67百万円の減となった。  
金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産、となっており、事業用資産は資産取得額(4,264百万円)が減価償却費(2,655百万円)を上回ったため、資産額が1,609百万円の増となった一方、インフラ資産は資産取得額(726百万円)が減価償却費(2,559百万円)を下回ったため、資産額が1,833百万円減少した。道路などのインフラ資産については、資産額が減少しているものの、平成17年度から合併特例債を活用した新市の都市基盤整備に取り組んできたことで、減価償却率は類似団体と比較して低い傾向にある。将来の老朽化に向けて、適切な維持管理に努める必要がある。  
負債については、地方債や退職手当引当金の減少により、前年度から1,411百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

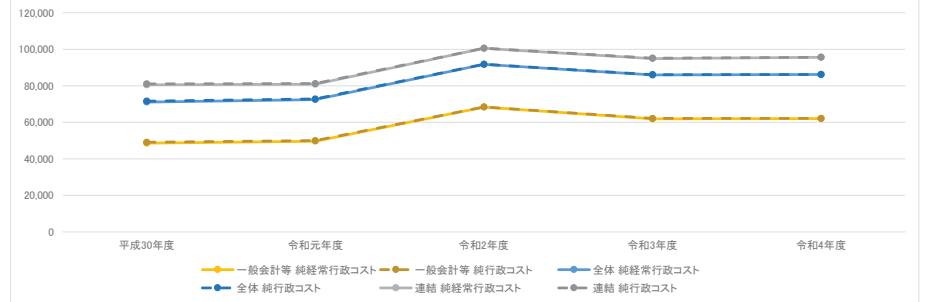
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,122	1,318	△ 784	2,121	1,349
	本年度純資産変動額	1,030	5,484	618	2,111	1,344
	純資産残高	132,290	137,774	138,392	140,504	141,849
全体	本年度差額	1,391	1,837	△ 254	2,788	1,733
	本年度純資産変動額	1,350	6,043	1,201	2,846	1,796
	純資産残高	142,179	148,222	150,684	153,531	155,327
連結	本年度差額	969	1,707	15	2,645	1,290
	本年度純資産変動額	1,266	5,871	1,504	2,711	1,542
	純資産残高	146,376	152,325	155,090	157,802	159,344



**分析:**  
一般会計等においては、前年度より収収等が681百万円増となった一方、国県等補助金が前年度より1,469百万円減となっており、財源は前年度より787百万円減の63,458百万円となった。一方、純行政コストについては15百万円減の62,110百万円となり、純資産残高は1,344百万円増となった。  
純行政コストについては、ほぼ横ばいであるが、今後は少子高齢化などに伴い増加していくものと見込まれることから、収収等の自主財源の確保や経費の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

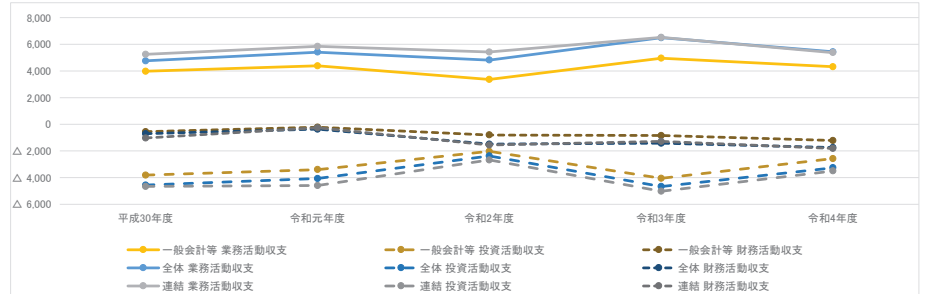
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,610	49,652	68,339	61,925	62,059
	純行政コスト	49,112	49,991	68,395	62,124	62,110
全体	純経常行政コスト	71,082	72,441	91,743	85,904	86,181
	純行政コスト	71,600	72,781	91,818	86,111	86,231
連結	純経常行政コスト	80,552	80,877	100,538	94,923	95,624
	純行政コスト	81,071	81,217	100,614	95,134	95,690



**分析:**  
一般会計等における純経常行政コストは、前年度から134百万円の増となった。内訳として、人件費・物件費等から構成される業務費用は前年度から1,320百万円の増加、補助金や社会保障給付、他会計への繰出金で構成される移転費用が前年度から953百万円の減少となり、経常費用が前年度から367百万円の増加、使用料及び手数料等から構成される経常収益が前年度から233百万円の増加となり、経常収益の伸びが経常費用の伸びを上回ったことにより純経常行政コストの増となった。物件費の削減に努めるほか、適正な使用料及び手数料の設定による収益に確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	3,974	4,383	3,362	4,954	4,314	
	投資活動収支	△ 3,816	△ 3,395	△ 2,025	△ 4,050	△ 2,578	
	財務活動収支	△ 549	△ 218	△ 797	△ 835	△ 1,213	
	全体	業務活動収支	4,761	5,412	4,817	6,494	5,435
全体	投資活動収支	△ 4,558	△ 4,071	△ 2,374	△ 4,667	△ 3,259	
	財務活動収支	△ 700	△ 362	△ 1,487	△ 1,414	△ 1,741	
	連結	業務活動収支	5,247	5,843	5,421	6,519	5,376
	投資活動収支	△ 4,660	△ 4,592	△ 2,672	△ 5,020	△ 3,495	
財務活動収支	△ 1,021	△ 260	△ 1,560	△ 1,287	△ 1,811		



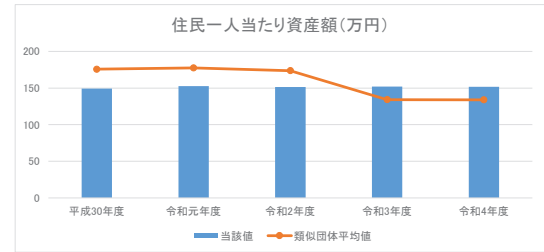
**分析:**  
一般会計等における業務活動収支では、業務支出(人件費や物件費支出等)が前年度より395百万円の増となり、業務収入(収収等や国県補助金等)が前年度より265百万円の減となったこと、前年度より641百万円減の4,314百万円の収支となった。  
投資活動収支については、公共施設等整備支出等で構成される投資活動支出が前年度より358百万円減となった一方、国県等補助金収入や基金取崩収入等で構成される投資活動収入が前年度より1,115百万円増となった。投資活動収支全体としては支出が収入を上回り▲2,578百万円となった。  
財務活動収支については、地方債償還支出が前年度より143百万円減となり、地方債発行収入は前年度1,124百万円減となっている。財務活動収支全体としては、財務活動支出が財務活動収入を上回り、▲1,213百万円となった。  
3つの活動収支を合計した本年度資金収支額は前年度より455百万円増の524百万円となったが、合併特例債の償還による地方債償還支出は今後増加していくと見込まれることから、中長期的な財政見直しを踏まえた健全な財政運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

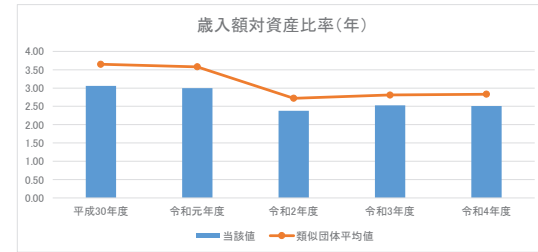
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,489,445	19,006,358	18,993,841	19,100,716	19,094,000
人口	123,976	124,457	125,338	125,701	125,973
当該値	149.1	152.7	151.5	152.0	151.6
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

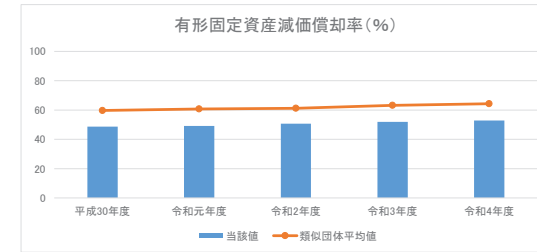
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	184,894	190,064	189,938	191,007	190,940
歳入総額	60,399	63,339	79,794	75,606	76,046
当該値	3.06	3.00	2.38	2.53	2.51
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	104,895	108,159	113,698	118,013	123,227
有形固定資産 ※1	215,204	219,670	224,299	227,478	233,050
当該値	48.7	49.2	50.7	51.9	52.9
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	63.2	64.3

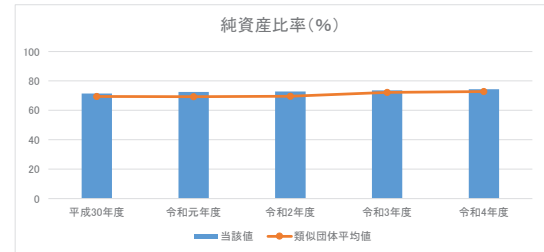
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

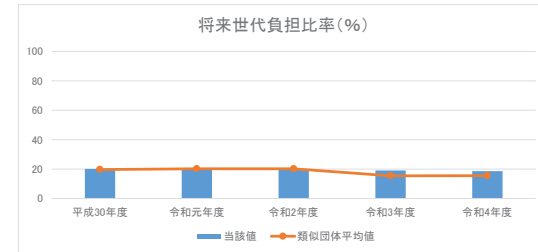
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	132,290	137,774	138,392	140,504	141,849
資産合計	184,894	190,064	189,938	191,007	190,940
当該値	71.5	72.5	72.9	73.6	74.3
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,644	32,725	32,295	31,798	31,057
有形・無形固定資産合計	162,541	168,021	167,454	167,392	166,882
当該値	20.1	19.5	19.3	19.0	18.6
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	15.4	15.5

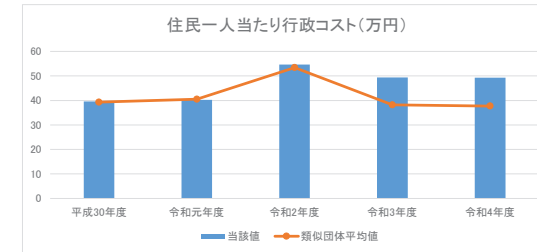
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

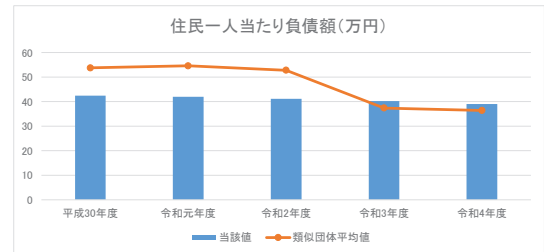
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,911,177	4,999,130	6,839,537	6,212,417	6,211,000
人口	123,976	124,457	125,338	125,701	125,973
当該値	39.6	40.2	54.6	49.4	49.3
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

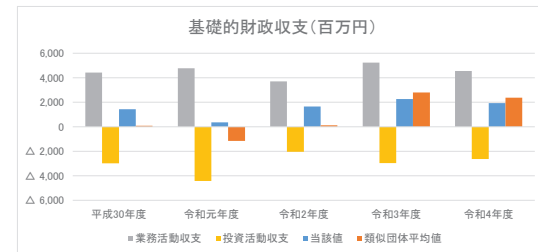
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,260,451	5,228,931	5,154,500	5,050,249	4,909,100
人口	123,976	124,457	125,338	125,701	125,973
当該値	42.4	42.0	41.1	40.2	39.0
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,424	4,769	3,703	5,232	4,556
投資活動収支 ※2	△ 2,983	△ 4,415	△ 2,045	△ 2,967	△ 2,629
当該値	1,441	354	1,658	2,265	1,927
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	2,796.2	2,377.0

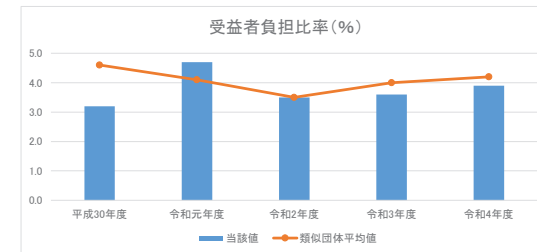
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,603	2,434	2,468	2,281	2,514
経常費用	50,212	52,086	70,807	64,206	64,573
当該値	3.2	4.7	3.5	3.6	3.9
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

合併前に旧市町において整備した公共施設があり、保有する施設数も多く、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。合併後に整備した公共施設もあることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、合併以前に整備した公共施設は老朽化が進んでいるものも多く、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を見据え、公共施設の集約化を進めるなど適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は前年度より改善しているものの、類似団体より高い値となっている。今後も、財政需要の増加や地方債償還額が高水準で推移することから、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政サービスが効率的に提供されているかという観点での住民一人当たり行政コストも前年度とほぼ横ばいとなり、類似団体と比較すると高い値を示している。特に高齢化の進展に伴い社会保障関係費が増加し続けており、また、法人保育所運営費や生活保護費等の扶助費が増加傾向にあることから、今後も適正な制度運営や業務効率化による経費抑制に務める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,927百万円となっている。投資活動収支について、体育施設の建替などの計画があることから、支出が大きくなることが想定されるため、行政コストの縮減や、地方債充当率や交付税算入率を考慮した建設計画を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、増加しているが、類似団体平均を下回っている。行政サービス提供を持続可能なものにするため、使用料や手数料の見直しを検討する等受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

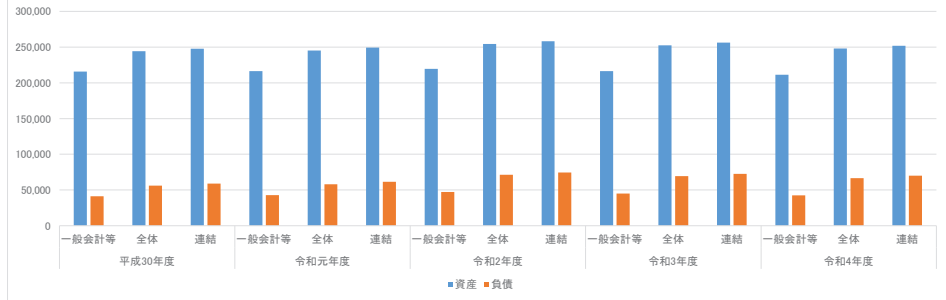
団体名 沖縄県宮古島市  
団体コード 472140

人口	55,562人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	612人
面積	203.90km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,471.212千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.2%
		将来負担比率	20.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

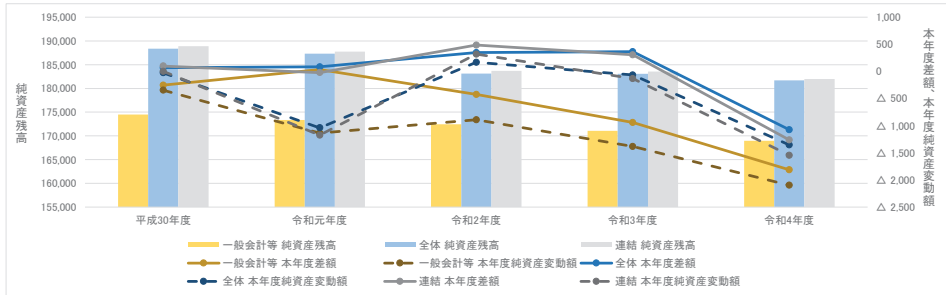
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	215,619	216,272	219,661	216,240	211,318
	負債	41,147	42,936	47,217	45,179	42,356
全体	資産	244,383	245,351	254,514	252,350	248,206
	負債	56,019	58,026	71,390	69,292	66,503
連結	資産	247,872	249,236	258,312	256,213	251,984
	負債	58,972	61,511	74,636	72,671	69,985



**分析:**  
一般会計等においては、総資産額が前年度から約4,922百万円の減(△2.3%)となった。変動が大きかった物品については、情報系ネットワークシステム利用パソコンの入替などにより271百万円の増となった。一方、事業用資産とインフラ資産については、前年度と同様に資産の取得額より、減価償却による資産の減少が上回っている状況であり、それぞれ2,486百万円、2,443百万円の減となっている。  
特別会計や企業会計を加えた全体では、総資産額が前年度から約4,144百万円の減(△1.7%)となり、負債総額は前年度から約2,789百万円の減(△4.1%)となっている。

3. 純資産変動の状況

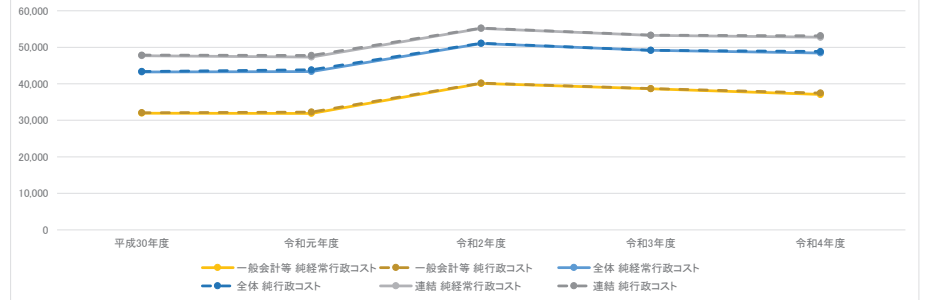
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 251	35	△ 422	△ 942	△ 1,813
	本年度純資産変動額	△ 346	△ 1,136	△ 892	△ 1,384	△ 2,098
	純資産残高	174,472	173,336	172,445	171,060	168,962
全体	本年度差額	70	87	349	365	△ 1,074
	本年度純資産変動額	△ 25	△ 1,039	169	△ 66	△ 1,355
	純資産残高	188,364	187,325	183,124	183,058	181,703
連結	本年度差額	100	△ 21	487	306	△ 1,262
	本年度純資産変動額	1	△ 1,174	320	△ 133	△ 1,544
	純資産残高	188,900	187,726	183,676	183,542	181,999



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源を純行政コストが上回り、本年度差額は約1,813百万円となり、純資産残高は168,962百万円となった。また、本年度差額と純資産残高を前年度と比較すると、それぞれ約871百万円の減、約2,098百万円の減となっている。  
全体では、国民健康保険、介護保険の保険税(料)が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が約4,338百万円多くっており、本年度差額は約1,074百万円となっている。また、純資産残高は約1,355百万円減の約181,703百万円となった。なお、本年度差額と純資産残高を前年度と比較すると、それぞれ約1,439百万円の減、約1,355百万円減となっている。  
連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助が財源に含まれるため、一般会計等と比べ収収等が約16,250百万円多くっており、本年度差額は約551百万円となっている。また、純資産残高は約1,544百万円減の約181,999百万円となった。なお、本年度差額と純資産残高を前年度と比較すると、それぞれ約1,568百万円の減、約1,543百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

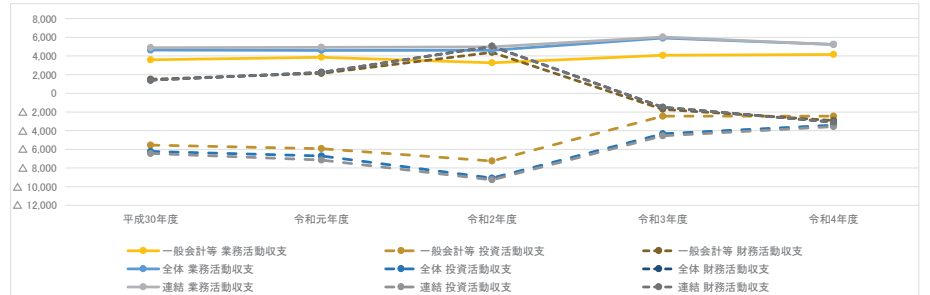
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,942	31,886	40,103	38,631	37,063
	純行政コスト	32,070	32,264	40,193	38,681	37,475
全体	純経常行政コスト	43,243	43,381	51,022	49,153	48,434
	純行政コスト	43,372	43,823	51,115	49,176	48,843
連結	純経常行政コスト	47,718	47,325	55,168	53,280	52,755
	純行政コスト	47,847	47,767	55,261	53,305	53,173



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は約38,492百万円となり、前年度と比較して約1,571百万円の減(△4%)となった。そのうち人件費や物件費などの業務費用が約22,799百万円(経常費用の59%相当)、補助費や他会計への繰出など外部へ支出される移転費用が約15,693百万円(経常費用の41%相当)となっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の約16,313百万円であり、経常費用の約42%を占めている。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、経常費用が約13,476百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金が補助費等に含まれることから、移転費用が約9,756百万円多くなり、純行政コストは11,371百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,594	3,867	3,266	4,077	4,154
	投資活動収支	△ 5,557	△ 5,926	△ 7,255	△ 2,454	△ 2,450
	財務活動収支	1,494	2,124	4,386	△ 1,707	△ 2,920
全体	業務活動収支	4,628	4,590	4,617	5,919	5,228
	投資活動収支	△ 6,237	△ 6,721	△ 9,062	△ 4,334	△ 3,416
	財務活動収支	1,404	2,242	5,031	△ 1,499	△ 3,088
連結	業務活動収支	4,887	4,935	4,972	6,027	5,221
	投資活動収支	△ 6,449	△ 7,145	△ 9,273	△ 4,550	△ 3,567
	財務活動収支	1,402	2,238	5,027	△ 1,502	△ 3,090



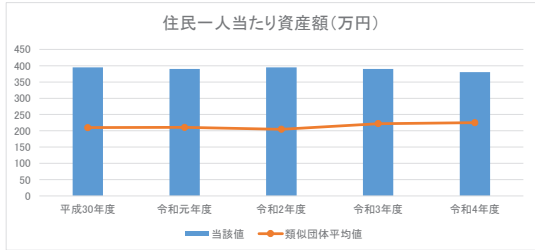
**分析:**  
一般会計等の業務活動収支が約4,154百万円の黒字となっている一方、投資活動収支は約2,450百万円の赤字となっている。主な投資活動支出としては、公共施設等整備費で約3,100百万円、基金積み立て金支出で約3,200百万円となっている。財務活動収支は、市債の発行と償還が関わっており、約2,920百万円の赤字となっている。これは市債の償還額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減に繋がっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

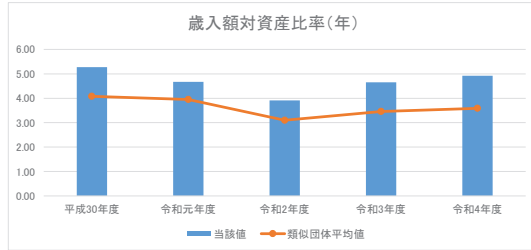
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,561,900	21,627,200	21,966,064	21,623,961	21,131,807
人口	54,625	55,434	55,577	55,466	55,562
当該値	394.7	390.1	395.2	389.9	380.3
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

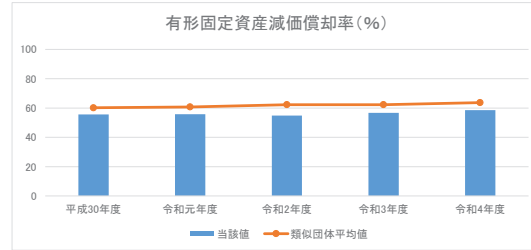
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	215,619	216,272	219,661	216,240	211,318
歳入総額	40,940	46,330	56,129	46,482	42,954
当該値	5.27	4.67	3.91	4.65	4.92
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	147,281	152,359	159,088	165,892	171,991
有形固定資産 ※1	264,260	273,126	289,591	292,753	293,305
当該値	55.7	55.8	54.9	56.7	58.6
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

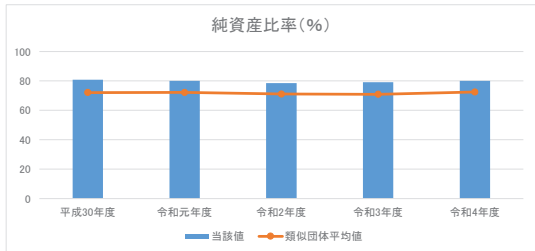
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

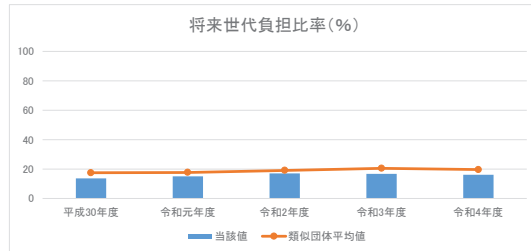
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	174,472	173,336	172,445	171,060	168,962
資産合計	215,619	216,272	219,661	216,240	211,318
当該値	80.9	80.1	78.5	79.1	80.0
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,877	29,850	34,704	33,263	31,422
有形・無形固定資産合計	195,472	197,725	203,283	199,243	194,537
当該値	13.7	15.1	17.1	16.7	16.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

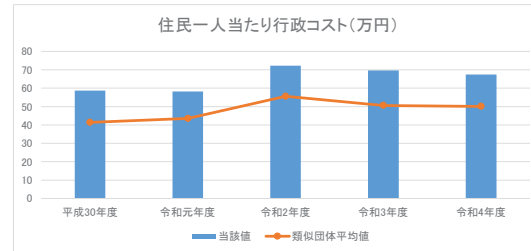
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

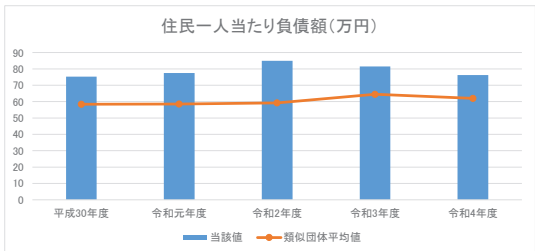
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,207,000	3,226,400	4,019,263	3,868,093	3,747,502
人口	54,625	55,434	55,577	55,466	55,562
当該値	58.7	58.2	72.3	69.7	67.4
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

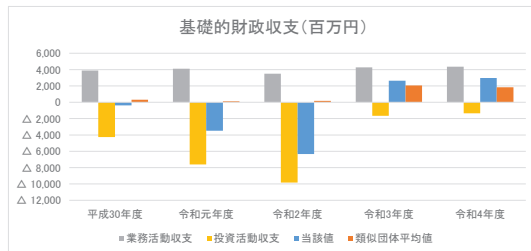
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,114,700	4,293,600	4,721,666	4,517,932	4,235,558
人口	54,625	55,434	55,577	55,466	55,562
当該値	75.3	77.5	85.0	81.5	76.2
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,883	4,119	3,497	4,286	4,344
投資活動収支 ※2	△ 4,259	△ 7,602	△ 9,838	△ 1,648	△ 1,363
当該値	△ 376	△ 3,483	△ 6,341	2,638	2,981
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

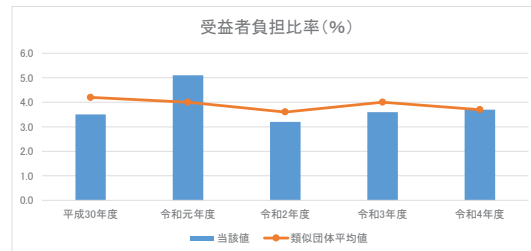
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,171	1,714	1,344	1,433	1,429
経常費用	33,113	33,600	41,447	40,063	38,492
当該値	3.5	5.1	3.2	3.6	3.7
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、合併前の旧市町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体より多く、類似団体を上回っていると考えられる。  
将来、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和5年度改訂)に基づき、今後20年間の取組として公共施設の集約・複合化を進めること等により、施設管理の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っている。  
その要因として、伊良部屋外運動場整備や城辺世代間交流施設整備等の大型施設の建設や更新が考えられる。  
今後は、施設の集約・複合化、減価償却により純資産比率は減少していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人あたりの行政コストが高くなる要因と考えられる。  
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化を進めることで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を上回っている。その要因として、地方債を活用した総合庁舎整備や伊良部屋外運動場等、大型施設の建設等によるものと考えられる。  
今後、計画的な基金の積立や繰上償還の実施等、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
前年度より4百万増加しており、今後も公共施設等の使用料の見直し等、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

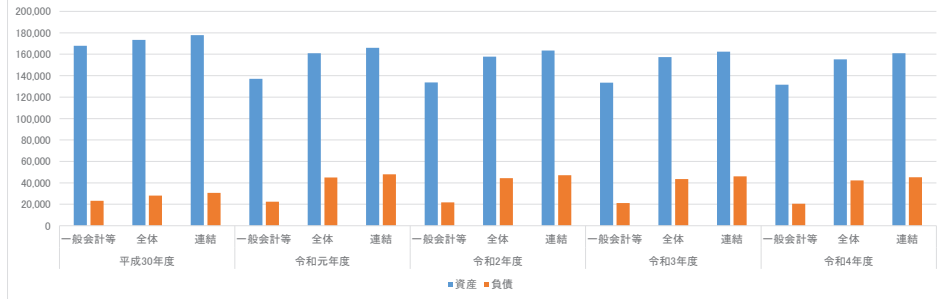
団体名 沖縄県南城市  
 団体コード 472158

人口	45,928人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303人
面積	49.94km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,257.712千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費比率	5.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

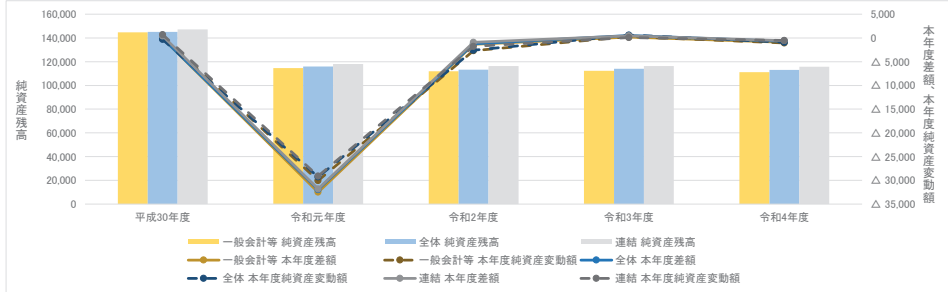
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	167,869	137,095	133,756	133,497	131,679
	負債	23,165	22,439	21,787	21,247	20,508
全体	資産	173,378	160,996	157,692	157,402	155,284
	負債	28,192	45,092	44,374	43,466	42,258
連結	資産	177,739	166,042	163,452	162,357	160,961
	負債	30,634	48,029	47,205	46,045	45,185



**分析:**  
 ・上記のグラフでは、平成30年度から令和元年度において資産額が大きく減額しているが、これは固定資産台帳の精度向上を図ることを目的に道路等に係る取得年月日が不明瞭なものについて更新を行ったことに伴い減価償却累計額が大幅に伸びたこと起因するものである。  
 ・令和4年度と令和3年度を比較すると一般会計等では、資産総額が1,818百万円減額となった。減額の主な要因は、インフラ資産のうち工作物減価償却累計額の拡大(3,104百万円)によるものである。負債においては、前年度に比べ地方債を827百万円抑制することができ、負債全体においても739百万円減額となっている。  
 ・全体では、特別会計の資産総額が900百万円減額しており、負債は469百万円の減額となった。  
 ・連結においては、一部事務組合の本市の負担割合における資産総額が722百万円増額となっており、負債は348百万円増額となった。  
 ・本市の特徴として、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっている。今のところ類似団体と比べ有形固定資産減価償却率は低い水準にあるものの、将来、施設の維持管理や更新に伴う支出が増え、歳出を圧迫することが予測される。機能や目的が類似する施設の整理統合するなど、公共施設等総合管理計画に基づき施設マネジメントを適正化し、財政負担の軽減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

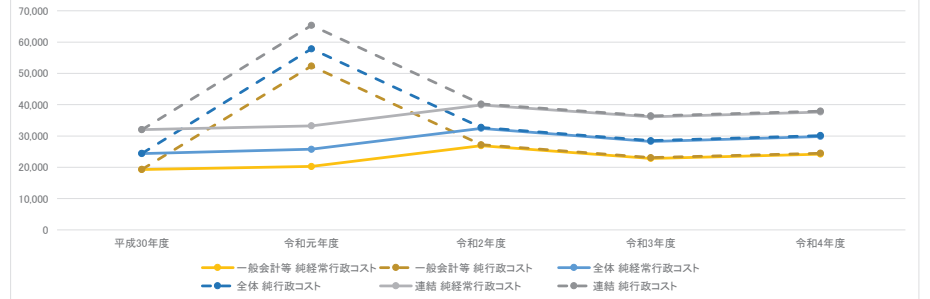
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 53	△ 32,502	△ 1,360	188	△ 902
	本年度純資産変動額	267	△ 30,048	△ 2,686	280	△ 1,079
	純資産残高	144,704	114,656	111,970	112,250	111,171
全体	本年度差額	△ 86	△ 31,942	△ 1,259	521	△ 733
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 29,283	△ 2,585	618	△ 911
	純資産残高	145,186	115,904	113,319	113,936	113,026
連結	本年度差額	420	△ 31,792	△ 940	448	△ 563
	本年度純資産変動額	692	△ 29,093	△ 1,765	64	△ 536
	純資産残高	147,105	118,013	116,248	116,312	115,776



**分析:**  
 ・上記のグラフでは、平成30年度から令和元年度において純資産残高が大きく減額しているが、固定資産台帳の精緻化を図るため道路等の取得年月日を更新したことにより生じた減価償却費の増額の増額分を臨時損失のその他に計上したためである。  
 ・一般会計等においては、収取等の財源(23,576百万円)が純行政コスト(24,478百万円)を下回ったことから、本年度差額は△902百万円となり、純資産残高は昨年度に比べ1,079百万円の減少となった。収取等が昨年度に比べ290百万円増加しているものの、純行政コストが社会保障給付の増等により1,392百万円増加したため純資産残高は減少となった。  
 ・全体では、特別会計において収入等の財源(8,817百万円)が純行政コスト(8,649百万円)を上回ったことから、本年度差額は168百万円となり、純資産残高も、前年度に比べ168百万円増額となった。  
 ・連結における一部事務組合会計(本市の負担割合分)においては、前年度と比べ純行政コストが109百万円削減され、財源が135百万円増加したこと等が要因となり、純資産残高が前年度に比べ374百万円増額となった。  
 ・本市は、純資産比率が類似団体と比べ高い水準にあるが、今後も適正な予算執行に努め、不足な事態に耐える純資産残高を備える必要がある。

2. 行政コストの状況

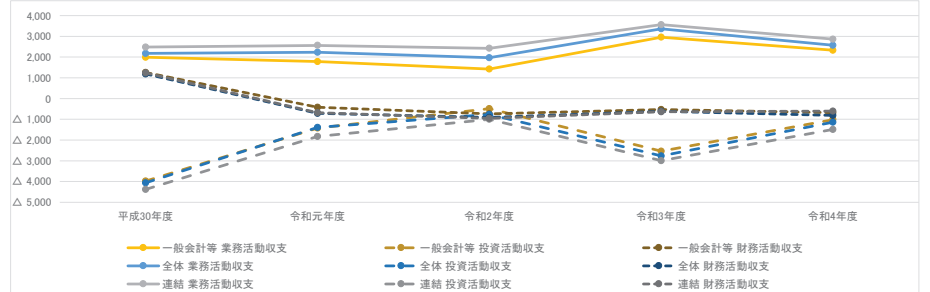
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,284	20,269	26,897	22,829	24,179
	純行政コスト	19,310	52,343	27,210	23,086	24,478
全体	純経常行政コスト	24,374	25,764	32,421	28,253	29,835
	純行政コスト	24,413	57,848	32,744	28,510	30,127
連結	純経常行政コスト	32,030	33,234	39,894	36,118	37,649
	純行政コスト	31,994	65,331	40,218	36,439	37,947



**分析:**  
 ・上記のグラフでは、平成30年度から令和元年度において純行政コストが大幅に増額(33,033百万円増)となっているのが、これは固定資産台帳の精緻化を図るため道路等の取得年月日を更新したことにより生じた減価償却費の増額分を臨時損失のその他に計上したためである。  
 ・令和4年度と令和3年度を比較すると、一般会計等の純経常行政コストでは1,350百万円増額となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の経済対策として実施された住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金や物価高騰対策として実施された電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金による社会保障給付費の支出増(1,067百万円)が挙げられる。  
 ・全体及び連結ともに、前年度と比べ純経常行政コスト、純行政コストが増額となり、引き続き費用の抑制に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,991	1,783	1,423	2,958	2,328
	投資活動収支	△ 3,976	△ 1,424	△ 486	△ 2,535	△ 1,013
	財務活動収支	1,258	△ 416	△ 737	△ 529	△ 680
全体	業務活動収支	2,176	2,233	1,971	3,363	2,572
	投資活動収支	△ 4,059	△ 1,390	△ 763	△ 2,766	△ 1,135
	財務活動収支	1,188	△ 710	△ 907	△ 611	△ 812
連結	業務活動収支	2,487	2,565	2,422	3,565	2,865
	投資活動収支	△ 4,377	△ 1,823	△ 1,002	△ 2,988	△ 1,486
	財務活動収支	1,240	△ 684	△ 955	△ 636	△ 605



**分析:**  
 ・一般会計等の業務活動収支は、2,328百万円であり、前年度比630百万円減額となっている。このうち、業務支出においては前年に比べ1,566百万円増額であり、これは、移転費用支出において、新型コロナウイルス感染症の経済対策として実施された住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金や物価高騰対策として実施された電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金による社会保障給付費の支出増(1,067百万円)が主な要因である。一方、業務収入においては前年度比907百万円の増額であり、収取等及び国県等補助金収入とともに増額となっている。投資活動収支については、前年度に比べ投資活動支出が1,414百万円抑制されたものの、引き続き投資活動収入を上回っていることから、1,013百万円のマイナスとなっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行額を上回ったことから、680百万円の減額となっている。  
 ・本市では、合併の恩恵である充当率や交付税措置率が有利な地方債である合併特例債を活用してきたが、令和3年度より合併特例債の発行可能残高の使途についてより有意義な活用方法を検討すべく、通常債の発行に切り替えている。そのため、今後は普通交付税の措置額の遅延に伴う本質的な地方債残高の増加が懸念されるため、財政改革をさらに推進する必要がある。

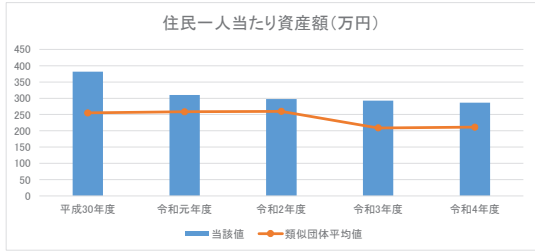


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

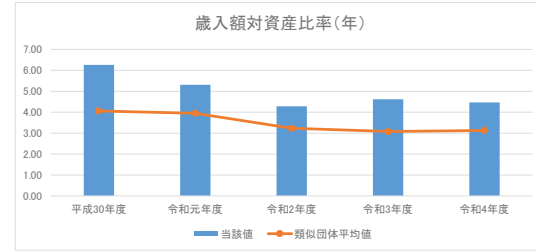
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,786,907	13,709,455	13,375,626	13,349,700	13,167,872
人口	43,945	44,245	44,924	45,577	45,928
当該値	382.0	309.9	297.7	292.9	286.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

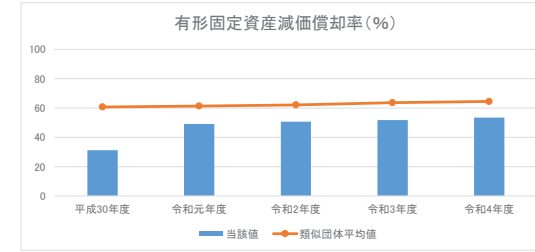
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	167,869	137,095	133,756	133,497	131,679
歳入総額	26,807	25,800	31,242	28,921	29,479
当該値	6.26	5.31	4.28	4.62	4.47
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	59,492	98,263	100,441	104,339	108,048
有形固定資産 ※1	190,612	199,619	198,052	201,234	202,305
当該値	31.2	49.2	50.7	51.8	53.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.7	64.5

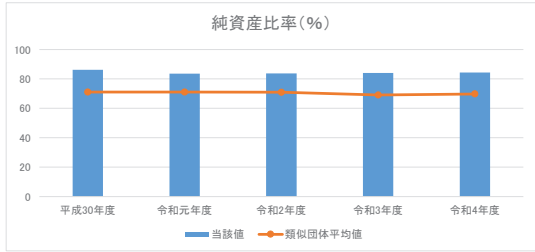
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

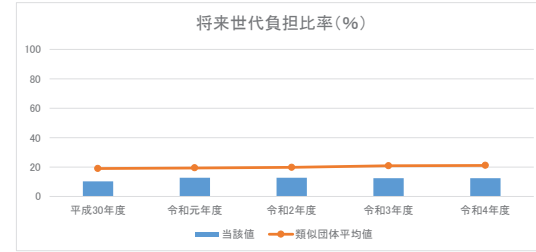
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	144,704	114,656	111,970	112,250	111,171
資産合計	167,869	137,095	133,756	133,497	131,679
当該値	86.2	83.6	83.7	84.1	84.4
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,718	15,733	15,424	14,985	14,761
有形・無形固定資産合計	154,579	124,147	120,809	119,822	117,738
当該値	10.2	12.7	12.8	12.5	12.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.9	21.1

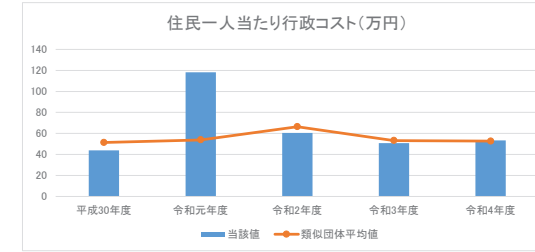
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

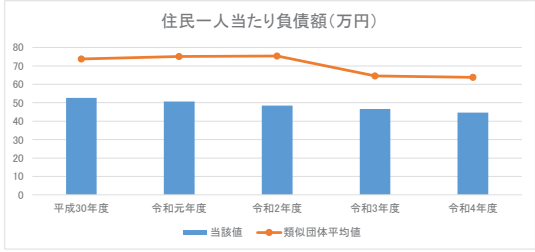
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,931,041	5,234,334	2,721,042	2,308,600	2,447,802
人口	43,945	44,245	44,924	45,577	45,928
当該値	43.9	118.3	60.6	50.7	53.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

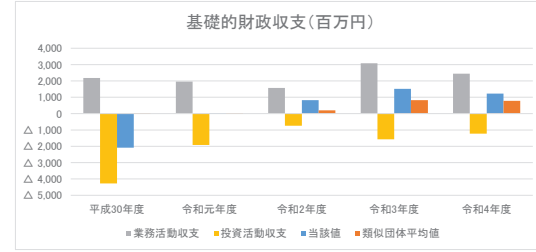
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,316,545	2,243,861	2,178,664	2,124,700	2,050,820
人口	43,945	44,245	44,924	45,577	45,928
当該値	52.7	50.7	48.5	46.6	44.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1		2,177	1,954	1,570	3,084
投資活動収支 ※2	△4,267	△1,920	△740	△1,573	△1,223
当該値	△2,090	34	830	1,511	1,219
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	826.9	784.3

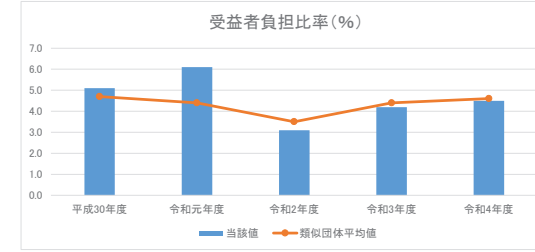
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,041	1,309	871	997	1,131
経常費用	20,325	21,578	27,768	23,825	25,309
当該値	5.1	6.1	3.1	4.2	4.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

平成30年度から令和元年度にかけて住民一人当たり資産額が大きく減額しているのは、固定資産台帳の精緻化を図るため道路等の資産額を見直したことに伴う有形固定資産の減価償却累計額が増大したことによるものがある。これにより有形固定資産減価償却率も、連動して増加している。

類似団体平均と比較すると有形固定資産減価償却率は下回っているが、類似団体平均値が年々増大傾向にある中、本市においても微増ながらも右肩上がりの傾向にある。老朽化が進行している施設も複数あり、将来的に公共施設等の維持修繕や更新等に多額の費用を要することが予想される。

今後は公共施設等総合管理計画並びに個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や利活用が可能な施設の利用用途変更等に取り組み施設保有量の適正化に努める。

**2. 資産と負債の比率**

将来世代負担比率は、類似団体平均値が年々増加傾向にある中、本市は類似団体平均値と比べ低い水準となっている。

しかし、老朽化が進行している施設が複数あり、将来的に公共施設の建て替え等に多額の費用を要することが予想され、その財源として地方債の発行が考えられる。

合併特例債の発行可能期限が近づいているため、今後は行政改革をさらに推進し、財源確保を図る必要がある。

**3. 行政コストの状況**

令和元年度に住民一人当たり行政コストが大幅に増額しているが、これはこれは固定資産台帳の精緻化を図るため道路等の取得年月日を更新したことにより生じた減価償却費の増額分を臨時損失のその他に計上したためである。

令和4年度の住民一人当たり行政コストは昨年度に比べて増加(2.6万円)しており、類似団体を若干上回っている。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の経済対策として実施された住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や物価高騰対策として実施された電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金による社会保障給付金の支出増によるものである。

今後は合併特例債などの合併における優遇措置が見込めなくなることから、第4次南城市行政改革大綱に基づく効率的な行政運営を推進し、行政コストの削減及び財源確保に努める。

**4. 負債の状況**

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度に比べ1.9万円の減額、負債額合計では739百万円の減額となっている。

今後は地方債を新規発行する際には、十分な精査を行い、できる限り負債額の抑制に努める。

**5. 受益者負担の状況**

令和4年度は受益者負担比率が前年度に比べ+0.3ポイントとなっており、類似団体の平均値とほぼ同じ水準となっている。コロナ以前と比べ経常収益は同水準まで回復しているが、経常費用が増加していることから受益者負担比率は低下している。

今後、物価高騰等の影響で経常費用の増加が継続する場合は、そのコストを使用者へ適切に反映させるなどして受益者負担の適正化を図る必要がある。

また、本市は市役所の空きスペースを移動販売業者に使用させたり、会議室を一般の方に使用させることで使用料を納入している。このように今後も利用率の低い公共施設等の効果的な利活用を検討し、経常収益の拡大に努め、受益者負担の適正化を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

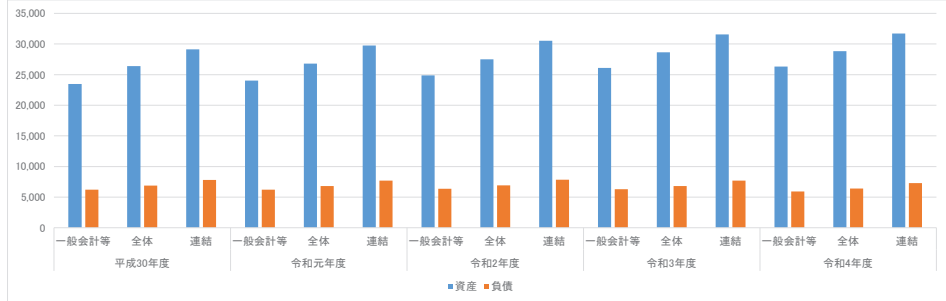
団体名 沖縄県国頭村  
 団体コード 473014

人口	4,504 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	194.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,305,766 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	7.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

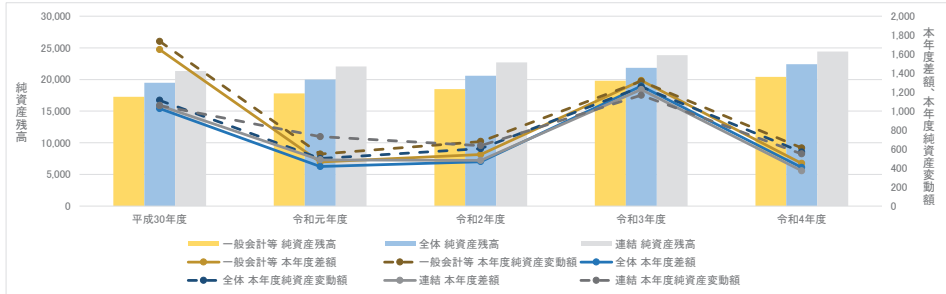
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,483	24,015	24,860	26,082	26,325
	負債	6,226	6,210	6,375	6,282	5,912
全体	資産	26,372	26,787	27,511	28,641	28,819
	負債	6,883	6,798	6,917	6,791	6,400
連結	資産	29,111	29,744	30,536	31,570	31,710
	負債	7,786	7,688	7,842	7,708	7,299



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が243百万円増加している。主な要因として、くいなエコスポレク公園施設(陸上競技場全天候トラック改修工事)の完成によるものである。  
 ・一方、負債総額は、370百万円減少している。主な減少要因として、公債費によるもので、今後も中期財政計画等の計画に沿った公債費の適正管理に努めていく。  
 ・特別会計を含めた全体では、特別会計に属する資産・負債を計上することにより、一般会計等と比べ、資産総額が増加している。  
 ・一部事務組合を含めた連結においては、一部事務組合の資産および負債を構成団体の負担割合に応じた計上を行っており、一般会計等と比べて資産総額は31,710百万円まで増加し、負債総額も7,299百万円まで増加するが、前年度から409百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

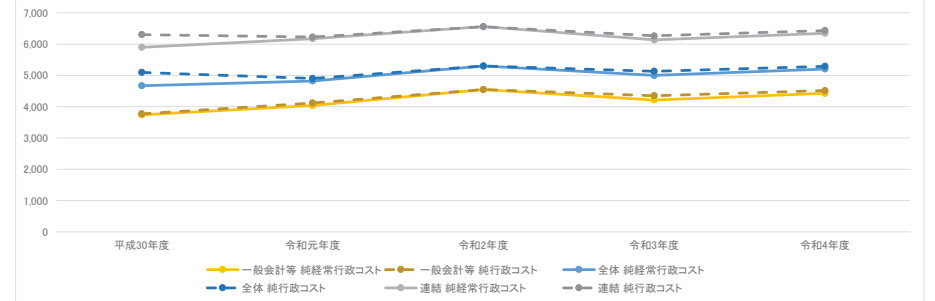
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,648	465	544	1,323	449
	本年度純資産変動額	1,735	548	680	1,315	612
	純資産残高	17,257	17,805	18,485	19,800	20,412
全体	本年度差額	1,027	417	468	1,264	406
	本年度純資産変動額	1,114	501	605	1,256	569
	純資産残高	19,489	19,989	20,594	21,849	22,418
連結	本年度差額	1,059	487	481	1,228	372
	本年度純資産変動額	1,057	731	637	1,168	549
	純資産残高	21,325	22,056	22,694	23,862	24,410



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収や国県補助金等からなる財源(4,964百万円)が純行政コスト(4,514百万円)を上回っており、純資産残高は、612百万円の変動となった。業務の効率化を進めることにより、人件費等を圧縮するとともに、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による歳入の増加に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べ、財源が734百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加することから、全体純資産変動計算書における本年度差額は450百万円となり、純資産残高は560百万円変動した。一般会計以外の特別会計についても、各種の経費について見直しを図る。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入等が構成団体投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,840百万円増加した。一方で、純行政コストも増加することから、純資産変動計算書における本年度差額は372百万円となり、純資産残高は、549百万円変動した。

2. 行政コストの状況

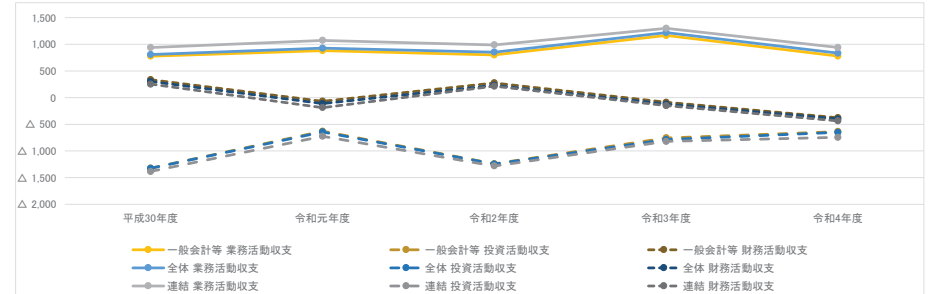
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,739	4,035	4,547	4,213	4,427
	純行政コスト	3,772	4,117	4,548	4,348	4,514
全体	純経常行政コスト	4,670	4,820	5,300	4,997	5,204
	純行政コスト	5,095	4,902	5,301	5,133	5,291
連結	純経常行政コスト	5,897	6,174	6,559	6,133	6,345
	純行政コスト	6,302	6,226	6,554	6,262	6,431



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常経費が4,667百万円となり、前年度比215百万円の増となった。物価高騰対策に係る給付事業を含む移転費の現象が主な要因となっている。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの46.1%を占めている状況である。施設の集約化及び複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収支が56百万円増加している一方、負担金を補助金等に計上していることから、移転費用が751百万円増加したことから、最終的な純行政コストは、777百万円増加している。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が512百万円増加した一方、人件費や物件費といった経常費用が1,228百万円増加し、純行政コストは1,917百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	777	882	801	1,166	780
	投資活動収支	△ 1,323	△ 629	△ 1,242	△ 755	△ 636
	財務活動収支	336	△ 68	272	△ 88	△ 377
全体	業務活動収支	808	926	853	1,219	834
	投資活動収支	△ 1,324	△ 644	△ 1,243	△ 785	△ 652
	財務活動収支	302	△ 111	230	△ 121	△ 399
連結	業務活動収支	939	1,073	989	1,299	941
	投資活動収支	△ 1,383	△ 725	△ 1,281	△ 822	△ 743
	財務活動収支	254	△ 186	215	△ 152	△ 436



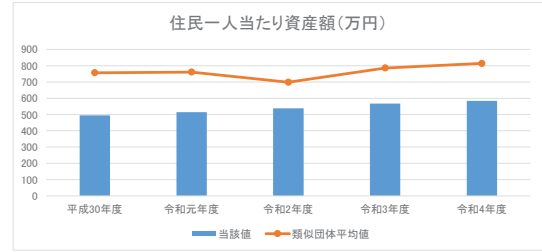
**分析:**  
 ・一般会計等資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から233百万円減少し、422百万円となった。業務活動収支は、780百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金積立及び取り崩しを行った結果、△636百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△377百万円となっている。固定資産の中でも償却資産は将来的な修繕・更新コスト発生要因となることから、計画の更新に努め、地方債は今後も適正な管理に努める。  
 全体資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から218百万円減少し、448百万円となった。また、連結資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から236百万円減少し、620百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

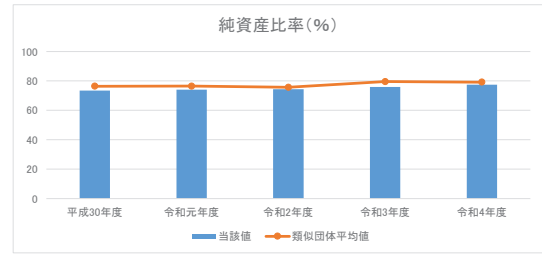
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,348,306	2,401,474	2,486,003	2,608,175	2,632,488
人口	4,746	4,673	4,615	4,596	4,504
当該値	494.8	513.9	538.7	567.5	584.5
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

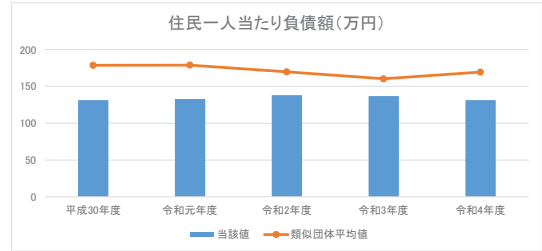
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,257	17,805	18,485	19,800	20,412
資産合計	23,483	24,015	24,860	26,082	26,325
当該値	73.5	74.1	74.4	75.9	77.5
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



4. 負債の状況

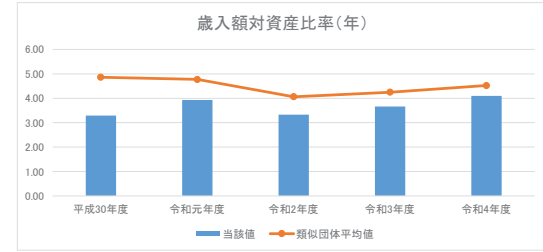
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	622,597	620,956	637,455	628,174	591,248
人口	4,746	4,673	4,615	4,596	4,504
当該値	131.2	132.9	138.1	136.7	131.3
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



②歳入額対資産比率(年)

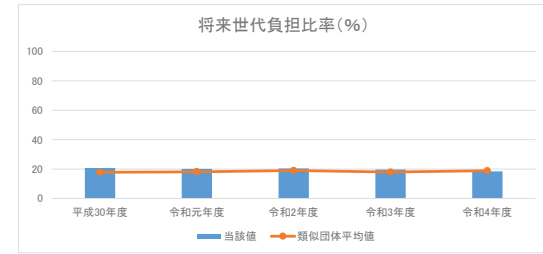
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,483	24,015	24,860	26,082	26,325
歳入総額	7,134	6,116	7,455	7,124	6,413
当該値	3.29	3.93	3.33	3.66	4.10
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,250	4,250	4,600	4,567	4,333
有形・無形固定資産合計	20,428	21,078	22,490	23,186	23,371
当該値	20.8	20.2	20.5	19.7	18.5
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

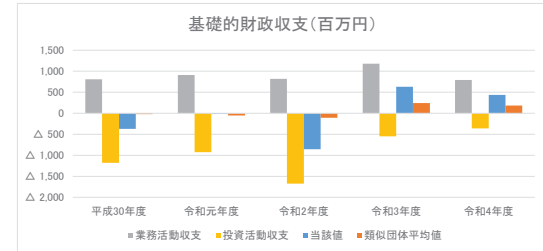
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	810	909	822	1,183	793
投資活動収支 ※2	△ 1,179	△ 924	△ 1,676	△ 550	△ 358
当該値	△ 369	△ 15	△ 854	633	435
類似団体平均値	△ 22.5	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

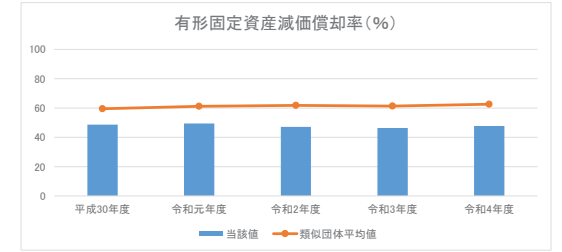
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,041	15,622	16,394	16,874	17,787
有形固定資産 ※1	30,885	31,607	34,752	36,425	37,321
当該値	48.7	49.4	47.2	46.3	47.7
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

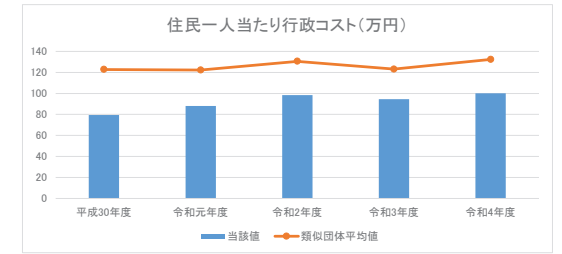
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

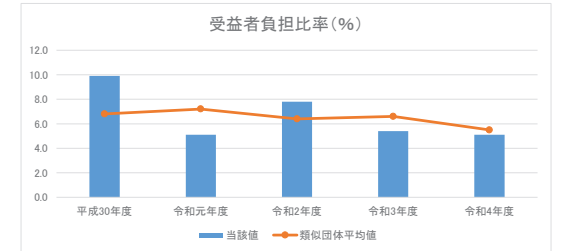
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	377,171	411,706	454,774	434,774	451,435
人口	4,746	4,673	4,615	4,596	4,504
当該値	79.5	88.1	98.5	94.6	100.2
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	411	219	385	240	239
経常費用	4,150	4,254	4,932	4,452	4,666
当該値	9.9	5.1	7.8	5.4	5.1
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。また、前年度末に比べて17万円増加している。人口が若干減少したほか、各種ハード事業や基金積立が行われたことが主な要因と考えられる。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産の増加と歳入の減少の関係から0.44年増加した。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、古いエコスポルク公園施設陸上競技場トラック改修工事の完了に伴い、前年度に比べ1.4ポイント増加している。改定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ、1.6ポイント増加している。その意味で財政的な安定性は高まったと考えられているが、引き続き経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回った。新規発行の地方債の抑制や交付税措置の活用など、地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比16.661万円増加している。コスト増加の要因として、新型コロナウイルス感染症臨時交付金や物価高騰対策関連補助金が必要と思われる。令和4年度においても臨時給付金の給付を実施していることから、高い水準で推移している。  
類似団体平均と比べても下回っているが、純行政コストの19%を占める減価償却費が、行政コストを押し上げる要因の一つとなっていると考えられる。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、5.4万円前年度から減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還により、地方債残高の圧縮を図る。  
基礎的財政収支は、435百万円となっている。令和4年度には、補助金を活用した事業を実施したほか、基金の積立を行ったことが要因となっている。今後も経常的な費用を収支等で随いつ計画的な地方債の活用にも努め、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と比べ、0.4ポイント低くなっている。令和2年度は新型コロナウイルス関連の補助金も含まれるが、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常経費の見直しを検討し、削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

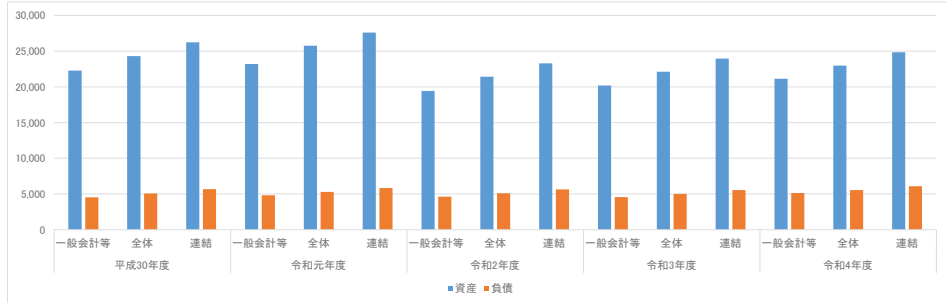
団体名 沖縄県大宜味村  
 団体コード 473022

人口	3,044 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	63.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,228.692 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

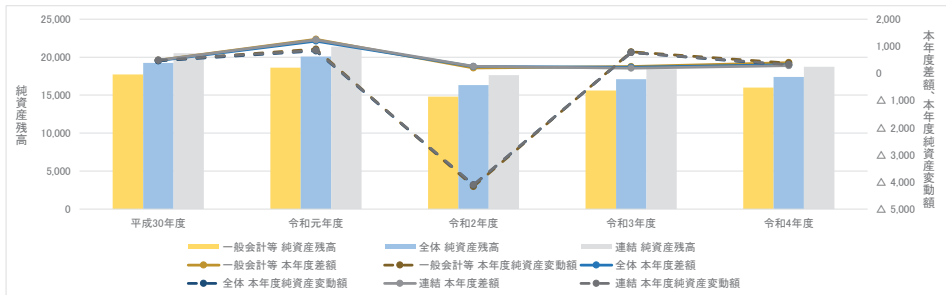
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,262	23,177	19,431	20,174	21,127
	負債	4,550	4,832	4,626	4,574	5,143
全体	資産	24,310	25,752	21,427	22,102	22,956
	負債	5,058	5,307	5,093	4,998	5,550
連結	資産	26,216	27,595	23,280	23,953	24,835
	負債	5,681	5,844	5,637	5,537	6,095



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から953百万円の増加(4.7%)となった。これは固定資産の土地について一部整理を実施したためである。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から569百万円増加(12.4%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(545百万円)で今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から854百万円増加(3.8%)し、負債総額は前年度末から552百万円増加(11%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,829百万円多くなるが、負債総額も407百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から882百万円増加(3.6%)し、負債総額は前年度末から558百万円増加(10%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて3,708百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、952百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

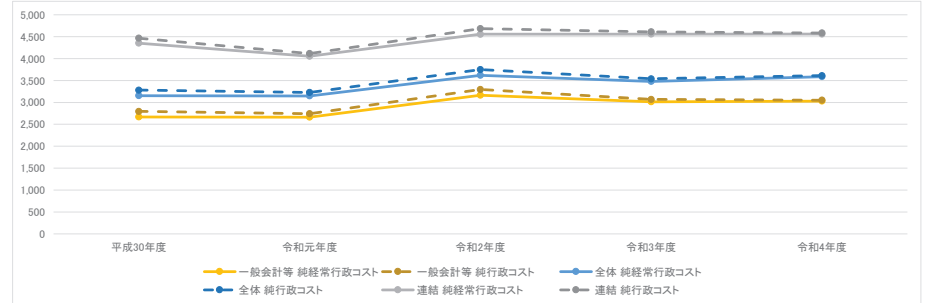
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	485	1,259	202	252	401
	本年度純資産変動額	479	898	△ 4,165	794	384
	純資産残高	17,713	18,611	14,805	15,600	15,983
全体	本年度差額	469	1,192	256	228	318
	本年度純資産変動額	463	832	△ 4,111	770	301
	純資産残高	19,253	20,085	16,333	17,104	17,405
連結	本年度差額	492	1,236	264	194	290
	本年度純資産変動額	487	855	△ 4,107	773	325
	純資産残高	20,535	21,390	17,643	18,416	18,740



**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(3,453百万円)が純行政コスト(3,052百万円)を上回っており、本年度差額は401百万円となった。加えて、固定資産台帳の土地に関する整理等により純資産残高は384百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて財源が476百万円多くなっており、本年度差額は318百万円となり、純資産残高は301百万円の増加となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,419百万円多くなっており、本年度差額は290百万円となり、純資産残高は325百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

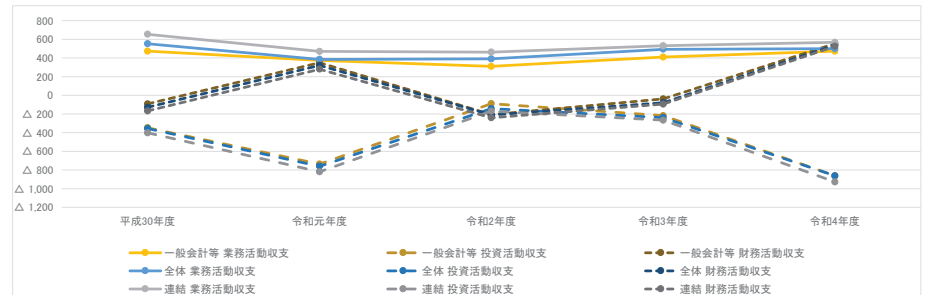
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,667	2,663	3,164	3,013	3,029
	純行政コスト	2,795	2,742	3,296	3,069	3,052
全体	純経常行政コスト	3,153	3,147	3,618	3,481	3,588
	純行政コスト	3,281	3,227	3,750	3,538	3,611
連結	純経常行政コスト	4,350	4,054	4,556	4,558	4,560
	純行政コスト	4,464	4,115	4,684	4,610	4,583



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は3,219百万円となった。令和2年度は特別定額給付、令和3年度は子育て世帯と非課税世帯に対する臨時特別給付、令和4年度は価格高騰緊急支援給付金により令和元年度よりも高い水準となっている。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(546百万円、前年度比11百万円)であり、純行政コストの18%を占めている。即ち546百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が85百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が380百万円多くなり、純行政コストは559百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が105百万円多くなっている一方、物件費が370百万円多くなっているなど、経常費用が1,636百万円多くなり、純行政コストは1,531百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	472	373	310	410	473
	投資活動収支	△ 348	△ 736	△ 90	△ 219	△ 862
	財務活動収支	△ 92	349	△ 207	△ 38	554
全体	業務活動収支	552	384	390	493	500
	投資活動収支	△ 356	△ 760	△ 143	△ 238	△ 882
	財務活動収支	△ 129	319	△ 211	△ 80	539
連結	業務活動収支	653	470	462	530	568
	投資活動収支	△ 403	△ 820	△ 170	△ 266	△ 928
	財務活動収支	△ 167	280	△ 241	△ 95	525



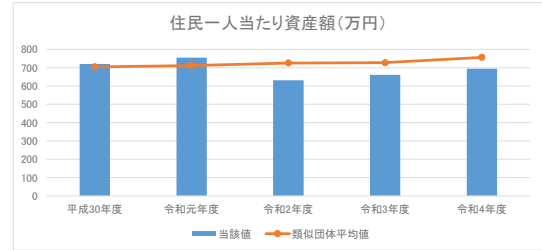
**分析:**  
 ・一般会計等においては、本年度末資金残高は前年度から166百万円増加し、615百万円となった。業務活動収支は473百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備を行ったことから、-862百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、554百万円となっている。  
 ・全体では、特別会計の収入が含まれる一方、支出も含まれることから、年度末資金残高は前年度から177百万円増加し、735百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上で含まれることから、本年度末資金残高は前年度から168百万円増加し、789百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

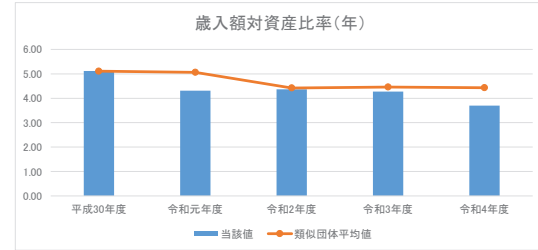
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,226,220	2,317,700	1,943,101	2,017,383	2,112,674
人口	3,089	3,067	3,074	3,049	3,044
当該値	720.7	755.7	632.1	661.7	694.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

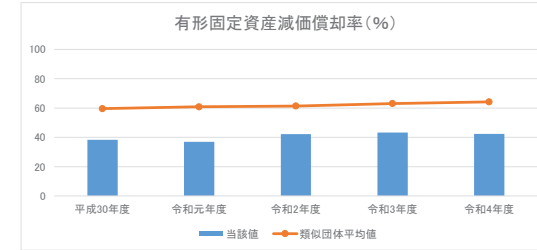
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,262	23,177	19,431	20,174	21,127
歳入総額	4,350	5,381	4,448	4,724	5,706
当該値	5.12	4.31	4.37	4.27	3.70
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,391	9,984	9,062	9,300	9,807
有形固定資産 ※1	24,525	27,054	21,494	21,473	23,132
当該値	38.3	36.9	42.2	43.3	42.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

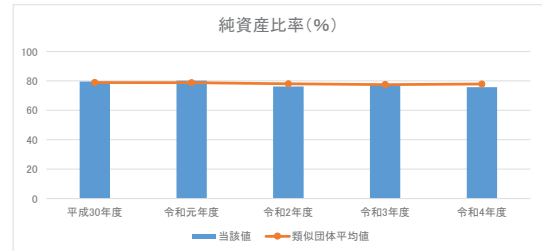
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

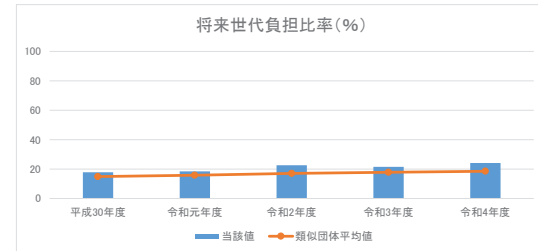
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,713	18,611	14,805	15,600	15,983
資産合計	22,262	23,177	19,431	20,174	21,127
当該値	79.6	80.3	76.2	77.3	75.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,329	3,704	3,515	3,483	4,111
有形・無形固定資産合計	18,709	20,106	15,569	16,200	17,082
当該値	17.8	18.4	22.6	21.5	24.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

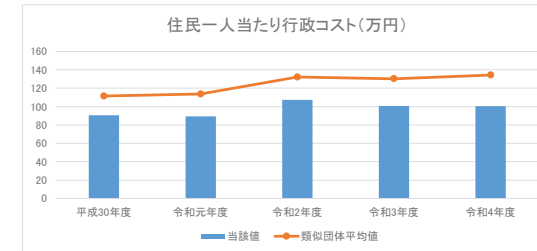
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

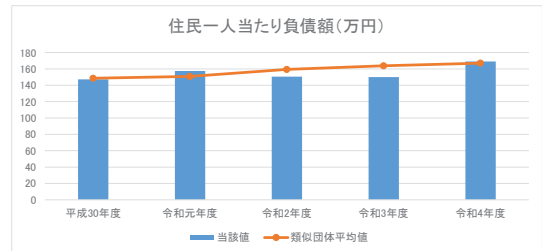
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	279,525	274,200	329,632	306,893	305,234
人口	3,089	3,067	3,074	3,049	3,044
当該値	90.5	89.4	107.2	100.7	100.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

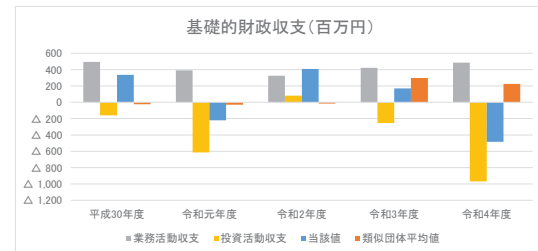
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	454,961	483,200	462,565	457,406	514,289
人口	3,089	3,067	3,074	3,049	3,044
当該値	147.3	157.5	150.5	150.0	169.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	495	392	325	422	486
投資活動収支 ※2	△ 160	△ 613	82	△ 253	△ 969
当該値	335	△ 221	407	169	△ 483
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

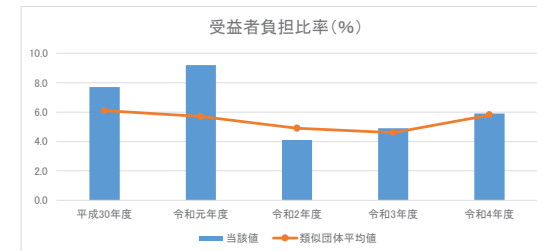
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	224	271	134	156	190
経常費用	2,891	2,933	3,299	3,169	3,219
当該値	7.7	9.2	4.1	4.9	5.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて32.3万円増加している。これは固定資産台帳の土地に関する整理を行ったためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.57年減少することとなった。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。新庁舎整備に伴い、前年度より0.9%減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同水準となっている。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産は増加しているが、新庁舎整備事業により資産合計も増加したことにより昨年度から1.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち17%を占める減価償却費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。適切な公共施設の維持管理に努め、経常経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同水準となっている。新庁舎整備にかかる借債の借入の関係から、前年度より19万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。  
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、-483百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体と同水準となっている。物価高等の影響により今後も施設の維持管理費等の経常費用の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画や各種個別計画を通じた、計画的な維持管理に努め、経常経費の削減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県東村  
 団体コード 473031

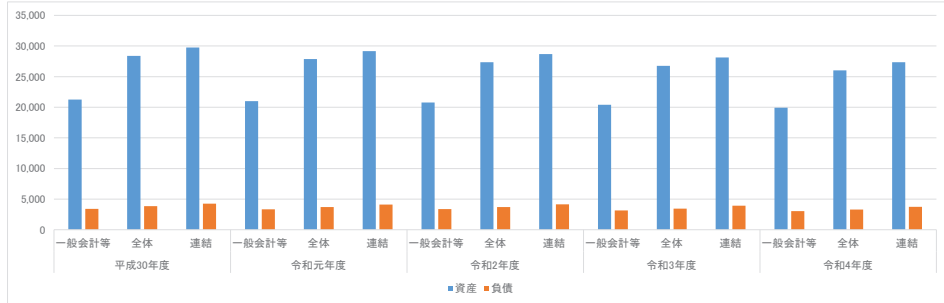
人口	1,752 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	81.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,697,491 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 21,240	20,984	20,757	20,415
	負債 3,424	3,320	3,371	3,156	3,029	
全体	資産 28,387	27,859	27,355	26,776	26,029	
	負債 3,834	3,690	3,700	3,449	3,293	
連結	資産 29,744	29,159	28,676	28,132	27,343	
	負債 4,258	4,103	4,137	3,926	3,746	

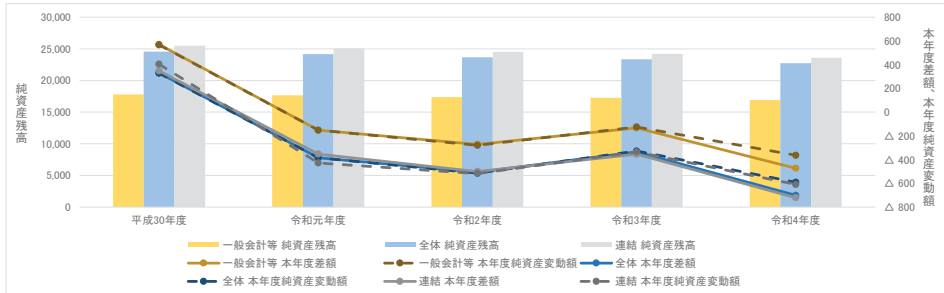


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から490百万円の減(2.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が83.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度から127百万円減(6%)しているが、地方債の増額が見込まれ、今後計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から747百万円減(2.8%)し、負債総額も前年度末から156百万円(4.5%)減した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6104百万円多くなるが、負債総額も264百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から789百万円減少(2.8%)し、負債総額も前年度末から180百万円減少(4.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて7418百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、717百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額 570	△ 152	△ 271	△ 133
	本年度純資産変動額 567	△ 152	△ 279	△ 126	△ 363	
	純資産残高 17,817	17,664	17,386	17,259	16,896	
全体	本年度差額 331	△ 384	△ 507	△ 334	△ 701	
	本年度純資産変動額 328	△ 384	△ 514	△ 328	△ 591	
	純資産残高 24,553	24,169	23,655	23,327	22,736	
連結	本年度差額 348	△ 353	△ 500	△ 354	△ 721	
	本年度純資産変動額 404	△ 429	△ 517	△ 334	△ 609	
	純資産残高 25,486	25,057	24,539	24,206	23,597	

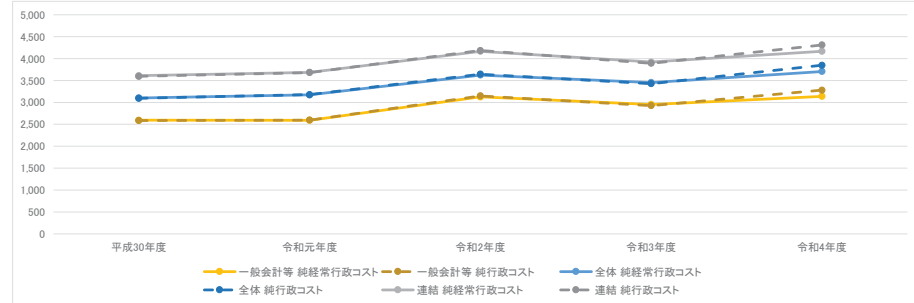


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(2,808百万円)が純行政コスト(3,281百万円)を下回っており、本年度差額は-473百万円となっているため、純資産残高は最終的に-363百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収支等の増加に努める。特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が340百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-701百万円となり、純資産残高は最終的に-591百万円変動した。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が782百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-721百万円となり、純資産残高は最終的に-609百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト 2,593	2,592	3,126	2,951
	純行政コスト 2,587	2,597	3,148	2,925	3,281	
全体	純経常行政コスト 3,101	3,172	3,622	3,452	3,705	
	純行政コスト 3,095	3,177	3,644	3,426	3,849	
連結	純経常行政コスト 3,611	3,687	4,164	3,920	4,167	
	純行政コスト 3,596	3,680	4,184	3,891	4,311	

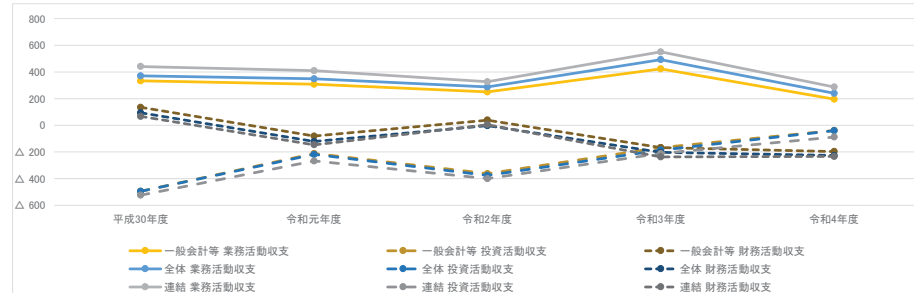


**分析:**  
 ・一般会計等において、経常費用は3,266百万円となった。経常費用のうち減価償却費が806百万円と純行政コストの25.6%を占めている。今後、建設から30年を超える施設が増え、改修や更新等にさらなる費用の増が見込まれる事から、施設の集約化・複合化等を検討するなど施設の適正管理に努め経費削減を図る。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が27百万円多くなっている一方、移転費用が1,141百万円多くなり、最終的には純行政コストは568百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が232百万円多くなっている一方、物件費や人件費などをはじめとした経常費用が1,263百万円多くなり、純行政コストは1,030百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支 333	308	250	423
	投資活動収支 △ 495	△ 212	△ 363	△ 167	△ 39	
	財務活動収支 135	△ 80	39	△ 167	△ 197	
全体	業務活動収支 370	349	287	492	240	
	投資活動収支 △ 495	△ 218	△ 376	△ 185	△ 40	
	財務活動収支 94	△ 121	△ 2	△ 203	△ 226	
連結	業務活動収支 441	409	326	551	287	
	投資活動収支 △ 524	△ 268	△ 399	△ 211	△ 88	
	財務活動収支 67	△ 146	5	△ 237	△ 234	



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は196百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-39百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-197百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円変動し、177百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
 ・全体では、特別会計の収入・支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い240百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における資産形成等を実施したことにより、-40百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、-226百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円変動し、215百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多い287百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-88百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、-234百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減となり、309百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,124,043	2,098,433	2,075,666	2,041,545	1,992,468
人口	1,805	1,764	1,731	1,721	1,752
当該値	1,176.8	1,189.6	1,199.1	1,186.3	1,137.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4

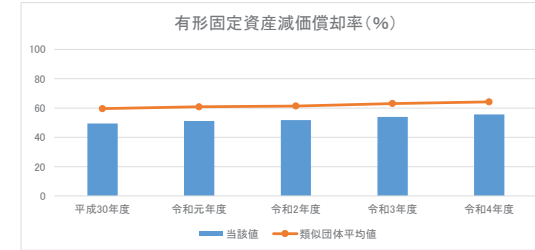
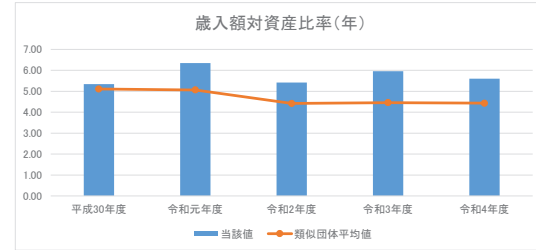
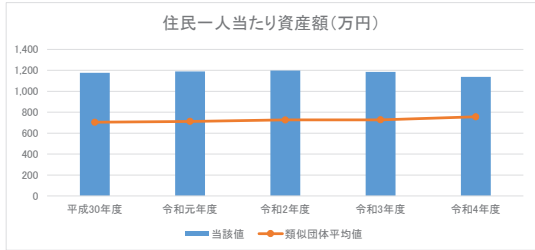
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,240	20,984	20,757	20,415	19,925
歳入総額	3,979	3,302	3,827	3,426	3,560
当該値	5.34	6.35	5.42	5.96	5.60
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,371	17,116	17,836	18,660	19,400
有形固定資産 ※1	33,160	33,478	34,419	34,529	34,885
当該値	49.4	51.1	51.8	54.0	55.6
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,817	17,664	17,386	17,259	16,896
資産合計	21,240	20,984	20,757	20,415	19,925
当該値	83.9	84.2	83.8	84.5	84.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

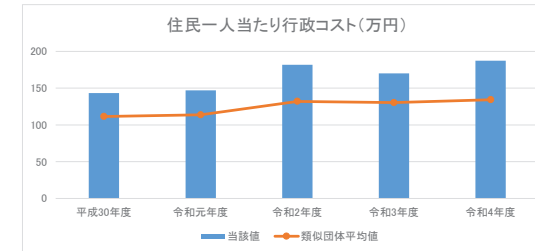
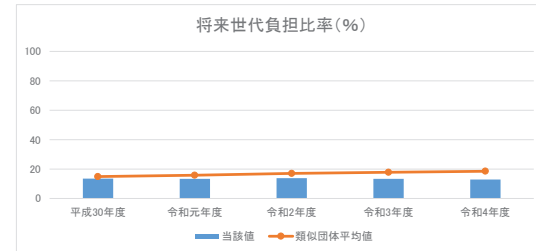
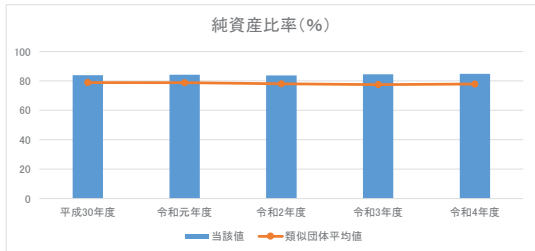
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,408	2,356	2,428	2,285	2,153
有形・無形固定資産合計	17,897	17,701	17,587	17,101	16,682
当該値	13.5	13.3	13.8	13.4	12.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	258,711	259,681	314,807	292,531	328,099
人口	1,805	1,764	1,731	1,721	1,752
当該値	143.3	147.2	181.9	170.0	187.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

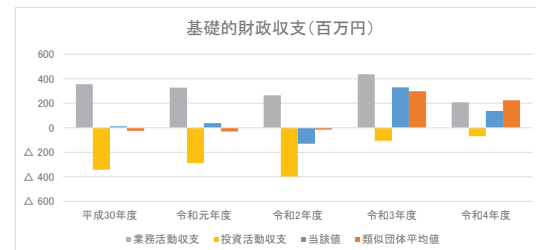
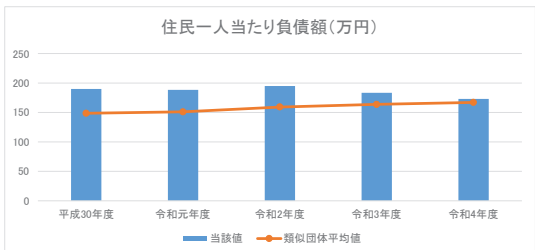
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	342,387	332,006	337,112	315,623	302,882
人口	1,805	1,764	1,731	1,721	1,752
当該値	189.7	188.2	194.7	183.4	172.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	355	327	266	436	207
投資活動収支 ※2	△ 342	△ 289	△ 397	△ 107	△ 70
当該値	13	38	△ 131	329	137
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

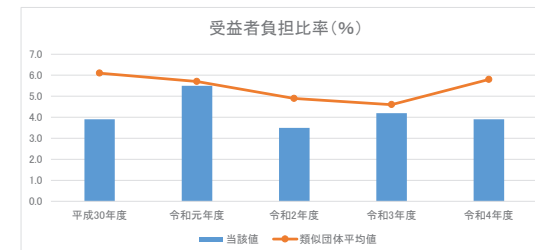
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	104	151	114	130	129
経常費用	2,697	2,743	3,239	3,080	3,267
当該値	3.9	5.5	3.5	4.2	3.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも上回っている。類似団体においては、平成30年度から増加傾向にあるが、本村においては、昨年度から(49万円)減となっている。建設から30年を超える施設が増改修や更新等に費用を要することが見込まれる。人口推移をふまえ、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の適正化に取り組む。  
・歳入額対資産比率については、歳入の減により約0.36年増となった。  
・有形固定資産減価償却率については、前年同様類似団体より低い水準となっているが、年々上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、平成30年度からほぼ同じ数値で推移し高い水準となっている。また、純資産比率は類似団体よりも高くなっている。  
・将来世帯負担比率は、12.9%と前年より0.3%低くなったが、類似団体よりも低い数値でここ数年は推移している。施設整備や新規事業の実施にあたっては、ふるさとづくり応援寄附基金等の基金が活用できないか検討し、地方債の発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体よりも上回っている。純行政コストのうち47.4%を物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費)で占めている。その中でも特に減価償却費が高いため、今後は公共施設の集約化・複合化を検討し、施設保有量を適正化することで、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。沖縄振興特別推進交付金事業や過疎対策事業で起こした地方債が元金据置期間を終え、償還開始になったことや新たな起債の関係から一人あたりの負債額が高くなっていると考えられる。将来の負担を現時点の住民がすべて負うわけではないが、負債額を抑制するため新規事業の実施については計画的に取り組む、地方債発行を単年度に集中しないよう標準化を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっているが増加傾向にある。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく806百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

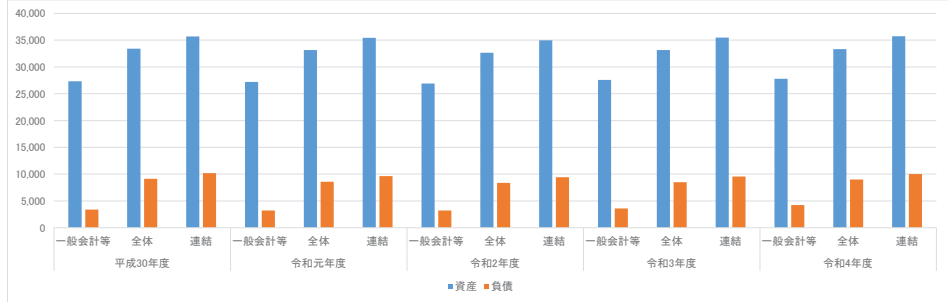
団体名 沖縄県今帰仁村  
 団体コード 473065

人口	9,364人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112人
面積	39.93km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,336.173千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.4%
		将来負担比率	12.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

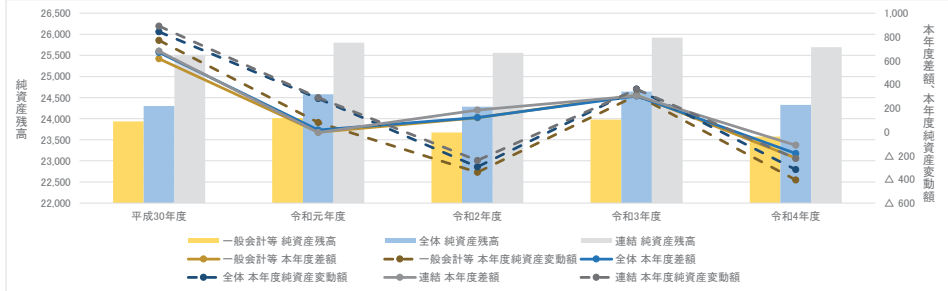
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,338	27,211	26,907	27,598	27,799
	負債	3,403	3,197	3,235	3,617	4,224
全体	資産	33,428	33,162	32,656	33,149	33,318
	負債	9,130	8,583	8,372	8,505	8,992
連結	資産	35,684	35,453	34,967	35,467	35,729
	負債	10,170	9,652	9,407	9,549	10,034



**分析:**  
 【一般会計等】  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から201百万円の増加(0.7%)となった。また、資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が78.8%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものである。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度から607百万円増加(16.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(571百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
 【全体】  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から169百万円増加(0.5%)し、負債総額は前年度末から487百万円増加(5.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて5,519百万円多くなるが、負債総額は4,768百万円多くなっている。  
 【連結】  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から262百万円増加(0.7%)し、負債総額は前年度末から485百万円増加(5.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて7,930百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、5,810百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

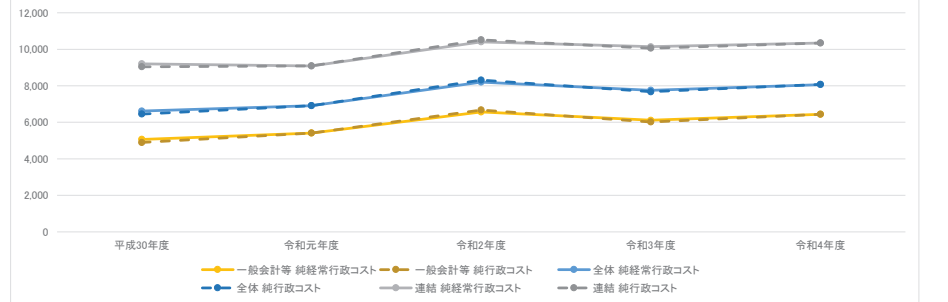
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	616	△4	118	309	△221
	本年度純資産変動額	771	79	△341	308	△405
	純資産残高	23,935	24,014	23,672	23,981	23,575
全体	本年度差額	669	15	121	301	△182
	本年度純資産変動額	843	281	△295	361	△318
	純資産残高	24,298	24,579	24,284	24,644	24,326
連結	本年度差額	680	△6	183	303	△113
	本年度純資産変動額	891	288	△241	359	△224
	純資産残高	25,513	25,801	25,560	25,918	25,694



**分析:**  
 【一般会計等】  
 財源(5,220百万円)が純行政コスト(6,442百万円)を下回っており、本年度差額は△221百万円となり、純資産残高は405百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。  
 【全体】  
 国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,671百万円多くなっており、本年度差額は△182百万円となり、純資産残高は318百万円の減少となった。  
 【連結】  
 一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,016百万円多くなっており、本年度差額は△113百万円となり、純資産残高は224百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

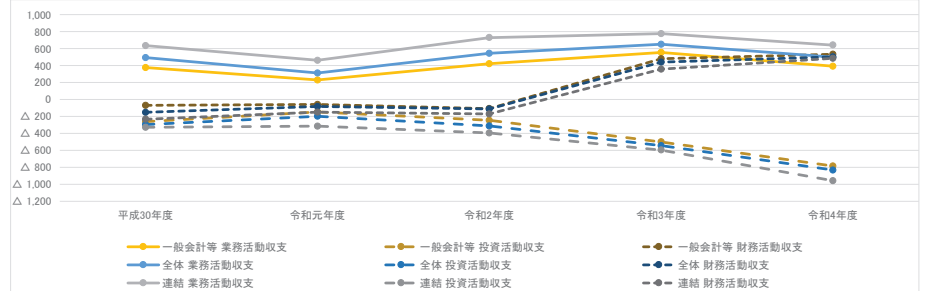
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,063	5,416	6,569	6,112	6,439
	純行政コスト	4,899	5,417	6,673	6,020	6,442
全体	純経常行政コスト	6,619	6,911	8,202	7,757	8,068
	純行政コスト	6,452	6,914	8,313	7,674	8,073
連結	純経常行政コスト	9,207	9,087	10,405	10,142	10,345
	純行政コスト	9,041	9,090	10,515	10,059	10,349



**分析:**  
 【一般会計等】  
 一般会計等においては、経常費用は6,772百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,213百万円、前年度比△5百万円)であり、純行政コストの18.8%を占めている。即ち1,213百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に取り組みたい。  
 【全体】  
 一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が273百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,429百万円多くなり、純行政コストは1,631百万円多くなっている。  
 【連結】  
 一部事務組合が加わるため、一般会計等と比べて物件費が286百万円多くなっているなど、経常費用が4,220百万円多くなり、純行政コストは3,907百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	376	230	421	554	392
	投資活動収支	△262	△147	△246	△500	△784
	財務活動収支	△69	△59	△108	479	533
全体	業務活動収支	493	312	544	651	498
	投資活動収支	△297	△198	△313	△544	△831
	財務活動収支	△151	△82	△111	439	502
連結	業務活動収支	634	462	729	776	641
	投資活動収支	△328	△314	△395	△596	△957
	財務活動収支	△233	△150	△171	358	485



**分析:**  
 【一般会計等】  
 業務活動収支は392百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△784百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、533百万円となった。前年度に比べ地方債発行収入が増加(58百万円)しているため、引き続き地方債の適正管理に努める。  
 【全体】  
 国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が収収に含まれることから、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い498百万円となっている。投資活動収支では、△831百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、502百万円となった。  
 【連結】  
 一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より249百万円多い641百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△957百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、485百万円となった。

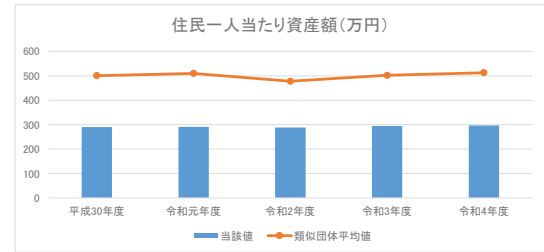


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

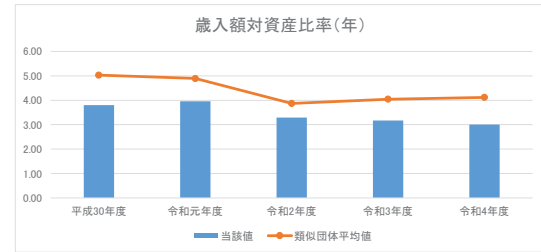
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,733,780	2,721,054	2,690,740	2,759,770	2,779,904
人口	9,411	9,360	9,322	9,370	9,364
当該値	290.5	290.7	288.6	294.5	296.9
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

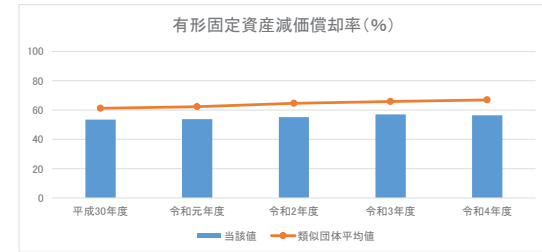
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,338	27,211	26,907	27,598	27,799
歳入総額	7,186	6,867	6,184	8,708	9,262
当該値	3.80	3.96	3.29	3.17	3.00
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,616	25,288	25,996	27,123	28,292
有形固定資産 ※1	46,099	47,036	47,120	47,624	50,199
当該値	53.4	53.8	55.2	57.0	56.4
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

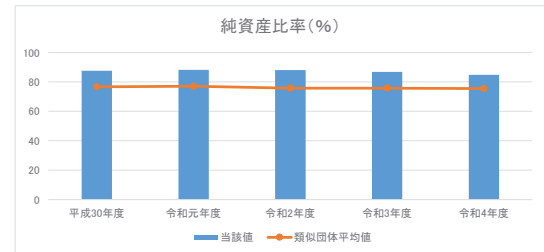
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

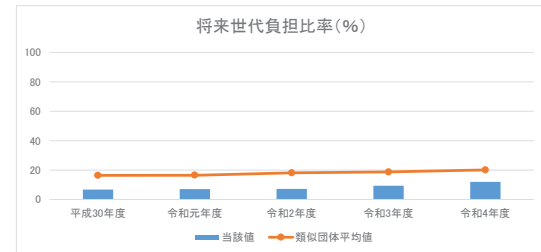
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,935	24,014	23,672	23,981	23,575
資産合計	27,338	27,211	26,907	27,598	27,799
当該値	87.6	88.3	88.0	86.9	84.8
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,713	1,757	1,755	2,311	2,990
有形・無形固定資産合計	25,099	24,934	24,467	24,767	24,825
当該値	6.8	7.0	7.2	9.3	12.0
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

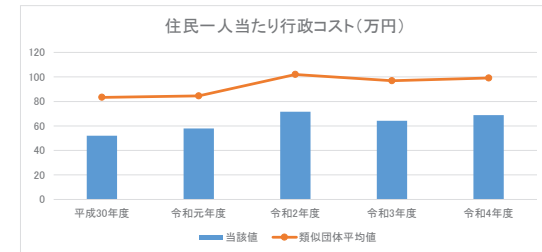
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

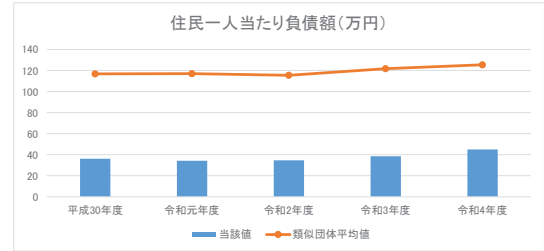
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	489,885	541,663	667,268	602,016	644,156
人口	9,411	9,360	9,322	9,370	9,364
当該値	52.1	57.9	71.6	64.2	68.8
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

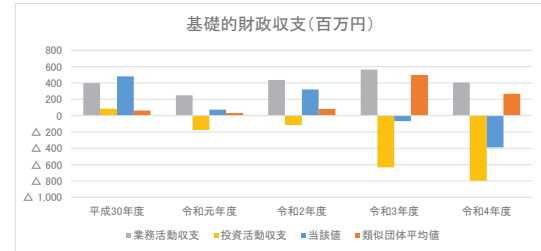
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	340,299	319,668	323,494	361,695	422,373
人口	9,411	9,360	9,322	9,370	9,364
当該値	36.2	34.2	34.7	38.6	45.1
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	398	248	435	565	406
投資活動収支 ※2	83	△176	△116	△633	△796
当該値	481	72	319	△68	△390
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

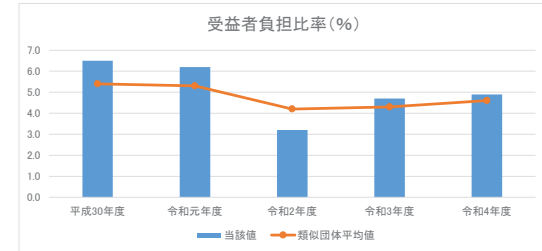
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	354	360	219	303	333
経常費用	5,417	5,776	6,788	6,416	6,772
当該値	6.5	6.2	3.2	4.7	4.9
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、本村では、取得価額が不明な土地や、供用開始年月日が不明な農道等については備忘価額1円で評価していることが要因の一つとして挙げられる。  
また、有形固定資産減価償却率においても類似団体平均よりも下回っているが、本村が保有する建物系施設の約半数の施設が築35年以上が経過している状況である。  
今後は、公共施設等総合管理計画や公共施設個別計画等の方針に沿った施設マネジメントを推進していく。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことや、新規起債の抑制に努めてきたことから、類似団体よりも純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっている。  
ただ、地方債を発行しながら、令和2年度より本格的な新庁舎建設を実施したため、地方債残高が増加、将来世代負担比率が上昇している。  
今後の新規地方債の発行については、事業を厳選し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているが、物件費や人件費等が年々増加傾向にあるため、今後もコストの圧縮、財源の確保に努め、引き続き適正な行政サービスの提供を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均の平均を大きく下回っているが、沖縄振興特別推進市町村交付金等、沖縄県独自の補助金を活用し事業を行っていることが要因として考えられる。今後も補助金を活用し、起債の抑制に努める。  
また、基礎的財政収支は△390百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、新庁舎建設等、必要な整備を行ったためである。  
今後は地方債償還額の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や公共施設個別計画等の各種計画に沿った公共施設の更新、維持管理を推進していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく、213百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や公共施設個別計画等に基づき、資産の適正管理に努め、経常費用の削減に取り組んでいく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

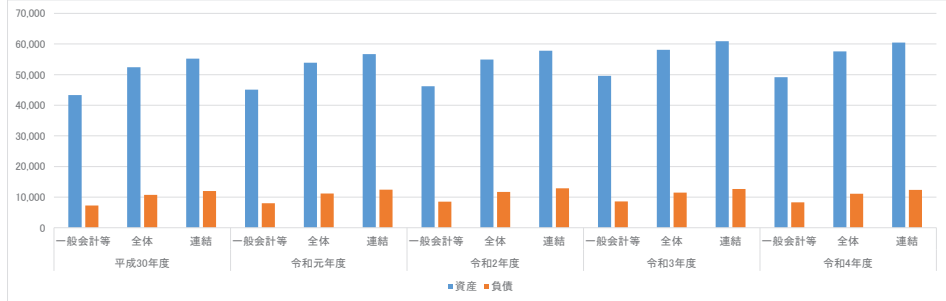
団体名 沖縄県本部町  
 団体コード 473081

人口	13,002人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120人
面積	54.37km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,320.482千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

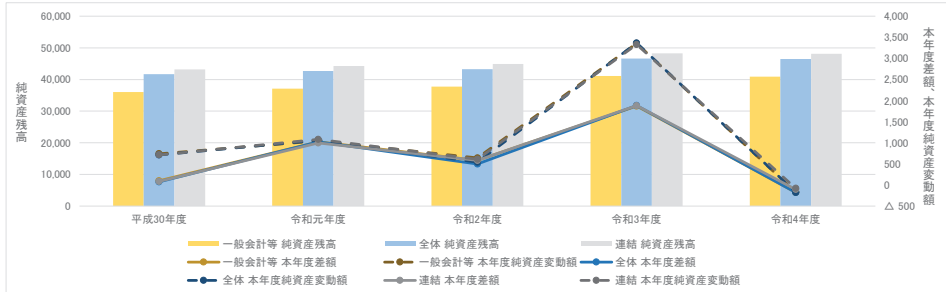
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	43,317	45,088	46,228	49,630	49,195
	負債	7,280	8,007	8,505	8,551	8,291
全体	資産	52,417	53,913	54,917	58,123	57,561
	負債	10,763	11,197	11,664	11,506	11,117
連結	資産	55,188	56,728	57,798	60,886	60,474
	負債	11,980	12,438	12,899	12,657	12,326



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から435百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、そのうち有形固定資産では事業用資産の減少(257百万円)、インフラ資産の減少(459百万円)となった。基金(固定資産)は170百万円増加した。今後文教施設等の老朽化による施設更新は継続していくため、施設規模の適正化や施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

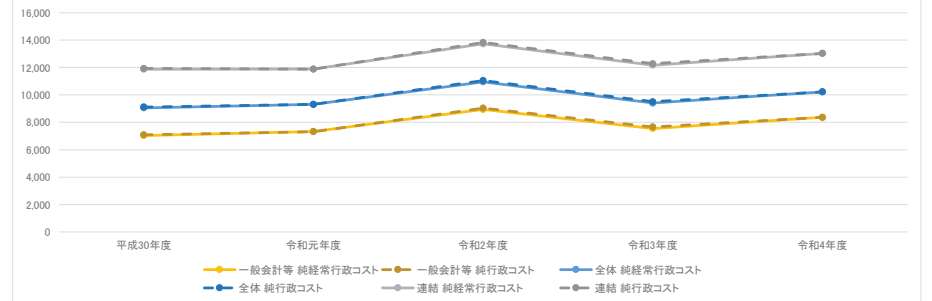
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	100	1,022	583	1,870	△176
	本年度純資産変動額	741	1,044	641	3,357	△176
	純資産残高	36,037	37,081	37,722	41,079	40,904
全体	本年度差額	72	1,021	499	1,883	△178
	本年度純資産変動額	712	1,061	538	3,365	△174
	純資産残高	41,655	42,715	43,253	46,618	46,444
連結	本年度差額	82	996	582	1,882	△106
	本年度純資産変動額	714	1,082	609	3,329	△80
	純資産残高	43,208	44,290	44,900	48,229	48,149



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(8,188百万円)が純行政コスト(8,364百万円)を上回ったため、純行政コストを税金等財源で補うことができず、本年度差額は、前年度比2,046百万円の減となった。その主な増加要因は、新型コロナ対策費等の増加による純行政コストの増であり前年度より701百万円の増(9.15%増)となっている。また、財源のうち、税金等については、前年と比べて増加となったが、国庫等補助金は、普通建設事業費に係る国庫支出等が減少したことが影響し、前年度より1,361百万円の減(約△29%)となっている。今後文教施設等の施設整備事業は継続していくため、施設等の取得により純資産が増加していく一方、後年度には減価償却がなされる年々行政コストが増加していくものと予想される。税金等の財源確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

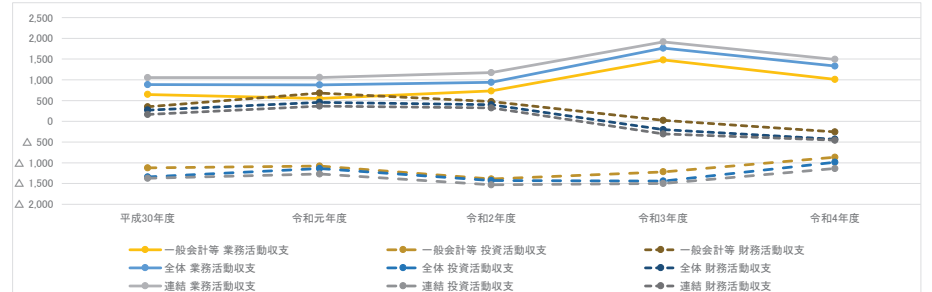
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,032	7,332	8,944	7,549	8,367
	純行政コスト	7,090	7,316	9,039	7,663	8,364
全体	純経常行政コスト	9,054	9,312	10,952	9,406	10,229
	純行政コスト	9,113	9,305	11,051	9,507	10,226
連結	純経常行政コスト	11,877	11,889	13,734	12,180	13,031
	純行政コスト	11,936	11,882	13,833	12,281	13,028



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,753百万円となり、前年比519百万円の増(6.29%)となった。そのうち、業務費用では、職員の定時昇給により人件費は42百万円の増加(+3.39%)となり、物件費も144百万円の増(4.8%)となったことから前年比104.1%の増になっている。一方、移転費用では、生活保護などの社会保障費(扶助費)が63百万円の増加(6.51%)などにより、前年比108.6%増となった。また、経常収益は、前年比300百万円の減(約△44%)となり、その主な要因は、その他(経常収益)312百万円の減(△45.3%)であり、前年度あった多機能型観光施設等の新設にかかる補助金がなくなったことで、例年どおりにもどっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	648	551	731	1,480	1,011
	投資活動収支	△1,122	△1,078	△1,389	△1,217	△865
	財務活動収支	353	681	475	23	△254
全体	業務活動収支	896	878	938	1,765	1,331
	投資活動収支	△1,341	△1,139	△1,429	△1,440	△986
	財務活動収支	272	457	400	△199	△432
連結	業務活動収支	1,055	1,057	1,175	1,914	1,493
	投資活動収支	△1,371	△1,267	△1,529	△1,498	△1,136
	財務活動収支	165	367	323	△305	△454



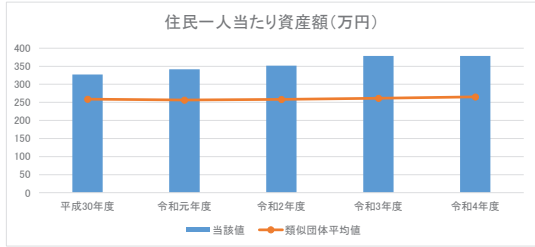
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は、業務支出が前年度比424百万円の増(6.5%)となったが、業務収入は、その他収入の減等があったことにより、前年度比△469百万円の減(△31%)となった。投資活動収支については、減価基金(100百万円)及びその他特定目的基金積立金(86百万円)の積立により投資活動支出は前年度比1,956百万円の減(△43%)、投資活動収入の国庫等補助金等が△1,605百万円の減(△27.4%)となったことから、△865百万円(前年度比+28.9%)となった。財務活動収支については、支出が収入を上回る結果となり、地方債発行収入が前年度比△223百万円となり、地方債償還額も前年度比50百万円の増であった。地方債償還支出は年々増加しているため、引き続き施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

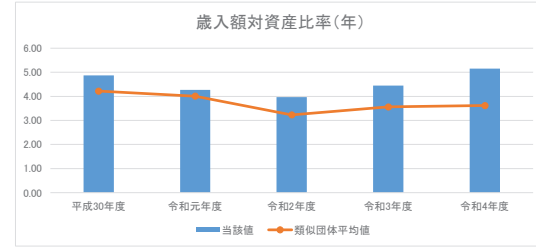
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,331,653	4,508,835	4,622,770	4,963,049	4,919,493
人口	13,234	13,191	13,153	13,107	13,002
当該値	327.3	341.8	351.5	378.7	378.4
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

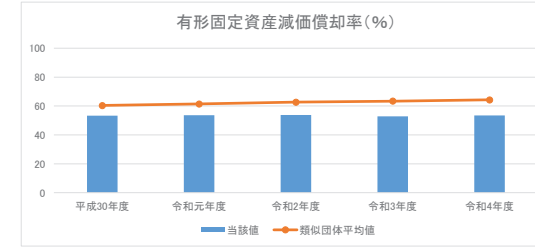
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,317	45,088	46,228	49,630	49,195
歳入総額	8,888	10,550	11,650	11,161	9,554
当該値	4.87	4.27	3.97	4.45	5.15
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	6.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,614	37,897	38,860	40,128	41,848
有形固定資産 ※1	68,740	70,652	72,770	75,940	78,298
当該値	53.3	53.6	53.8	52.8	53.4
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

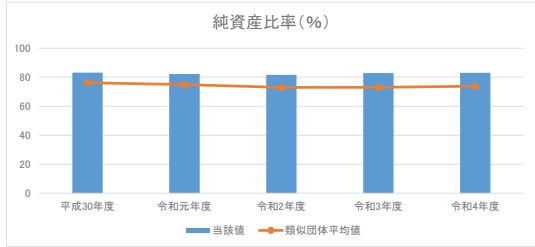
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

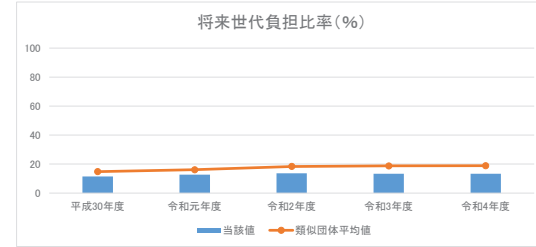
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,037	37,081	37,722	41,079	40,904
資産合計	43,317	45,088	46,228	49,630	49,195
当該値	83.2	82.2	81.6	82.8	83.1
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,619	5,388	5,956	6,129	6,068
有形・無形固定資産合計	40,596	42,303	43,588	46,172	45,476
当該値	11.4	12.7	13.7	13.3	13.3
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

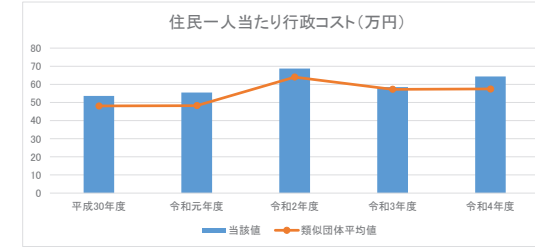
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

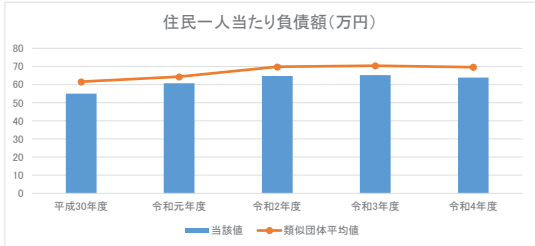
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	709,038	731,623	903,934	766,298	836,425
人口	13,234	13,191	13,153	13,107	13,002
当該値	53.6	55.5	68.7	58.5	64.3
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

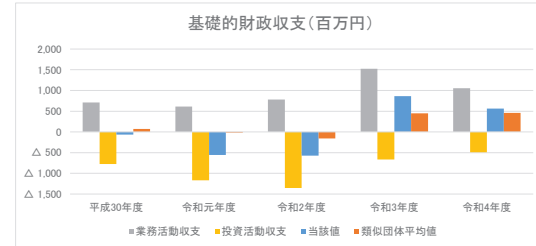
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	727,985	800,725	850,549	855,126	829,125
人口	13,234	13,191	13,153	13,107	13,002
当該値	55.0	60.7	64.7	65.2	63.8
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	711	611	783	1,526	1,053
投資活動収支 ※2	△777	△1,170	△1,354	△665	△492
当該値	△66	△559	△571	861	561
類似団体平均値	71.3	△18.4	△157.7	448.1	461.5

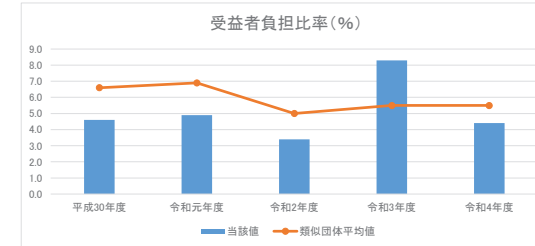
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	336	379	313	686	385
経常費用	7,368	7,711	9,257	8,234	8,753
当該値	4.6	4.9	3.4	8.3	4.4
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年より微減しているがほぼ横ばい状態である。  
有形固定資産減価償却率は、文教施設の更新の他、団地等の新設が3施設あったことから類似団体平均値を大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較すると大幅に上回っており、将来世代負担比率も低く推移している状況であるが、今後も施設整備は続くため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。  
なお、地方債残高6,068百万円のうち、過疎債残高(4,225百万円)が大半を占めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて5.8万円の増となっている。その主な要因は、経常費用の増加によるもので、業務費用で職員の定時昇給により人件費の増加となり、物件費も増加となったことから前年比104.1%の増となっている。移転費用では、生活保護などの社会保障費(扶助費)が増加したこと、前年比108.6%増となった。今後も行政コストの増加が予測されるため、今後も引き続き適正な定員管理、事務経費の見直し等、行財政の効率化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているものの平成30年度から毎年度増加している状況であり、今年度においても地方債発行額が影響し、前年比0.8%の増となっている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、561百万円となっている。業務活動収支は前年度比473百万円の減(89%)となっているが、その主な要因は、その他収入で315百万円減額があったことが挙げられる。  
文教施設等の整備は継続することから、今後も負債額は増加していくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べて過年度収入が減額したこと、経常収益の大幅な減少(前年度比56.1%)があり、類似団体平均値を下回る結果となった。これは、補助金340百万円を受け入れたことが要因であり一過性のものであることから、今年度の経常収益は平年並みとなる。  
経常費用については、今後も人件費や社会保障給付の増加が見込まれるため、行財政の効率化に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

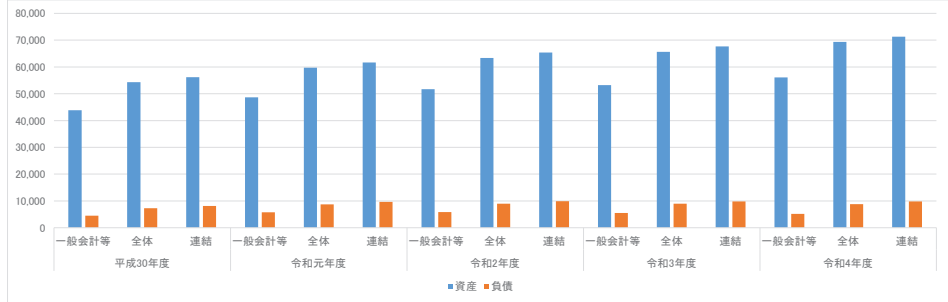
団体名 沖繩県恩納村  
 団体コード 473111

人口	11,298人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122人
面積	50.84km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,613.651千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

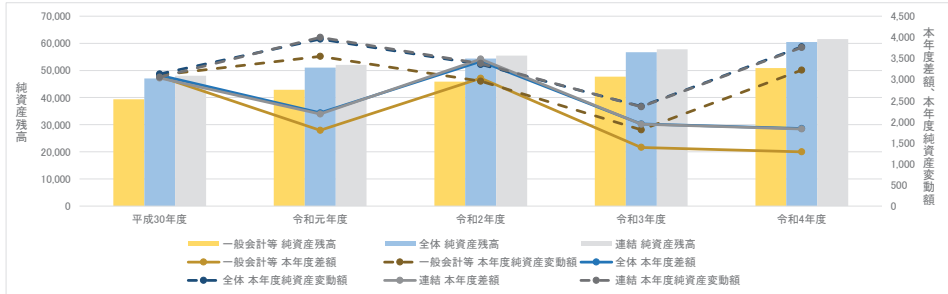
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	43,875	48,677	51,720	53,196	56,099
	負債	4,508	5,763	5,849	5,517	5,196
全体	資産	54,332	59,704	63,346	65,665	69,317
	負債	7,278	8,691	8,976	8,934	8,810
連結	資産	56,163	61,708	65,369	67,631	71,330
	負債	8,099	9,646	9,926	9,835	9,775



**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、前年度末から2,903百万円の増加(5.5ポイント)となった。特に増加したのは有形固定資産の工作物で、安富ダム建設完了によるものが増加額として最も高かった。一般会計等の負債総額は、前年度から321百万円減少(▲5.8ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(271百万円)である。今後とも将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。  
 全体について、資産総額は前年度末から3,652百万円増加(5.6ポイント)し、負債総額は前年度末から124百万円減少(▲1.4ポイント)した。特に下水道事業特別会計では農業集落排水に係る資産形成が行われている影響で資産総額が増加した。  
 連結について、資産総額は前年度末から3,699百万円増加(5.5ポイント)し、負債総額は前年度末から60百万円減少(▲0.6ポイント)した。このうち資産の増加については一般会計と下水道事業特別会計に係る要素が大きく、今後も全体区分までの資産の推移に注意していく。

3. 純資産変動の状況

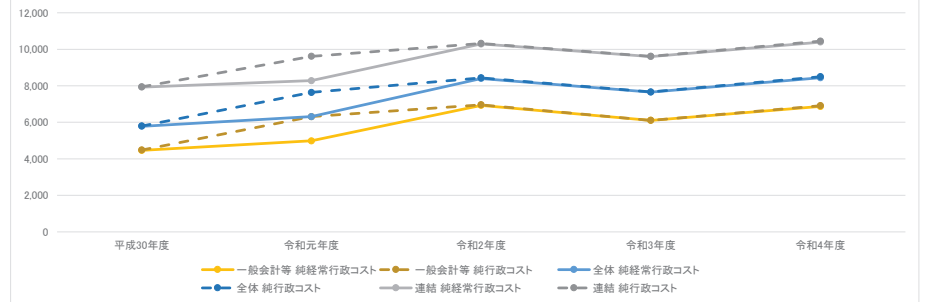
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,069	1,797	3,031	1,391	1,285
	本年度純資産変動額	3,104	3,547	2,958	1,808	3,224
	純資産残高	39,367	42,914	45,871	47,679	50,903
全体	本年度差額	3,098	2,208	3,430	1,946	1,838
	本年度純資産変動額	3,132	3,958	3,357	2,362	3,776
	純資産残高	47,054	51,012	54,369	56,731	60,507
連結	本年度差額	3,035	2,184	3,482	1,941	1,827
	本年度純資産変動額	3,054	3,998	3,381	2,354	3,758
	純資産残高	48,064	52,062	55,443	57,797	61,555



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(8,195万円)が純行政コスト(6,910百万円)を上回っており、本年度差額は1,285百万円となっているため、純資産残高は最終的に3,224百万円のプラスとなった。その意味で、まちの純粋な資産が増えたと考えられ、あまり起債に頼らない資産形成や費用支出を行うことができたと考えられる。  
 全体では、一般会計等と比べて財源が2,141百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,838百万円となり、純資産残高は最終的に3,776百万円変動した。また連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,080百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,827百万円となり、純資産残高は最終的に3,758百万円変動した。

2. 行政コストの状況

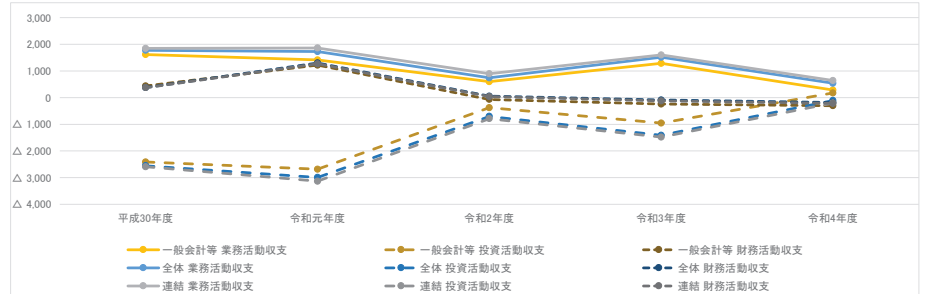
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,466	4,985	6,927	6,111	6,868
	純行政コスト	4,484	6,313	6,958	6,109	6,910
全体	純経常行政コスト	5,781	6,310	8,398	7,654	8,444
	純行政コスト	5,798	7,638	8,433	7,661	8,498
連結	純経常行政コスト	7,928	8,281	10,290	9,603	10,392
	純行政コスト	7,946	9,610	10,325	9,610	10,448



**分析:**  
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は9,172百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,270百万円、前年度比139百万円増)であり、純行政コストの18.4%を占めている。本村では年間1,270百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、今後は大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。  
 全体では、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,588百万円多くなっている。特に下水道事業会計では委託料等の増加が見られ、引き続き高いコストがかかると思込まれている。  
 連結では、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて3,538百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,615	1,415	596	1,286	285
	投資活動収支	△ 2,413	△ 2,683	△ 375	△ 957	175
	財務活動収支	439	1,220	△ 68	△ 238	△ 304
全体	業務活動収支	1,773	1,727	743	1,515	540
	投資活動収支	△ 2,553	△ 2,993	△ 703	△ 1,414	△ 109
	財務活動収支	380	1,298	57	△ 88	△ 182
連結	業務活動収支	1,846	1,860	893	1,599	643
	投資活動収支	△ 2,593	△ 3,131	△ 788	△ 1,481	△ 203
	財務活動収支	373	1,271	41	△ 124	△ 215



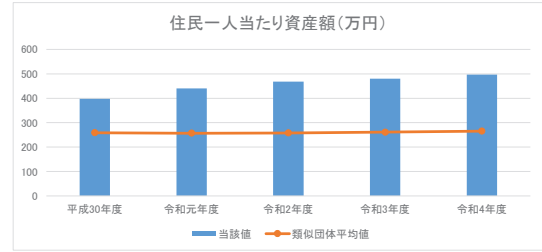
**分析:**  
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は285百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果175百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲304百万円となった。業務活動収支・投資活動のプラスで、財務活動収支のマイナスを補うことができ、資金繰りの面でも大きな問題はなかったものと考えられる。また、地方債の償還も進んでいる点で財政の健全性・安定性を確保している。  
 全体では、業務活動収支は540百万円、投資活動収支は▲109百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲182百万円となった。連結では、業務活動収支は643百万円、投資活動収支は▲203百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲215百万円となった。とはいえ、その大半は一般会計資金収支計算書における計上額であることから、今後も連結対象会計・団体の状況に注意を払いながらも、一般会計の収入支出構造バランス維持を最優先に自治体経営を実施する。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

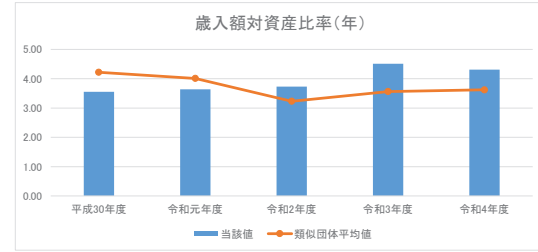
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,387,480	4,867,697	5,172,027	5,319,600	5,609,910
人口	11,038	11,064	11,050	11,082	11,298
当該値	397.5	440.0	468.1	480.0	496.5
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

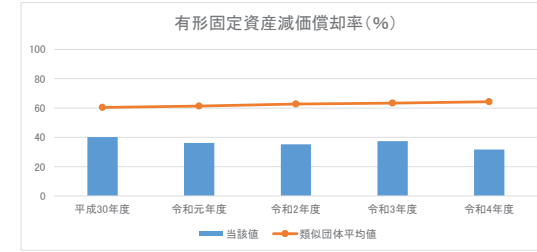
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,875	48,677	51,720	53,196	56,099
歳入総額	12,356	13,357	13,861	11,795	13,005
当該値	3.55	3.64	3.73	4.51	4.31
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,638	13,156	14,071	15,120	16,805
有形固定資産 ※1	31,546	36,361	39,850	40,476	53,041
当該値	40.1	36.2	35.3	37.4	31.7
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

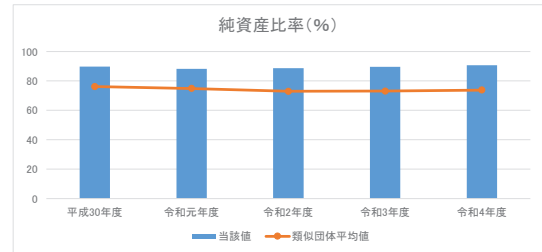
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

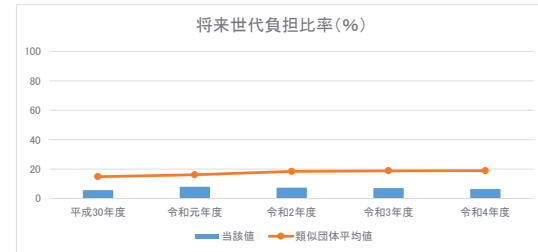
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,367	42,914	45,871	47,679	50,903
資産合計	43,875	48,677	51,720	53,196	56,099
当該値	89.7	88.2	88.7	89.6	90.7
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,176	3,408	3,414	3,266	3,110
有形・無形固定資産合計	37,964	43,075	46,068	46,569	48,252
当該値	5.7	7.9	7.4	7.0	6.4
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

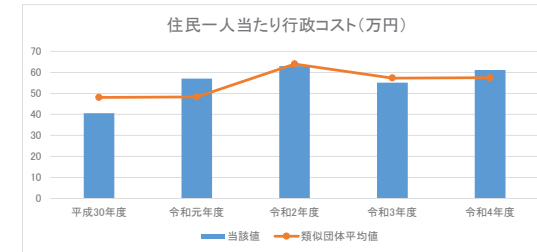
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

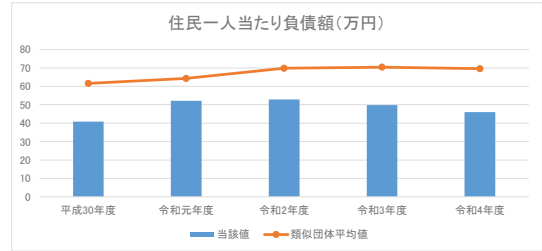
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	448,415	631,306	695,797	610,862	690,986
人口	11,038	11,064	11,050	11,082	11,298
当該値	40.6	57.1	63.0	55.1	61.2
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

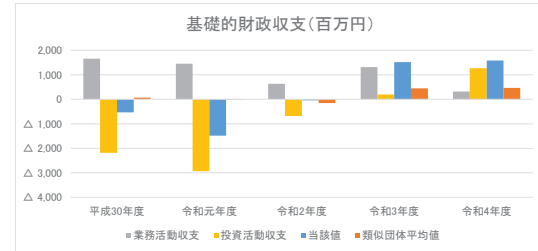
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	450,789	576,343	584,903	551,710	519,635
人口	11,038	11,064	11,050	11,082	11,298
当該値	40.8	52.1	52.9	49.8	46.0
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,651	1,448	633	1,318	314
投資活動収支 ※2	△ 2,185	△ 2,935	△ 680	199	1,267
当該値	△ 534	△ 1,487	△ 47	1,517	1,581
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

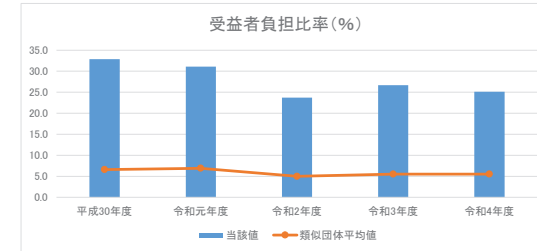
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,192	2,248	2,153	2,225	2,304
経常費用	6,658	7,234	9,080	8,336	9,172
当該値	32.9	31.1	23.7	26.7	25.1
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大幅に上回っており、その差は年々増加傾向にある(令和4年度決算は前年度に比べ165百万円の増)。その意味で住民サービスの土台となる資産が充実しているともいえるが、とりわけ有形固定資産には老朽化のリスクがあることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率について、資産の増加要因には基金積立金が含まれており、これは将来の備えに資するものがある。しかし、今後の公共施設の更新リスクに備えるため、歳入規模と資産規模のバランスについて検討を進めていく。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、前年度より5.7ポイント減少している。他団体と比べ公共施設に係るリスク度合いは全体的には低いと考えられるが、個別の公共施設においてはその限りでないことから、随時点検を行い早期修繕による事故防止を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも高く、経年で見ても純資産が増加したため前年度から1.1ポイント増加している。今後安定した自治体経営を行うため、起債の抑制と歳入の最適化を進めると。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度からも6.1万円増加している。特に、純行政コストのうち18.4%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。令和5年度からは令和4年度に取得した償却資産に係る減価償却費も上乗せされることから、今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から見ても3.8万円減少している。これは人口が微増したことと地方債残高が減少したことが理由である。基礎的財政収支は1,581百万円となり、類似団体の平均を上回っており、令和3年度に引き続きプラスを維持している。このことから、令和4年度は基金の取り崩しや起債に頼らない行財政運営が行えたものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して大幅に高くなっているが、これは財産貸付収入(土地)が経常収益に計上されていることが主な要因である。今後は、行革やDX化を進めることで、さらなる経常費用の圧縮を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

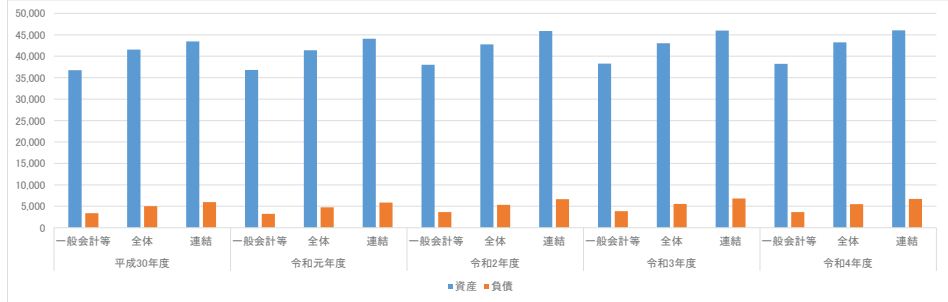
団体名 沖縄県宜野座村  
 団体コード 473138

人口	6,303人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96人
面積	31.30km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,508.732千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

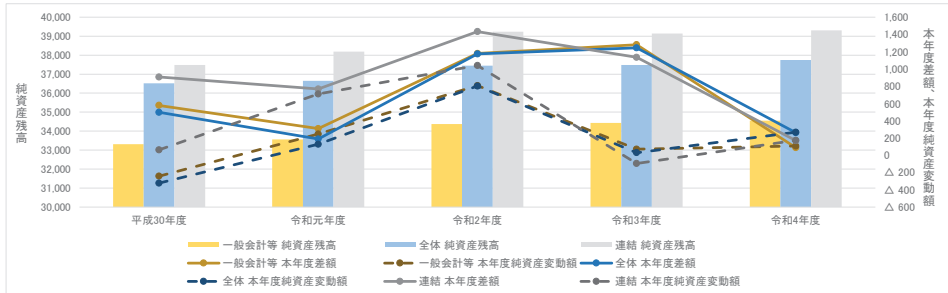
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,729	36,814	38,039	38,296	38,206
	負債	3,414	3,254	3,671	3,858	3,659
全体	資産	41,535	41,387	42,772	43,043	43,225
	負債	5,014	4,738	5,319	5,559	5,474
連結	資産	43,476	44,070	45,908	45,962	46,028
	負債	5,996	5,880	6,676	6,825	6,718



**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、前年度末から90百万円の減少(-0.2ポイント)となった。漢那漁港荷捌施設の新設などはあったものの、資産総額のうち物品を除いた債権資産の割合が66.2%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から199百万円減少(-5.2ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(-151百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体については、資産総額は前年度末から182百万円増減(0.4ポイント)し、負債総額は前年度末から85百万円減少(-1.5ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が5,019百万円多くなるが、負債総額も一般会計等比べて1,815百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

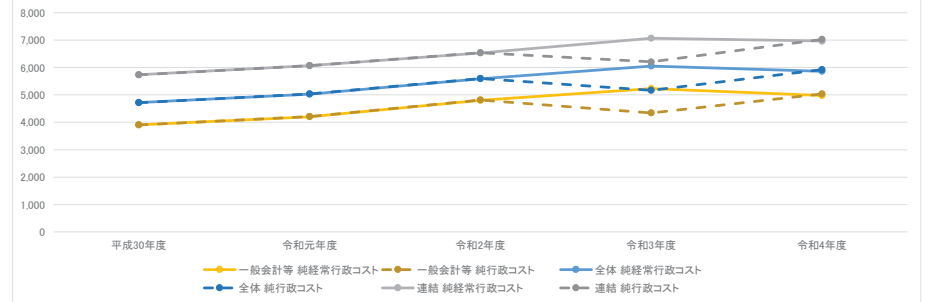
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	578	309	1,180	1,281	89
	本年度純資産変動額	△ 242	246	808	70	108
	純資産残高	33,315	33,560	34,369	34,439	34,546
全体	本年度差額	498	189	1,175	1,245	263
	本年度純資産変動額	△ 322	129	803	30	268
	純資産残高	36,521	36,649	37,453	37,483	37,751
連結	本年度差額	907	769	1,433	1,136	171
	本年度純資産変動額	64	710	1,041	△ 95	174
	純資産残高	37,480	38,190	39,231	39,137	39,310



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(5,126百万円)が純行政コスト(5,037百万円)を上回っており、本年度差額は89百万円となっているため、純資産残高は最終的に108百万円の変動となった。令和3年度は「宜野座村野球場の建物に係る取得価格の修正による減」が発生していた。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

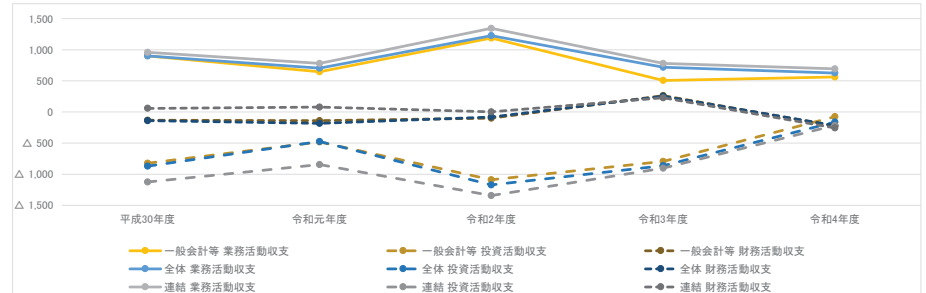
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,907	4,204	4,805	5,231	4,978
	純行政コスト	3,904	4,212	4,813	4,346	5,037
全体	純経常行政コスト	4,722	5,031	5,593	6,054	5,866
	純行政コスト	4,716	5,040	5,601	5,169	5,925
連結	純経常行政コスト	5,739	6,069	6,536	7,070	6,967
	純行政コスト	5,733	6,073	6,541	6,206	7,027



**分析:**  
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は7,433百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,296百万円、前年度比77百万円)であり、純行政コストの25.7%を占めている。年間1,296百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体の圧縮に努める。特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が198百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も593百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて888百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	902	646	1,188	506	563
	投資活動収支	△ 825	△ 483	△ 1,089	△ 794	△ 76
	財務活動収支	△ 133	△ 141	△ 100	262	△ 227
全体	業務活動収支	900	704	1,228	718	625
	投資活動収支	△ 871	△ 474	△ 1,172	△ 862	△ 162
	財務活動収支	△ 140	△ 183	△ 80	252	△ 219
連結	業務活動収支	957	780	1,344	780	693
	投資活動収支	△ 1,125	△ 844	△ 1,343	△ 902	△ 215
	財務活動収支	58	79	2	228	△ 257



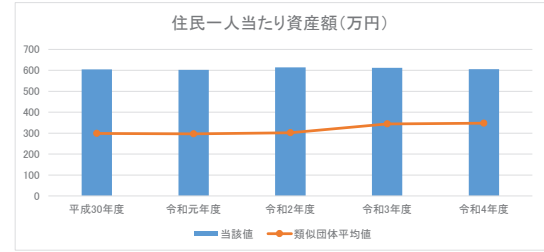
**分析:**  
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は564百万円であったが、投資活動収支については、ふれあい交流センターの基金取崩収入の発生などもあり、-76百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-227百万円となった。令和3年度は防災行政無線等整備事業債による366百万円の起債があったためであり、最終的な本年度末資金残高は前年度から262百万円変動し494百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

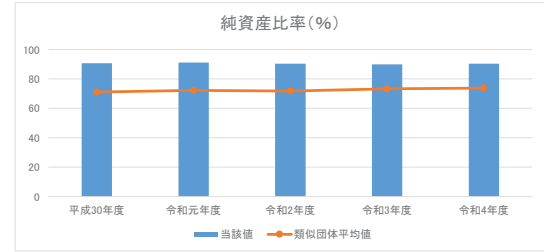
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,672,867	3,681,434	3,803,931	3,829,585	3,820,558
人口	6,071	6,106	6,187	6,253	6,303
当該値	605.0	602.9	614.8	612.4	606.1
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

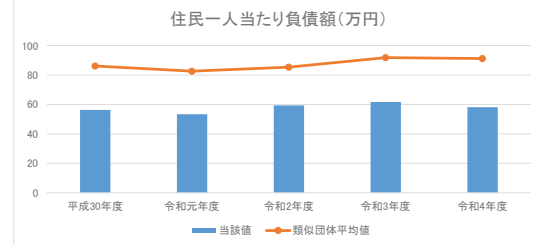
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	33,315	33,560	34,369	34,438	34,546
資産合計	36,729	36,814	38,039	38,296	38,206
当該値	90.7	91.2	90.4	89.9	90.4
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

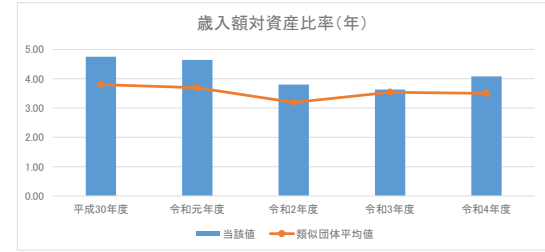
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	341,396	325,388	367,073	385,760	365,932
人口	6,071	6,106	6,187	6,253	6,303
当該値	56.2	53.3	59.3	61.7	58.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

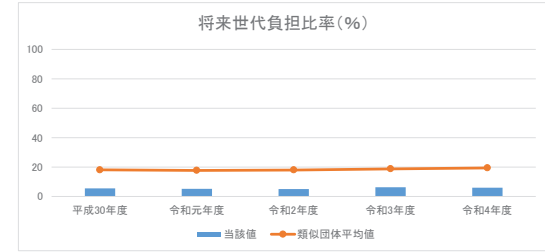
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,729	36,814	38,039	38,296	38,206
歳入総額	7,729	7,938	9,999	10,536	9,362
当該値	4.75	4.64	3.80	3.63	4.08
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,773	1,684	1,669	2,038	1,993
有形・無形固定資産合計	32,464	32,205	33,353	32,886	33,095
当該値	5.5	5.2	5.0	6.2	6.0
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

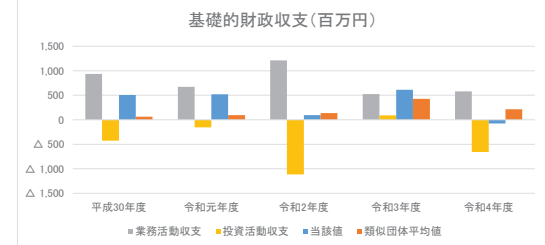
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	933	673	1,210	524	580
投資活動収支 ※2	△ 429	△ 155	△ 1,114	90	△ 657
当該値	504	518	96	614	△ 77
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

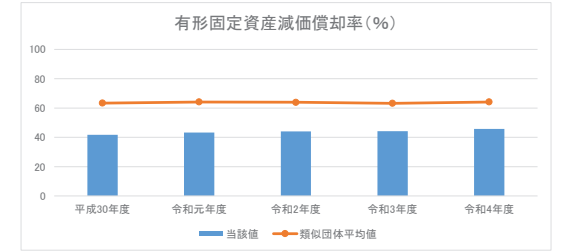
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,430	19,454	20,507	20,209	21,309
有形固定資産 ※1	44,213	44,956	46,586	45,754	46,583
当該値	41.7	43.3	44.0	44.2	45.7
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

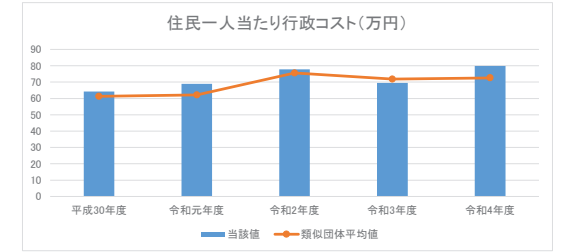
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

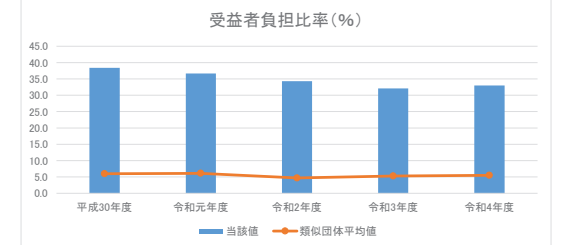
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	390,432	421,211	481,306	434,599	503,675
人口	6,071	6,106	6,187	6,253	6,303
当該値	64.3	69.0	77.8	69.5	79.9
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,435	2,434	2,512	2,476	2,455
経常費用	6,342	6,638	7,317	7,707	7,433
当該値	38.4	36.7	34.3	32.1	33.0
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。総資産額の減少と人口増加に伴い、最終的には前年度末に比べて-8.3万円増加・減少している。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、前年度より1.5ポイント上昇している。一方、今後も資産増に資する大型事業も検討していることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度比0.45%の増加となった。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が前年度から0.5ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和3年度は公有地売却に伴う資産売却益が計上されていた。一方令和4年度は、漢那漁港の解体に伴う資産売却損や、純行政コストのうち25.7%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等が進んだことにより、前年度から3.6万円減少している。来年度以降も先々を見据えた計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。  
 基礎的財政収支は、ふれあい交流センターにかかる事業が基金を取り崩して実施されていることもあり、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-77万円となっている。地方債の発行を抑制しつつ、計画的に投資活動を実施していく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,296百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。今後予定する大型事業についても、先々の維持管理・更新費用を十分に検討していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

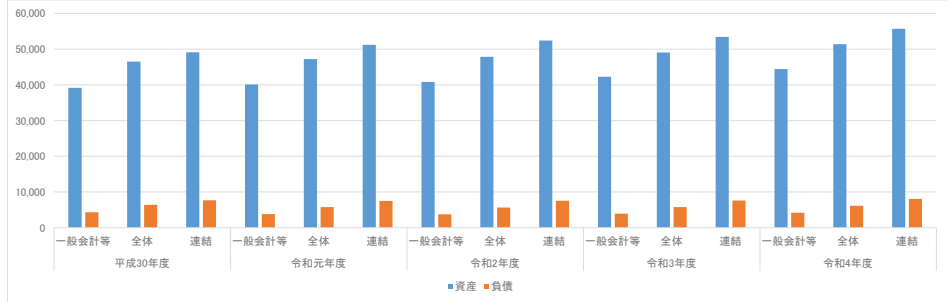
団体名 沖繩県金武町  
団体コード 473146

人口	11,451人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146人
面積	37.84km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,970.593千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

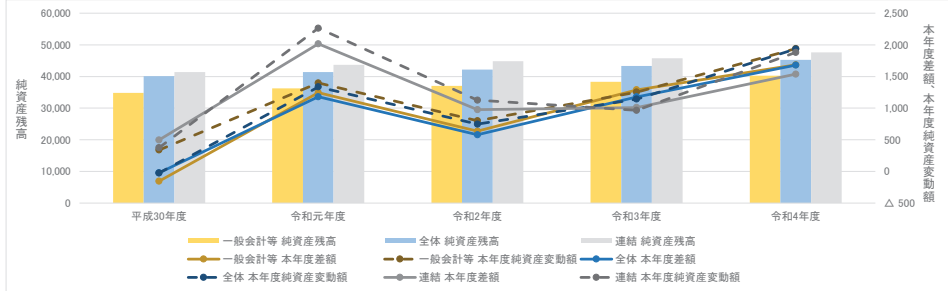
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,170	40,086	40,792	42,243	44,438
	負債	4,325	3,843	3,747	3,945	4,200
全体	資産	46,480	47,174	47,807	49,063	51,374
	負債	6,403	5,762	5,649	5,763	6,139
連結	資産	49,117	51,195	52,385	53,409	55,720
	負債	7,703	7,516	7,580	7,637	8,069



**分析:**  
一般会計等の資産総額は、前年度末から2,195百万円の増加(5.2ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が70.6%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から255百万円増加(6.5ポイント)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(199百万円)である。今後とも将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。  
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から2,311百万円増加(4.7ポイント)し、負債総額は前年度末から376百万円増加(6.5ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が6,936百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて1,939百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から2,311百万円増加(4.3ポイント)し、負債総額は前年度末から431百万円増加(5.6ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて11,282百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて3,868百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

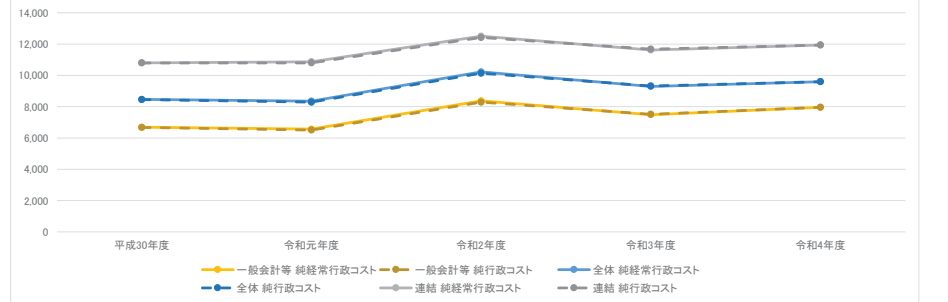
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△154	1,243	635	1,289	1,684
	本年度純資産変動額	338	1,398	802	1,253	1,940
	純資産残高	34,845	36,243	37,045	38,298	40,237
全体	本年度差額	△22	1,180	579	1,178	1,680
	本年度純資産変動額	△24	1,335	746	1,142	1,935
	純資産残高	40,077	41,412	42,158	43,300	45,235
連結	本年度差額	498	2,016	976	1,010	1,536
	本年度純資産変動額	375	2,264	1,127	966	1,880
	純資産残高	41,414	43,678	44,805	45,772	47,652



**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(9,644百万円)が純行政コスト(7,959百万円)を上回っており、本年度差額は1,685百万円となっている。純資産残高は最終的に1,940百万円の増となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が1,631百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,680百万円となり、純資産残高は最終的に1,935百万円変動した。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,829百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,536百万円となり、純資産残高は最終的に1,881百万円変動した。

2. 行政コストの状況

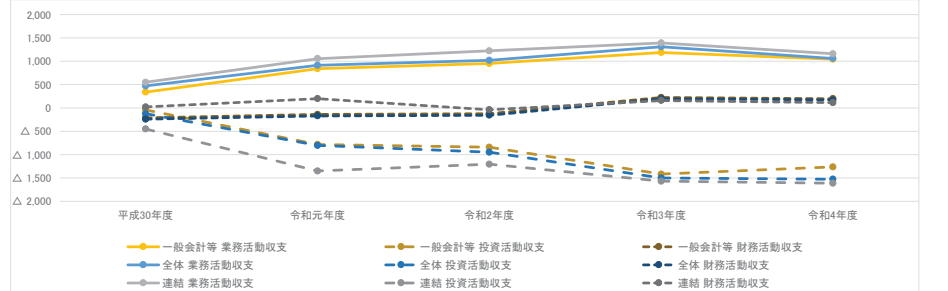
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,682	6,569	8,374	7,483	7,955
	純行政コスト	6,676	6,503	8,290	7,518	7,959
全体	純経常行政コスト	8,462	8,353	10,225	9,290	9,600
	純行政コスト	8,456	8,290	10,140	9,323	9,595
連結	純経常行政コスト	10,798	10,865	12,507	11,617	11,939
	純行政コスト	10,792	10,802	12,422	11,679	11,937



**分析:**  
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は10,514百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,498百万円、前年度比31百万円)であり、純行政コストの18.8%を占めている。年間1,498百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。  
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が449百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,199百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,636百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が520百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,503百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて3,978百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	339	840	951	1,188	1,043
	投資活動収支	△42	△782	△841	△1,416	△1,261
	財務活動収支	△212	△140	△124	225	199
全体	業務活動収支	473	912	1,022	1,311	1,062
	投資活動収支	△122	△803	△949	△1,501	△1,527
	財務活動収支	△240	△170	△153	196	172
連結	業務活動収支	551	1,057	1,223	1,393	1,162
	投資活動収支	△451	△1,350	△1,203	△1,568	△1,612
	財務活動収支	20	199	△39	160	114



**分析:**  
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,043百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-1,261百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから199百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-18百万円変動した282百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
全体では、業務活動収支は1,062百万円、投資活動収支は-1,527百万円、財務活動収支は172百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-293百万円変動した485百万円となった。  
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,162百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-1,612百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから114百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-336百万円変動した597百万円となった。

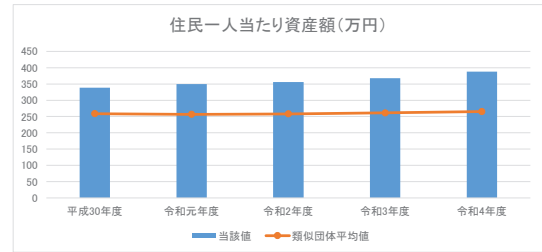


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

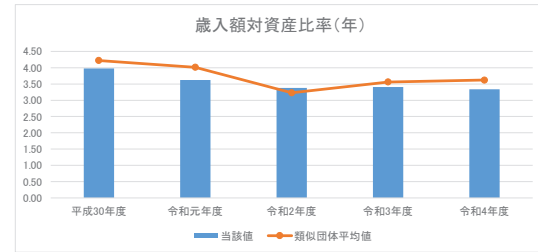
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,916,995	4,008,606	4,079,170	4,224,291	4,443,764
人口	11,573	11,455	11,450	11,487	11,451
当該値	338.5	349.9	356.3	367.7	388.1
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

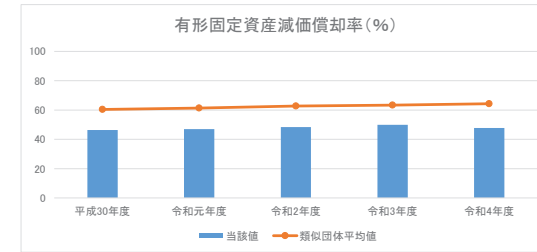
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,170	40,086	40,792	42,243	44,438
歳入総額	9,832	11,072	12,082	12,406	13,311
当該値	3.98	3.62	3.38	3.41	3.34
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,838	25,155	26,588	27,912	28,763
有形固定資産 ※1	51,379	53,580	54,959	55,923	60,130
当該値	46.4	46.9	48.4	49.9	47.8
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

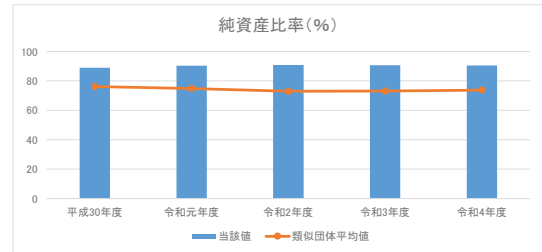
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

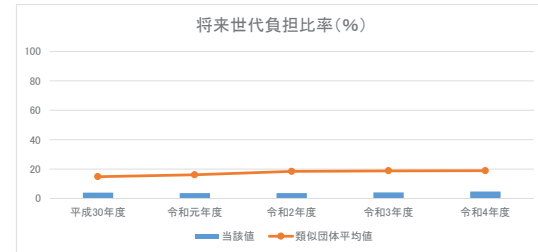
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,845	36,243	37,045	38,298	40,237
資産合計	39,170	40,086	40,792	42,243	44,438
当該値	89.0	90.4	90.8	90.7	90.5
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,421	1,344	1,306	1,557	1,915
有形・無形固定資産合計	35,475	36,461	36,696	37,643	39,609
当該値	4.0	3.7	3.6	4.1	4.8
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

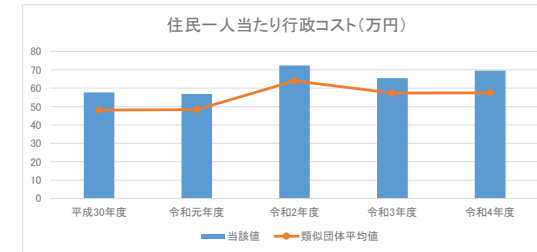
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

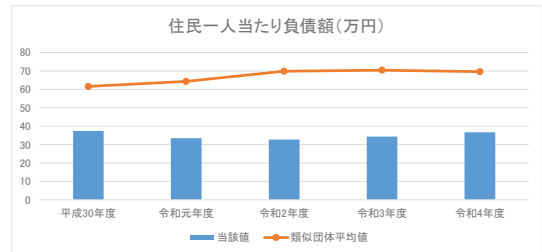
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	667,559	650,277	829,005	751,848	795,909
人口	11,573	11,455	11,450	11,487	11,451
当該値	57.7	56.8	72.4	65.5	69.5
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

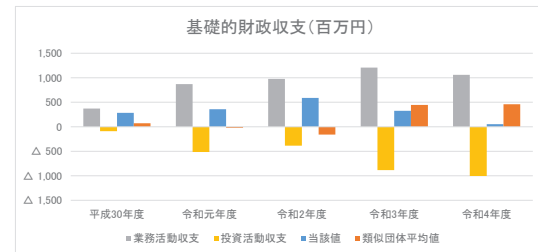
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	432,495	384,275	374,666	394,530	420,017
人口	11,573	11,455	11,450	11,487	11,451
当該値	37.4	33.5	32.7	34.3	36.7
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	374	870	976	1,209	1,061
投資活動収支 ※2	△ 90	△ 514	△ 385	△ 883	△ 1,006
当該値	284	356	591	326	55
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

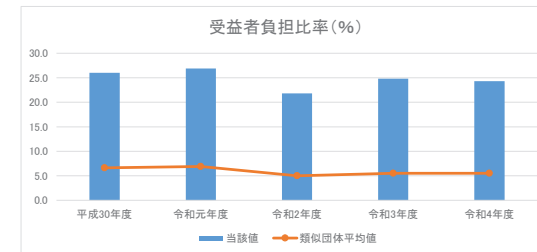
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,349	2,421	2,330	2,465	2,558
経常費用	9,031	8,989	10,705	9,948	10,514
当該値	26.0	26.9	21.8	24.8	24.3
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は20.4万円増加している。主要な要因として、ゼンホール海岸周辺環境整備事業や多目的屋内運動場施設整備事業などの大規模なハード事業による施設整備が挙げられる。歳入対資産比率については、前年度よりわずかに減少しているが、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、新規施設整備事業や施設の更新を行っていることから、前年度より2.1ポイント減少している。個別に有形固定資産減価償却率や日常点検を行い、施設の健全性を保つよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、前年度から0.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債を活用した事業を実施したため、前年度より0.7ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行う等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち減価償却費が18.8%を占めており、行政コストが高くなる要因の一つである。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、新規の地方債起債額が既存の地方債償還額を上回ったため、前年度から2.4万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、55百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、結果として類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、財産貸付収入が経常収益に計上されることが主な要因として考えられる。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく、1,498百万円となっている。公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を検討し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

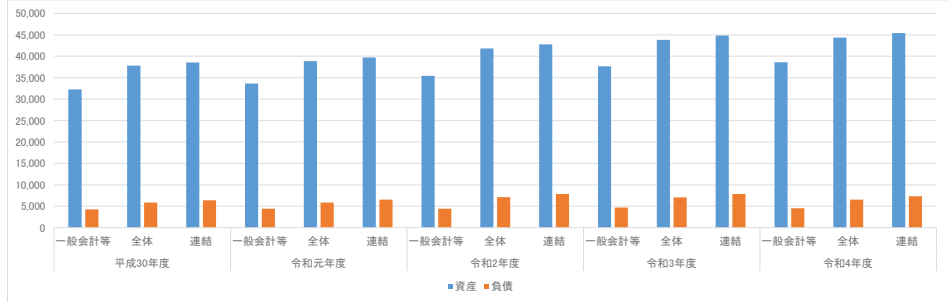
団体名 沖縄県伊江村  
 団体コード 473154

人口	4,366 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	22.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,877.448 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

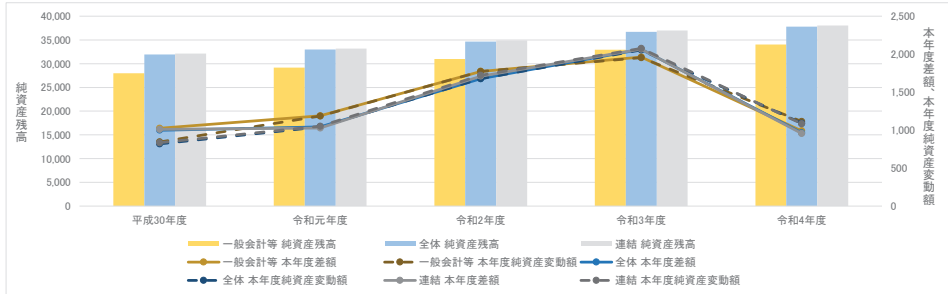
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,288	33,641	35,429	37,634	38,573
	負債	4,285	4,453	4,469	4,720	4,544
全体	資産	37,791	38,852	41,792	43,803	44,364
	負債	5,845	5,863	7,128	7,083	6,554
連結	資産	38,532	39,710	42,751	44,853	45,410
	負債	6,414	6,541	7,861	7,886	7,359



**分析:**  
 資産額は増加傾向が続いている。一島一村の自治体である本村は、衛生施設や消防施設等の行政サービスに必要な資産を全て単独で保有しなくてはならないため、資産保有量が多くなる傾向があり、今後も微増することが想定される。  
 一般会計等の資産総額は、前年度末から939百万円の増加となり過去最大となった。特に増加したのはインフラ資産(建物501百万円)である。一般会計等の負債額は前年度から176百万円減少しており、負債の減少額のうち金額が大きいものは1年内償還予定地方債21百万円である。今後も将来を見据えた公債費の適正管理に努める。  
 全体の資産総額は、前年度末から561百万円増加となり過去最大となった。畜産総合施設やスポーツ施設等の完工により資産が増加した。  
 連結の資産総額は、前年度末から557百万円増加となり過去最大となった。負債については固定負債、流動負債ともに減となり、結果527百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

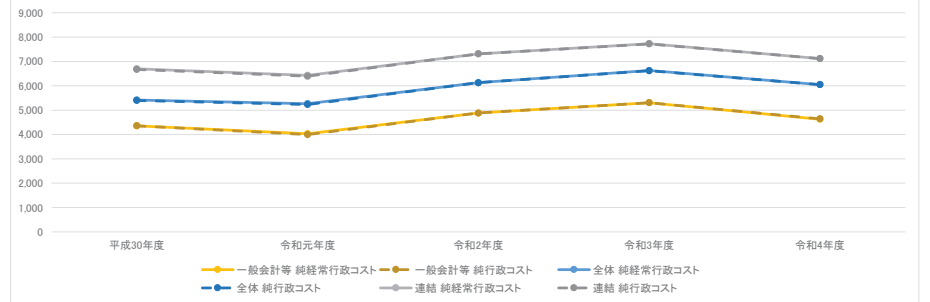
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,024	1,188	1,774	1,962	990
	本年度純資産変動額	844	1,186	1,772	1,954	1,115
	純資産残高	28,003	29,189	30,960	32,914	34,029
全体	本年度差額	999	1,044	1,678	2,064	966
	本年度純資産変動額	819	1,042	1,676	2,056	1,090
	純資産残高	31,946	32,988	34,664	36,720	37,810
連結	本年度差額	1,010	1,028	1,711	2,066	956
	本年度純資産変動額	835	1,052	1,721	2,076	1,083
	純資産残高	32,118	33,169	34,890	36,966	38,050



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国県等補助金からなる財源(5,634百万円)が純行政コスト(4,644百万円)を上回っており、本年度差額は990百万円となり、純資産残高は最終的に1,115百万円の増となった。  
 全体では、一般会計等と比べて財源が1,381百万円増加したが、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加することから、全体純資産変動計算書における本年度差額は966百万円となり純資産残高は1,090百万円と変動した。  
 連結では、一部事務組合等の歳入等が按分のうえに含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,442百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は956百万円となり、純資産残高は最終的に1,083百万円変動した。

2. 行政コストの状況

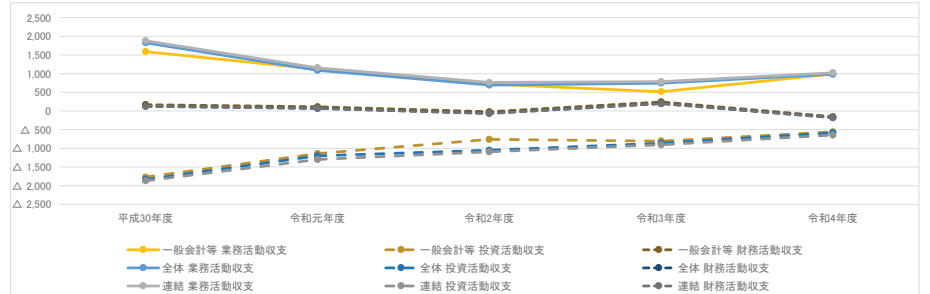
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,358	4,030	4,883	5,304	4,624
	純行政コスト	4,354	3,996	4,883	5,304	4,644
全体	純経常行政コスト	5,419	5,265	6,129	6,630	6,046
	純行政コスト	5,396	5,231	6,129	6,620	6,049
連結	純経常行政コスト	6,697	6,428	7,310	7,729	7,117
	純行政コスト	6,674	6,395	7,310	7,720	7,120



**分析:**  
 一般会計、全体、連結ともに令和元年度に減少したが、令和3年度においては過去4年間における最大値となり、4年度は減少となった。本村はごみ処理施設、村立診療所や2保育所を運営しており、人件費の割合が高いと同時に、人件費の自然増により行政コストは今後も増加することが予想される。直営で実施している施設については、指定管理者制度等も視野に入れ積極的に検討していく必要があるが、離島であるがゆえに参入企業等が見込まず、アウトソーシングにより更なる経費負担増になることも想定できるため、慎重に検討しなければならない。  
 一般会計等の純行政コストは前年比660百万円の減となった。全体(571百万円減)や連結(600百万円減)においても減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,589	1,116	721	515	990
	投資活動収支	△ 1,770	△ 1,144	△ 759	△ 806	△ 559
	財務活動収支	△ 170	110	△ 23	242	△ 154
全体	業務活動収支	1,825	1,087	694	745	986
	投資活動収支	△ 1,834	△ 1,204	△ 1,050	△ 862	△ 584
	財務活動収支	127	68	△ 66	199	△ 179
連結	業務活動収支	1,879	1,158	765	783	1,024
	投資活動収支	△ 1,870	△ 1,299	△ 1,093	△ 907	△ 645
	財務活動収支	126	68	△ 67	198	△ 179



**分析:**  
 一般会計等資金収支計画書における業務活動収支は990百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金積立・取崩を行った結果559百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから154百万円の減となった。  
 全体資金収支計画書における業務活動収支は986百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金積立・取崩を行った結果584百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから179百万円の減となった。  
 連結資金収支計画書における業務活動収支は1,024百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金積立・取崩を行った結果645百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから179百万円の減となった。  
 令和5年度以降も公共事業が見込まれることから、地方債発行収入額が償還支出額を下回る傾向が継続すると考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,228,836	3,364,143	3,542,926	3,763,400	3,857,322
人口	4,593	4,524	4,475	4,434	4,366
当該値	703.0	743.6	791.7	848.8	883.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4

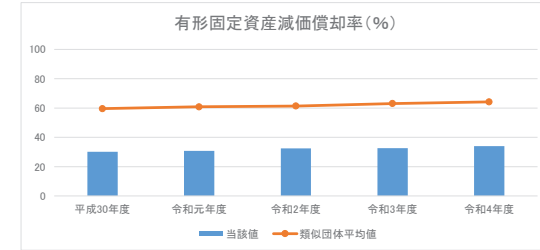
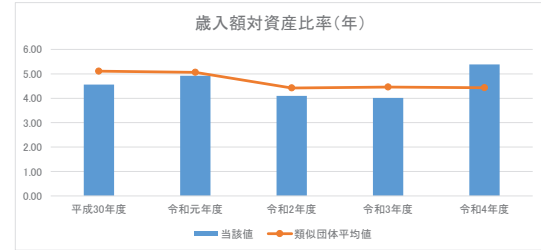
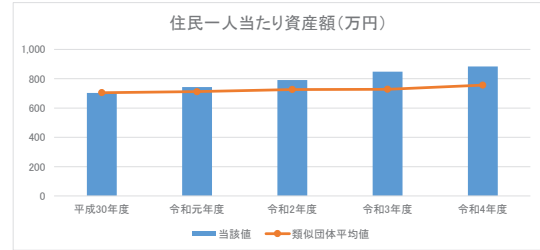
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,288	33,641	35,429	37,634	38,573
歳入総額	7,083	6,839	8,633	9,394	7,154
当該値	4.56	4.92	4.10	4.01	5.39
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,740	11,832	12,997	14,234	15,575
有形固定資産 ※1	35,703	38,360	40,050	43,674	45,789
当該値	30.1	30.8	32.5	32.6	34.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,003	29,189	30,960	32,914	34,029
資産合計	32,288	33,641	35,429	37,634	38,573
当該値	86.7	86.8	87.4	87.5	88.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

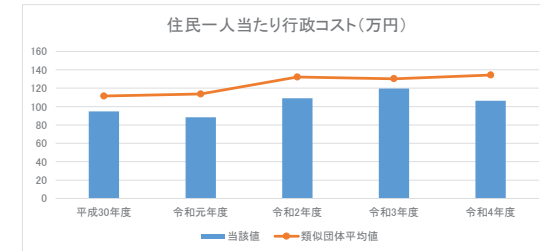
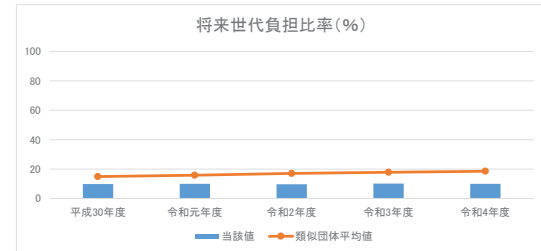
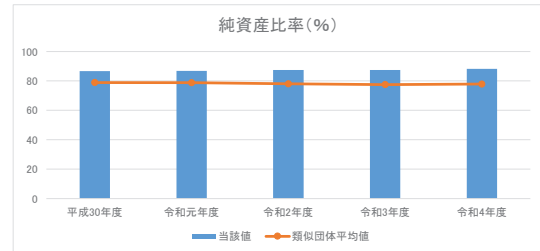
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,739	2,893	2,954	3,306	3,280
有形・無形固定資産合計	27,915	29,140	30,598	32,737	33,142
当該値	9.8	9.9	9.7	10.1	9.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	435,427	399,637	488,326	530,411	464,437
人口	4,593	4,524	4,475	4,434	4,366
当該値	94.8	88.3	109.1	119.6	106.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	428,498	445,349	446,908	472,000	454,445
人口	4,593	4,524	4,475	4,434	4,366
当該値	93.3	98.4	99.9	106.5	104.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

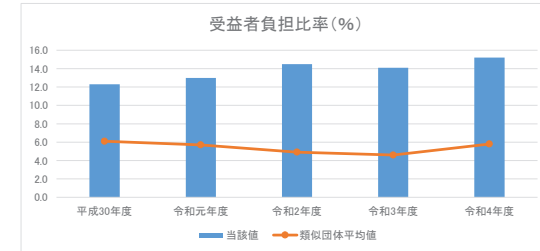
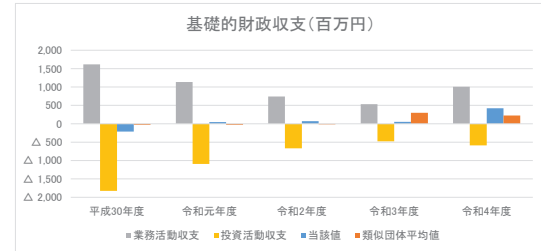
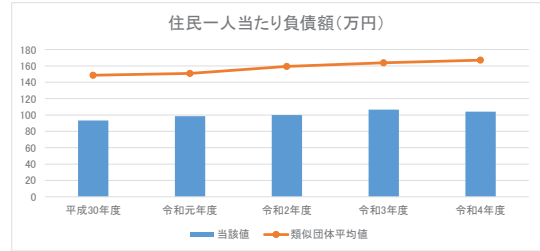
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,614	1,137	741	531	1,006
投資活動収支 ※2	△ 1,823	△ 1,093	△ 670	△ 478	△ 587
当該値	△ 209	44	71	53	419
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	609	600	826	868	828
経常費用	4,968	4,629	5,710	6,172	5,453
当該値	12.3	13.0	14.5	14.1	15.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は過去5年平均すると類似団体平均値よりも増加傾向にある。一島一村であるがゆえに、島内で全て行政サービスを完結させる必要があることから、保有資産は今後も増加する傾向があると予想される。歳入額対資産比率については、類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体を大きく下回っている。

市内の学校教育施設や教員宿舎などの建て替えが完了していることなどがあげられる。今後は役場庁舎や中央公民館の建設計画を具体的に設定し、計画的に建設を実施することで類似団体よりも低い値で推移していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも若干上回っている状況である。今後も国県からの補助制度を有効的に活用していきたいながら事業を実施していく。将来世代負担率は類似団体を下回っている状況である。地方債の抑制を図ってきたところであるが、今後の公共事業の展開によっては、類似団体を上回ることが予想されるため注視しなければならない。

3. 行政コストの状況

類似団体よりも下回っているが、令和元年度から令和3年度まで微増し、令和4年度に減少した。本村は直営施設を多く保有していることや会計年度任用職員制度が直営施設に導入されたことにより人件費の自然増により行政コストは今後も増加すると予想される。そのため、行政改革の取組を強化し、事務事業の効率化を図り人件費及び物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体よりも大きく下回っている。対前年度よりも償還額が完了したことにより微減している。また基礎的財政収支は過去4年間と比較し過去最大の419百万円となった。今後においても施設整備事業や更新事業が相次ぐことから、住民一人当たりの負債額の微増と予想する。徹底した予算管理により歳出削減に努めると同時に、新規事業の優先度を慎重に見極め、計画的な実施により歳出の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体と比較してもかなり上回っており、当該年度は過去最大となっている状況である。これは、本村は診療所会計を有しており、その診療収入が算入されていることによるものと考えられる。今後は、直営施設について受益者負担の原則に基づき、行政改革の取組の中で使用料手数料の見直しを図ると同時に経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

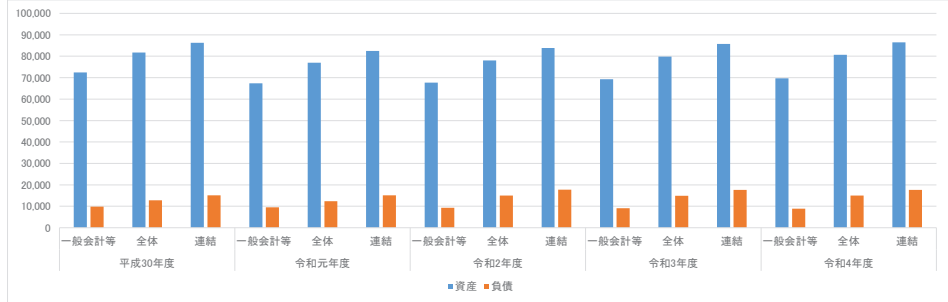
団体名 沖縄県読谷村  
 団体コード 473243

人口	42,041人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253人
面積	35.28km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,519,750千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

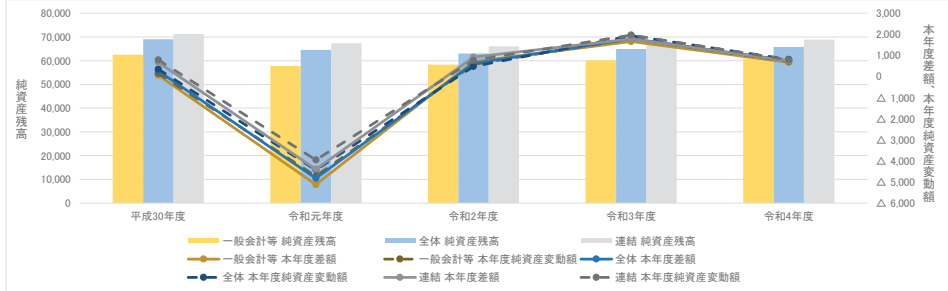
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	72,428	67,355	67,690	69,267	69,735
	負債	9,888	9,542	9,306	9,090	8,844
全体	資産	81,761	76,978	77,997	79,864	80,712
	負債	12,769	12,414	14,985	14,921	14,964
連結	資産	86,319	82,430	83,888	85,748	86,522
	負債	15,069	15,086	17,806	17,703	17,686



**分析:**  
 一般会計等について、資産総額が前年度の69,267百万円から69,735百万円と468百万円増(+0.6%)となった。前年度よりほぼ横ばいとなっているが、増加の主な要因は、投資その他資産において下水道公営企業会計への出資金や後年度への基金積み立て等により6,811百万円となり、213百万円増(+3.2%)となっているためである。一方、負債総額は前年度の9,090百万円から8,844百万円と246百万円減(△2.7%)となった。減少の主な要因は、起債残高の減少により地方債が7,471百万円となり、268百万円減(△3.4%)となっているためである。

3. 純資産変動の状況

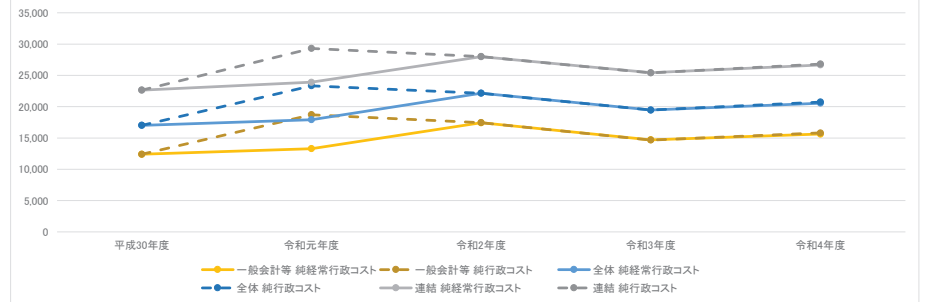
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	56	△ 5,120	705	1,660	668
	本年度純資産変動額	141	△ 4,727	571	1,792	715
	純資産残高	62,540	57,813	58,384	60,177	60,891
全体	本年度差額	260	△ 4,824	618	1,792	743
	本年度純資産変動額	349	△ 4,427	479	1,931	805
	純資産残高	68,991	64,565	63,012	64,943	65,748
連結	本年度差額	669	△ 4,397	913	1,783	735
	本年度純資産変動額	787	△ 3,955	770	1,963	791
	純資産残高	71,250	67,344	66,082	68,045	68,836



**分析:**  
 一般会計等について、本年度差額が1,660百万円から668百万円となり、992百万円減(△59.7%)となっている。また、本年度純資産変動額が1,792百万円から715百万円となり、1,077百万円減(△60.1%)となったため、その結果純資産残高は60,177百万円から60,891百万円となり、714百万円増(+1.1%)となっている。主な要因は、固定資産税等の伸長により収収等が9,442百万円から9,880百万円となり、438百万円増(+4.6%)となっているためである。

2. 行政コストの状況

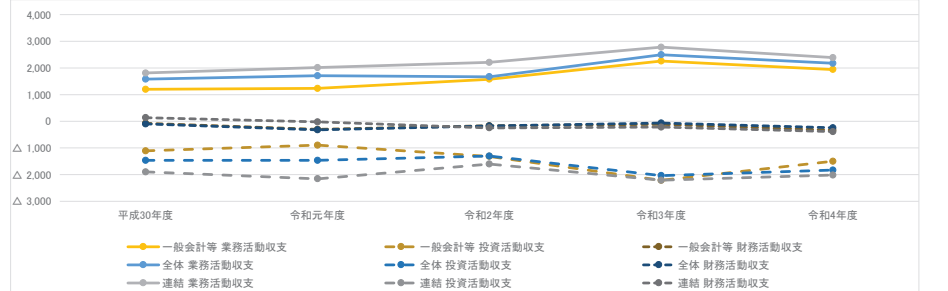
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,408	13,305	17,436	14,694	15,629
	純行政コスト	12,406	18,706	17,442	14,679	15,800
全体	純経常行政コスト	17,016	17,928	22,152	19,465	20,561
	純行政コスト	17,017	23,330	22,157	19,451	20,733
連結	純経常行政コスト	22,642	23,898	27,989	25,419	26,672
	純行政コスト	22,643	29,301	27,995	25,407	26,803



**分析:**  
 一般会計等について、純経常行政コストが14,694百万円から15,629百万円と935百万円増(+6.3%)となった。増加の主な要因は、人件費や物件費等の増により業務費用が7,529百万円から8,350百万円となり、827百万円増(+10.9%)となっているほか、扶助費等の増加により移転費用が8,477百万円から8,747百万円となり、270百万円(+3.1%)となっているためである。令和2年度は特別定額給付金などの補助金による影響で例年より多くの費用が計上されているため、異常な増加となっているが、それを除いた場合で見ても徐々にコストが増加傾向である点は注意が必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,200	1,232	1,578	2,259	1,943
	投資活動収支	△ 1,109	△ 893	△ 1,316	△ 2,211	△ 1,497
	財務活動収支	△ 76	△ 299	△ 165	△ 116	△ 331
全体	業務活動収支	1,581	1,708	1,671	2,495	2,173
	投資活動収支	△ 1,465	△ 1,465	△ 1,302	△ 2,037	△ 1,831
	財務活動収支	△ 101	△ 321	△ 174	△ 65	△ 245
連結	業務活動収支	1,813	2,015	2,207	2,781	2,387
	投資活動収支	△ 1,894	△ 2,155	△ 1,603	△ 2,208	△ 2,017
	財務活動収支	135	△ 21	△ 247	△ 218	△ 387



**分析:**  
 一般会計等について、業務活動収支が2,259百万円から1,943百万円となり、316百万円減(△13.9%)となった。減少の主な要因としては、人件費や扶助費等の増等により、業務支出が14,294百万円から15,196百万円となり、902百万円増(6.3%増)となったが、業務収入が16,554百万円から17,139百万円と585百万円増(3.5%)であったためである。投資活動収支は△2,211百万円から△1,497百万円となり、714百万円増(+32.2%)となった。増加の主な要因としては、前年度は単独事業である給食調理場改修工事や古堅南小学校新增改築実施設計を行っていたため、投資的活動収支が悪化していたが、事業完了したことによるものである。財務活動収支は2,495百万円から2,173百万円となり、322百万円減(△12.9%)となっている。減少の主な要因としては、地方債の償還より発行が大きかったためである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,242,759	6,735,519	6,769,017	6,926,688	6,973,500
人口	41,446	41,481	41,642	41,793	42,041
当該値	174.8	162.4	162.6	165.7	165.9
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

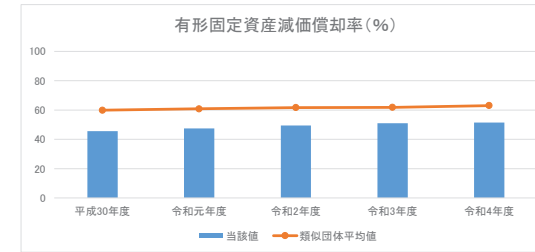
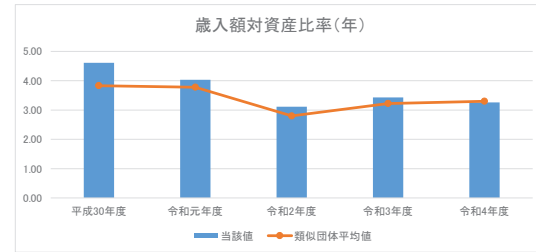
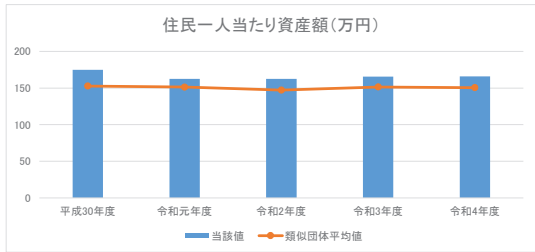
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	72,428	67,355	67,690	69,267	69,735
歳入総額	15,715	16,713	21,747	20,184	21,397
当該値	4.61	4.03	3.11	3.43	3.26
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,441	28,840	30,367	31,736	32,074
有形固定資産 ※1	60,195	60,746	61,490	62,188	62,296
当該値	45.6	47.5	49.4	51.0	51.5
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	62,540	57,813	58,384	60,177	60,891
資産合計	72,428	67,355	67,690	69,267	69,735
当該値	86.3	85.8	86.3	86.9	87.3
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

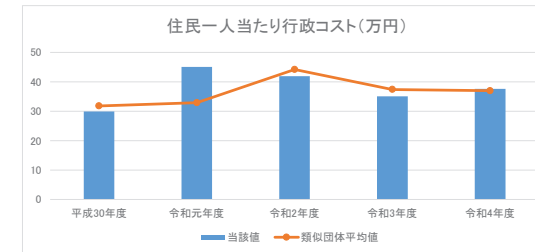
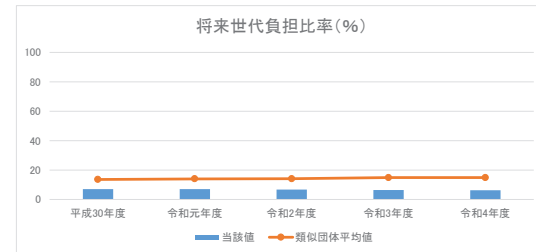
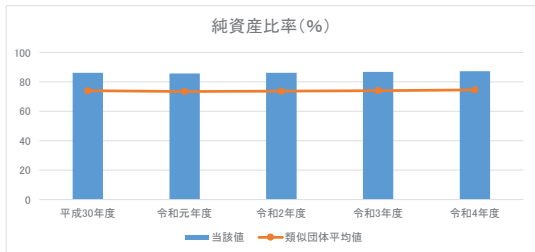
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,491	4,183	3,976	3,756	3,694
有形・無形固定資産合計	64,432	58,798	58,618	59,039	59,362
当該値	7.0	7.1	6.8	6.4	6.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,240,572	1,870,646	1,744,192	1,467,897	1,580,000
人口	41,446	41,481	41,642	41,793	42,041
当該値	29.9	45.1	41.9	35.1	37.6
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

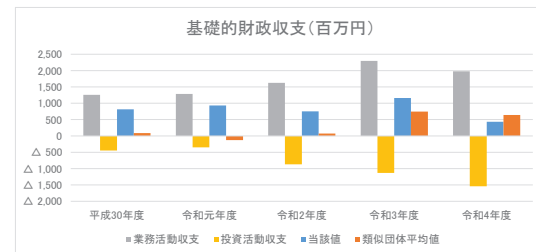
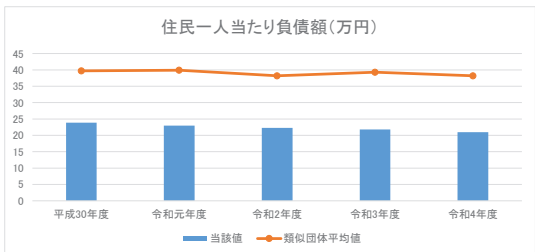
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	988,793	954,223	930,594	909,018	884,400
人口	41,446	41,481	41,642	41,793	42,041
当該値	23.9	23.0	22.3	21.8	21.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,261	1,283	1,622	2,298	1,976
投資活動収支 ※2	△ 445	△ 349	△ 867	△ 1,134	△ 1,540
当該値	816	934	755	1,164	436
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

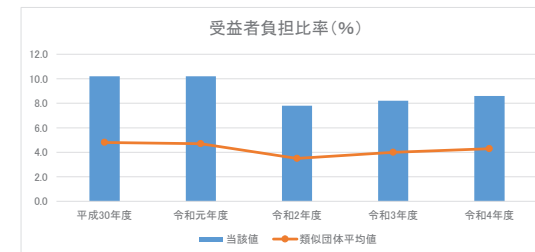
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,412	1,505	1,483	1,308	1,469
経常費用	13,819	14,810	18,919	16,002	17,098
当該値	10.2	10.2	7.8	8.2	8.6
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は過去5年間すべてにおいて、類似団体を上回っており、行政サービスを行うための資産量は問題なく保有している。

歳入額対資産比率においては、これまで類似団体を上回ってきたが、令和4年度は下回っている。無線放送設備整備や給食調理場改修等の大型投資的事業が完了したことで資産が増加しているためである。今後も古堅南小学校改修事業や屋内運動場建設事業等の大型投資的事業が続く見込みであるため、起債コントロールや基金造成を行ないながら、事業実施における財源の確保に注意を払う必要がある。

有形固定資産減価償却率は各年度とも類似団体を下回っており、比較的資産老朽化が抑えられている。ただし、経年でみるとその数値が高くなっていることから、今後の老朽化進行度合いが気になる点であり、個別施設の状況を確認しながら、対策を講じていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はおおむね86%前後を推移しており、大きな変動はなく、類似団体と比べても高い数値を維持している。将来世代負担比率も同様の傾向にあることから、概ね安定した財政状況であることがうかがえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、臨時的な損失計上による令和元年度を除いては、類似団体を下回っていたが、令和4年度は類似団体を上回っている。人件費や物件費等による業務費用の増加や扶助費等の増加による移転費用が増加しているため、経常行政コストを抑制するための対策が引き続き重要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体よりも大きく下回っているため、将来世代への負担が軽い状態であることがうかがえる。裏を返せば現役世代の負担が大きいことが見て取れるが、推移が概ね一定であることからこの状態で安定していることがうかがえる。

基礎的財政収支は各年度の事業量により増減が大きい。過去5年間合計が4,105百万円(類似団体では1,420.6百万円)であることから、地方債発行に依存することなく日常的な行政サービス・施設整備を行っていることがうかがえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、各年度で類似団体を上回っている。要因としては、その他(経常収益)で基地関係の財産運用収入が大きいことが挙げられ、類似団体より有利な状況であることが推察される。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖繩県嘉手納町  
 団体コード 473251

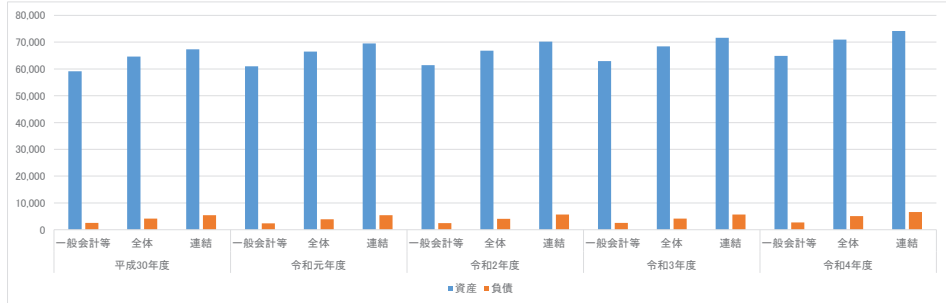
人口	13,154 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	15.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,588.432 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	0.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	59,134	60,977	61,412
	負債	2,540	2,364	2,507	2,562	2,719
全体	資産	64,666	66,455	66,864	68,418	70,962
	負債	4,114	3,918	4,073	4,182	5,085
連結	資産	67,348	69,517	70,173	71,648	74,210
	負債	5,431	5,392	5,656	5,703	6,595

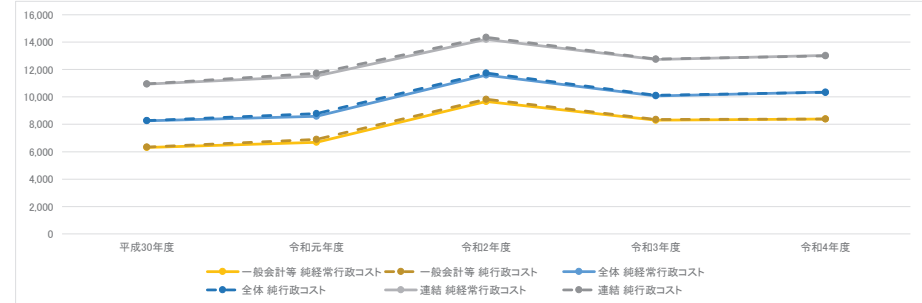


**分析:**  
 資産・負債ともに年々増加している。一般会計等における主な要因としては、第3保育所、嘉手納野球場の整備事業等による事業用資産の増加及び地方債の増加が要因となっている。全体会計についても同様の内容となっている。  
 連結会計における主な要因としては、事業用資産や基金の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	6,311	6,685	9,668
	純行政コスト	6,340	6,908	9,835	8,363	8,390
全体	純経常行政コスト	8,258	8,584	11,595	10,073	10,351
	純行政コスト	8,273	8,785	11,749	10,116	10,332
連結	純経常行政コスト	10,938	11,521	14,206	12,730	13,035
	純行政コスト	10,955	11,723	14,357	12,775	12,996

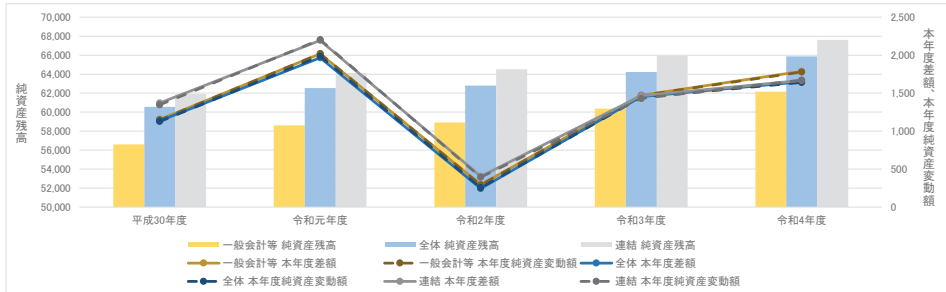


**分析:**  
 純経常行政コスト、純行政コストともに微増している。主な要因としては、人件費の増加及び物価高騰による物件費及び維持管理費の増加によるものである。業務に見直しによるコスト削減や、適切な施設等管理を行い、突発的な修繕が発生することのないよう務める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	1,154	2,018	296
	本年度純資産変動額	1,148	2,019	292	1,470	1,779
	純資産残高	56,594	58,613	58,905	60,375	62,154
全体	本年度差額	1,134	1,966	245	1,453	1,649
	本年度純資産変動額	1,127	1,985	255	1,444	1,642
	純資産残高	60,551	62,536	62,792	64,235	65,877
連結	本年度差額	1,371	2,194	404	1,467	1,668
	本年度純資産変動額	1,347	2,204	393	1,429	1,670
	純資産残高	61,917	64,124	64,517	65,946	67,615

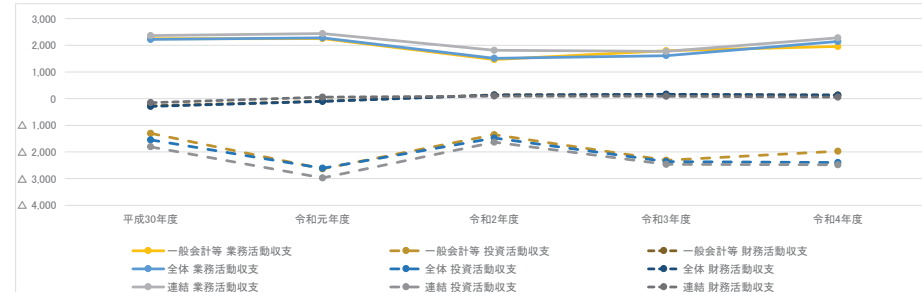


**分析:**  
 すべての会計において、純資産残高は年々増加している。昨年度に比べ、本年度差額及び本年度純資産変動額が増加している。これは、純行政コストの増加額よりも税収及び国・県補助金の増加額が多かったことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	2,248	2,250	1,465
	投資活動収支	△ 1,301	△ 2,632	△ 1,352	△ 2,314	△ 1,972
	財務活動収支	△ 270	△ 92	141	150	130
全体	業務活動収支	2,218	2,279	1,511	1,612	2,143
	投資活動収支	△ 1,547	△ 2,611	△ 1,477	△ 2,364	△ 2,399
	財務活動収支	△ 291	△ 105	132	163	130
連結	業務活動収支	2,365	2,440	1,811	1,772	2,281
	投資活動収支	△ 1,806	△ 2,972	△ 1,633	△ 2,461	△ 2,480
	財務活動収支	△ 153	55	93	88	58



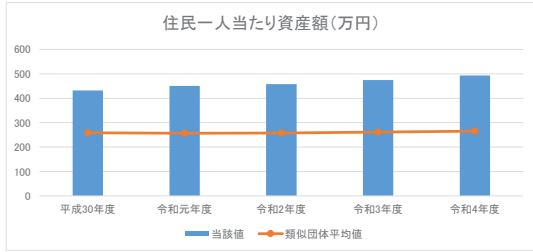
**分析:**  
 業務活動収支は、一般会計等、全体会計及び連結会計において増加傾向にある。投資活動収支は、一般会計等では増加、全体会計では減少、連結会計では微減となっている。財務活動収支は、前年度と比較して大きな変動はなく、一般会計、全体会計及び連結会計においてわずかに減少している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

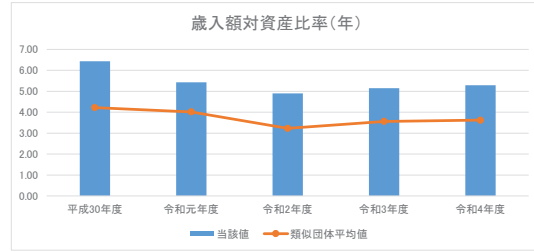
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,913,407	6,097,705	6,141,183	6,293,759	6,487,300
人口	13,681	13,524	13,409	13,271	13,154
当該値	432.2	450.9	458.0	474.2	493.2
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

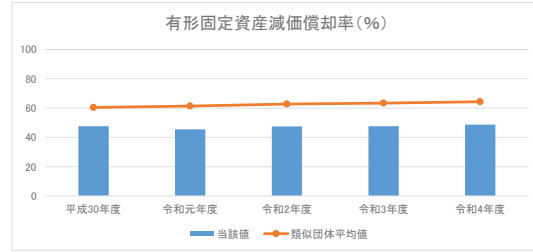
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	59,134	60,977	61,412	62,938	64,873
歳入総額	9,194	11,225	12,545	12,217	12,254
当該値	6.43	5.43	4.90	5.15	5.29
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,534	20,966	21,813	23,081	24,430
有形固定資産 ※1	43,145	46,087	45,932	48,511	50,218
当該値	47.6	45.5	47.5	47.6	48.6
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

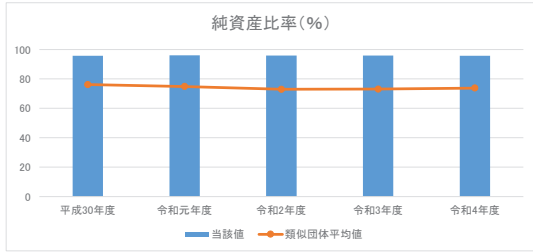
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

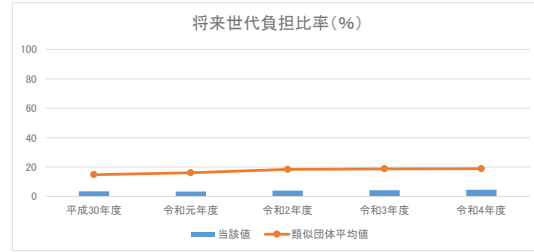
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	56,594	58,613	58,905	60,375	62,154
資産合計	59,134	60,977	61,412	62,938	64,873
当該値	95.7	96.1	95.9	95.9	95.8
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,629	1,632	1,870	2,116	2,334
有形・無形固定資産合計	46,172	48,166	48,201	49,371	50,526
当該値	3.5	3.4	3.9	4.3	4.6
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

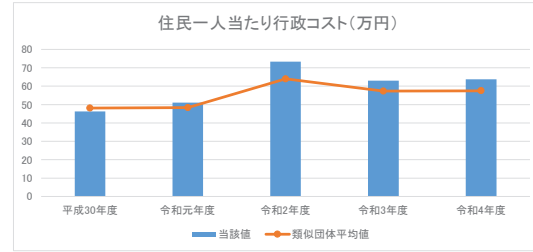
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

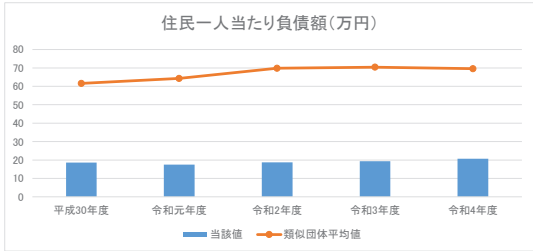
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	634,031	690,763	983,534	836,300	839,000
人口	13,681	13,524	13,409	13,271	13,154
当該値	46.3	51.1	73.3	63.0	63.8
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

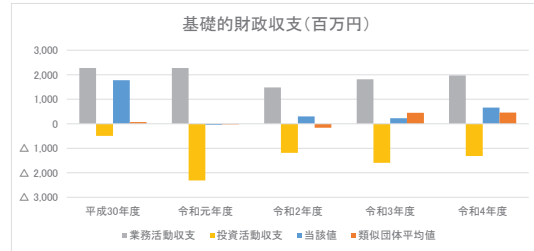
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	253,986	236,357	250,666	256,216	271,900
人口	13,681	13,524	13,409	13,271	13,154
当該値	18.6	17.5	18.7	19.3	20.7
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,274	2,273	1,484	1,813	1,975
投資活動収支 ※2	△498	△2,313	△1,187	△1,588	△1,311
当該値	1,776	△40	297	225	664
類似団体平均値	71.3	△18.4	△157.7	448.1	461.5

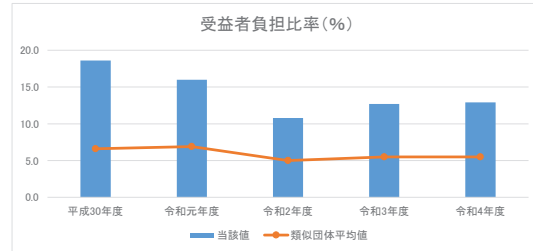
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,446	1,272	1,166	1,207	1,243
経常費用	7,757	7,956	10,834	9,507	9,628
当該値	18.6	16.0	10.8	12.7	12.9
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの試算額は年々増加している。主な要因は、施設の更新や整備を行ったことによる資産額の増加である。歳入対資産比率は前年度と比較して増加している。これは、資産合計・収入総額ともに増加しているが、資産合計の増加額が歳入総額の増加額を上回ったためである。有形固定資産減価償却率はほぼ横ばいとなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度とほぼ同値であり、依然高い値で推移している。地方債発行に頼らずに資産形成がなされていることが要因であると考えられる。資産の主な増加要因は基金である。将来世代負担比率は施設整備のための地方債を借入れたことが要因で増加しているが、類似団体と比較すると当該値は低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。主な要因は、人件費及び物件費等の増である。引き続きコストの削減にとどめ効率的な行政運営を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、固定負債における地方債の増加によりやや増加しているが、類似団体と比較して依然低い値を推移している。基礎的財政収支は、前年度と比較して増加している。主な要因としては、業務支出は減少し業務収入は増加したことによる業務収支の改善、投資活動収入の増加による投資活動収支の改善によるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度とほぼ同値である。類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

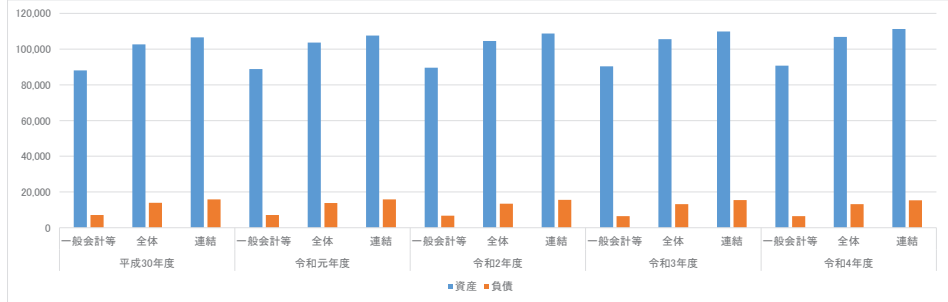
団体名 沖縄県北谷町  
 団体コード 473260

人口	29,056 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	13.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,759,390 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

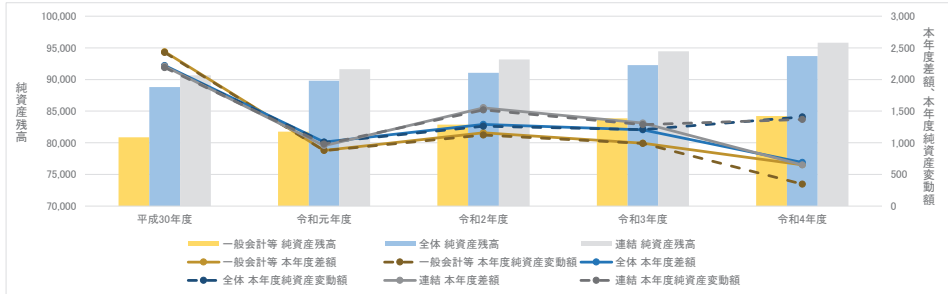
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	88,011	88,890	89,603	90,303	90,737
	負債	7,132	7,134	6,726	6,434	6,521
全体	資産	102,701	103,624	104,498	105,520	106,847
	負債	13,897	13,814	13,426	13,238	13,158
連結	資産	106,512	107,539	108,736	109,872	111,209
	負債	15,857	15,905	15,581	15,431	15,400



**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度末から434百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体は、資産総額は1,327百万円増加し、負債総額は、前年度末から80百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて16,110百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定債)を充当したこと等から、6,637百万円多くなっている。  
 倉浜衛生施設組合、比謝川行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,337百万円増加し、負債総額は前年度末から31百万円減少した。資産総額は、倉浜衛生施設組合が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,472百万円多くなるが、負債総額も退職手当引当金等があること等から、8,879百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

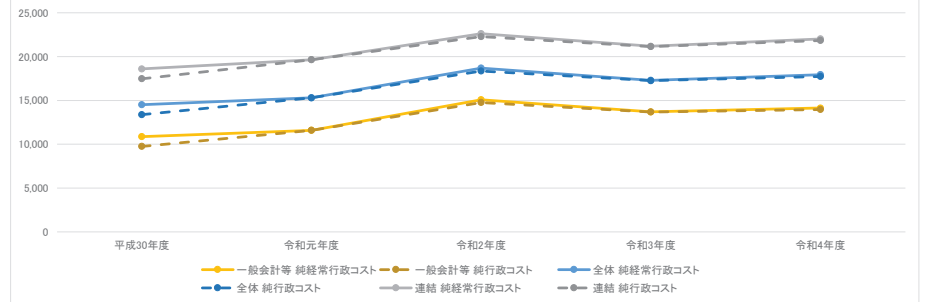
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,438	881	1,157	992	652
	本年度純資産変動額	2,426	877	1,121	991	347
	純資産残高	80,879	81,756	82,877	83,868	84,216
全体	本年度差額	2,221	1,010	1,291	1,204	689
	本年度純資産変動額	2,208	1,006	1,261	1,210	1,407
	純資産残高	88,805	89,810	91,072	92,282	93,689
連結	本年度差額	2,209	956	1,553	1,313	650
	本年度純資産変動額	2,188	978	1,520	1,286	1,369
	純資産残高	90,655	91,634	93,155	94,440	95,810



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(14,614百万円)が純行政コスト(13,961百万円)を上回ったことから、本年度差額は652百万円(前年度比▲340百万円)となり、純資産残高は347百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて庁舎空調改修事業、町立博物館整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,131百万円多くなっており、本年度差額は689百万円となり、純資産残高は1,407百万円の増加となった。  
 連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,880百万円多くなっており、本年度差額は650百万円となり、純資産残高は1,369百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

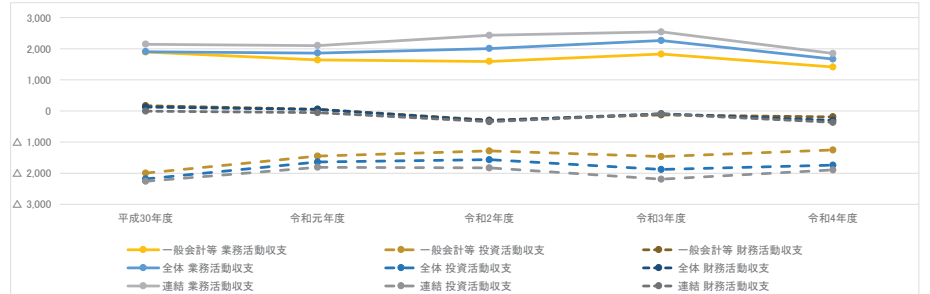
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,867	11,578	15,074	13,690	14,127
	純行政コスト	9,749	11,589	14,757	13,684	13,961
全体	純経常行政コスト	14,513	15,296	18,686	17,287	17,931
	純行政コスト	13,377	15,289	18,349	17,252	17,736
連結	純経常行政コスト	18,599	19,651	22,613	21,178	22,010
	純行政コスト	17,465	19,644	22,280	21,146	21,844



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は15,119百万円となり、前年度比284百万円の増加となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は8,409百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,710百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用は前年度比622百万円の増となっており、人件費、北谷町プレミアム付商品券事業及び北谷町プレミアム付デジタル観光商品券事業にかかる物件費の増が主な要因となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは、社会保障給付(3,067百万円)であり、次いで補助金等(2,084百万円)が見える。コロナ関係の支出の減少により補助金等の支出は減少しているが、社会保障給付については、今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,257百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,580百万円多くなり、純行政コストは3,804百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,485百万円多くなっている一方、人件費が1,116百万円多くなっているなど、経常費用が9,369百万円多くなり、純行政コストは7,883百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,894	1,642	1,592	1,829	1,413
	投資活動収支	△ 1,996	△ 1,452	△ 1,286	△ 1,465	△ 1,253
	財務活動収支	168	52	△ 294	△ 127	△ 189
全体	業務活動収支	1,905	1,862	2,007	2,264	1,667
	投資活動収支	△ 2,184	△ 1,641	△ 1,564	△ 1,878	△ 1,744
	財務活動収支	126	51	△ 313	△ 90	△ 300
連結	業務活動収支	2,145	2,101	2,432	2,543	1,849
	投資活動収支	△ 2,260	△ 1,811	△ 1,829	△ 2,192	△ 1,897
	財務活動収支	△ 6	△ 54	△ 348	△ 97	△ 365



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,413百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出及び基金積立支出が公共施設整備に係る補助金及び基金の取り崩し額を上回ったことから、▲1,253百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲189百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、1,335百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より254百万円多い1,667百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲1,744百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲300百万円となり、本年度末資金残高は前年度から377百万円減少し、4,060百万円となった。  
 連結では、倉浜衛生施設組合等への国庫等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より436百万円多い1,849百万円となっている。投資活動収支では、倉浜衛生施設組合のし原処理場の更新等を行ったため、▲1,897百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲365百万円となり、本年度末資金残高は前年度から410百万円減少し、4,313百万円となった。

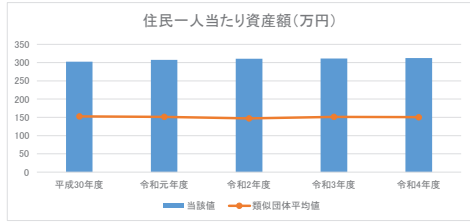


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

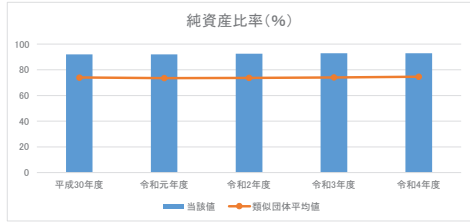
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,801,086	8,888,996	8,960,348	9,030,336	9,073,665
人口	29,097	28,912	28,850	29,016	29,056
当該値	302.5	307.5	310.6	311.2	312.3
類似団体平均値	192.7	151.3	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

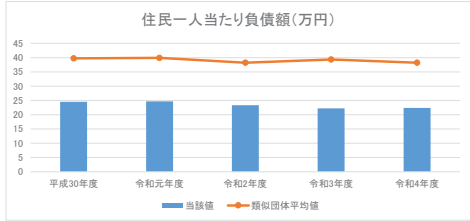
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	80,879	81,756	82,877	83,868	84,216
資産合計	88,011	88,890	89,603	90,303	90,737
当該値	91.9	92.0	92.5	92.9	92.8
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

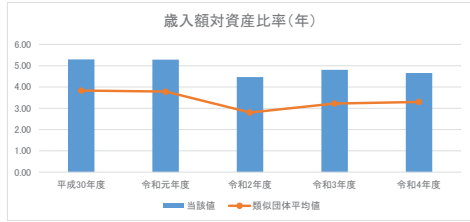
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	713,160	713,397	672,649	643,446	652,120
人口	29,097	28,912	28,850	29,016	29,056
当該値	24.5	24.7	23.3	22.2	22.4
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

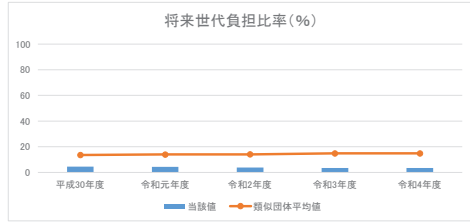
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	88,011	88,890	89,603	90,303	90,737
歳入総額	16,841	16,848	20,111	18,807	19,461
当該値	5.28	5.28	4.46	4.80	4.66
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,417	3,418	3,005	2,639	2,665
有形・無形固定資産合計	75,944	77,127	77,738	78,198	77,860
当該値	4.5	4.4	3.9	3.4	3.4
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

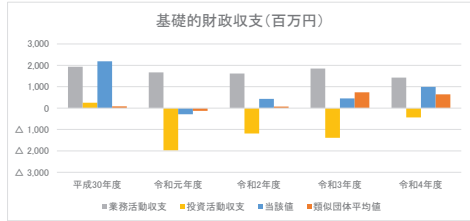
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,937	1,675	1,617	1,846	1,426
投資活動収支 ※2	253	△ 1,964	△ 1,183	△ 1,391	△ 433
当該値	2,190	△ 289	434	455	993
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

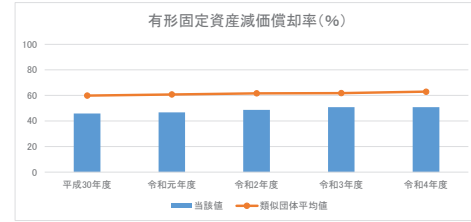
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,040	28,456	29,929	31,407	33,233
有形固定資産 ※1	58,949	60,791	61,268	61,814	63,339
当該値	45.9	46.8	48.8	50.8	50.9
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

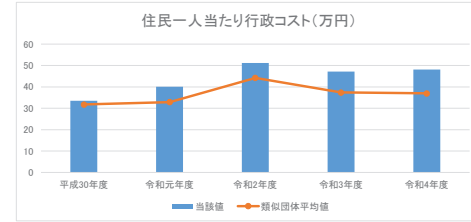
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

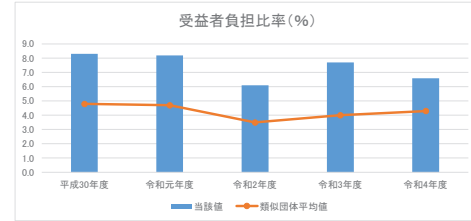
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	974,870	1,158,865	1,475,724	1,388,400	1,396,149
人口	29,097	28,912	28,850	29,016	29,056
当該値	33.5	40.1	51.2	47.2	48.1
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	888	1,032	985	1,144	993
経常費用	11,855	12,610	16,059	14,834	15,119
当該値	8.3	8.2	6.1	7.7	6.6
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っている。その一因として、近年、各種公共施設の更新が続き、有形固定資産減価償却率が類似団体より低い水準にあることが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
純資産比率が類似団体を上回っている。その理由として、補助金等を活用し公共施設整備を行ってきたことによる地方債発行額が少ないことや、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことが考えられる。  
将来世代負担率については、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、保育所を直営で運営していること及び町面積の約52%を占める米軍基地から派生する騒音被害、軍人軍属による事件、事故等への対応、米軍基地返還跡地利用推進等の行政需要の対応のため、専任の人員配置を行っているためである。

**4. 負債の状況**  
住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担率については、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅の維持に併じ、公営住宅使用料が増加したことが挙げられる。受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

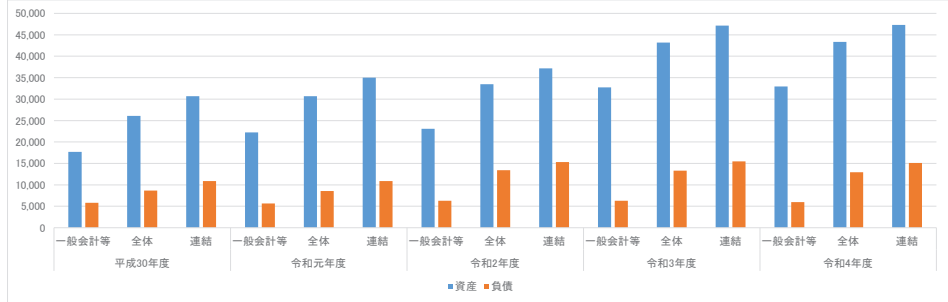
団体名 沖縄県北中城村  
 団体コード 473278

人口	17,936 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	11.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,636.238 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	41.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

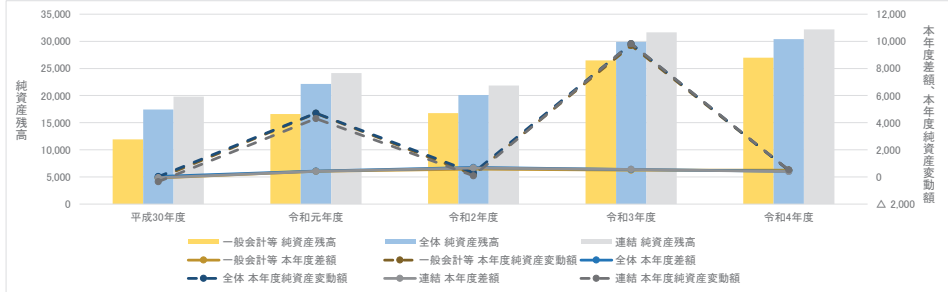
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,709	22,260	23,054	32,752	32,938
	負債	5,793	5,661	6,277	6,287	5,973
全体	資産	26,094	30,694	33,497	43,209	43,343
	負債	8,649	8,551	13,411	13,304	12,958
連結	資産	30,698	35,000	37,163	47,158	47,291
	負債	10,874	10,867	15,322	15,488	15,112



**分析:**  
 一般会計等ベースで約32,938百万円資産を形成しており、その資産のうち、96.3%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約1,884百万円所有しており、資産総額の5.7%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約5,972百万円で、資産総額に対して18.1%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約4,978百万円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が2,639百万円あります。

3. 純資産変動の状況

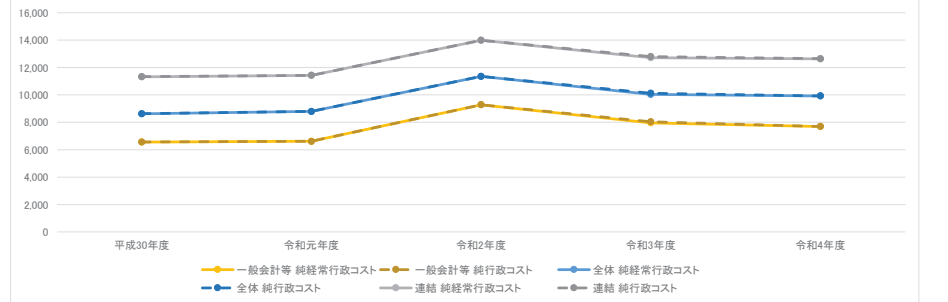
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 75	413	582	495	499
	本年度純資産変動額	△ 93	4,684	178	9,688	501
	純資産残高	11,916	16,599	16,777	26,465	26,966
全体	本年度差額	37	428	703	545	421
	本年度純資産変動額	23	4,698	316	9,819	480
	純資産残高	17,445	22,143	20,086	29,905	30,385
連結	本年度差額	△ 54	421	660	560	406
	本年度純資産変動額	△ 346	4,308	81	9,829	508
	純資産残高	19,824	24,133	21,841	31,670	32,179



**分析:**  
 純資産は、形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、一般会計等の純資産残高は26,966百万円(資産に対して81.9%)となっています。行政コスト計算書で計算された純行政コスト約7,692百万円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は約5,369百万円、国県からの補助金が約2,822百万円となっており、純行政コストと財源の差額は約499百万円となっています。

2. 行政コストの状況

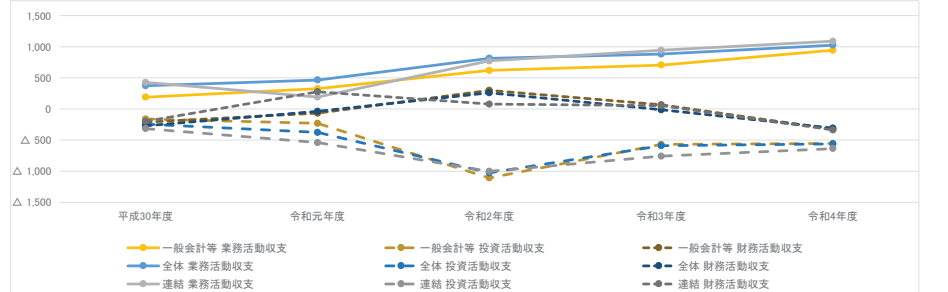
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,558	6,612	9,279	7,958	7,692
	純行政コスト	6,565	6,612	9,279	8,047	7,692
全体	純経常行政コスト	8,623	8,794	11,356	10,035	9,922
	純行政コスト	8,632	8,795	11,355	10,125	9,923
連結	純経常行政コスト	11,323	11,426	13,992	12,715	12,641
	純行政コスト	11,338	11,428	13,990	12,805	12,645



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,941百万円となり、前年度比262百万円の減となりました。そのうち、人件費等の業務費用が、3,824百万円(前年度比△125百万円)、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が4,117百万円(前年度比△137百万円)で移転費用の方が業務費用より多くなっています。移転費用の中でもっとも多いのは補助金等の2,358百万円で、次に社会保障給付の1,223百万円となっており、全体の45.1%となっています。今後ともこのような傾向は続くと考えられ、引き続き経費の抑制や新たな財源の調達に努める必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	189	324	619	705	944
	投資活動収支	△ 161	△ 230	△ 1,109	△ 570	△ 555
	財務活動収支	△ 214	△ 68	299	67	△ 326
全体	業務活動収支	373	465	814	881	1,025
	投資活動収支	△ 244	△ 375	△ 1,026	△ 590	△ 563
	財務活動収支	△ 270	△ 39	260	△ 14	△ 308
連結	業務活動収支	428	191	773	944	1,089
	投資活動収支	△ 316	△ 539	△ 1,002	△ 758	△ 636
	財務活動収支	△ 197	276	77	54	△ 337



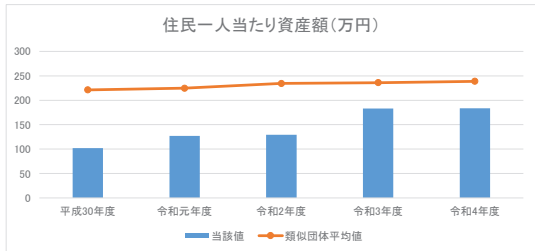
**分析:**  
 一般会計等の経常的な業務活動収支においては、944百万円の黒字となっています。それに対し投資活動収支は、555百万円の赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で348百万円、基金の積立支出が732百万円あります。また、主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が231百万円、基金の取崩が294百万円あります。財務活動収支は村債の償還と発行が関わっており、326百万円の赤字となっています。これは、村債を発行した額が償還額より少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額については減少となっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

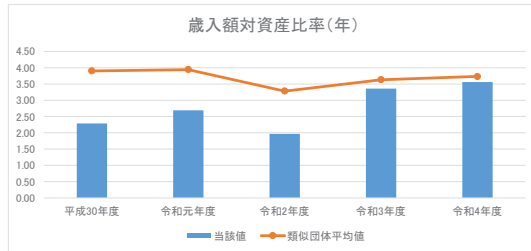
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,770,901	2,226,030	2,305,400	3,275,200	3,293,800
人口	17,345	17,510	17,821	17,892	17,936
当該値	102.1	127.1	129.4	183.1	183.6
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

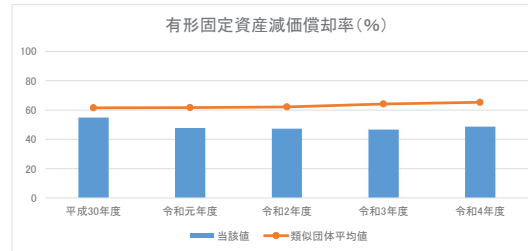
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,709	22,260	23,054	32,752	32,938
歳入総額	7,749	8,282	11,691	9,748	9,257
当該値	2.29	2.69	1.97	3.36	3.56
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,048	10,510	11,048	11,286	11,899
有形固定資産 ※1	18,325	22,035	23,369	24,175	24,503
当該値	54.8	47.7	47.3	46.7	48.6
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

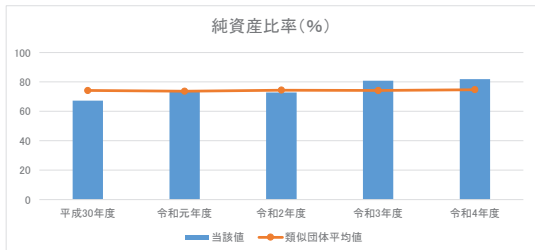
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

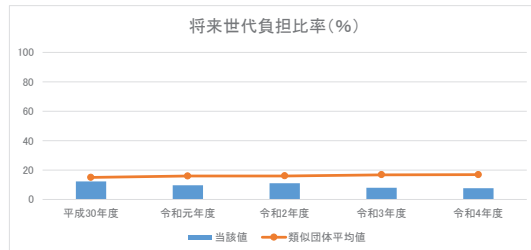
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,916	16,599	16,777	26,465	26,966
資産合計	17,709	22,260	23,054	32,752	32,938
当該値	67.3	74.6	72.8	80.8	81.9
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,930	1,966	2,369	2,435	2,329
有形・無形固定資産合計	15,885	20,562	21,353	30,698	30,359
当該値	12.2	9.6	11.1	7.9	7.7
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

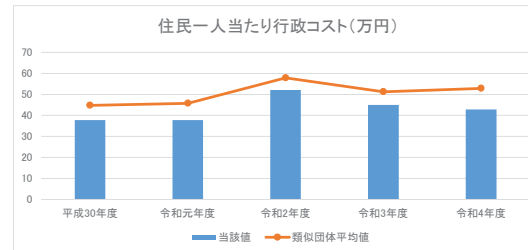
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

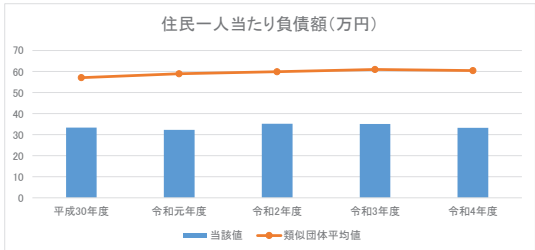
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	656,456	661,162	927,900	804,700	769,200
人口	17,345	17,510	17,821	17,892	17,936
当該値	37.8	37.8	52.1	45.0	42.9
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

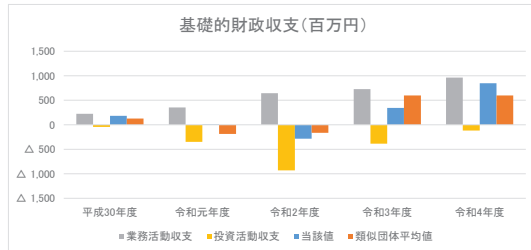
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	579,319	566,086	627,700	628,700	597,300
人口	17,345	17,510	17,821	17,892	17,936
当該値	33.4	32.3	35.2	35.1	33.3
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	226	355	643	728	964
投資活動収支 ※2	△42	△350	△928	△386	△117
当該値	184	5	△285	342	847
類似団体平均値	127.5	△185.8	△164.0	596.8	597.6

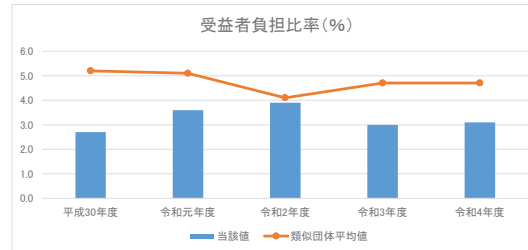
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	184	249	375	245	250
経常費用	6,742	6,861	9,654	8,203	7,941
当該値	2.7	3.6	3.9	3.0	3.1
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率については、令和2年度に庁舎を改築しましたが、類似団体平均値を下回っています。これは、保有する施設数が減少であるため、保有するインフラ資産や施設数が他団体と比較して少ないためと考えます。  
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりやや低い水準となっております。令和元年度にアワセ土地区画整理事業が完了し、新規インフラ資産等の取得が影響しています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均よりやや高い状況であり、⑤将来世代負担比率は類似団体平均よりやや低い状況です。これらの指標は世代間公平性を示す指標とも言われ、将来世代と現世代との負担の分担が適正かを表しています。令和元年度から令和2年度に行われた庁舎改築などにより、負担比率が増加していることから、今後の新規地方債発行の抑制に努めます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについて、類似団体と比べると、やや低い傾向にありますが、認可保育施設等の負担金が増加しており、また、人件費や扶助費も増加傾向にあることから、全庁的な職員数の整理と他経費の削減を行う必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して大きく下回っています。これは、保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためと考えられますが、今後、老朽化した施設の更新を多く控えているため、起債残高の推移は慎重に見ていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、令和2年度において、経常収益及び経常費用ともに増加し、類似団体平均に近づきましたが、これは、単年度のみ収益増があった影響になります。令和3年度以降においては、大幅に下がった形となっており、引き続き、経常収益確保と、適正な使用料等の見直しの検討が必要となっております。

令和4年度 財務書類に関する情報①

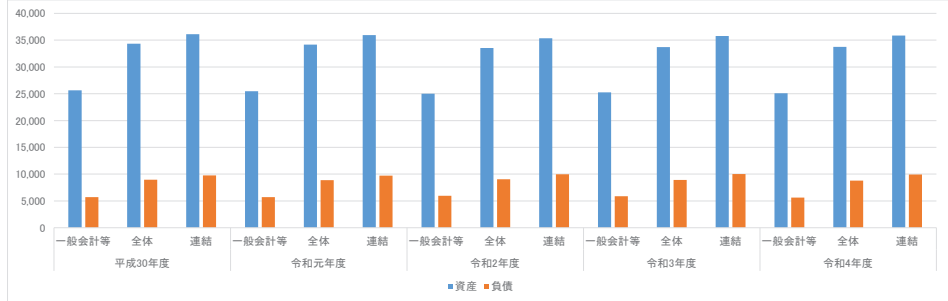
団体名 沖縄県中城村  
 団体コード 473286

人口	22,409人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115人
面積	15.53km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,056,727千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	143.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

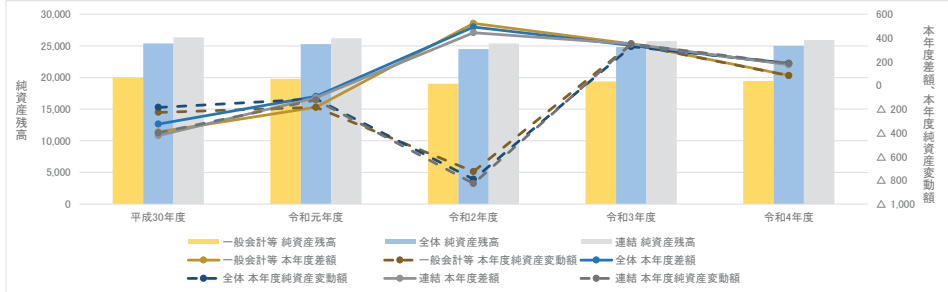
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,648	25,487	24,998	25,244	25,092
	負債	5,708	5,730	5,968	5,866	5,630
全体	資産	34,323	34,158	33,539	33,705	33,762
	負債	8,943	8,891	9,062	8,901	8,772
連結	資産	36,096	35,931	35,355	35,769	35,869
	負債	9,755	9,713	9,964	10,029	9,944



**分析:**  
 一般会計等ベースで約25,092百万円資産を形成している。その資産のうち、93.9%は有形固定資産(事業用資産、インフラ試算、物品)、無形固定資産、投資その他の資産(投資及び出資金、基金など)で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約2,800百万円所有しており、資産総額の11.2%を占めている。  
 一方で、将来世代が負担すべき負債は約5,630百万円で、資産総額に対して22.4%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が約5,500百万円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約2,800百万円ある。  
 純資産(約19,461百万円)は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産総額に対して77.6%となっている。  
 今後は、公立小中学校の建替事業など大型事業が実施予定であることから、資産・負債ともに増加していく見込みとなっているため、その動向に注視していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

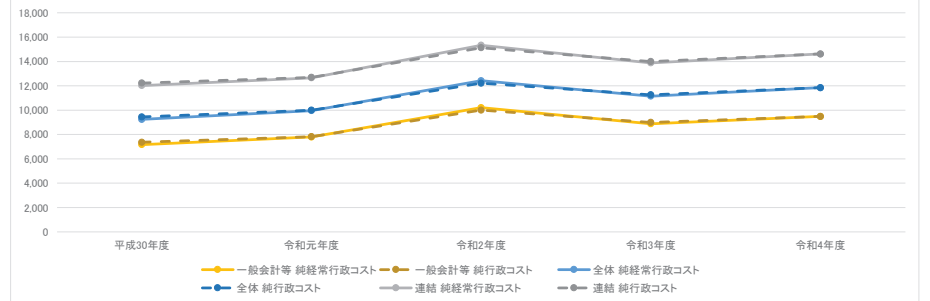
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 392	△ 184	523	349	85
	本年度純資産変動額	△ 227	△ 184	△ 726	347	83
	純資産残高	19,941	19,757	19,031	19,378	19,461
全体	本年度差額	△ 326	△ 93	492	327	181
	本年度純資産変動額	△ 185	△ 113	△ 791	327	186
	純資産残高	25,380	25,267	24,477	24,804	24,990
連結	本年度差額	△ 423	△ 103	444	350	175
	本年度純資産変動額	△ 400	△ 123	△ 827	349	185
	純資産残高	26,341	26,218	25,391	25,740	25,925



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストが昨年度と比較して約500百万円増加した一方で、財源については約233百万円の増加にとどまったことにより本年度純資産変動額が85百万円となり昨年度から△264百万円と厳しい結果となった。要因としては、財源である国県等補助金が246百万円増加したのに対し、税收等については△13百万円となったことが挙げられる。そのため、引き続き、税徴収方法の改善などに取組み税收等の増加を図るとともに、純行政コストの徹底した見直し等により削減に努める必要がある。  
 全体及び連結会計もほぼ一般会計等による影響が大きい状況である。

2. 行政コストの状況

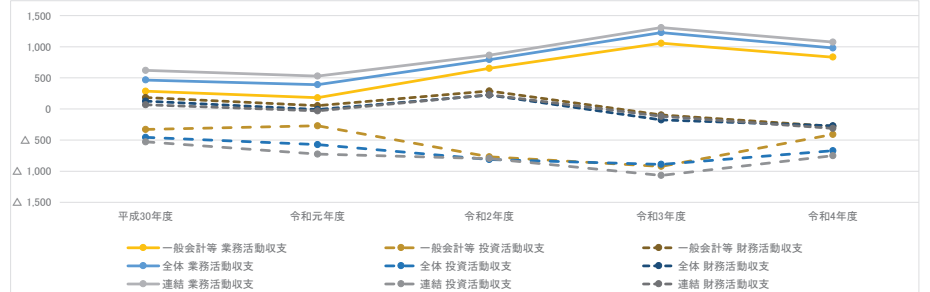
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,166	7,792	10,209	8,882	9,487
	純行政コスト	7,367	7,825	10,005	8,989	9,486
全体	純経常行政コスト	9,245	9,960	12,423	11,148	11,848
	純行政コスト	9,447	9,994	12,217	11,256	11,847
連結	純経常行政コスト	12,017	12,657	15,331	13,886	14,615
	純行政コスト	12,224	12,690	15,124	13,995	14,618



**分析:**  
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約9,849百万円となっている。内訳は、業務費用と移転費用に分かれており人件費や物件費などの業務費用が約4,109百万円で41.7%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約5,740百万円で58.3%となっている。また、貸借対照表で計している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約1,000百万円計上されている。  
 一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は約363百万円となっており、経常費用に対して3.7%となっている。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられるため、施設使用料や事務手数料が他の自治体と比較してどのような状況となっているかなども含め、検証していく必要性が大きい部分である。  
 臨時的に発生した損失を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約9,486百万円となっており、対前年比で約497百万円増加している。これは、主に保育施設運営や物価高騰対策に要した補助金等が増加した結果となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	284	181	654	1,057	833
	投資活動収支	△ 329	△ 270	△ 769	△ 923	△ 410
	財務活動収支	185	54	289	△ 96	△ 279
全体	業務活動収支	465	390	793	1,227	980
	投資活動収支	△ 456	△ 572	△ 812	△ 891	△ 672
	財務活動収支	126	△ 9	223	△ 176	△ 271
連結	業務活動収支	621	528	864	1,308	1,075
	投資活動収支	△ 528	△ 726	△ 796	△ 1,068	△ 752
	財務活動収支	67	△ 32	228	△ 118	△ 312



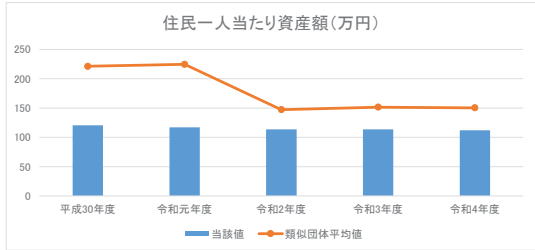
**分析:**  
 経常的な業務活動収支においては、約833百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は約410百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約390百万円、基金の積立支出が約560百万円ある。主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約280百万円、基金の取崩が約250百万円あることから、約半分を基金からの繰入に頼っているという厳しい状況である。  
 財務活動収支は村債の償還と発行が大きく関わっており、約280百万円の赤字となっている。これは、村債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている点である。しかし、今後は村債の発行額も増加していくことが見込まれているため、各活動における動向に注視していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

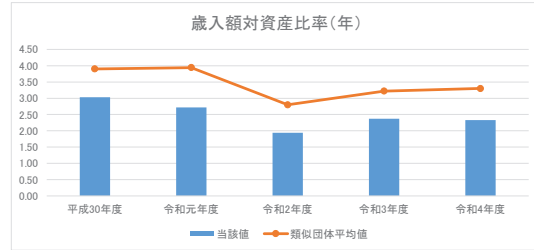
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,564,800	2,548,700	2,499,839	2,524,384	2,509,155
人口	21,284	21,762	22,046	22,223	22,409
当該値	120.5	117.1	113.4	113.6	112.0
類似団体平均値	221.2	224.6	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

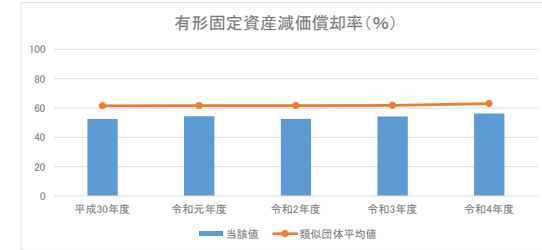
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,648	25,487	24,998	25,244	25,092
歳入総額	8,463	9,361	12,854	10,640	10,775
当該値	3.03	2.72	1.94	2.37	2.33
類似団体平均値	3.90	3.94	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,838	21,777	20,482	20,874	21,820
有形固定資産 ※1	39,622	40,018	38,960	38,512	38,735
当該値	52.6	54.4	52.6	54.2	56.3
類似団体平均値	61.5	61.7	61.7	61.8	63.0

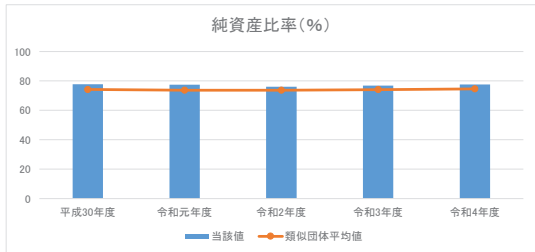
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

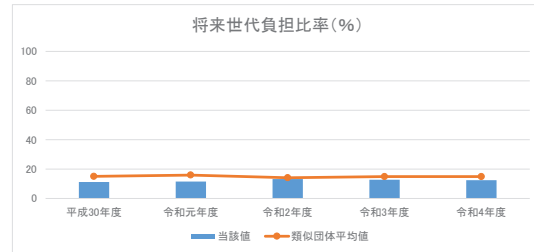
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,941	19,757	19,031	19,378	19,461
資産合計	25,648	25,487	24,998	25,244	25,092
当該値	77.7	77.5	76.1	76.8	77.6
類似団体平均値	74.2	73.7	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,612	2,704	2,990	2,798	2,670
有形・無形固定資産合計	23,342	23,418	22,666	22,016	21,407
当該値	11.2	11.5	13.2	12.7	12.5
類似団体平均値	15.0	15.9	14.1	14.9	14.9

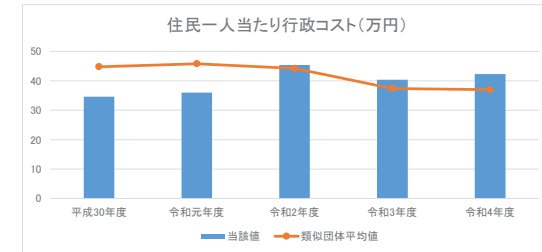
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

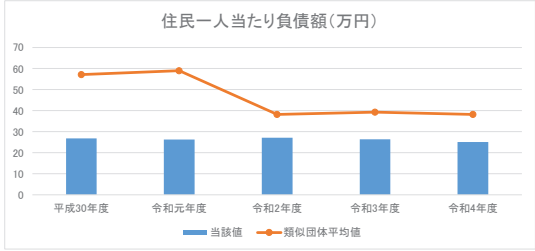
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	736,700	782,500	1,000,486	898,912	948,584
人口	21,284	21,762	22,046	22,223	22,409
当該値	34.6	36.0	45.4	40.4	42.3
類似団体平均値	44.8	45.8	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

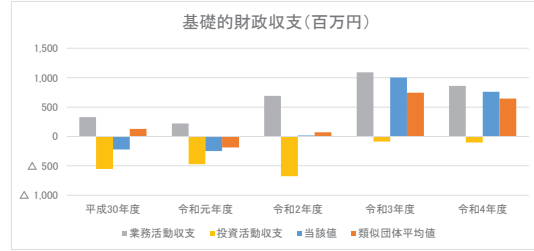
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	570,800	573,000	596,765	586,572	563,037
人口	21,284	21,762	22,046	22,223	22,409
当該値	26.8	26.3	27.1	26.4	25.1
類似団体平均値	57.1	59.0	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	331	223	692	1,089	860
投資活動収支 ※2	△ 553	△ 471	△ 674	△ 87	△ 101
当該値	△ 222	△ 248	18	1,002	759
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	70.4	744.5	643.3

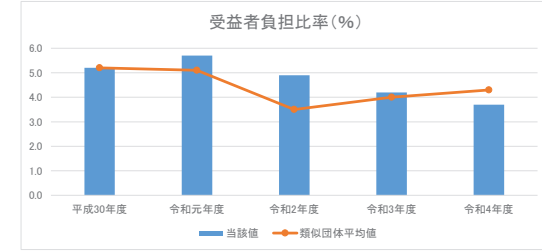
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	393	469	525	394	363
経常費用	7,560	8,261	10,734	9,276	9,850
当該値	5.2	5.7	4.9	4.2	3.7
類似団体平均値	5.2	5.1	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

昨年度に引き続き、住民1人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川等について、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、当村においては人口が急増しており、過去5年間で1,125人増となっていることも影響していると分析できる。

歳入額対資産比率については、資産額の微減に対し歳入総額が増加となったことから、当該値は微減となっている。資産自体に大きな変化はなく、類似団体との差も横ばいである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下まわっているが、近年上昇している状況である。当該値については、今後、公立小中学校の建替事業が予定されているため、改善していくものと推察される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、直近5年間で類似団体平均より若干上回っている程度であり、世代間負担の状況は平均的であると推察できる。しかし、令和2年度に新庁舎建設事業が完了し地方債発行総額が増加していることに加え、今後予定される村立小・中学校の建替及び移転事業に伴い、地方債残高が一気に増加していく見込みとなっていることから、資産と負債の比率をはじめ将来世代負担比率についても、地方債残高の急増などにより一気に増加していく見込みとなっている。したがって、新規に発行する地方債については、より精査し元利償還金に対する交付税措置など財源措置のあるメニューを最大限活用することに加え、償還中の地方債においては、より低利率の金融機関に借換えを検討するなどして、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

当該年度は昨年度と比較して、人口の増加に伴い純行政コストも増加したことにより、住民一人当たりの行政コストも増加し、類似団体との平均値の差も拡大してきている。翌年度以降も人口は増加していく見込みであり、民生費や衛生費における扶助費や補助金等は今後も増加傾向を維持する見込みとなっている。そのような状況下で、一般財源による財政負担も大きくなることから、より計画的な事業執行と行政コストに対する意識改革を職員をはじめ村全体で強化していく必要がある。

4. 負債の状況

当該年度については、大きな額の地方債の発行はなく、人口も増加傾向にあるため、住民一人当たりの負債額は減少している。しかし、依然として負債の大半を占めるのが地方債(約5,500百万円)となっており、前年度より減少はしているが、今後は更に地方債償還額よりも発行額が上回る見込みとなっていることから、住民一人当たりの負債額も増加する見込みとなっている。これは、再三にわたりに記述している公立小中学校等の同時建替えが大きく起因しているが、老朽化した学校施設の整備は必須事業であるため、今後は中長期的財政計画をもとに、徹底した無駄なコストの削減とより効率的な予算執行により、負債の増加を最小限に抑えることが重要である。

5. 受益者負担の状況

当該年度は直近5年間で初めて類似団体平均を下回る状況となった。これは、類似団体が使用料等の見直し等により受益者負担を上昇させてきた一方で、当村がその取り組みに遅れをとっているとも言えることができ、これらの取り組みに早急に対応する必要性が高いと言える。しかし、近年の物価高騰も含め受益者負担を安易に増加させることは、行政サービスにおいて逆に不利益になる危険性もあるため、慎重に検討し取り組みなければならない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県西原町  
団体コード 473294

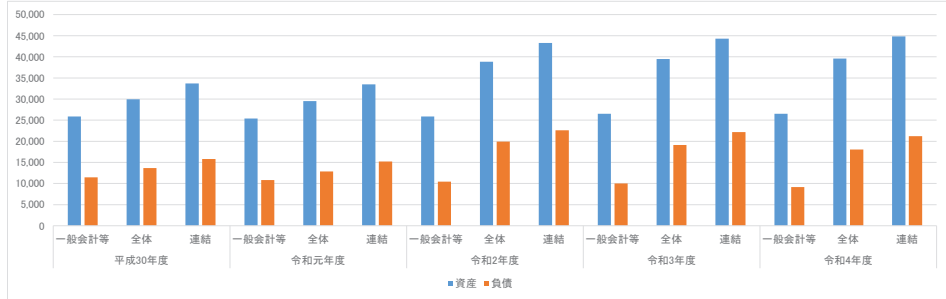
人口	35,728人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202人
面積	15.90km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,444,217千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	13.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,846	25,367	25,877	26,522	26,513
	負債	11,483	10,789	10,423	10,030	9,164
全体	資産	29,957	29,523	38,837	39,449	39,588
	負債	13,672	12,866	19,904	19,120	18,021
連結	資産	33,709	33,484	43,297	44,314	44,810
	負債	15,806	15,203	22,589	22,168	21,218

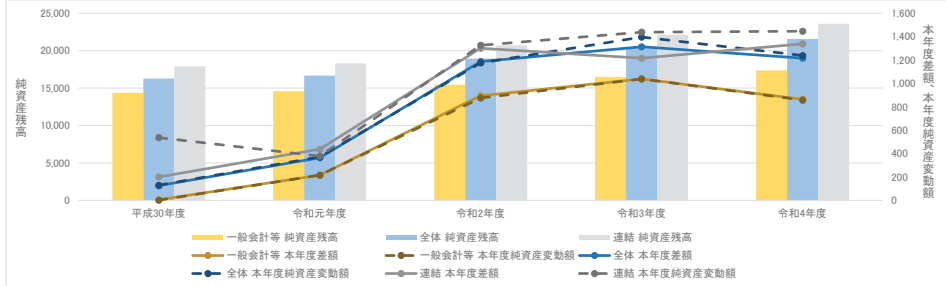


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から9百万円の減少(▲0.03%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産および基金であり、事業用資産、インフラ資産は資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から257百万円減少し、基金は計画的に積み立てたことにより、固定資産・流動資産ともに取り崩し額を上回り、253百万円増加した。また、負債総額については前年度から866百万円の減少(▲8.6%)となっており、地方債残高の減少(8,182百万円→7,487百万円)及び退職手当引当金の減少(665百万円→533百万円)が主な要因となっている。負債については、これまでの本町の方針である「毎年度の元金償還額以上の地方債新規発行を行わない」取組みを継続し、引き続き負債の減少に努めていかねばならない。水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から199百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から1,099百万円減少(▲5.7%)した。資産総額は上水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産合計は13,075百万円多くなるが、負債総額も上水道、下水道事業の地方債や国民健康保険特別会計の累積赤字額(359百万円)等により10,857百万円多くなっている。東部消防組合、沖縄県町村土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は一般会計等と比べ18,297百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金等があること等から、12,054百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	5	215	894	1,038	864
	本年度純資産変動額	2	216	875	1,038	857
	純資産残高	14,363	14,579	15,454	16,492	17,349
全体	本年度差額	126	365	1,187	1,313	1,216
	本年度純資産変動額	130	372	1,175	1,396	1,238
	純資産残高	16,285	16,657	18,933	20,329	21,567
連結	本年度差額	200	437	1,301	1,216	1,338
	本年度純資産変動額	537	378	1,326	1,438	1,446
	純資産残高	17,903	18,281	20,708	22,146	23,592

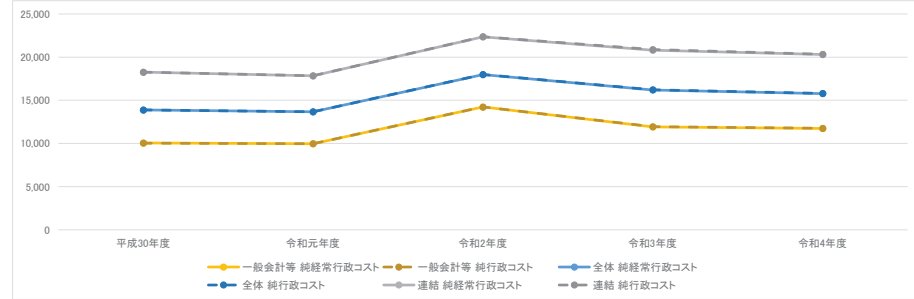


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(12,621百万円)が純行政コスト(11,758百万円)を上回ったことから、本年度差額は864百万円(前年度比▲174百万円)となり、純資産残高は857百万円の増加となった。収収等は前年度比+240百万円と増加傾向にあるが、今後も国庫の財源に頼った不安定な財政運営を強いられることが懸念される。  
全体会計のうち、国民健康保険特別会計における累積赤字の影響で国民健康保険特別会計単体での本年度末純資産残高が▲256百万円であるが、水道事業会計(3,148百万円)及び下水道事業会計(1,380百万円)がこれをカバーしている。今後は水道事業会計や下水道事業会計においても施設の老朽化に係る多額の更新費用を見込んでいたため、国民健康保険特別会計の累積赤字については、保険税率改正や一般会計からの法定外繰出により令和4年度までの解消を目指しているところである。連結会計では、沖縄県後高齢者医療への国庫等補助金等が増加したことにより、一般会計等と比べて財源が9,046百万円多くなっており、本年度差額は1,338百万円となり、純資産残高は前年度から1,446百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,059	9,970	14,231	11,929	11,742
	純行政コスト	10,046	9,971	14,233	11,938	11,758
全体	純経常行政コスト	13,855	13,669	17,978	16,201	15,783
	純行政コスト	13,876	13,670	17,990	16,215	15,796
連結	純経常行政コスト	18,265	17,837	22,349	20,803	20,300
	純行政コスト	18,257	17,842	22,361	20,877	20,330

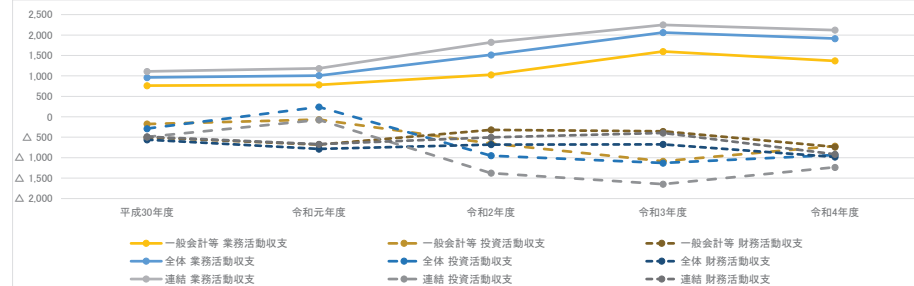


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は12,452百万円となり、前年度比68百万円減少(▲0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,017百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,434百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。移転費用のうち補助金等は4,172百万円、社会保障給付費は2,468百万円であり、純行政コストの63.2%を占めている。特に社会保障給付が増加する一方だが、住民サービスの根幹となるため、経費の削減は厳しい現状がある。また、国民健康保険特別会計の累積赤字解消を目的とした法定外繰出の実行(R3:180百万円、R4:150百万円)などの財源給出のため、引き続き内部努力をしていく必要があるが、限界があるため国庫のさらなる税率改定(H31年・R2年改訂実施済)や受益者負担となる使用料・手数料の改定を検討しているところである。  
全体会計・連結会計については、令和2年度に下水道事業会計が加わったことで増加に転じていたが、令和3年度以降は一般会計等と同様「純経常行政コスト」「純行政コスト」は減少している。  
今後も、引き続き本町の財政状況に見合った支出に努め、職員一人一人がコスト意識を持つよう情報共有を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	763	782	1,029	1,598	1,369
	投資活動収支	△176	△67	△650	△1,087	△716
	財務活動収支	△504	△680	△320	△356	△736
全体	業務活動収支	963	1,009	1,514	2,061	1,915
	投資活動収支	△288	240	△951	△1,129	△933
	財務活動収支	△560	△786	△678	△674	△983
連結	業務活動収支	1,110	1,184	1,823	2,248	2,120
	投資活動収支	△492	△76	△1,375	△1,647	△1,234
	財務活動収支	△488	△670	△503	△395	△916



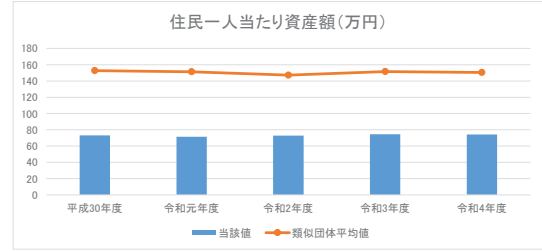
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支1,369百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備等を行ったことなどから、▲716百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、545百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、収収等の増加分を基金に積み立てることができたことから安定した財政運営を行うことができたことと考える。  
全体会計では、国民健康保険税等が収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より546百万円多い1,915百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や土地区画整理事業等の公共施設等整備費支出が含まれるため、一般会計等より▲217百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、▲983百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、2,214百万円となった。  
連結会計では、南部広域行政組合や介護保険広域連合等における収収等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より751百万円多い2,120百万円となっている。投資活動収支では、南部広域行政組合や東部消防組合の公共施設等整備費支出が含まれるため、一般会計等より▲518百万円となっている。財務活動収支は東部消防組合の地方債発行収入が地方債償還額を上回っていることもあり、全体会計より67百万円多い▲916百万円となった。本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、2,582百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

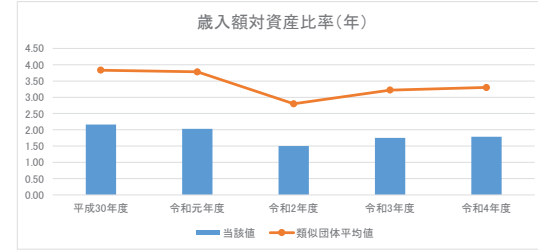
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,584.617	2,536.747	2,587.681	2,652.219	2,651.297
人口	35,322	35,451	35,454	35,582	35,728
当該値	73.2	71.6	73.0	74.5	74.2
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

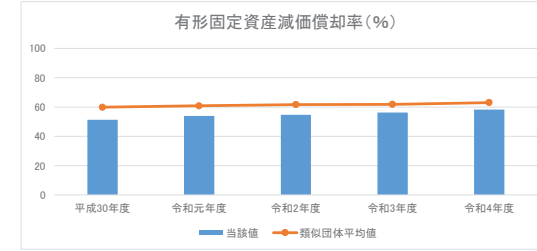
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,846	25,367	25,877	26,522	26,513
歳入総額	11,989	12,505	17,308	15,117	14,800
当該値	2.16	2.03	1.50	1.75	1.79
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,944	15,766	16,572	17,411	18,262
有形固定資産 ※1	29,114	29,249	30,269	30,968	31,328
当該値	51.3	53.9	54.7	56.2	58.3
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

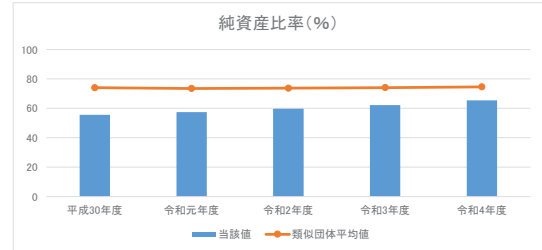
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

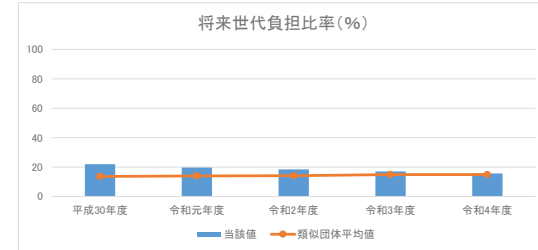
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,363	14,579	15,454	16,492	17,349
資産合計	25,846	25,367	25,877	26,522	26,513
当該値	55.6	57.5	59.7	62.2	65.4
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,161	4,567	4,311	3,932	3,580
有形・無形固定資産合計	23,526	23,192	23,471	23,124	22,862
当該値	21.9	19.7	18.4	17.0	15.7
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

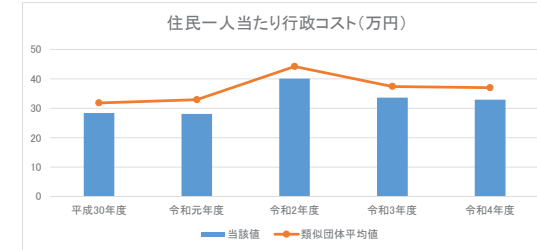
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

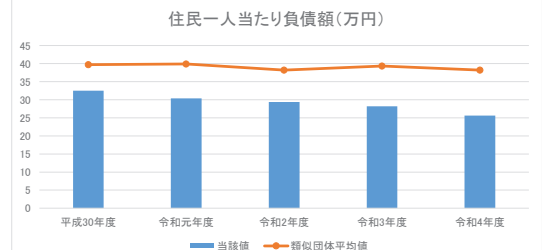
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,004,552	997,070	1,423,268	1,193,800	1,175,758
人口	35,322	35,451	35,454	35,582	35,728
当該値	28.4	28.1	40.1	33.6	32.9
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

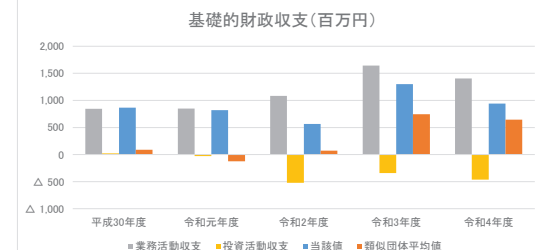
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,148,274	1,078,872	1,042,277	1,003,019	916,368
人口	35,322	35,451	35,454	35,582	35,728
当該値	32.5	30.4	29.4	28.2	25.6
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	845	849	1,084	1,642	1,405
投資活動収支 ※2	22	△ 30	△ 521	△ 342	△ 463
当該値	867	819	563	1,300	942
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

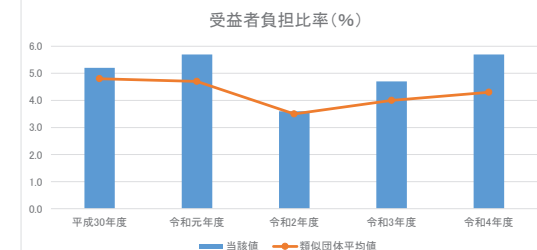
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	548	604	533	590	710
経常費用	10,607	10,574	14,764	12,519	12,452
当該値	5.2	5.7	3.6	4.7	5.7
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている要因として、取得価格不明道路等敷地を備忘価格1円で評価していること他、基金残高が少ないことが挙げられる。本年度の基金残高は前年度から283百万円増の2,461百万円となったが、類似団体平均の4,380百万円と大差があるため、本町の「基金管理方針」に沿った計画的な確立で取崩しを行う必要がある。資産合計については前年度から9百万円減少しているが、既存施設の減価償却に対し、新規整備等が少なかったことが考えられる。  
②歳入総額対資産比率は、前年度比0.04ポイント増となった。要因としては、資産合計が微減なのに対して、歳入総額が大幅に減少したためである。歳入総額減の主な理由は、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金の大幅な減少など、国県等補助金収入の減によるものである。  
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているもの前年度より2.1ポイント増加しているため、施設更新等の検討に早期着手し、平準化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度より3.2ポイント増加している。この主な要因は、負債の地方債が前年度から721百万円減額したためである。よ傾向であるため今後も純資産が減少しないよう行政コストの削減や税金アップに努めていく必要がある。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これについても本町の基金残高が少ないことで固定資産合計が類似団体に比べ少ないことが要因として挙げられるため、計画的な基金管理を行う必要がある。現状として、地方債残高については年々減少傾向にあるが、今後は教育施設をはじめ、公共施設の更新時期を迎えることから、多額の地方債発行が想定されるため、比率の増加が懸念される。引き続き新規発行額が元金償還額を下回るよう平準化に努め、意識的な起債管理を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より0.7ポイント増となった。これは、移転費用の減により、行政コストが減少したためである。類似団体平均と比べた場合は、4.1ポイント下回っている。移転費用の減については、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金の大幅な減少が主な要因である。しかし、国民健康保険特別会計黒字解消や高齢化社会に伴う後期高齢者医療連合・介護広域連合への負担金増が今後も見込まれていることから、引き続き経常経費をはじめとした行政コストの削減に努め、類似団体平均以下を維持していきたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を12.6ポイント下回っている。負債の大半を占める地方債残高の人口に対する割合が、類似団体に比べ少ないことが要因である。これは本町の方針である「毎年度の元金償還額以上の地方債新規発行を行わない」取組の効果が考えられる。一方で、今後は教育施設をはじめ、公共施設の老朽化により多額の更新費用が見込まれる。施設の更新にあたっては、官民連携や国県等の補助金活用を検討しつつも、なお多額の地方債発行が想定されるため、それまでの新規発行をなるべく抑制していく必要がある。  
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、942百万円となった。依然として類似団体平均値を上回っているが、類似団体に比べて公共施設等整備費支出が少ないことがあげられる。単年度の結果に囚われず、今後の施設等更新時期を見据え、年度間のバランスを考慮した財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度より1.0ポイント増となり、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。要因としては、移転費用が減少したことにより、経常費用が減額(前年度比△67百万円)となったこと、かつ、経常収益が増額となったためである。移転費用の減については、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金の大幅減少が主な要因である。しかし、社会保障給付は増加傾向であるため、その他の経常経費の削減に努める必要がある。経常収益の増額は、雑入の増額が主な要因と考えられるが、今後は公共施設等の使用料の見直し等を行うなど、受益者負担の適正化にも努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

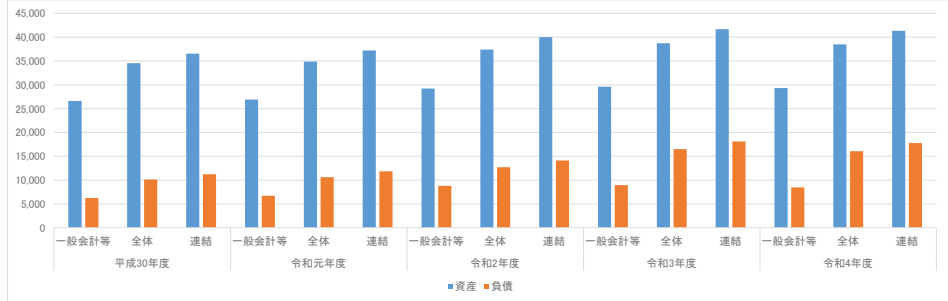
団体名 沖縄県と那原町  
 団体コード 473481

人口	20,003人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126人
面積	5.18km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,584,509千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.4%
		将来負担比率	82.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

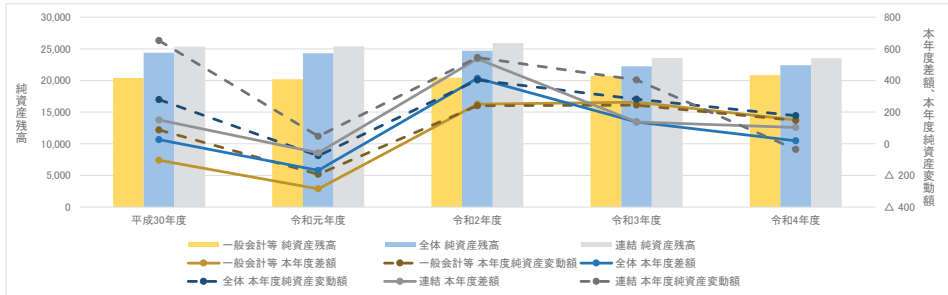
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,635	26,907	29,249	29,618	29,335
	負債	6,227	6,691	8,793	8,918	8,487
全体	資産	34,536	34,902	37,412	38,718	38,501
	負債	10,144	10,586	12,692	16,476	16,082
連結	資産	36,547	37,208	40,020	41,675	41,331
	負債	11,216	11,829	14,096	18,107	17,799



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から283百万円(1.0%)の減となっており、資産の減少が取得を上回っている。流動資産は基金の増に伴い増加したが、固定資産の取得が減少を下回り、全体として資産は減少した。  
 負債総額は、前年度末から431百万円(4.8%)の減となった。地方債の償還額が新規発行額を上回ったことによるものである。  
 全体会計においては、資産総額は前年度末から217百万円(0.6%)の減となっており、負債総額は前年度末から394百万円(2.4%)の減となった。資産総額、負債総額ともに一般会計等の減が影響が主な要因である。  
 連結会計においては、資産総額は前年度末から344百万円(1.0%)の減となっており、負債総額は前年度末から308百万円(1.7%)の減となった。資産総額、負債総額ともに一般会計等の減が影響が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

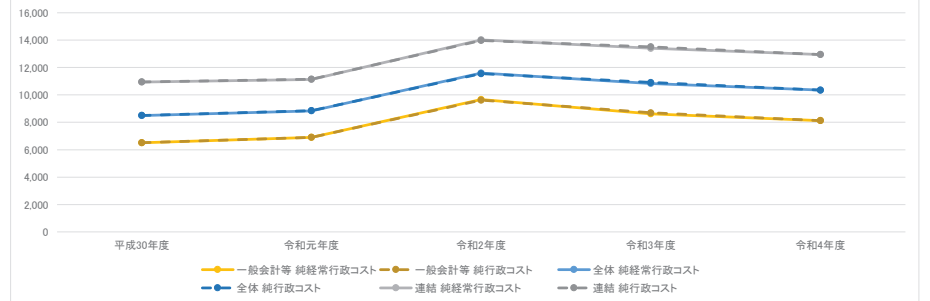
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△104	△285	251	263	151
	本年度純資産変動額	88	△193	240	244	148
全体	本年度差額	20,408	20,216	20,456	20,700	20,848
	本年度純資産変動額	26	△188	414	138	19
連結	本年度差額	279	△76	403	282	177
	本年度純資産変動額	24,393	24,316	24,720	22,243	22,419
連結	本年度差額	150	△57	537	138	103
	本年度純資産変動額	652	48	545	403	△36
純資産残高		25,331	25,380	25,924	23,568	23,532



**分析:**  
 一般会計等においては、行政コスト計算書で計算された純行政コスト▲8,121百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は4,842百万円、国県からの補助金が3,430百万円となっており、純行政コストと財源の差額は151百万円となっている。  
 全体会計においては、純行政コスト▲10,350百万円に対して、財源のうち税収等は5,306百万円、国県からの補助金は5,063百万円となっており、純行政コストとの差額は19百万円となっている。  
 連結会計においては、純行政コスト▲12,953百万円に対して、財源のうち税収等は6,678百万円、国県からの補助金は6,378百万円となっており、純行政コストとの差額は103百万円となっている。  
 全ての会計において、本年度差額はプラス、本年度純資産変動額はプラスとなっているが、純行政コストの増分に対して、財源の増分が上回ったことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

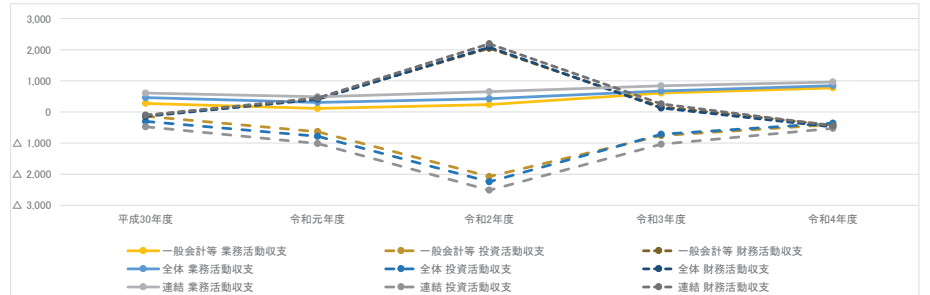
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,507	6,904	9,665	8,618	8,123
	純行政コスト	6,513	6,904	9,622	8,696	8,122
全体	純経常行政コスト	8,495	8,837	11,598	10,841	10,352
	純行政コスト	8,501	8,851	11,555	10,909	10,350
連結	純経常行政コスト	10,942	11,131	14,019	13,405	12,946
	純行政コスト	10,948	11,147	13,976	13,516	12,953



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,456百万円となり、前年度比500百万円(5.6%)の減となった。そのうち、人件費等業務費用は3,620百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,835百万円となっており、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(2,702百万円、前年度比263百万円減)、次いで社会保障給付(1,523百万円、前年度比394百万円減)となっており、経常費用の50.0%を占めている。  
 全体会計においては、経常費用は11,194百万円となり、前年度比491百万円(4.2%)の減となった。業務費用は前年度比117百万円の増、移転費用は前年度比608百万円の減となっている。移転費用のうち補助金等が211百万円減、社会保障給付が394百万円減となったことが要因となっている。  
 連結会計においては、経常費用は13,876百万円となり、前年度比414百万円(2.9%)の減となった。業務費用は前年度比111百万円の増、移転費用は前年度比525百万円の減となっている。移転費用のうち補助金等が129百万円減、社会保障給付が394百万円減となったことが要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	276	113	235	605	772
	投資活動収支	△138	△633	△2,074	△762	△406
	財務活動収支	△112	435	2,047	162	△423
全体	業務活動収支	462	306	424	674	845
	投資活動収支	△303	△783	△2,243	△717	△382
	財務活動収支	△140	407	2,081	129	△481
連結	業務活動収支	607	488	650	838	961
	投資活動収支	△475	△1,016	△2,515	△1,038	△527
	財務活動収支	△107	449	2,192	258	△445



**分析:**  
 一般会計において、経常的な業務活動収支は、772百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は406百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で169百万円、基金の積立支出289百万円が挙げられる。財務活動収支は町債の償還額が発行を下回ったため428百万円の赤字となっている。  
 全体会計において、経常的な業務活動収支は、845百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は362百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で501百万円、基金の積立支出289百万円が挙げられる。財務活動収支は町債の償還額が発行を下回ったため481百万円の赤字となっている。  
 連結会計において、経常的な業務活動収支は、961百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は527百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で527百万円、基金の積立支出539百万円が挙げられる。財務活動収支は町債の償還額が発行を下回ったため445百万円の赤字となっている。

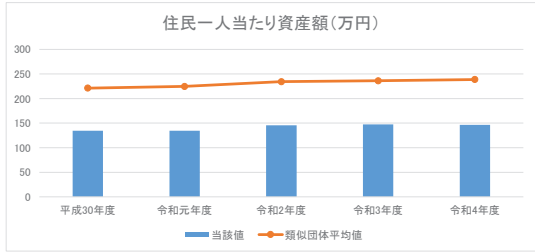


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

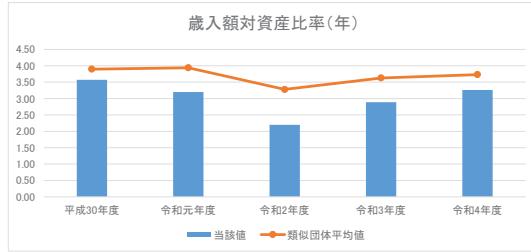
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,663,900	2,690,700	2,924,923	2,961,773	2,933,493
人口	19,810	19,982	20,117	20,071	20,003
当該値	134.5	134.7	145.4	147.6	146.7
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

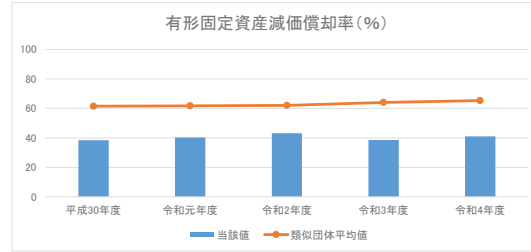
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,635	26,907	29,249	29,618	29,335
歳入総額	7,459	8,418	13,311	10,245	8,993
当該値	3.57	3.20	2.20	2.89	3.26
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,720	8,288	8,877	9,300	10,008
有形固定資産 ※1	20,101	20,553	20,578	24,138	24,386
当該値	38.4	40.3	43.1	38.5	41.0
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

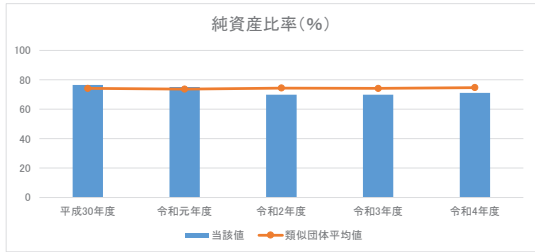
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

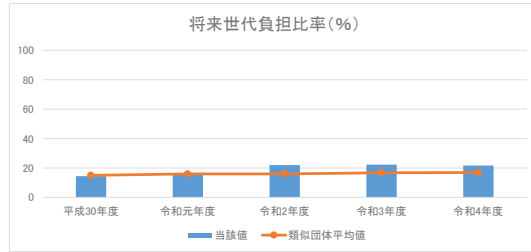
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,408	20,216	20,456	20,700	20,848
資産合計	26,635	26,907	29,249	29,618	29,335
当該値	76.6	75.1	69.9	69.9	71.1
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,510	3,930	5,968	6,058	5,767
有形・無形固定資産合計	24,202	24,748	27,223	27,134	26,639
当該値	14.5	15.9	21.9	22.3	21.6
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

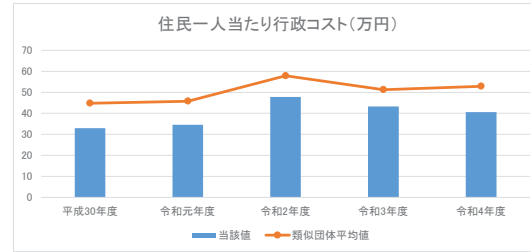
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

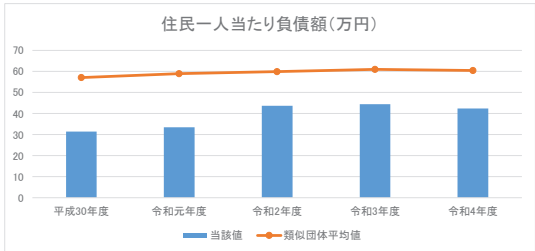
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	651,300	690,400	962,210	869,599	812,169
人口	19,810	19,982	20,117	20,071	20,003
当該値	32.9	34.6	47.8	43.3	40.6
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

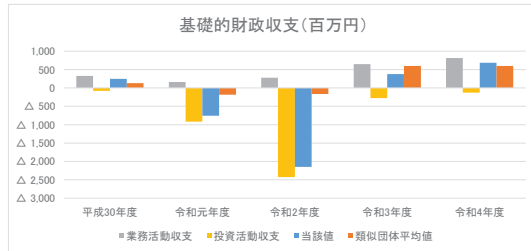
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	622,700	669,100	879,321	891,782	848,690
人口	19,810	19,982	20,117	20,071	20,003
当該値	31.4	33.5	43.7	44.4	42.4
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	329	160	277	649	813
投資活動収支 ※2	△ 80	△ 915	△ 2,423	△ 274	△ 126
当該値	249	△ 755	△ 2,146	375	687
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

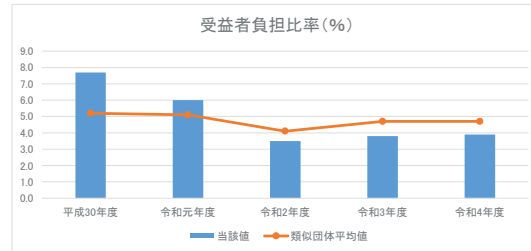
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	542	437	353	338	333
経常費用	7,050	7,341	10,018	8,956	8,456
当該値	7.7	6.0	3.5	3.8	3.9
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均額より下回っているが、当団体は道路等が備忘価額1円で評価しているものが半分以上を占める。なお、令和元年度から2年度にかけての増の要因は役場新庁舎等の建設事業によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率ともに類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率については、役場新庁舎等建設事業による地方債の発行で大きく増加することとなった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和元年度から令和3年度までの間、新庁舎建設のため大幅に増加したが類似団体を下回っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度以降新庁舎建設により減価償却費が増加し、その結果経常費用が増加したため、類似団体平均を下回っている状況にある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

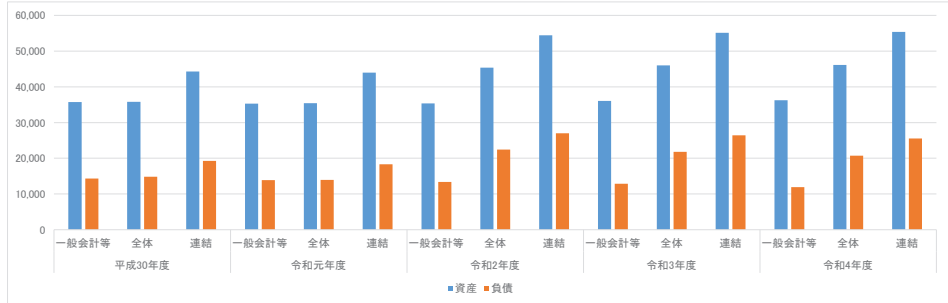
団体名 沖縄県南風原町  
団体コード 473502

人口	40,642人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202人
面積	10.76km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,358.344千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	9.6%
		将来負担比率	30.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

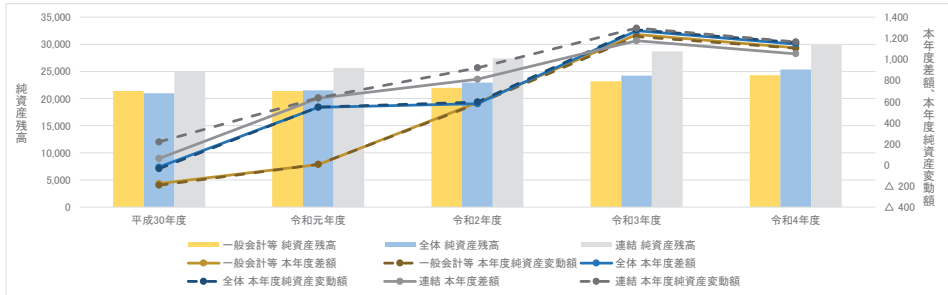
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,721	35,305	35,343	36,062	36,250
	負債	14,326	13,904	13,362	12,865	11,947
全体	資産	35,809	35,435	45,369	46,015	46,120
	負債	14,838	13,917	22,437	21,802	20,747
連結	資産	44,312	43,974	54,395	55,132	55,399
	負債	19,299	18,325	27,009	26,448	25,551



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から188百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少が、小学校屋内運動場改築工事や公園整備工事等の実施による資産の取得額(729百万円)を上回ったことから349百万円減少し、基金は、財政調整基金の積立等により668百万円増加した。負債総額は前年度末から917百万円の減少(-7.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回ったことから774百万円減少した。  
全体会計においては、資産総額が105百万円の増加(+0.2%)となった。主な金額変動要因は一般会計等と同様であり、有形固定資産が427百万円減少し、基金が財政調整基金の積立等により660百万円増加した。負債総額は前年度末から1,055百万円の減少(-4.8%)となっており、金額の変動が大きいものは地方債で841百万円減少した。その他には退職手当引当金の減少等がある。  
連結会計においては、資産総額が前年度末から267百万円の増加(+0.5%)となり、負債総額は前年度末から898百万円の減少(-3.4%)となった。主な金額変動要因は全体会計と同様であり、資産においては有形固定資産の減少及び基金の増加、負債においては地方債の減少である。

3. 純資産変動の状況

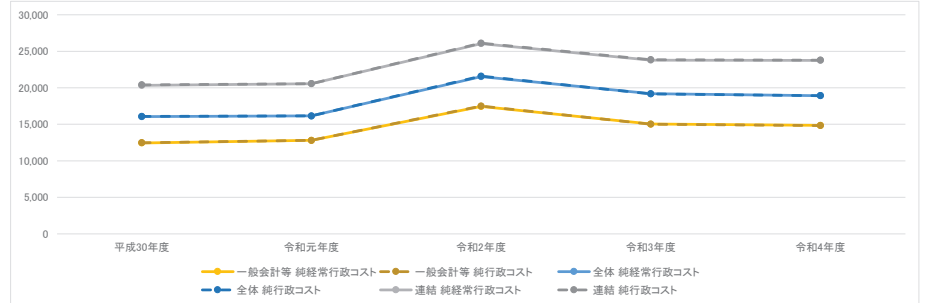
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 177	4	590	1,236	1,111
	本年度純資産変動額	△ 193	5	580	1,216	1,105
	純資産残高	21,396	21,401	21,981	23,197	24,302
全体	本年度差額	△ 20	546	580	1,272	1,145
	本年度純資産変動額	△ 36	547	596	1,281	1,160
	純資産残高	20,971	21,518	22,932	24,213	25,373
連結	本年度差額	61	632	812	1,177	1,053
	本年度純資産変動額	218	636	920	1,297	1,165
	純資産残高	25,013	25,649	27,386	28,684	29,848



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(15,945百万円)が純行政コスト(14,834百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,111百万円(前年度比-125百万円)となり、純資産残高は1,105百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が994百万円多くっており、本年度差額は1,145百万円となり、純資産残高は1,160百万円の増加となった。  
連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が4,785百万円多くっており、本年度差額は1,053百万円となり、純資産残高は1,165百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

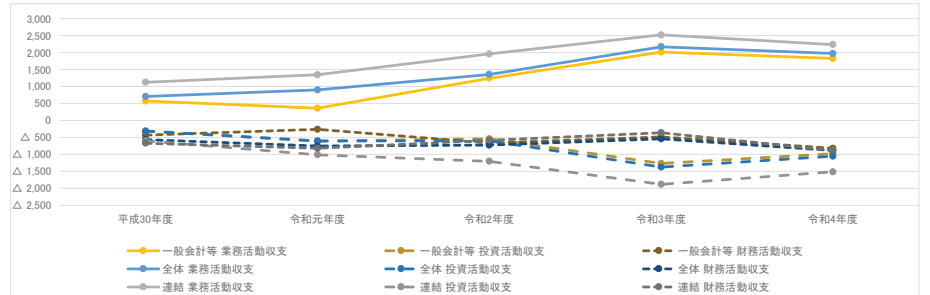
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,446	12,805	17,450	15,038	14,845
	純行政コスト	12,473	12,801	17,504	15,027	14,834
全体	純経常行政コスト	16,059	16,149	21,533	19,190	18,930
	純行政コスト	16,086	16,146	21,602	19,178	18,919
連結	純経常行政コスト	20,334	20,557	26,048	23,791	23,757
	純行政コスト	20,401	20,557	26,116	23,850	23,796



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は15,729百万円となり、前年度比15百万円の減少(-0.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,122百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,607百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(5,834百万円、前年度比-677百万円)、次いで社会保障給付(2,845百万円、前年度比+90百万円)であり、純行政コストの59%を占めている。  
全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が220百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,716百万円多くなる等により、純行政コストは4,085百万円多くなっている。  
連結では、全体会計に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,082百万円多くなっている一方、業務費用等の経常費用が5,909百万円多くなる等、純行政コストは4,877百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	572	361	1,243	2,015	1,827
	投資活動収支	△ 312	△ 609	△ 542	△ 1,267	△ 976
	財務活動収支	△ 433	△ 261	△ 664	△ 488	△ 819
全体	業務活動収支	706	898	1,357	2,169	1,974
	投資活動収支	△ 312	△ 609	△ 596	△ 1,374	△ 1,054
	財務活動収支	△ 567	△ 755	△ 728	△ 542	△ 886
連結	業務活動収支	1,124	1,347	1,959	2,522	2,237
	投資活動収支	△ 601	△ 1,010	△ 1,203	△ 1,882	△ 1,513
	財務活動収支	△ 670	△ 822	△ 583	△ 362	△ 881



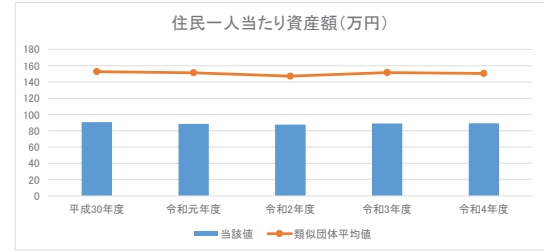
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,827百万円であったが、投資活動収支については、小学校屋内運動場改築工事等の施設整備や基金積立を行ったことから、▲976百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲819百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、536百万円となった。  
全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれること、下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より147百万円多い1,974百万円となっている。投資活動収支では、施設整備や基金積立を実施したため、▲1,054百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲886百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、590百万円となった。一般会計等及び全体会計では、業務活動収支で投資活動収支及び財務活動収支を補っており、本年度末資金残高は前年度から増加している。  
連結では、投資活動収支と財務活動収支の合算額(▲2,394百万円)が業務活動収支2,237百万円を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、1,727百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

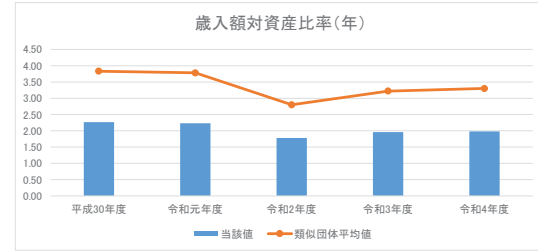
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,572.112	3,530.504	3,534.348	3,606.167	3,624.977
人口	39,348	39,909	40,375	40,584	40,642
当該値	90.8	88.5	87.5	88.9	89.2
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

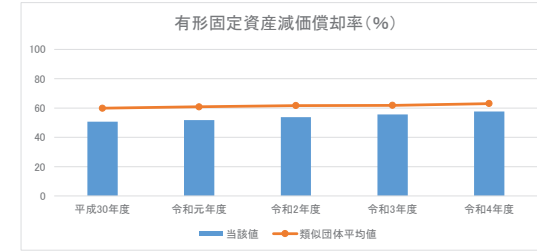
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,721	35,305	35,343	36,062	36,250
歳入総額	15,724	15,814	19,887	18,429	18,329
当該値	2.27	2.23	1.78	1.96	1.96
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,976	19,943	20,809	21,843	22,854
有形固定資産 ※1	37,443	38,505	38,671	39,212	39,632
当該値	50.7	51.8	53.8	55.7	57.7
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

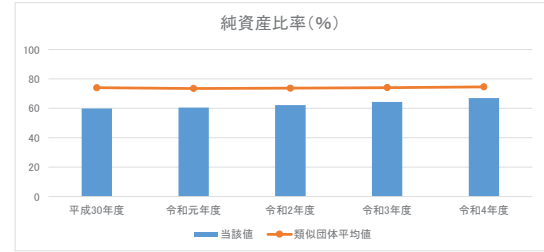
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

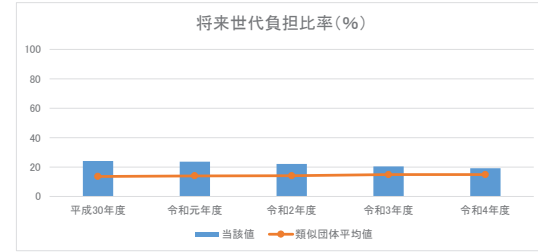
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,396	21,401	21,981	23,197	24,302
資産合計	35,721	35,305	35,343	36,062	36,250
当該値	59.9	60.6	62.2	64.3	67.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,139	7,908	7,243	6,649	6,183
有形・無形固定資産合計	33,581	33,444	32,843	32,471	32,141
当該値	24.2	23.6	22.1	20.5	19.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

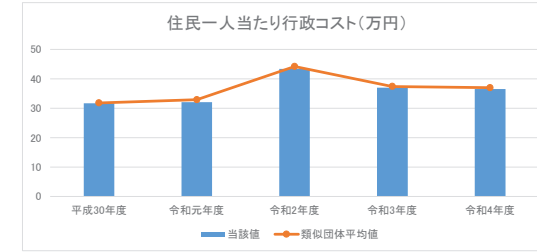
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

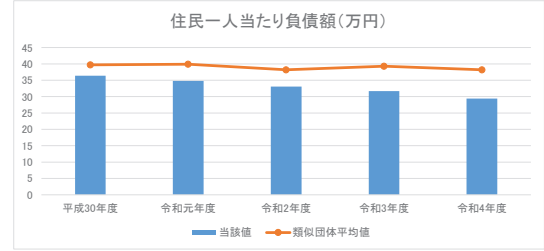
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,247,298	1,280,061	1,750,421	1,502,652	1,483,432
人口	39,348	39,909	40,375	40,584	40,642
当該値	31.7	32.1	43.4	37.0	36.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

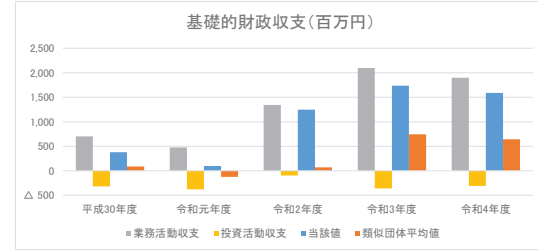
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,432,552	1,390,399	1,336,235	1,286,456	1,194,729
人口	39,348	39,909	40,375	40,584	40,642
当該値	36.4	34.8	33.1	31.7	29.4
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	701	474	1,343	2,097	1,898
投資活動収支 ※2	△ 320	△ 376	△ 96	△ 360	△ 308
当該値	381	98	1,247	1,737	1,590
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

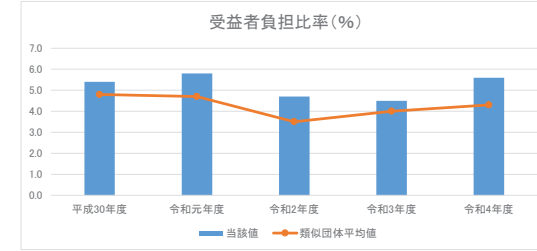
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	707	794	856	706	884
経常費用	13,152	13,598	18,306	15,744	15,729
当該値	5.4	5.8	4.7	4.5	5.6
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川等の敷地のうち、取得価額が不明等であるため、備忘価額科目で評価しているものが大半を占めているためである。令和4年度は基金積立等により資産総額が増加しており、住民一人あたり資産額も前年度と比較し増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると資産の増加や歳入の減少により、歳入額対資産比率は0.02ポイント増加した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、当団体の経年で見ると増加しており、個別資産の状況を踏まえて計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、継続して公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、資産の増加や地方債の償還が進み、当団体の経年で見ると増加している。(前年度比2.7%増加)

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているが、地方債償還が進み当団体の経年で見ると減少している。(前年度比1.3%減少)  
今後とも地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から減少している。補助金等のコスト減少及び人口増加により、住民一人当たり行政コストが減少(前年度比-0.5万円)している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還が進んでいることと人口増加により、経年で住民一人当たりの負債額は減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,590百万円となっている。基礎的財政収支は年度ごとの事業による増減が大きい、長期的な視点で黒字を維持できるように対策を講じていく。(業務活動収支の黒字確保、投資支出の抑制等)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。しかし、令和4年度は退職手当引当金戻入額が大きく、経常収益が前年度より178百万円増加となっているが、退職手当引当金戻入額を除くと受益者負担比率は前年度と同程度となり、経年で見ると低い状況である。  
類似団体等の状況も見ながら適正な比率を見極め維持できるように継続して努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

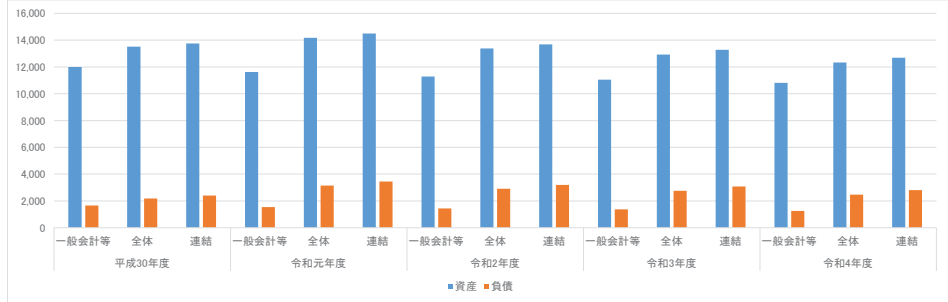
団体名 沖縄県渡嘉敷村  
 団体コード 473537

人口	695人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37人
面積	19.23km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	831,869千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	7.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

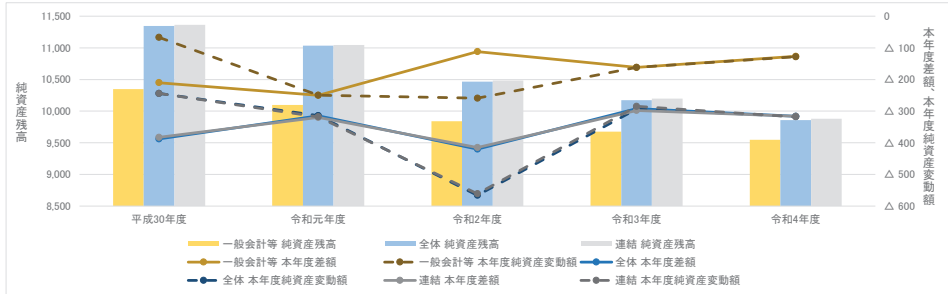
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,003	11,633	11,283	11,044	10,806
	負債	1,654	1,534	1,443	1,366	1,257
全体	資産	13,522	14,183	13,378	12,927	12,330
	負債	2,176	3,150	2,912	2,754	2,474
連結	資産	13,757	14,490	13,686	13,276	12,690
	負債	2,395	3,446	3,202	3,077	2,809



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から237百万円の減少(-2.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少が、阿波連漁港機能保全工事等の実施による資産の取得額(133百万円)を上回ったこと等から299百万円減少し、基金は、財政調整基金等の積立により129百万円増加した。負債総額は、前年度末から109百万円の減少(-8.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回り130百万円減少した。  
 全体会計においては、資産総額が前年度末から597百万円の減少(-4.6%)となった。金額変動が大きいものは一般会計等と同じであり、減価償却が施設整備を上回ったこと等から、有形固定資産が622百万円減少、財政調整基金等の積立により基金が129百万円増加した。負債総額は、前年度末から280百万円の減少(-10.2%)となった。地方債の償還、航路事業における高速船リース料の支払いに伴うリース負債の減少が、負債減少の主な要因である。  
 連結会計においては、前年度末から資産総額が586百万円の減少(-4.4%)、負債総額が268百万円の減少(-8.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

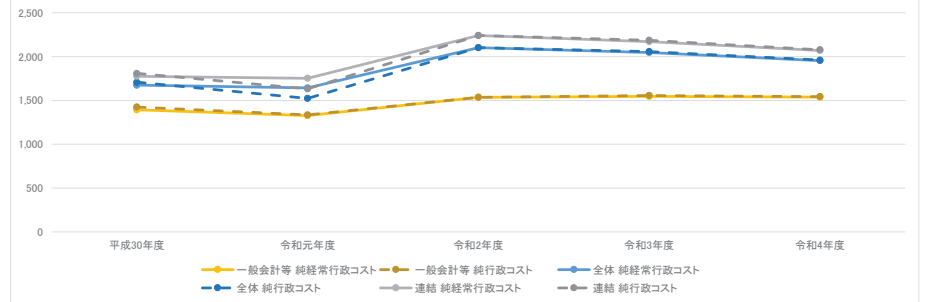
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 210	△ 250	△ 112	△ 162	△ 127
	本年度純資産変動額	△ 67	△ 250	△ 259	△ 162	△ 128
	純資産残高	10,349	10,099	9,840	9,677	9,549
全体	本年度差額	△ 388	△ 315	△ 420	△ 292	△ 316
	本年度純資産変動額	△ 244	△ 314	△ 566	△ 293	△ 317
	純資産残高	11,346	11,033	10,466	10,173	9,857
連結	本年度差額	△ 383	△ 320	△ 415	△ 298	△ 316
	本年度純資産変動額	△ 244	△ 318	△ 561	△ 285	△ 318
	純資産残高	11,362	11,044	10,484	10,199	9,881



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(1,417百万円)が純行政コスト(1,544百万円)を下回っており、本年度差額は▲127百万円(前年度比+34百万円)となり、純資産残高は128百万円の減少となった。減価償却費が純行政コストの大きな割合を占めており、純行政コストを財源で賄えていない状況が続いている。固定資産の適正管理を継続し、経費削減に努める。  
 全体会計では国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が財源に含まれ、連結会計では沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源が増加しているが、全体及び連結会計ともに財源が純行政コストを下回り本年度差額はマイナスとなった。

2. 行政コストの状況

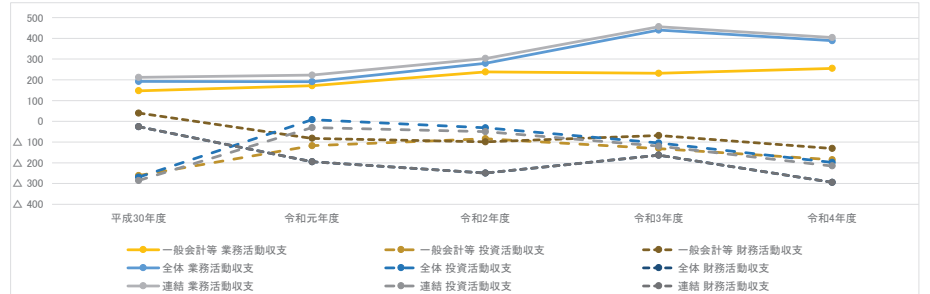
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,392	1,327	1,536	1,546	1,537
	純行政コスト	1,425	1,335	1,536	1,556	1,544
全体	純経常行政コスト	1,674	1,643	2,102	2,047	1,953
	純行政コスト	1,707	1,523	2,102	2,057	1,960
連結	純経常行政コスト	1,775	1,752	2,241	2,170	2,070
	純行政コスト	1,808	1,632	2,241	2,187	2,077



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,625百万円となり、前年度比16百万円の減少(-1.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,213百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は412百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や委託費等を含む物件費等(816百万円、前年度比-51百万円)であり、純行政コストの52.8%を占めている。  
 全体会計及び連結会計においても、最も金額が大きいのは物件費等であり、減価償却費が大きな割合を占めている。公共施設等の適正管理を継続し、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	147	172	238	232	255
	投資活動収支	△ 261	△ 117	△ 84	△ 131	△ 185
	財務活動収支	40	△ 82	△ 99	△ 68	△ 131
全体	業務活動収支	192	191	280	440	389
	投資活動収支	△ 269	8	△ 31	△ 104	△ 198
	財務活動収支	△ 26	△ 195	△ 249	△ 163	△ 294
連結	業務活動収支	212	223	303	456	404
	投資活動収支	△ 285	△ 30	△ 50	△ 120	△ 215
	財務活動収支	△ 26	△ 195	△ 249	△ 163	△ 294



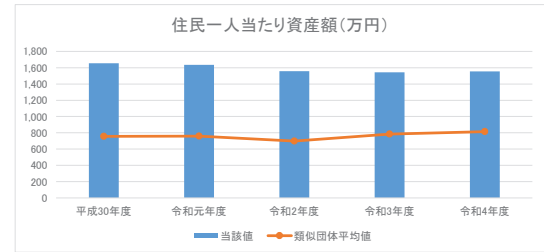
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は255百万円であったが、投資活動収支については、阿波連漁港機能保全工事等の施設整備や基金積立を行ったことから、▲185百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲131百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、111百万円となった。  
 全体会計及び連結会計においても、業務活動収支が黒字、投資活動収支は施設整備や基金積立に伴い赤字、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから赤字となり、本年度末資金残高は前年度から減少(全体会計前年度比▲103百万円、連結会計前年度比▲105百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

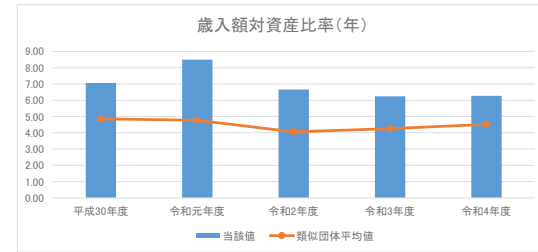
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,200,277	1,163,314	1,128,300	1,104,361	1,080,616
人口	725	711	724	716	695
当該値	1,655.6	1,636.2	1,558.4	1,542.4	1,554.8
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

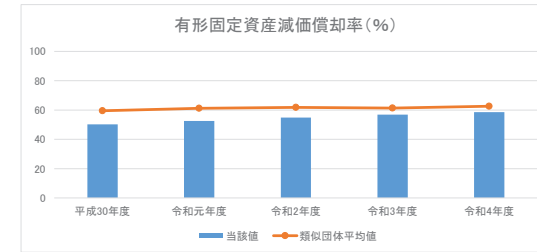
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,003	11,633	11,283	11,044	10,806
歳入総額	1,697	1,371	1,695	1,767	1,724
当該値	7.07	8.49	6.66	6.25	6.27
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,400	9,838	10,283	10,732	11,132
有形固定資産 ※1	18,724	18,730	18,715	18,882	18,996
当該値	50.2	52.5	54.9	56.8	58.6
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

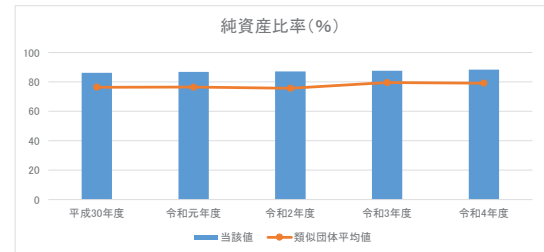
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

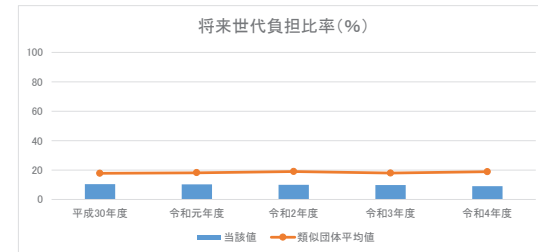
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,349	10,099	9,840	9,677	9,549
資産合計	12,003	11,633	11,283	11,044	10,806
当該値	86.2	86.8	87.2	87.6	88.4
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,150	1,085	1,005	953	855
有形・無形固定資産合計	10,966	10,557	10,133	9,762	9,458
当該値	10.5	10.3	9.9	9.8	9.0
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

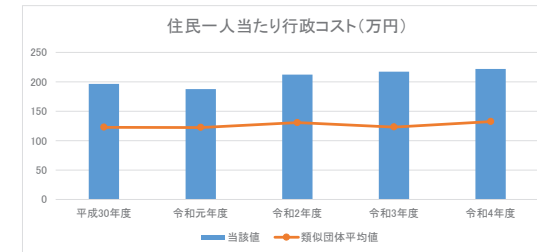
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

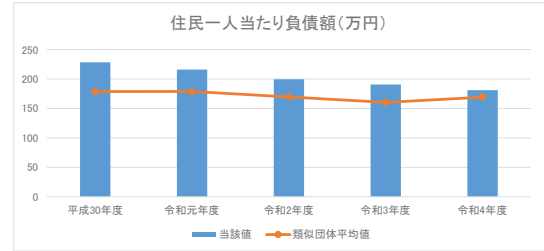
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	142,530	133,522	153,600	155,620	154,378
人口	725	711	724	716	695
当該値	196.6	187.8	212.2	217.3	222.1
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

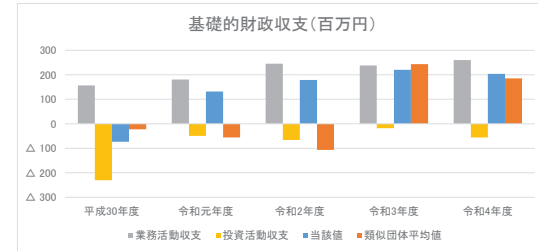
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	165,416	153,444	144,300	136,617	125,713
人口	725	711	724	716	695
当該値	228.2	215.8	199.3	190.8	180.9
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	157	181	245	238	260
投資活動収支 ※2	△ 230	△ 49	△ 66	△ 18	△ 56
当該値	△ 73	132	179	220	204
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

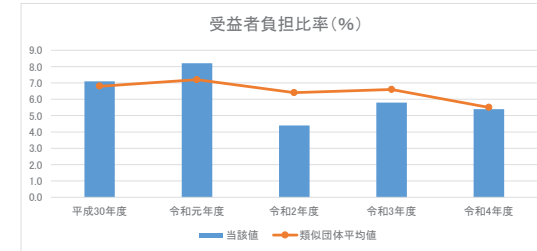
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	107	119	70	95	88
経常費用	1,499	1,446	1,606	1,641	1,625
当該値	7.1	8.2	4.4	5.8	5.4
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る結果となった。経年で見ると平成30年度から令和3年度にかけて減少しているが、これは建物等の固定資産老朽化に伴う資産価値の減少が主な要因である。令和4年度も資産合計が減少したが、人口減少幅の方が大きく、住民一人当たり資産額は前年度より増加した。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計の減少や歳入総額の増加に伴い、歳入額対資産比率は微増(+0.02年)した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると増加しており、平成30年度からは50%を超えている。計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、継続して公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。経年で見ると増加が続いている。資産合計は固定資産老朽化等に伴い減少しているが、地方債償還等に伴う負債の減少額の方が大きく、純資産比率は増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると減少が続いている。上記同様地方債の減少が大きく、将来世代の負担が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較して増加(+4.8千円)している。維持補修費や減価償却費等のコストが大きいことや人口減少が主な増加要因である。継続して公共施設の適正管理等や行政改革への取り組みを通じて、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回る結果となった。経年で見ると減少しており、地方債償還に伴い負債減少していることが要因である。

基礎的財政収支は、業務活動収支が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、204百万円となっている。経年で見ると令和元年度から黒字が続いており、財源の増加や公共施設整備支出の減少が要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度からは減少している。前年度は退職手当引当金戻入等の経常収益の増加があり、受益者負担比率が増加した。類似団体の値を参考に適正な比率を見極め、継続して収益確保・費用削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県座間味村  
 団体コード 473545

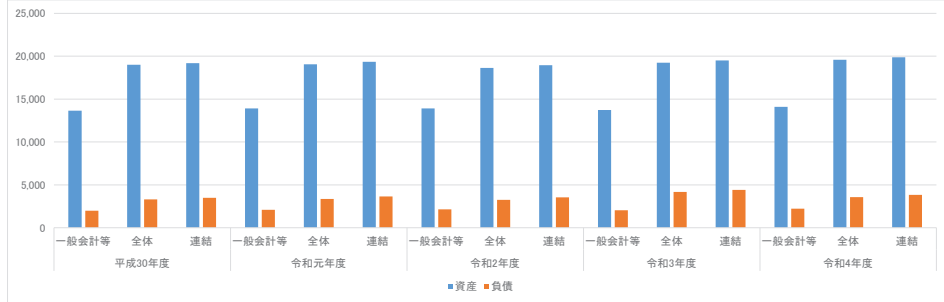
人口	895 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26 人
面積	16.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,011.090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	76.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,652	13,922	13,909	13,726	14,107
	負債	1,989	2,084	2,141	2,028	2,218
全体	資産	19,003	19,050	18,635	19,251	19,596
	負債	3,307	3,348	3,257	4,163	3,561
連結	資産	19,205	19,359	18,946	19,520	19,870
	負債	3,488	3,640	3,548	4,405	3,823

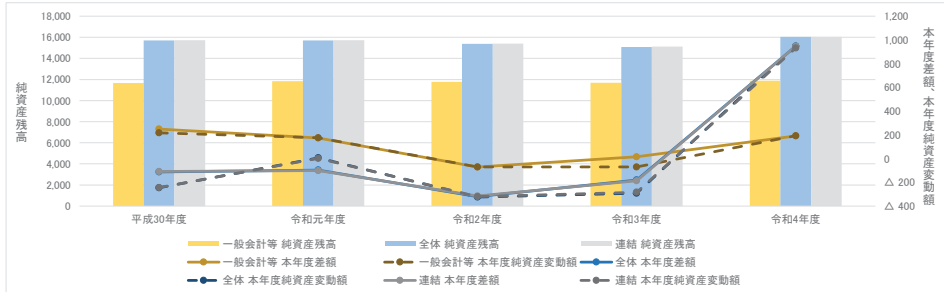


**分析:**  
 一般会計等ベースで資産総額が約381百万円の増加となった(10%)。その資産のうち、94.8%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されており、これらの資産は将来の維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約655百万円所有しており、資産の4.6%を占めている。一方で、将来世代が負担すべき負債は約2,218百万円となっており、資産に対して15.7%となっており増加している。負債の多くを占めるのは地方債で1,358百万円である。  
 特別会計を含めた全体については、資産総額が前年度末から345百万円増加し、負債総額は前年度末から602百万円減少した。資産総額は、船舶等の事業用資産や水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて5,489百万円多くなるが、負債総額も船舶の建造に地方債を充当したこと等から、1,343百万円多くなっている。  
 事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から350百万円増加し、負債総額においては前年度末から582百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	249	173	△ 71	15	191
	本年度純資産変動額	217	175	△ 70	△ 70	△ 192
	純資産残高	11,663	11,838	11,768	11,698	11,899
全体	本年度差額	△ 113	△ 98	△ 320	△ 180	947
	本年度純資産変動額	△ 245	7	△ 324	△ 291	948
	純資産残高	15,695	15,702	15,379	15,088	16,036
連結	本年度差額	△ 108	△ 101	△ 315	△ 186	947
	本年度純資産変動額	△ 244	2	△ 320	△ 283	932
	純資産残高	15,716	15,719	15,399	15,115	16,047

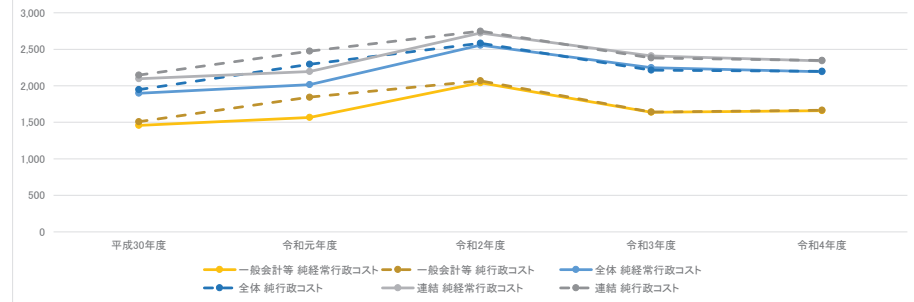


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(1,858百万円)が純行政コスト(1,667百万円)を上回っており、本年度差額は191百万円となり、純資産残高は前年度比192百万円増加した。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて国県等補助金が1,253百万円多くなっている一方、純行政コストも532百万円多くなっているが本年度差額は947百万円となり、純資産残高は948百万円の増加となった。  
 連結では、一般会計等と比べて国県等補助金が1,326百万円多くなっている一方、純行政コストも681百万円多くなっているが本年度差額は947百万円となり、純資産残高は932百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,458	1,567	2,042	1,638	1,660
	純行政コスト	1,509	1,844	2,068	1,642	1,667
全体	純経常行政コスト	1,898	2,017	2,557	2,248	2,193
	純行政コスト	1,948	2,294	2,583	2,215	2,200
連結	純経常行政コスト	2,097	2,197	2,723	2,409	2,341
	純行政コスト	2,147	2,474	2,749	2,382	2,348

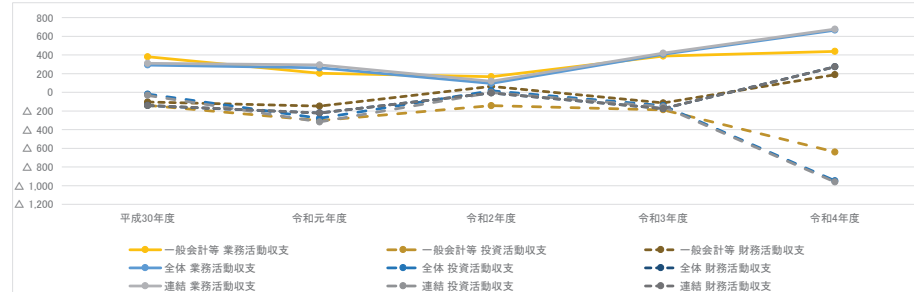


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは1,660百万円となり、前年度比22百万円の増加となった。施設等の維持補修に係る物件費等の業務費用が75.9%(1,325百万円)を占めているため公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき維持管理費等の経費削減に努める必要がある。  
 全体では、一般会計等と比べて、旅客運賃等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が651百万円多くなっている一方、航路事業運営費を人件費や物件費に計上しているため、業務費用が1,214百万円多くなり、純行政コストは532百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が653百万円多くなっている一方、人件費が323百万円多くなっているなど、経常費用が1,334百万円多くなり、純行政コストは681百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	381	203	167	387	438
	投資活動収支	△ 140	△ 303	△ 143	△ 188	△ 639
	財務活動収支	△ 104	△ 148	64	△ 114	188
全体	業務活動収支	292	261	95	407	665
	投資活動収支	△ 19	△ 276	16	△ 143	△ 948
	財務活動収支	△ 142	△ 222	△ 6	△ 174	273
連結	業務活動収支	310	293	118	418	677
	投資活動収支	△ 33	△ 317	△ 3	△ 156	△ 961
	財務活動収支	△ 141	△ 222	△ 7	△ 174	273



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は438百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備等を行ったことから△639百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出額を上回ったことから、188百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△13百万円減少し、185百万円となった。  
 全体での業務活動収支は、旅客運賃等の使用料及び手数料収入があるため、一般会計等より227百万円多い665百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出額を上回ったことから、273百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、273百万円となった。  
 連結では、連結対象組合等における収収等収入があり、業務活動収支は一般会計等より239百万円多い677百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様理由により△961百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出額を上回ったことから、273百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から120百万円減少し、281百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,365,157	1,392,204	1,390,881	1,372,563	1,410,680
人口	942	914	915	920	895
当該値	1,449.2	1,523.2	1,520.1	1,491.9	1,576.2
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

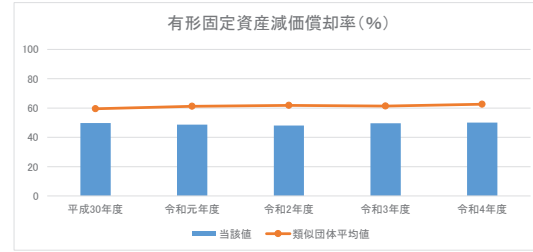
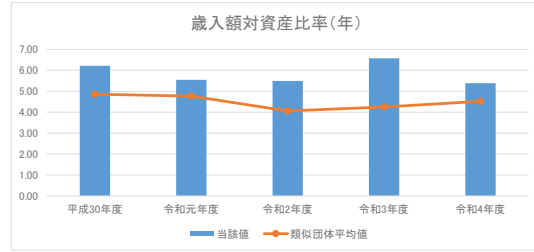
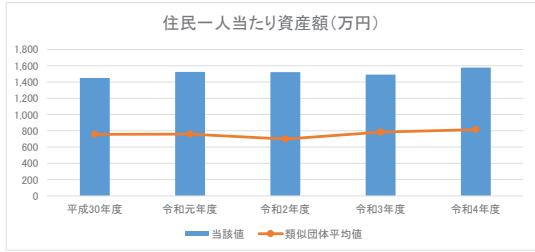
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,652	13,922	13,909	13,726	14,107
歳入総額	2,196	2,509	2,535	2,089	2,618
当該値	6.22	5.55	5.49	6.57	5.39
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,878	12,033	11,664	12,197	12,735
有形固定資産 ※1	23,888	24,769	24,278	24,579	25,417
当該値	49.7	48.6	48.0	49.6	50.1
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,663	11,838	11,768	11,698	11,889
資産合計	13,652	13,922	13,909	13,726	14,107
当該値	85.4	85.0	84.6	85.2	84.3
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

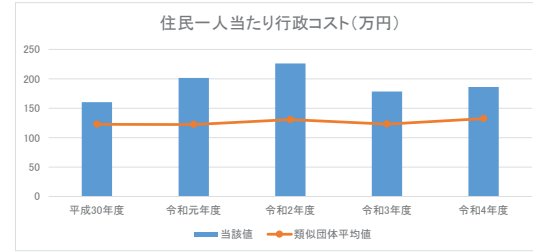
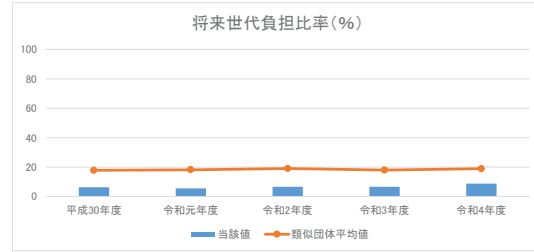
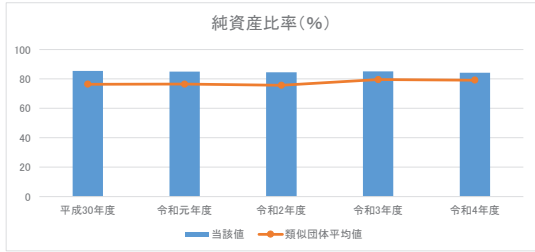
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	802	736	891	863	1,157
有形・無形固定資産合計	12,983	13,472	13,411	13,030	13,244
当該値	6.2	5.5	6.6	6.6	8.7
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	150,927	184,369	206,758	164,241	166,726
人口	942	914	915	920	895
当該値	160.2	201.7	226.0	178.5	186.3
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	198,894	208,426	214,126	202,786	221,752
人口	942	914	915	920	895
当該値	211.1	228.0	234.0	220.4	247.8
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

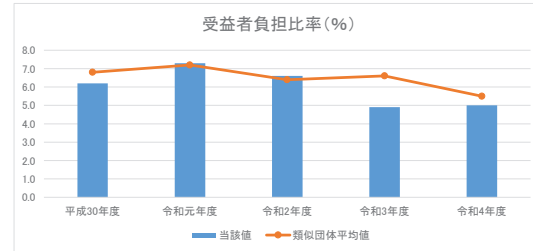
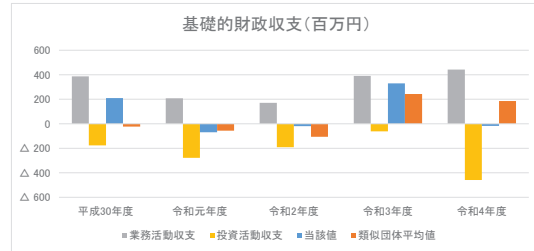
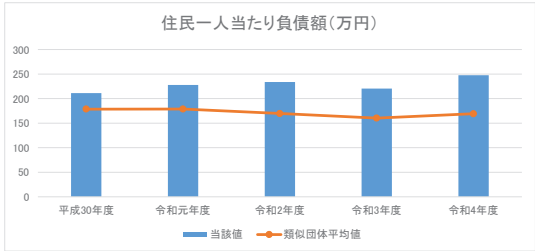
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	387	208	171	391	442
投資活動収支 ※2	△177	△277	△191	△62	△458
当該値	210	△69	△20	329	△17
類似団体平均値	△22.9	△55.5	△106.2	243.6	185.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	97	124	145	84	87
経常費用	1,555	1,691	2,186	1,722	1,747
当該値	6.2	7.3	6.6	4.9	5.0
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるからである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設管理の適正化に取組む。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これはインフラ資産・事業用資産の更新を推進したことと本庁舎の建て替えの影響によるものである。今後は上昇することが見込まれるため公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるからである。将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているものの地方債の発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるため、インフラ整備等の費用が要因であると考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるため、インフラ整備等の費用が要因であると考えられる。繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。  
基礎的財政収支は、△17百万円(前年度比△346百万円)となった。その要因としては公共施設整備等の整備により投資活動収支の赤字額が増加したことが考えられる。今後も適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と比較して低い水準にある。公共施設の維持管理費に係る経常費用が増加し、経常収益も増加しているが今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うことにより受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県粟国村  
 団体コード 473553

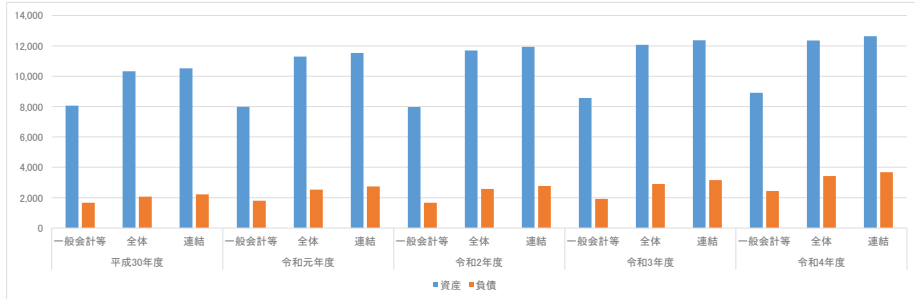
人口	666 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	7.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	729,198 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.9%
		将来負担比率	124.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	8,057	7,985	7,967	8,572	8,915
	負債	1,668	1,794	1,669	1,922	2,446
全体	資産	10,331	11,298	11,699	12,064	12,352
	負債	2,063	2,525	2,568	2,897	3,421
連結	資産	10,513	11,526	11,932	12,367	12,639
	負債	2,220	2,733	2,776	3,163	3,674



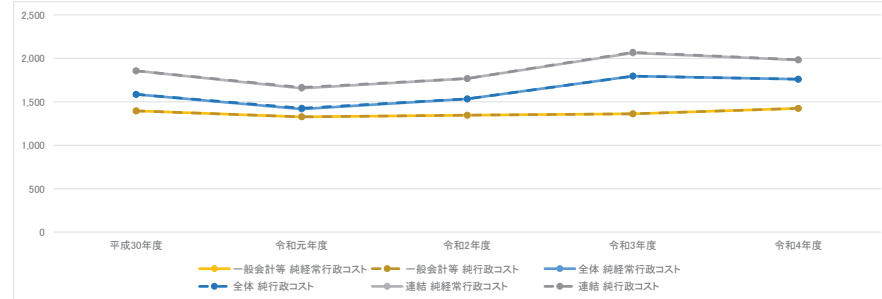
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度の8,572百万円から343百万円の増加(+4%)の8,915百万円となった。事業用資産のうち建物が増加が最も大きな要因で、令和3年度7,272百万円から876百万円増加し8,148百万円となった。インフラ資産については、工物原価償却累計額が△2,404百万円から114百万円減少の△2,518百万円となった。また、基金においては財政調整基金が438百万円から53百万円増加し491百万円になったことも増減要因として挙げられる。航路事業特別会計等を加えた全体会計においては、総資産額は前年度の12,064百万円から288百万円増加(+2%)の12,352百万円となった。沖縄県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では、総資産額は前年度の12,367百万円から272百万円増加(+2%)の12,639百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,396	1,326	1,345	1,360	1,424
	純行政コスト	1,396	1,326	1,345	1,360	1,424
全体	純経常行政コスト	1,586	1,416	1,532	1,795	1,760
	純行政コスト	1,586	1,426	1,532	1,795	1,760
連結	純経常行政コスト	1,855	1,655	1,768	2,062	1,982
	純行政コスト	1,855	1,665	1,768	2,069	1,983



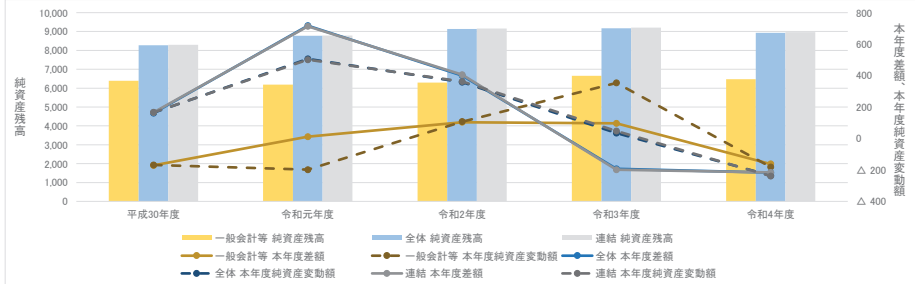
分析:

一般会計等においては、経常費用は47百万円増加し1,489百万円となった。人件費等の業務費用は1,188百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は300百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費と物件費(ともに369百万円)となっている。経常費用のうち物件費は24.7%を占めており、今後は老朽化の進んだ教員宿舎・フェリーターミナル等の立替えも控えていることから減価償却費の経常費用に占める割合が大きくなる見込みである。全体会計においては経常費用は2,143百万円、その内、業務費用は1,834百万円、移転費用は309百万円となり、最も金額が大きいのは減価償却費(599百万円)、次いで物件費(572百万円)となっている。連結会計においては経常費用は2,368百万円、その内、業務費用は1,894百万円、移転費用は475百万円となり、最も金額が大きいのは全体会計と同様に減価償却費(599百万円)、次いで物件費(576百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△171	12	103	96	△162
	本年度純資産変動額	△168	△198	107	353	△181
	純資産残高	6,389	6,191	6,297	6,650	6,468
全体	本年度差額	161	717	400	△193	△217
	本年度純資産変動額	164	506	358	35	△236
	純資産残高	8,268	8,774	9,131	9,167	8,931
連結	本年度差額	165	713	406	△198	△216
	本年度純資産変動額	166	501	363	47	△239
	純資産残高	8,292	8,793	9,156	9,204	8,965



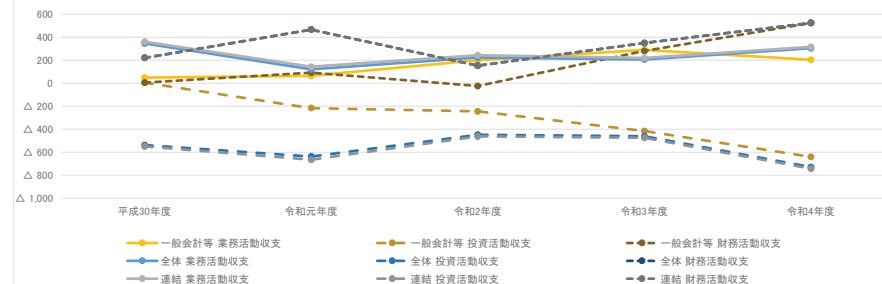
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(1,262百万円)が純行政コスト(1,424百万円)を上回っており、本年度差額は△162百万円となり、純資産残高は181百万円の減少となった。一般会計等の本年度差額減少の大きな要因は、沖縄県振興特別推進交付金を含む県支出金の総額が310百万円から158百万円と152百万円減少したことである。全体会計では国民健康保険特別会計特別会計の保険料(料)が税収等に含まれることから財源は一般会計等と比べて281百万円多く、1,543百万円となっている。本年度差額は△217百万円となり、純資産額は236百万円の減少となった。連結会計では財源は1,767百万円、純行政コストは1,983百万円となり、本年度差額は△216百万円、純資産額は239百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	49	64	201	290	204
	投資活動収支	5	△216	△244	△415	△640
	財務活動収支	6	92	△24	281	524
全体	業務活動収支	346	121	224	207	304
	投資活動収支	△537	△637	△448	△461	△729
	財務活動収支	221	467	153	349	524
連結	業務活動収支	361	144	244	220	317
	投資活動収支	△549	△665	△462	△475	△743
	財務活動収支	221	467	152	349	524



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は+204百万円であり、投資活動収支については、大きな基金積立がなく取崩しの方を多く行ったため、△640百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、+524百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、320百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は+304百万円であったが、投資活動収支については△729百万円となった。財務活動収支については、+524百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から99百万円増加し、350百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は524百万円であったが、投資活動収支については△743百万円となった。財務活動収支については、+524百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、361百万円となった。

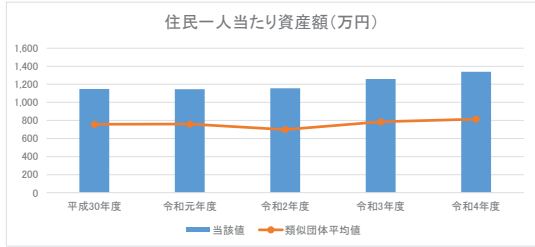


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

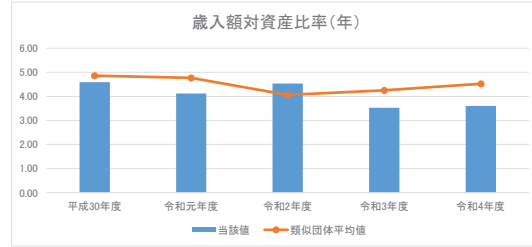
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	805,708	798,511	796,666	857,187	891,473
人口	701	696	689	681	666
当該値	1,149.4	1,147.3	1,156.3	1,258.7	1,338.5
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

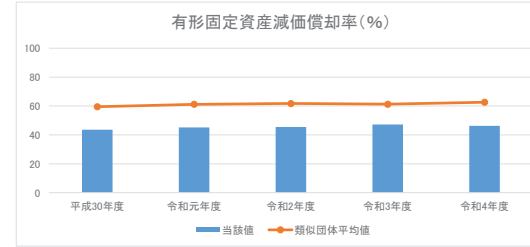
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,057	7,985	7,967	8,572	8,915
歳入総額	1,757	1,938	1,757	2,425	2,475
当該値	4.59	4.12	4.53	3.53	3.60
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	5,233	5,551	5,860	6,199	6,545
有形固定資産 ※1	11,993	12,310	12,891	13,147	14,170
当該値	43.6	45.1	45.5	47.2	46.2
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

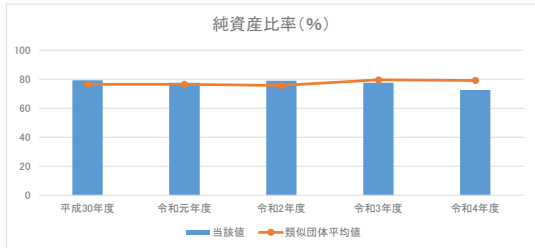
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

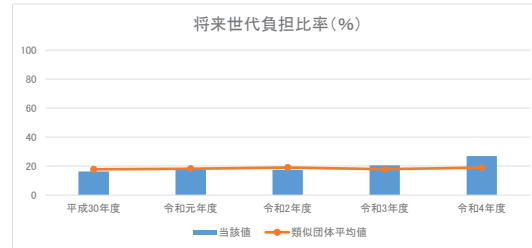
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,389	6,191	6,297	6,650	6,468
資産合計	8,057	7,985	7,967	8,572	8,915
当該値	79.3	77.5	79.0	77.6	72.6
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,152	1,260	1,253	1,549	2,106
有形・無形固定資産合計	7,069	7,186	7,186	7,533	7,824
当該値	16.3	17.5	17.4	20.6	26.9
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

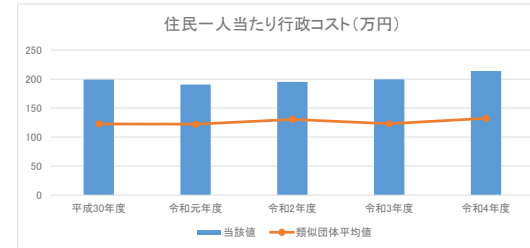
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

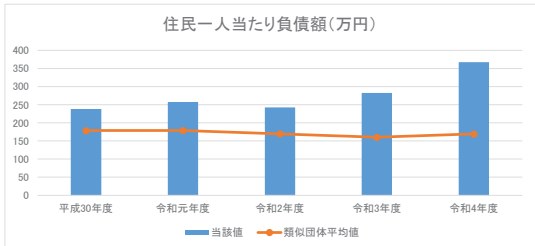
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	139,590	132,646	134,487	135,996	142,447
人口	701	696	689	681	666
当該値	199.1	190.6	195.2	199.7	213.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

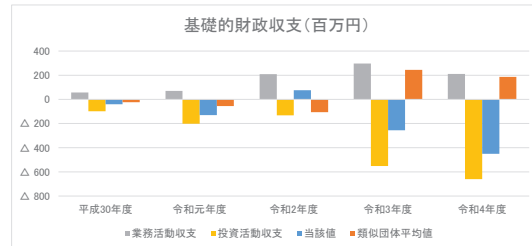
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	166,830	179,437	166,933	192,195	244,628
人口	701	696	689	681	666
当該値	238.0	257.8	242.3	282.2	367.3
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	58	71	208	296	211
投資活動収支 ※2	△ 99	△ 201	△ 132	△ 552	△ 661
当該値	△ 41	△ 130	76	△ 256	△ 450
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

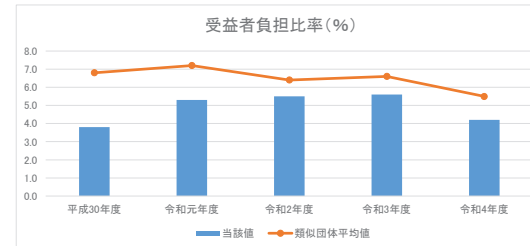
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	55	74	79	81	63
経常費用	1,451	1,400	1,424	1,441	1,488
当該値	3.8	5.3	5.5	5.6	4.2
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っており、歳入額対資産比率も上回っている。  
財政的な規模という観点から見ると資産形成度が低いということもコンバトな施設整備がなされていると考えられる。  
また、有形固定資産減価償却率が類似団体に比べて低いが、近年整備した学校施設や製糖施設と老朽化が進んだ庁舎や離島振興総合センター等の2極化状態となっている。  
今後も公共施設等の整備を進めつつ、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っており、将来世代負担比率は類似団体を上回っていることから、将来世代の負担は類似団体に比べて重い状況となっている。  
今後も世代間に不公平が生じないように公共施設を適正に管理し、整備を進めるよう努める。

3. 行政コストの状況

一人当たりの純行政コストは類似団体平均値を上回っている状態が続いているが、その要因として大きいのは減価償却費の高さであると思われる。(製糖工場・小中学校の2施設で一般会計減価償却費の20%前後である状況が続いている)

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和4年度時点で過年度より大きく増加しており、類似団体平均値を上回る状態が続いている。  
大型施設の整備による地方債発行が要因である。今後は施設整備の優先順位や時期を検討しながら、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度から令和4年度にかけて減少しており、類似団体平均値よりも低い水準が続いている。  
過年度と同様、住民一人あたり行政コストが類似団体平均値と比べて高い傾向である影響が強く、経常費用の高さ(減価償却費の高さ)が大きな要因であると思われる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県渡名喜村  
 団体コード 473561

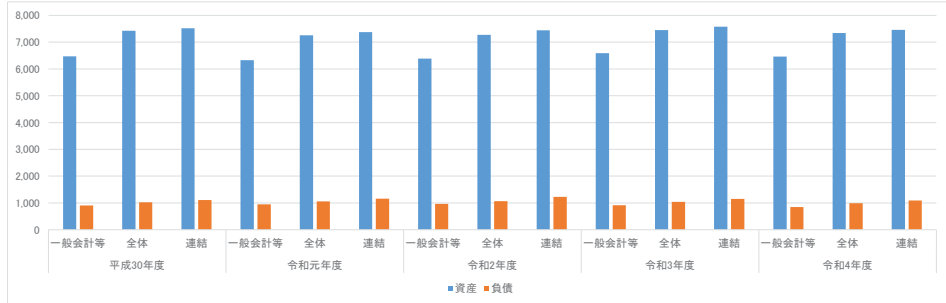
人口	317人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21人
面積	3.87km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	452,939千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	6,472	6,328	6,386	6,587	6,464
	負債	905	944	961	917	844
全体	資産	7,422	7,258	7,270	7,452	7,341
	負債	1,021	1,057	1,070	1,042	989
連結	資産	7,517	7,371	7,440	7,578	7,460
	負債	1,104	1,159	1,226	1,148	1,089

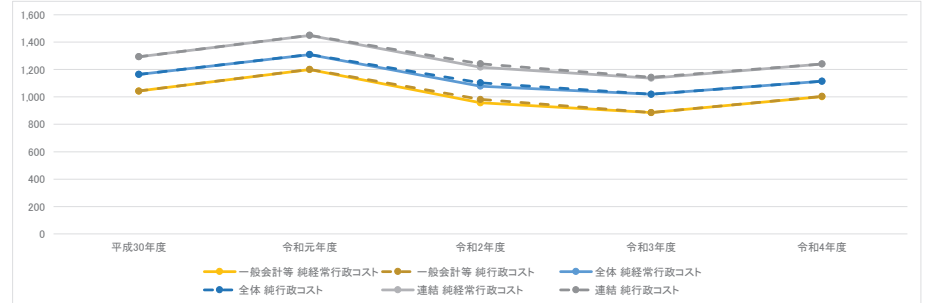


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額6,464百万円のうち、「有形固定資産」の割合が87.8%の5,675百万円となっている。これらの資産は、将来の維持管理費及び既存施設の老朽化等に伴う更新の支出に伴うものである。今後も、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化並びに複合化等、公共施設の適正な維持管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,043	1,200	957	886	1,002
	純行政コスト	1,043	1,201	982	886	1,004
全体	純経常行政コスト	1,164	1,309	1,079	1,020	1,114
	純行政コスト	1,164	1,310	1,104	1,020	1,115
連結	純経常行政コスト	1,294	1,449	1,218	1,137	1,240
	純行政コスト	1,294	1,450	1,242	1,144	1,241

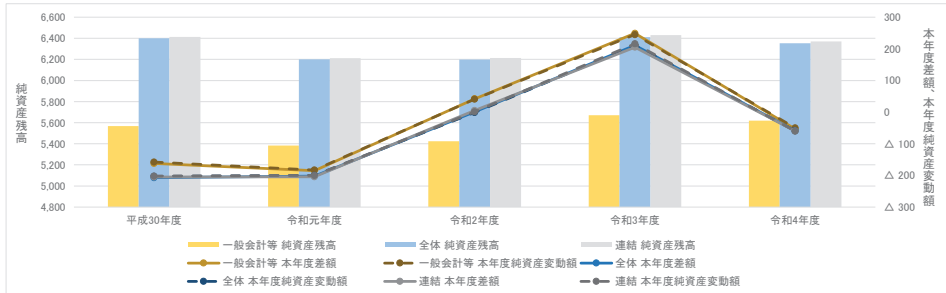


**分析:**  
 一般会計等において、今年度の経常費用は、前年度比77百万円増の1,034百万円であった。そのうち、業務費用が821百万円、転載費用が213百万円となっており、昨年度同様に業務費用の方が多くなっている。  
 業務費用の中でも最も金額が大いなのは、物件費等で646百万円であり、経常費用の62.4%を占めている。維持補修費が25百万円となっていることから、引き続き公共施設の適正な維持管理に努め、経費の削減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 162	△ 185	42	249	△ 53
	本年度純資産変動額	△ 158	△ 183	41	245	△ 50
	純資産残高	5,567	5,384	5,425	5,670	5,620
全体	本年度差額	△ 207	△ 202	1	211	△ 59
	本年度純資産変動額	△ 203	△ 200	△ 1	211	△ 59
	純資産残高	6,401	6,201	6,199	6,410	6,352
連結	本年度差額	△ 205	△ 204	5	205	△ 60
	本年度純資産変動額	△ 202	△ 200	1	216	△ 60
	純資産残高	6,413	6,212	6,214	6,430	6,371

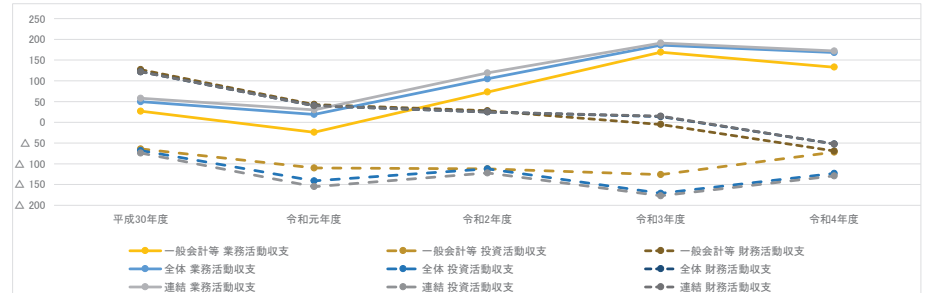


**分析:**  
 一般会計等においては、財源(税込+国県補助金)950百万円が、純行政コスト1,003百万円を下回っている。(差額△53百万円)また、純資産残高は、5,620百万円となった。今後は、税収の徴収率の向上、強化(5年間で5%~10%の向上)を中心に取組み、安定的な財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	27	△ 24	73	169	133
	投資活動収支	△ 64	△ 110	△ 112	△ 126	△ 72
	財務活動収支	127	43	28	△ 5	△ 69
全体	業務活動収支	50	19	105	186	168
	投資活動収支	△ 68	△ 141	△ 112	△ 171	△ 123
	財務活動収支	122	40	25	14	△ 52
連結	業務活動収支	58	30	119	191	172
	投資活動収支	△ 74	△ 155	△ 122	△ 177	△ 129
	財務活動収支	122	40	25	15	△ 52



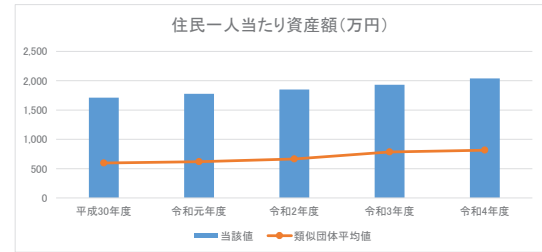
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は133百万円であったが、投資活動収支については△72百万円であった。これは、「防災無線デジタル化整備工事」、「戸別受信機整備工事」等を実施したことが要因と考えられる。  
 また、財務活動収支については、地方債の償還額(地方債償還支出)が86百万円であり、地方債発行収入16百万円を上回っていることから△69百万円となり、本年度末の資金残高は、前年度比△8百万円の104百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

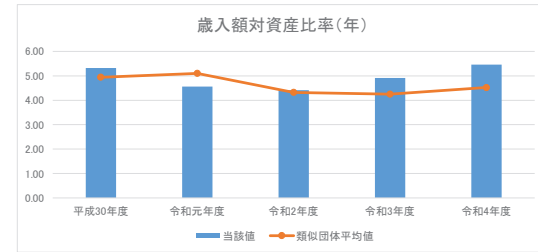
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	647,204	632,764	638,600	658,700	646,436
人口	378	356	345	341	317
当該値	1,712.2	1,777.4	1,851.0	1,931.7	2,039.2
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

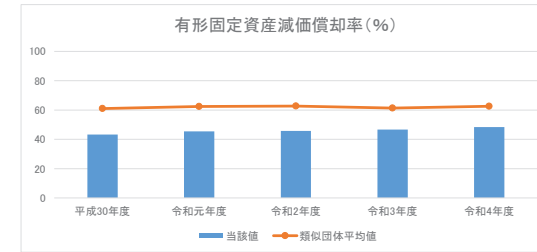
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,472	6,328	6,386	6,587	6,464
歳入総額	1,217	1,388	1,448	1,342	1,184
当該値	5.32	4.56	4.41	4.91	5.46
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,147	4,391	4,594	4,884	5,183
有形固定資産 ※1	9,571	9,680	10,063	10,483	10,725
当該値	43.3	45.4	45.7	46.6	48.3
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

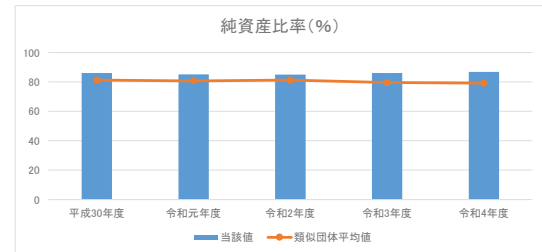
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

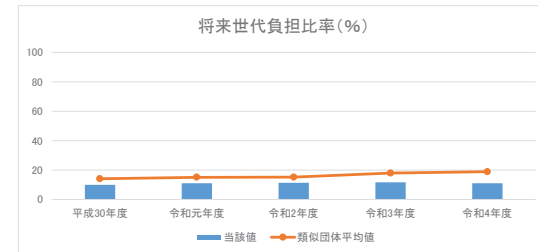
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,567	5,384	5,425	5,670	5,620
資産合計	6,472	6,328	6,386	6,587	6,464
当該値	86.0	85.1	85.0	86.1	86.9
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	562	620	663	679	630
有形・無形固定資産合計	5,671	5,607	5,811	5,866	5,702
当該値	9.9	11.1	11.4	11.6	11.1
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

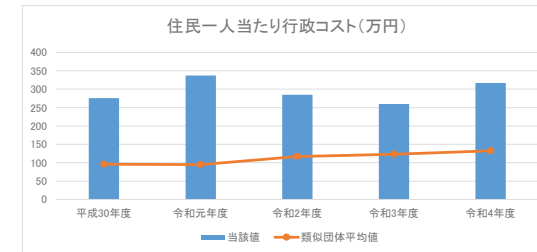
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

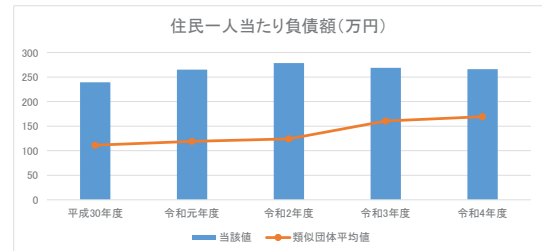
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	104,263	120,067	98,200	88,600	100,364
人口	378	356	345	341	317
当該値	275.8	337.3	284.6	259.8	316.6
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

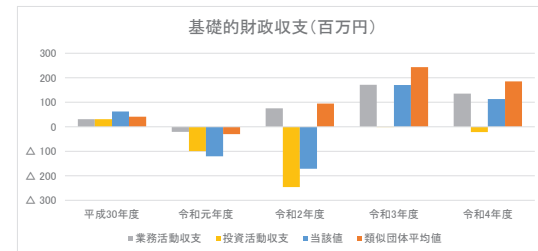
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	90,526	94,375	96,100	91,700	84,393
人口	378	356	345	341	317
当該値	239.5	265.1	278.6	268.9	266.2
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	31	△ 21	75	171	135
投資活動収支 ※2	31	△ 99	△ 246	△ 1	△ 22
当該値	62	△ 120	△ 171	170	113
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	243.6	185.4

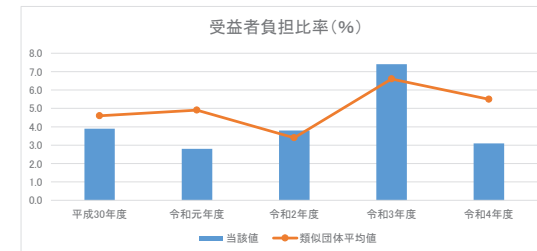
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	42	34	38	71	32
経常費用	1,084	1,234	996	957	1,034
当該値	3.9	2.8	3.8	7.4	3.1
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は前年度同様に類似団体の平均値を下回っているが、本町の公共施設は老朽化の進んだ施設等は数少なく、新築又は改修された施設がほとんどである。今後も引き続き、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、日常的な施設の点検・診断、予防保全による施設の長寿命化対策を図る等、公共施設の適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体の平均値より下回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮に取組み、将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく上回っている。これは、類似団体と比較し住民一人当たりの資産が多いため、減価償却費が原因と考えられる。

4. 負債の状況

本年の基礎的財政収支については113百万円と黒字であったが、類似団体の平均値の187.6百万円を下回っている。今後は、業務費用の中でも物件費の縮減又は削減に努めるとともに、地方税の増収増等による業務収入の財源確保のため、徴収業務の強化等を図る。

5. 受益者負担の状況

類似団体の平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低下していると考えられる。今後は、パークゴルフ場や歴史民俗資料館といった公共施設等の利用回数を上げるための取組みを実施する等、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

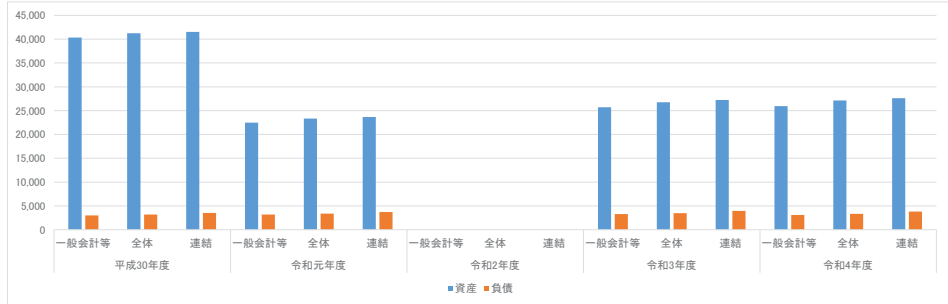
団体名 沖縄県南大東村  
 団体コード 473570

人口	1,210人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51人
面積	30.52km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,379,267千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

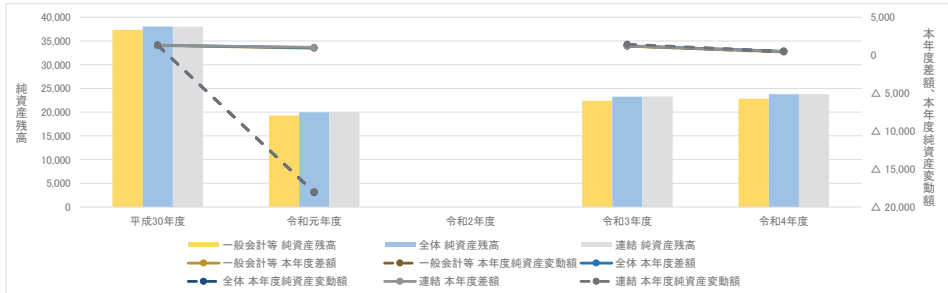
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,357	22,466		25,706	25,947
	負債	3,025	3,182		3,291	3,111
全体	資産	41,233	23,347		26,749	27,117
	負債	3,204	3,389		3,489	3,352
連結	資産	41,513	23,663		27,240	27,591
	負債	3,541	3,701		3,944	3,806



**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、前年度末から241百万円の増加(0.9ポイント)となった。増加要因として、「令和3年度南大東村浮漁礁更新工事」の完了や「南大東幼稚園三年保育室建設」の開始などの固定資産の取得があげられる。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が67.8%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から180百万円減少(-5.5ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-173百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。  
 特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から368百万円増加(1.4ポイント)し、負債総額は前年度末から137百万円減少(-3.9ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が1,170百万円多くなるが、負債総額も一般会計等比べて241百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

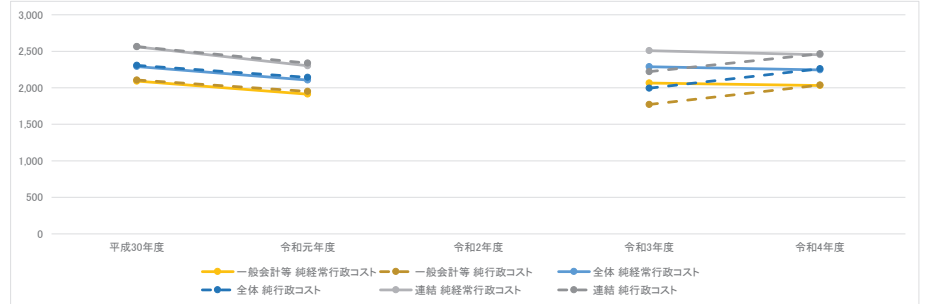
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,277	909		1,187	420
	本年度純資産変動額	1,284	△ 18,047		1,202	421
	純資産残高	37,332	19,285		22,415	22,835
全体	本年度差額	1,308	976		1,243	506
	本年度純資産変動額	1,312	△ 18,070		1,360	506
	純資産残高	38,028	19,959		23,259	23,766
連結	本年度差額	1,301	1,036		1,206	489
	本年度純資産変動額	1,291	△ 18,010		1,449	489
	純資産残高	37,972	19,962		23,295	23,784



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国庫補助金等からなる財源(2,458百万円)が純行政コスト(2,038百万円)を上回っており、純資産残高は最終的に421百万円の変動となった。令和3年度は「南大東小中学校屋内運動場整備事業」にかかる補助金が計上されたため、相対的に令和4年度は税収としては減少したものの、前年度比の純行政コストの減少により、結果として純資産残高の増加につながった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用による税収等の増加に努める。  
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が309百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は506百万円となり、純資産残高は最終的に506百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,092	1,913		2,065	2,031
	純行政コスト	2,107	1,951		1,772	2,038
全体	純経常行政コスト	2,291	2,106		2,289	2,246
	純行政コスト	2,307	2,143		1,995	2,261
連結	純経常行政コスト	2,561	2,302		2,509	2,452
	純行政コスト	2,565	2,339		2,222	2,466



**分析:**  
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は2,239百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(782百万円、前年度比57百万円)であり、純行政コストの38.4%を占めている。年間782百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。  
 特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が56百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も160百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて223百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	604	525		785	698
	投資活動収支	△ 412	△ 363		△ 781	△ 722
	財務活動収支	△ 163	191		234	△ 168
全体	業務活動収支	673	528		822	723
	投資活動収支	△ 450	△ 421		△ 809	△ 810
	財務活動収支	△ 178	219		232	△ 123
連結	業務活動収支	674	622		805	751
	投資活動収支	△ 463	△ 454		△ 826	△ 824
	財務活動収支	△ 168	149		250	△ 132



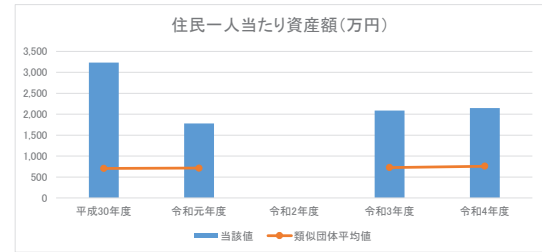
**分析:**  
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は698百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-722百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-168百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-192百万円変動し285百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は723百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-810百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-123百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-209百万円変動し323百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

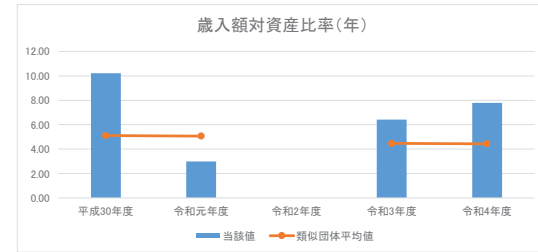
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,035,666	2,246,606		2,570,569	2,594,656
人口	1,248	1,262		1,230	1,210
当該値	3,233.7	1,780.2		2,089.9	2,144.3
類似団体平均値	704.5	711.6		727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

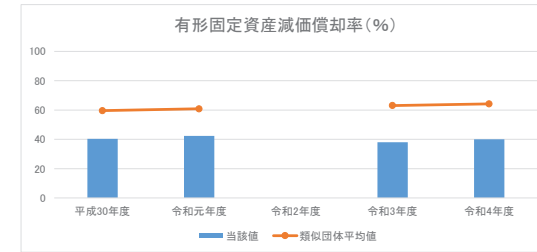
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,357	22,466		25,706	25,947
歳入総額	3,951	7,531		4,002	3,331
当該値	10.21	2.98		6.42	7.79
類似団体平均値	5.11	5.06		4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,150	9,667		10,969	11,735
有形固定資産 ※1	22,676	22,789		28,855	29,335
当該値	40.4	42.4		38.0	40.0
類似団体平均値	59.6	60.8		63.1	64.2

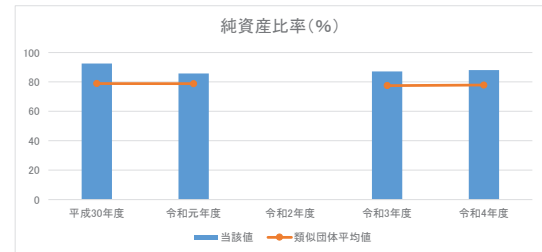
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

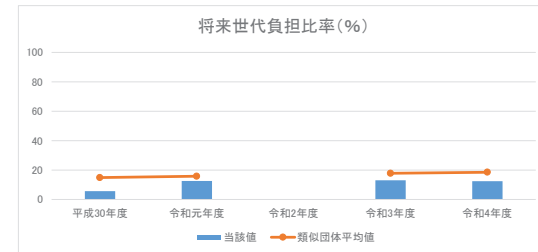
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,332	19,285		22,415	22,835
資産合計	40,357	22,466		25,706	25,947
当該値	92.5	85.8		87.2	88.0
類似団体平均値	78.9	78.8		77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,954	2,167		2,607	2,487
有形・無形固定資産合計	34,953	17,207		19,896	19,888
当該値	5.6	12.6		13.1	12.5
類似団体平均値	14.9	15.8		17.8	18.5

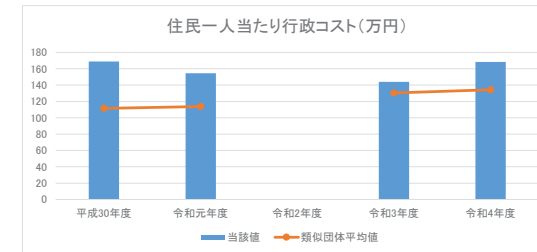
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

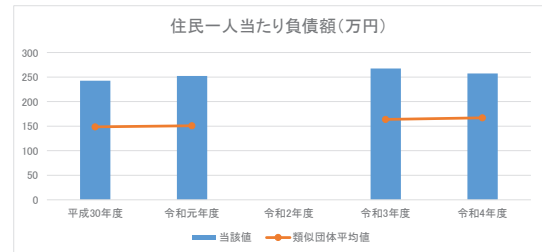
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	210,726	195,092		177,209	203,762
人口	1,248	1,262		1,230	1,210
当該値	168.9	154.6		144.1	168.4
類似団体平均値	111.5	113.7		130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

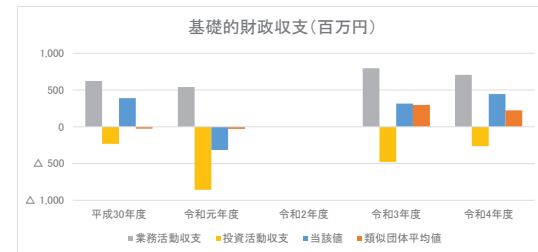
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	302,512	318,155		329,118	311,134
人口	1,248	1,262		1,230	1,210
当該値	242.4	252.1		267.6	257.1
類似団体平均値	148.6	150.9		163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	623	541		796	708
投資活動収支 ※2	△ 233	△ 857		△ 479	△ 264
当該値	390	△ 316		317	444
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4		297.9	224.3

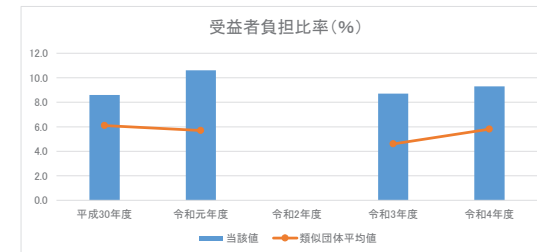
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	196	228		196	208
経常費用	2,288	2,141		2,261	2,239
当該値	8.6	10.6		8.7	9.3
類似団体平均値	6.1	5.7		4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて54.4万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較しても1.37年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また施設の更新は一部行われているものの、1年分の減価償却が進んだことなどもあり前年度より2.0ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.8ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。一括交付金などの高率補助事業を活用すると同時に更新費用の算出を行うこと、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち38.4%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や長寿命化計画、個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに公共施設等の適正管理による中長期的な行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から10.5万円減少している。本村は類似団体に比べて資産や負債の額が高い傾向にあることを鑑み、財政的な制約も加味しながら、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、444百万円となっており、また類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も本指標を参考としつつ、財政運営を評価・改善していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく782百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北東大村  
 団体コード 473588

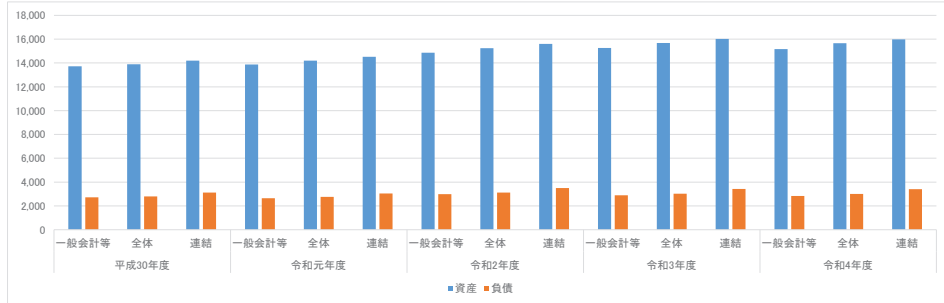
人口	542人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38人
面積	13.07km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	945,000千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	8.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	13,718	13,876	14,866
	負債	2,729	2,636	2,989	2,890	2,836
全体	資産	13,900	14,205	15,251	15,674	15,662
	負債	2,804	2,752	3,124	3,033	3,013
連結	資産	14,190	14,524	15,604	16,020	15,989
	負債	3,128	3,036	3,496	3,429	3,399

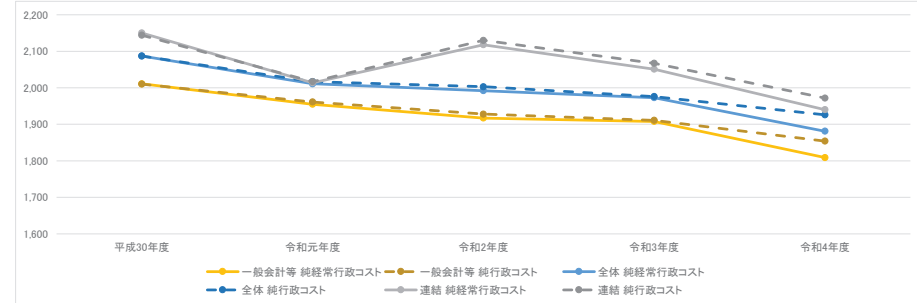


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、「農業観光業就業者用定住住宅整備事業(S棟)」の完成などがあったものの、既存資産の償却に伴い前年度末から83百万円の減少(-0.5ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が85.4%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。また一般会計等の負債総額は、前年度から54百万円減少(-1.9ポイント)しているが、負債の増加・減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-58百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	総経常行政コスト	2,011	1,955	1,917
	純行政コスト	2,010	1,961	1,928	1,911	1,854
全体	総経常行政コスト	2,087	2,011	1,992	1,973	1,881
	純行政コスト	2,087	2,017	2,003	1,976	1,926
連結	総経常行政コスト	2,150	2,014	2,118	2,051	1,940
	純行政コスト	2,144	2,017	2,130	2,067	1,972

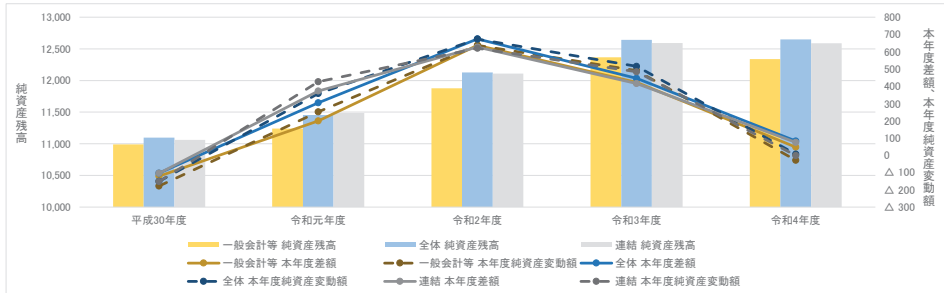


**分析:**  
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は2,026百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(810百万円、前年度比27百万円)であり、純行政コストの43.7%を占めている。年間810百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。  
 特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が26百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も45百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて72百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△121	199	637
	本年度純資産変動額	△178	252	637	491	△29
	純資産残高	10,989	11,240	11,877	12,369	12,339
全体	本年度差額	△103	304	674	446	83
	本年度純資産変動額	△151	358	673	515	7
	純資産残高	11,096	11,454	12,127	12,642	12,648
連結	本年度差額	△104	372	627	416	75
	本年度純資産変動額	△152	426	620	484	△1
	純資産残高	11,062	11,488	12,108	12,592	12,590

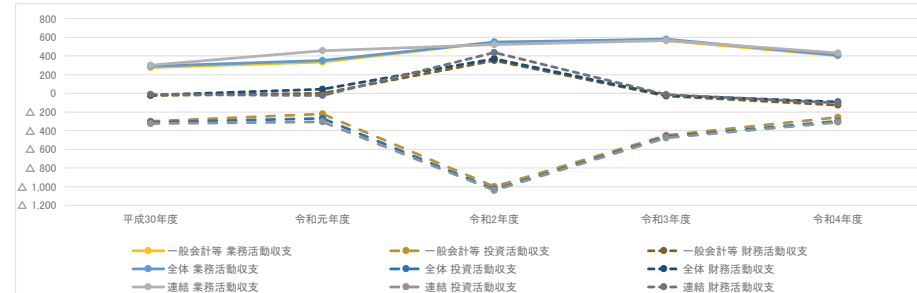


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(1,901百万円)が純行政コスト(1,854百万円)を上回っており、本年度差額は47百万円となっているため、純資産残高は最終的に-29百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	276	335	548
	投資活動収支	△300	△221	△1,000	△450	△257
	財務活動収支	△24	1	351	△29	△127
全体	業務活動収支	290	351	549	580	408
	投資活動収支	△309	△269	△1,029	△465	△299
	財務活動収支	△20	43	370	△21	△93
連結	業務活動収支	301	457	521	566	432
	投資活動収支	△324	△306	△1,039	△478	△309
	財務活動収支	△12	△23	437	△15	△103



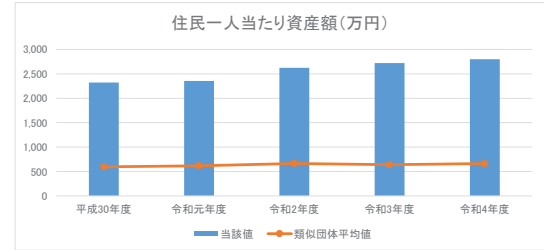
**分析:**  
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は403百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金取り崩しなども発生したことから、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-258百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回った・下回ったことから-127百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から18百万円変動し146百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

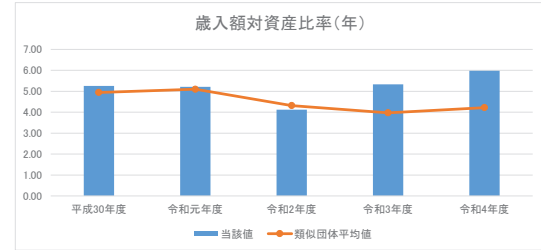
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,371,757	1,387,636	1,486,583	1,525,771	1,517,454
人口	591	589	567	561	542
当該値	2,321.1	2,355.9	2,621.8	2,719.7	2,799.7
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

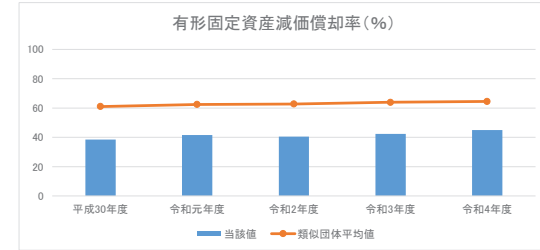
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,718	13,876	14,866	15,258	15,175
歳入総額	2,606	2,662	3,609	2,865	2,538
当該値	5.26	5.21	4.12	5.33	5.96
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,726	8,369	9,042	9,789	10,562
有形固定資産 ※1	20,044	20,127	22,319	23,086	23,527
当該値	38.5	41.6	40.5	42.4	44.9
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

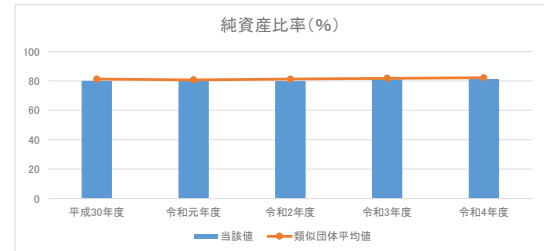
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

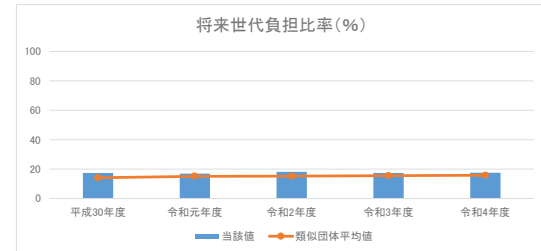
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,989	11,240	11,877	12,368	12,339
資産合計	13,718	13,876	14,866	15,258	15,175
当該値	80.1	81.0	79.9	81.1	81.3
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,255	2,201	2,566	2,476	2,449
有形・無形固定資産合計	13,019	13,044	14,094	14,203	13,979
当該値	17.3	16.9	18.2	17.4	17.5
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

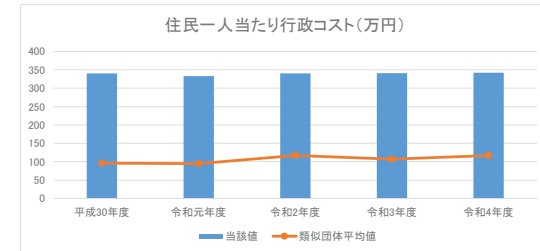
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

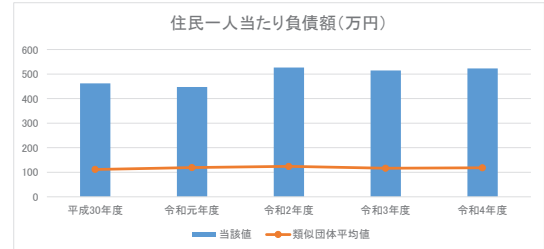
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	201,036	196,089	192,829	191,142	185,385
人口	591	589	567	561	542
当該値	340.2	332.9	340.1	340.7	342.0
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

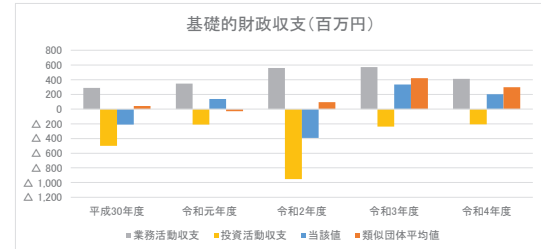
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	272,897	263,596	298,866	288,955	283,557
人口	591	589	567	561	542
当該値	461.8	447.5	527.1	515.1	523.2
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	289	346	558	572	411
投資活動収支 ※2	△ 500	△ 210	△ 951	△ 238	△ 209
当該値	△ 211	136	△ 393	334	202
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

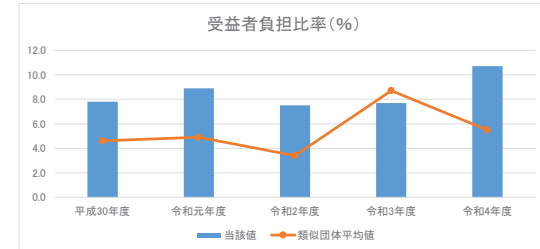
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	171	192	155	160	217
経常費用	2,182	2,147	2,072	2,069	2,026
当該値	7.8	8.9	7.5	7.7	10.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新や定住住宅の建設なども進めており、最終的には前年度末に比べて80.0万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.65%増加することとなった。有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より2.5ポイント上昇している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりもやや低いが、純行政コストが税収等の財源を占めたことから純資産は前年度から0.2ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、計画的な地方債管理のもと残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち43.7%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から8.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、202百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく81.0百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等総量圧縮、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。一方で、宅地不足などの村特有の問題を踏まえた行政サービスの最適化を進めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

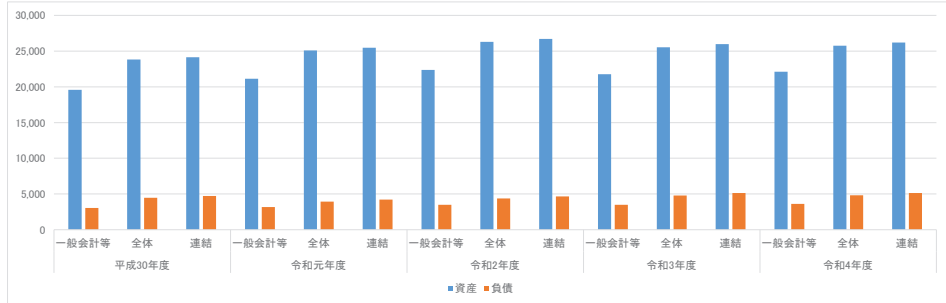
団体名 沖縄県伊平屋村  
 団体コード 473596

人口	1,213 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	21.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	1,302.425 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	3.5 9%
		将来負担比率	104.1 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

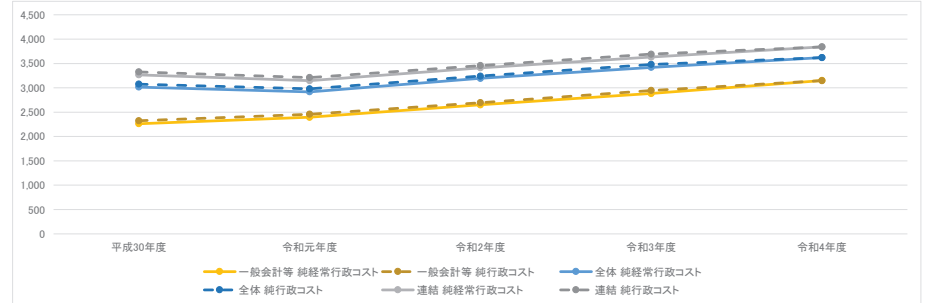
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,575	21,116	22,365	21,754	22,110
	負債	3,041	3,162	3,481	3,503	3,624
全体	資産	23,823	25,106	26,297	25,535	25,761
	負債	4,474	3,940	4,366	4,786	4,806
連結	資産	24,154	25,470	26,699	25,979	26,209
	負債	4,724	4,211	4,674	5,143	5,143



**分析:**  
 一般会計等ベースで約221億円資産を形成している。その資産のうち、97.8%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成される。  
 また、基金は固定資産、流動資産合わせて約4億円所有しており、資産総額の1.7%を占めている。  
 一方で、将来世代が負担すべき負債は約36億円で、資産総額に対して16.4%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が約36億円、賞与引当金等が約0.3億円であり、また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約5億円ある。  
 純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産総額に対して83.6%となっている。この中で、剰余分(不足分)が約△33億円となっているが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しており、マイナスになることが予想される。

2. 行政コストの状況

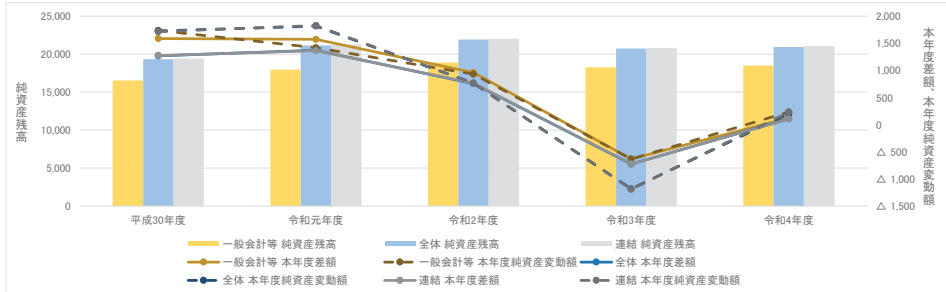
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,262	2,394	2,650	2,882	3,149
	純行政コスト	2,324	2,457	2,696	2,944	3,148
全体	純経常行政コスト	3,014	2,916	3,194	3,420	3,621
	純行政コスト	3,076	2,979	3,240	3,480	3,620
連結	純経常行政コスト	3,266	3,147	3,411	3,631	3,841
	純行政コスト	3,328	3,210	3,458	3,691	3,840



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は約32億円となっている。内訳は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約26億円で79.2%、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が約7億円で20.8%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約11億円計上されている。  
 一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は約1億円となっており、経常費用に対して3.1%となっている。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられる。  
 臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約31億円となっている。

3. 純資産変動の状況

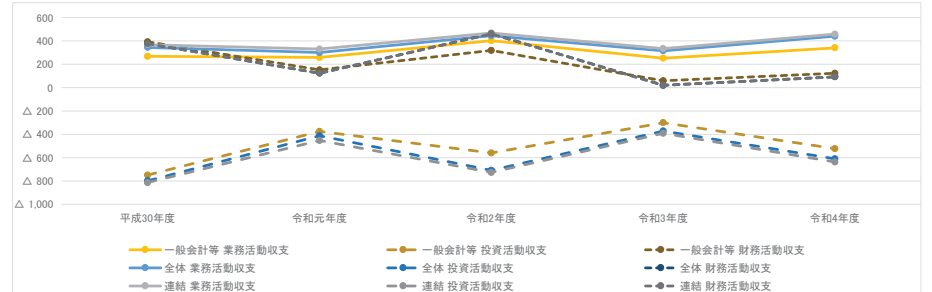
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,588	1,574	960	△ 632	128
	本年度純資産変動額	1,737	1,420	931	△ 633	235
	純資産残高	16,534	17,954	18,884	18,251	18,486
全体	本年度差額	1,270	1,372	757	△ 725	108
	本年度純資産変動額	1,728	1,817	765	△ 1,183	206
	純資産残高	19,349	21,166	21,932	20,748	20,954
連結	本年度差額	1,275	1,366	765	△ 724	104
	本年度純資産変動額	1,715	1,828	766	△ 1,188	229
	純資産残高	19,430	21,258	22,024	20,835	21,065



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト約31億円に対し、税金や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約18億円、国県からの補助金が約15億円となっており、純行政コストと財源の差額は約1億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	269	258	402	252	341
	投資活動収支	△ 749	△ 376	△ 559	△ 301	△ 523
	財務活動収支	393	152	319	59	123
全体	業務活動収支	345	301	445	316	441
	投資活動収支	△ 799	△ 413	△ 709	△ 372	△ 610
	財務活動収支	377	124	462	20	93
連結	業務活動収支	368	331	468	334	459
	投資活動収支	△ 813	△ 453	△ 726	△ 391	△ 637
	財務活動収支	377	124	461	20	93



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支においては、約3億円の黒字となっているが、それに対し、投資活動収支は約5億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約13億円、基金の積立支出が約3億円あります。主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約9億円、基金の取崩が約2億円ある。  
 財務活動収支は村債の償還と発行が関わっており、約1億円の黒字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。

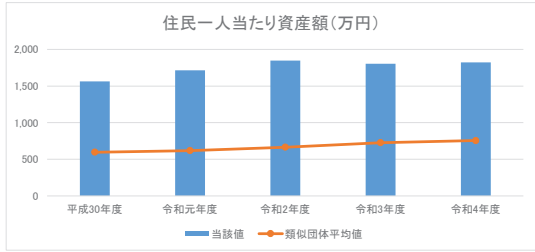


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

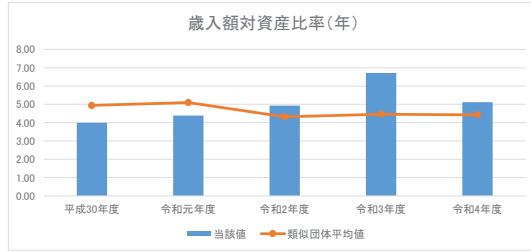
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,957,470	2,111,570	2,236,486	2,175,445	2,210,997
人口	1,251	1,231	1,210	1,205	1,213
当該値	1,564.7	1,715.3	1,848.3	1,805.3	1,822.8
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

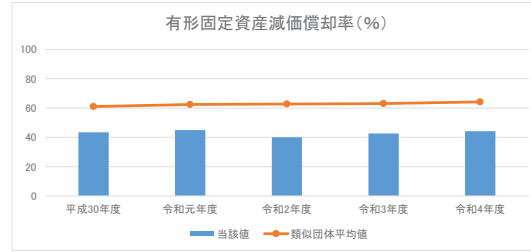
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,575	21,116	22,365	21,754	22,110
歳入総額	4,901	4,805	4,537	3,243	4,318
当該値	3.99	4.39	4.93	6.71	5.12
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,648	13,381	14,160	15,211	16,395
有形固定資産 ※1	29,160	29,717	35,408	35,682	37,075
当該値	43.4	45.0	40.0	42.6	44.2
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.1	64.2

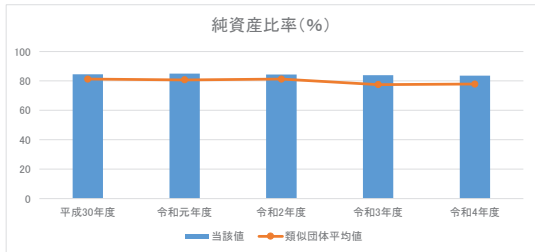
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

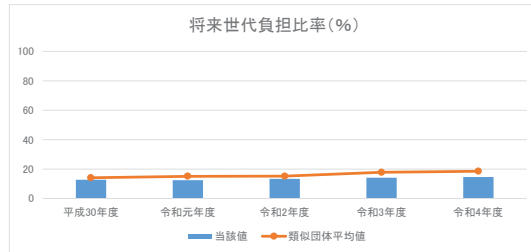
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,534	17,954	18,884	18,251	18,486
資産合計	19,575	21,116	22,365	21,754	22,110
当該値	84.5	85.0	84.4	83.9	83.6
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,409	2,570	2,895	2,959	3,114
有形・無形固定資産合計	18,897	20,545	21,619	21,001	21,340
当該値	12.7	12.5	13.4	14.1	14.6
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.8	18.5

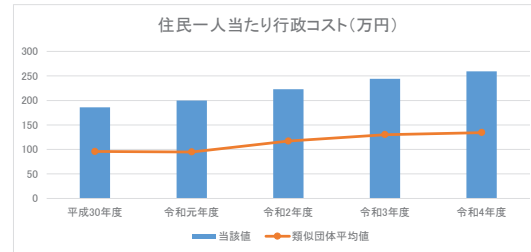
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

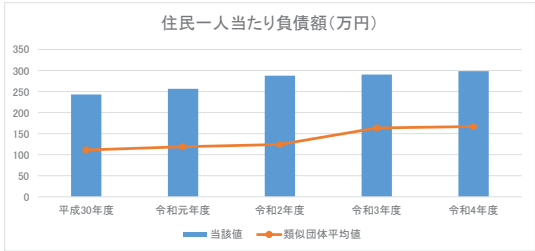
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	232,380	245,748	269,606	294,418	314,801
人口	1,251	1,231	1,210	1,205	1,213
当該値	185.8	199.6	222.8	244.3	259.5
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

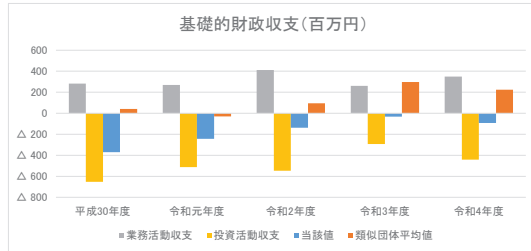
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	304,095	316,201	348,058	350,310	362,388
人口	1,251	1,231	1,210	1,205	1,213
当該値	243.1	256.9	287.7	290.7	298.8
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	282	269	411	261	349
投資活動収支 ※2	△ 653	△ 513	△ 548	△ 292	△ 441
当該値	△ 371	△ 244	△ 137	△ 31	△ 92
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	297.9	224.3

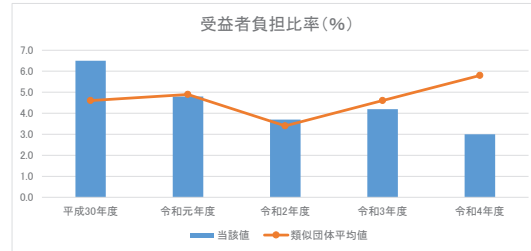
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	158	120	103	126	89
経常費用	2,420	2,513	2,753	3,008	3,249
当該値	6.5	4.8	3.7	4.2	3.0
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、建物等の取得に伴い資産総額が増加している事、人口減少している事が大きな要因である。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。これは、資産総額が増加した事が主な要因であり、歳入額対資産比率は前年度比1.6%減少となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、前年度比1.6%増加した。これは、施設整備に伴う有形固定資産額の増加が減価償却の増加より上回ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したが、資産合計額も施設整備に伴い増加したため、純資産比率の前年度比は0.3%減となった。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度比0.9%減少した。しかしながら、施設整備に伴い地方債が増加しているため、近年増加傾向である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。、物件費等の経常費用が大幅に増額となっている事が大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、近年増加傾向である。負債の大部分を占める地方債は施設整備に伴い増加しており、前年度比109百万円増となった。

基礎的財政収支は、マイナスが続いている。業務活動収支はプラスが続いているが、施設整備に伴う支出が大きく、投資活動収支のマイナスが大きいためである。基礎的財政収支が前年度比61百万円減となっており、マイナスは続いておりこれも施設整備に伴う投資活動収支のマイナスが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、物件費等の費用が上昇し、使用料等収入や退職手当引当金戻入額等の経常収益が減少している。経常収益が減少(△27百万円)し経常費用が増加(241百万)していることが主な要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県伊是名村  
 団体コード 473600

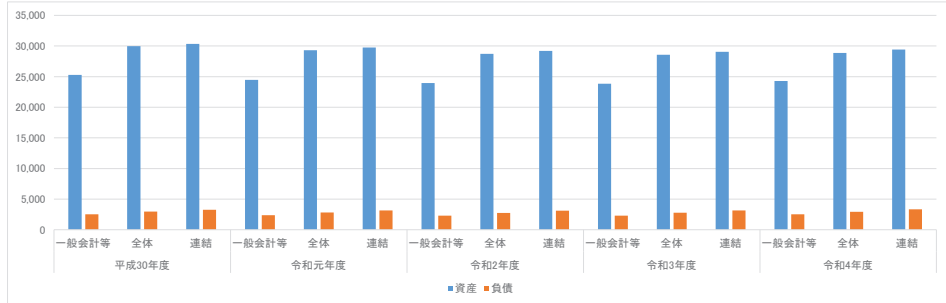
人口	1,308人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59人
面積	15.43km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,390.356千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費比率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,276	24,469	23,952	23,858	24,296
	負債	2,522	2,377	2,303	2,283	2,514
全体	資産	29,957	29,313	28,720	28,556	28,878
	負債	2,970	2,802	2,742	2,762	2,940
連結	資産	30,352	29,751	29,193	29,047	29,417
	負債	3,269	3,131	3,104	3,143	3,343

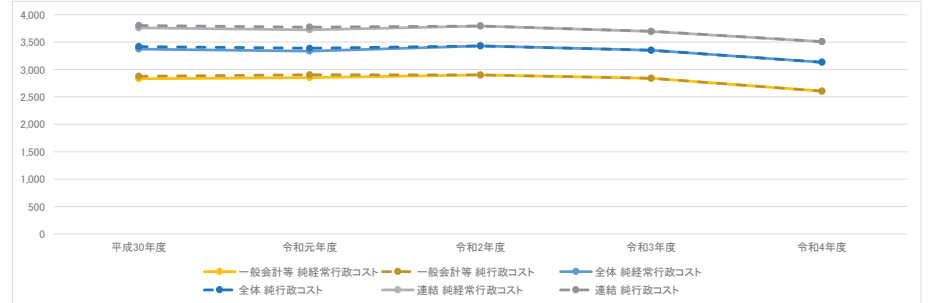


**分析:**  
 一般会計等において、前年度末より資産総額の23,858百万円から438百万円の増額(+10%)、負債総額が2,283百万円から231百万円の増額(+11%)となった。増額の理由として、資産総額のうち有形固定資産の割合が6%程となっているため、これらの資産は、維持管理・更新等の将来支出が伴うものである。公共施設等総合管理計画に基づき、有形固定資産については、施設の集約・統廃合等を検討・推進を図り、将来的な支出軽減を図るため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,832	2,855	2,901	2,839	2,606
	純行政コスト	2,877	2,905	2,901	2,841	2,606
全体	純経常行政コスト	3,375	3,338	3,431	3,351	3,133
	純行政コスト	3,419	3,388	3,431	3,353	3,133
連結	純経常行政コスト	3,760	3,725	3,794	3,696	3,510
	純行政コスト	3,804	3,775	3,794	3,698	3,510

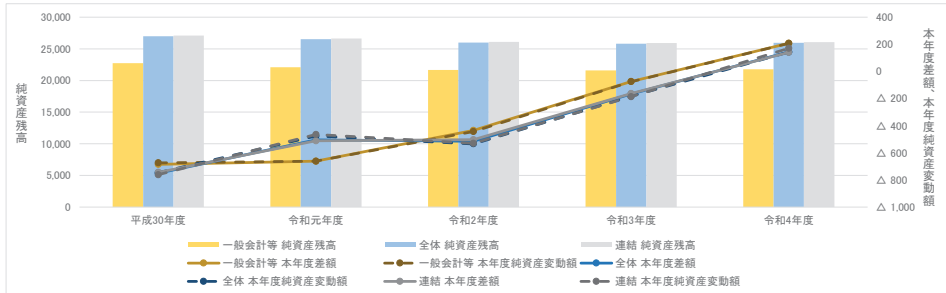


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は2,864百万円となり、前年度より80百万円の減額となった。そのうち、人件費等の業務費用は556百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は593百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い結果となった。最も金額が大きいのは、補助金等で357百万円、次いで他会計への繰り出し金が133百万円となり、純行政コストの22%程を占めている。本村における高齢化の割合は高いことから、今後もこの傾向が継続すると見込まれるため、事業等の見直しを推進し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 685	△ 662	△ 434	△ 74	208
	本年度純資産変動額	△ 674	△ 662	△ 443	△ 75	207
	純資産残高	22,753	22,092	21,649	21,575	21,782
全体	本年度差額	△ 750	△ 504	△ 515	△ 166	144
	本年度純資産変動額	△ 746	△ 476	△ 534	△ 183	143
	純資産残高	26,987	26,511	25,977	25,795	25,938
連結	本年度差額	△ 744	△ 511	△ 503	△ 163	141
	本年度純資産変動額	△ 761	△ 464	△ 530	△ 186	171
	純資産残高	27,083	26,620	26,089	25,903	26,074

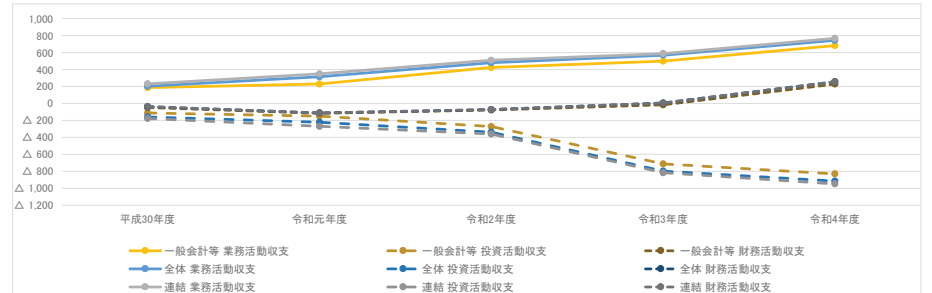


**分析:**  
 一般会計等において、税金等の財源(1,678百万円)が純行政コスト(2,606百万円)を大きく下回っているが、国検付補助金が前年度より74百万円増額となっているため、本年度差額は208百万円増額となった。地方税等の徴収を強化月間以外にも毎月一回の地域集金や戸別訪問等継続し、地方税等の増収に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	187	230	423	498	682
	投資活動収支	△ 112	△ 150	△ 271	△ 713	△ 830
	財務活動収支	△ 47	△ 116	△ 78	△ 17	△ 228
全体	業務活動収支	203	314	480	569	744
	投資活動収支	△ 159	△ 222	△ 338	△ 797	△ 915
	財務活動収支	△ 38	△ 112	△ 72	5	256
連結	業務活動収支	231	350	510	588	768
	投資活動収支	△ 177	△ 270	△ 359	△ 817	△ 948
	財務活動収支	△ 38	△ 112	△ 72	5	256



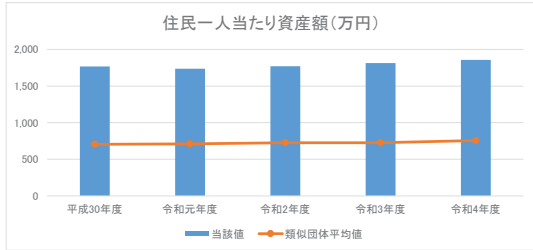
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は682百万円となり、前年度より184百万円増額となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費が前年度より248百万円増加となり、全体で169百万円の増額となった。財務活動収支については、地方債の償還よりも地方債発行収入が229百万円も上回った。本年度末資金残高は、前年度比から、80百万円増加し、223百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

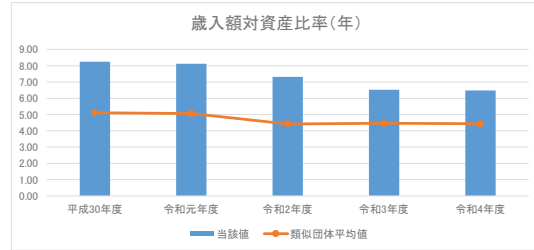
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,527,618	2,446,932	2,395,170	2,385,790	2,429,625
人口	1,430	1,408	1,354	1,315	1,308
当該値	1,767.6	1,737.9	1,769.0	1,814.3	1,857.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

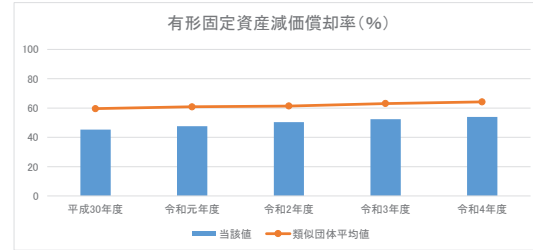
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,276	24,469	23,952	23,858	24,296
歳入総額	3,065	3,013	3,272	3,661	3,748
当該値	8.25	8.12	7.32	6.52	6.48
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,014	20,004	21,126	22,241	23,985
有形固定資産 ※1	42,094	42,001	42,012	42,419	44,379
当該値	45.2	47.6	50.3	52.4	54.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

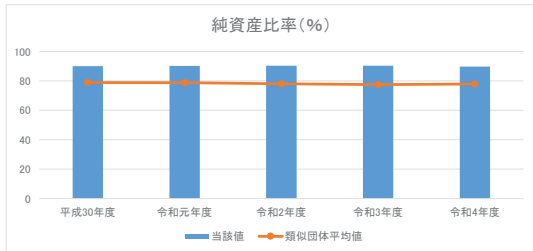
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

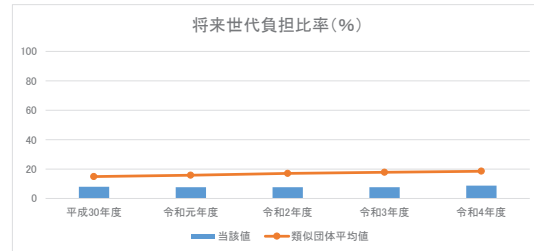
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,753	22,092	21,649	21,575	21,782
資産合計	25,276	24,469	23,952	23,858	24,296
当該値	90.0	90.3	90.4	90.4	89.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,892	1,780	1,709	1,704	1,964
有形・無形固定資産合計	23,832	23,071	22,400	22,320	22,494
当該値	7.9	7.7	7.6	7.6	8.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

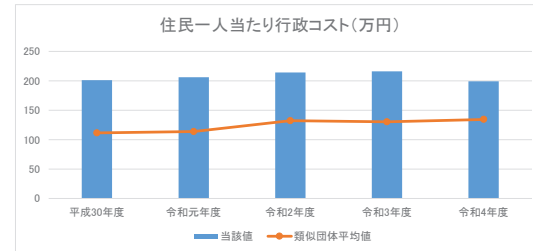
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

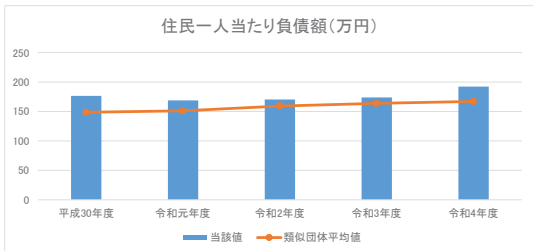
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	287,727	290,513	290,076	284,073	260,610
人口	1,430	1,408	1,354	1,315	1,308
当該値	201.2	206.3	214.2	216.0	199.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

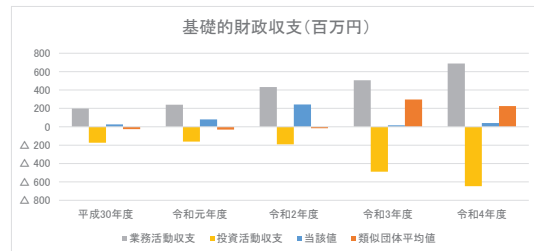
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	252,241	237,717	230,266	228,339	251,386
人口	1,430	1,408	1,354	1,315	1,308
当該値	176.4	168.8	170.1	173.6	192.2
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	199	240	432	505	688
投資活動収支 ※2	△174	△161	△190	△489	△646
当該値	25	79	242	16	42
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

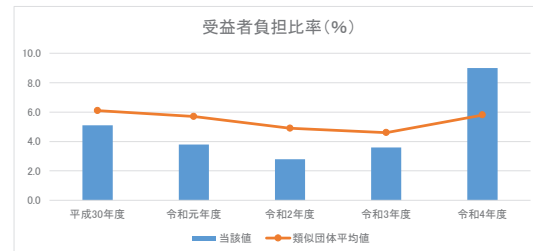
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	151	114	85	105	258
経常費用	2,984	2,969	2,986	2,944	2,864
当該値	5.1	3.8	2.8	3.6	9.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より1,101.1百万円と大きく上回っている。歳入額対資産比率は、前年度比よりも減少しているが、類似団体平均を上回っている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均よりも下回っているものの、公債費の増加等により今後は増加が見込まれることから、事業内容を見直し、新規事業による地方債の発行の抑制を行うとともに、高利率の地方債への借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度比よりは減っている。前年度比よりも業務費用のうち、人件費及び物件費が減っていることが要因として挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均よりも上回っている。R5年度まで公共施設等の大型事業整備が継続しているため、今後も地方債発行は増加傾向にあるため、事業見直しによる地方債発行の抑制や繰上償還も含め、地方債の発行縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比よりも大幅に増加し、類似団体平均を上回っている。経常費用のうち、人件費、物件費のうち維持補修は前年度比よりも減となっているが、経常収益のうちその他費用の増加が要因として考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県久米島町  
団体コード 473618

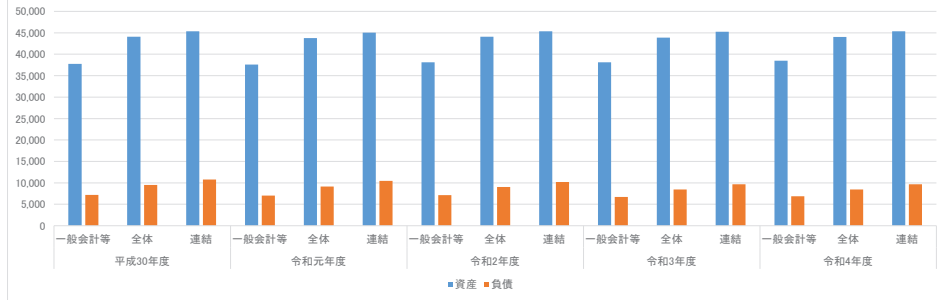
人口	7,413人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165人
面積	63.65km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,140.242千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	37,741	37,578	38,137
	負債	7,191	7,028	7,151	6,730	6,895
全体	資産	44,102	43,765	44,077	43,867	44,044
	負債	9,522	9,142	9,060	8,463	8,475
連結	資産	45,361	45,048	45,338	45,228	45,365
	負債	10,776	10,449	10,212	9,693	9,683

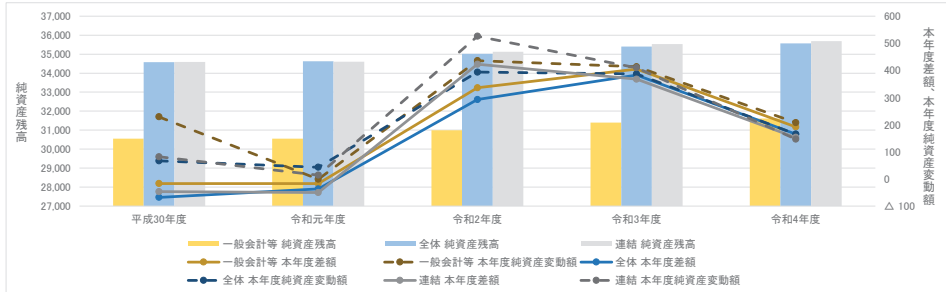


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から373百万円の増加(0.98%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、ごみ処理施設整備事業等の実施による資産の取得額(1,340百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から414百万円減少し、基金は、主に財政調整基金の積立により450百万円増加した。その他に現金預金等の増加もあり資産総額は増加となった。負債総額は前年度末から165百万円の増加となった。事業の繰越により未払費用が24百万円増加、預かり金が366百万円増加したこと等が負債増加の主な要因である。  
全体会計においては、資産総額が前年度末から177百万円の増加(0.4%)となった。金額変動が大きいものは一般会計等と同じであり、有形固定資産が571百万円減少、基金は450百万円増加した。その他に現金預金の316百万円増加もあり資産総額は増加となった。負債総額は前年度末から12百万円の増加(0.14%)となった。未払費用が24百万円増加、預かり金が366百万円増加した事が負債増加の主な要因である。  
連結会計においては、前年度末から資産総額が137百万円増加(0.3%)、負債総額が10百万円減少(-0.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 17	△ 17	336
	本年度純資産変動額	229	414	436	414	208
	純資産残高	30,550	30,550	30,986	31,400	31,609
全体	本年度差額	△ 68	△ 37	293	383	165
	本年度純資産変動額	67	43	394	387	165
	純資産残高	34,580	34,623	35,017	35,404	35,569
連結	本年度差額	△ 47	△ 50	423	368	153
	本年度純資産変動額	82	14	526	410	147
	純資産残高	34,585	34,599	35,126	35,536	35,683

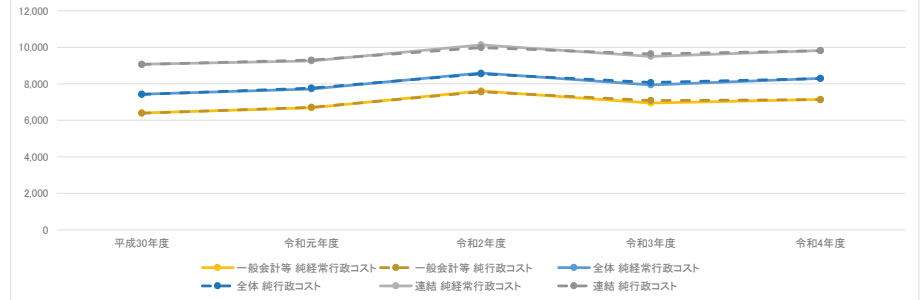


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(7,321百万円)が純行政コスト(7,128百万円)を上回ったことから、本年度差額は192百万円(前年度比-213百万円)減少で、純資産残高は209百万円の増加となった。前年度と比べ、税金等の財源減少(前年度比-166百万円)より、純行政コスト減少(-46百万円)の方が小さいことから、本年度差額減少の要因である。  
全体会計においては、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や保険給付費等交付金、後期高齢者医療保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,129百万円多くなっており、本年度差額は165百万円となり、純資産残高は165百万円の増加となった。  
連結会計においても、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は153百万円となり、純資産残高は147百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	6,403	6,687	7,610
	純行政コスト	6,389	6,711	7,562	7,082	7,128
全体	純経常行政コスト	7,432	7,720	8,593	7,939	8,301
	純行政コスト	7,419	7,766	8,546	8,072	8,285
連結	純経常行政コスト	9,074	9,253	10,132	9,498	9,823
	純行政コスト	9,061	9,299	9,983	9,640	9,811

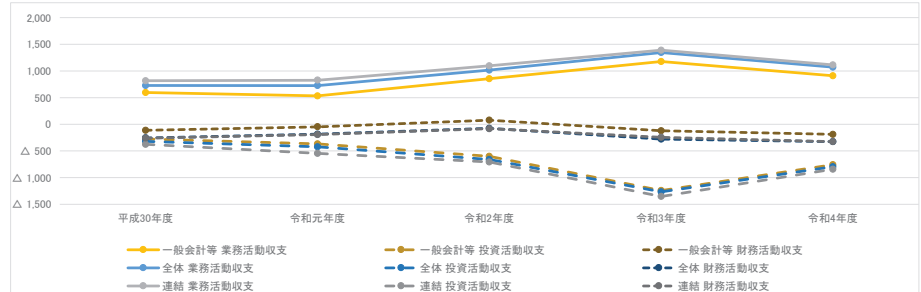


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,536百万円となり、142百万円の増加(1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,316百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,220百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,576百万円、前年度比+130百万円)であり、次いで人件費(1,626百万円、前年度比-19百万円)であり、純行政コストの73.0%を占めている。  
全体会計においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が216百万円多くになっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が851百万円多くする等により、純行政コストは1,157百万円多くなっている。  
連結会計においては、純行政コストは9,811百万円となり、前年度比171百万円の増加(-1.8%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	597	533	856
	投資活動収支	△ 275	△ 367	△ 602	△ 1,242	△ 759
	財務活動収支	△ 113	△ 47	77	△ 120	△ 188
全体	業務活動収支	728	725	1,017	1,345	1,070
	投資活動収支	△ 320	△ 424	△ 660	△ 1,266	△ 794
	財務活動収支	△ 255	△ 185	△ 73	△ 277	△ 326
連結	業務活動収支	817	827	1,097	1,390	1,112
	投資活動収支	△ 375	△ 544	△ 708	△ 1,353	△ 844
	財務活動収支	△ 259	△ 193	△ 82	△ 244	△ 325



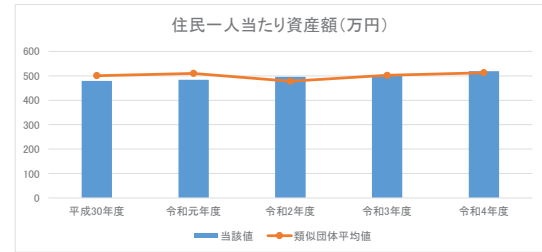
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は908百万円であったが、投資活動収支については、ごみ処理施設整備事業や基金積立を行ったことから、▲759百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲188百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し、470百万円となった。  
全体会計及び連結会計においても、本年度末資金残高は前年度から減少した。しかし、基金積立や地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等で賄えている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

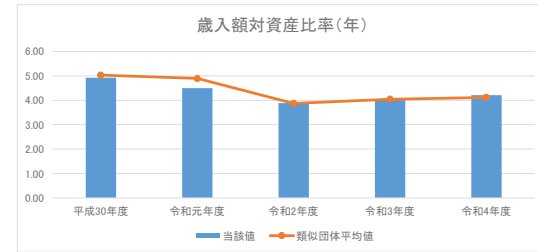
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,774,122	3,757,812	3,813,671	3,813,061	3,850,413
人口	7,873	7,772	7,694	7,585	7,413
当該値	479.4	483.5	495.7	502.7	519.4
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

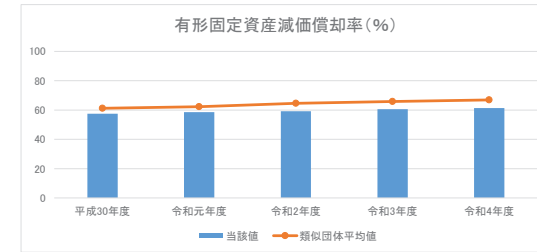
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,741	37,578	38,137	38,131	38,504
歳入総額	7,669	8,359	9,832	9,429	9,135
当該値	4.92	4.50	3.88	4.04	4.21
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,269	38,740	40,391	41,499	43,060
有形固定資産 ※1	64,842	66,262	68,293	68,638	70,110
当該値	57.5	58.5	59.1	60.5	61.4
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

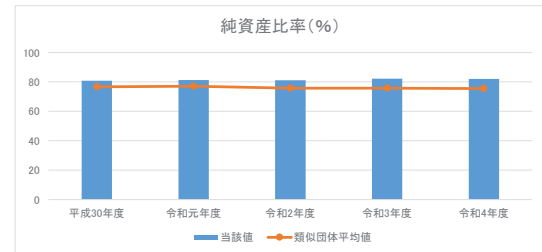
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

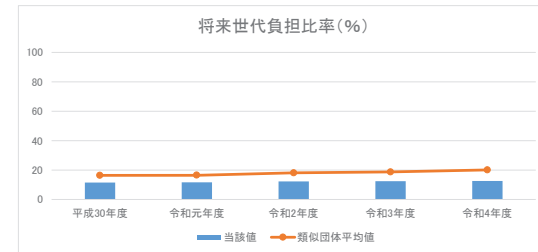
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,550	30,550	30,986	31,400	31,609
資産合計	37,741	37,578	38,137	38,131	38,504
当該値	80.9	81.3	81.2	82.3	82.1
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,777	3,836	4,034	4,014	4,027
有形・無形固定資産合計	32,769	32,748	33,156	32,438	32,043
当該値	11.5	11.7	12.2	12.4	12.6
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

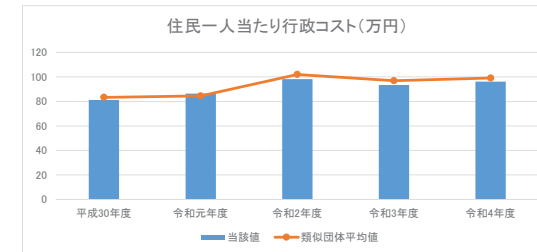
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

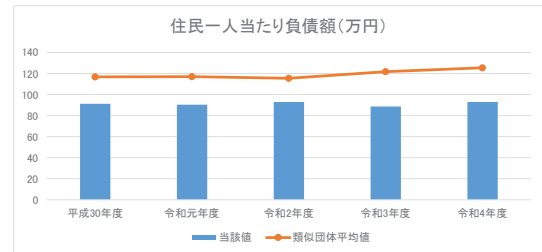
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	638,922	671,095	756,186	708,218	712,818
人口	7,873	7,772	7,694	7,585	7,413
当該値	81.2	86.3	98.3	93.4	96.2
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

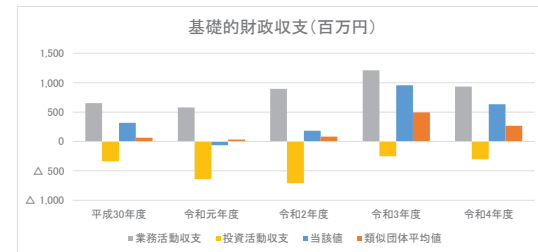
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	719,118	702,843	715,061	673,018	689,549
人口	7,873	7,772	7,694	7,585	7,413
当該値	91.3	90.4	92.9	88.7	93.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	654	579	895	1,209	935
投資活動収支 ※2	△ 338	△ 641	△ 711	△ 252	△ 303
当該値	316	△ 62	184	957	632
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

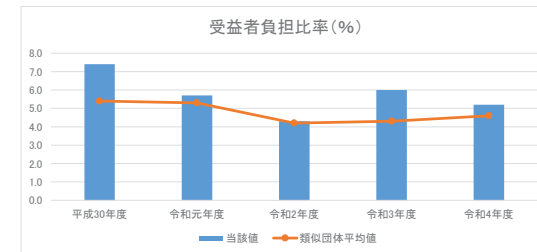
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	511	406	339	444	392
経常費用	6,914	7,093	7,948	7,394	7,536
当該値	7.4	5.7	4.3	6.0	5.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度である。経年で見ると増加している。有形固定資産の取得や減価償却等に伴う資産増減もあるが、人口減少が主な要因である。

歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度である。前年度に比べると、歳入総額の減少に伴い、歳入額対資産比率は0.17年増加した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると増加しており、令和3年度からは60%を超えている状況にあるため、個別に資産状況の確認を行い、計画的な予防保全に伴う長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。資産は増加しているが、預り金等の増加に伴い、純資産比率は増加した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると令和元年度から増加している。将来世代の負担が大きくならないよう地方債残高の圧縮等に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。物価高騰支援関連費用や大型公共事業等の開始により費用の増加、また人口減少に伴い、住民一人当たり行政コストは増加(前年度比2.8万円)している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比べると減少しており、地方債の償還や退職手当引当金減少に伴う負債減少が、住民一人当たり負債額の減少要因となっている。

基礎的財政収支は、前年度に比べ減少している。収入の減少による、業務活動収支の黒字が減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度から0.8%減少しており、諸収入等の減少に伴う経常収益の減少が受益者負担比率減少の主な要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

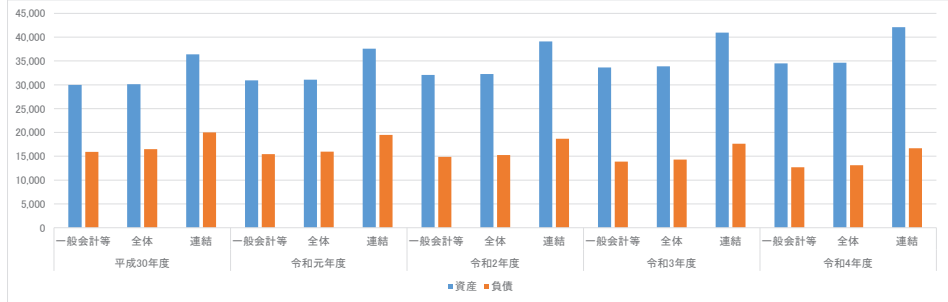
団体名 沖縄県八重瀬町  
 団体コード 473626

人口	32,630人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200人
面積	26.96km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,624.814千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.5%
		将来負担比率	8.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

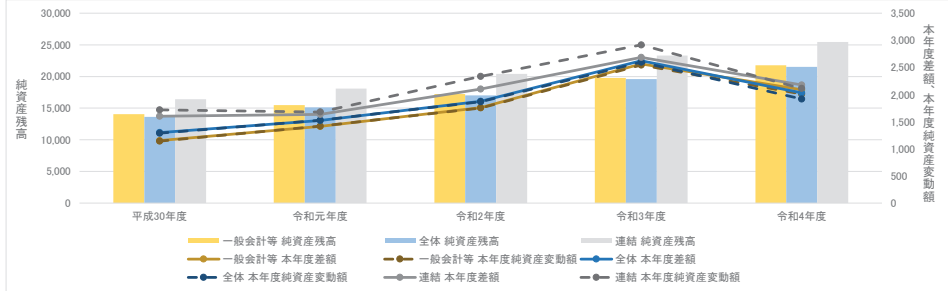
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,964	30,934	32,097	33,657	34,489
	負債	15,912	15,466	14,876	13,892	12,714
全体	資産	30,112	31,084	32,252	33,886	34,641
	負債	16,504	15,951	15,250	14,288	13,125
連結	資産	36,399	37,577	39,101	40,978	42,102
	負債	20,002	19,501	18,691	17,652	16,665



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から832百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金や有形固定資産であり、公共施設等総合管理基金の増加(+300百万円)やふるさと応援基金の増加(+394百万円)、減債基金の増加(+100百万円)などがある。基金総額は前年度末から724百万円の増加となった。有形固定資産は、スポーツ観光交流施設関連工事や小学校大規模改修工事等の実施等による資産の取得額(1,124百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から114百万円増加した。負債については、前年度末から1,177百万円の減少(-8.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り1,043百万円減少した。  
 全体会計においては、資産総額が前年度末から754百万円の増加(+2.2%)となった。一般会計等と同じ基金や有形固定資産の増加が主な要因である。負債総額は前年度末から1,163百万円減少(-8.1%)となった。負債も一般会計等と同じく、地方債の減少が主な要因である。  
 連結会計においては、前年度末から資産総額が1,125百万円の増加(+2.7%)、負債総額が987百万円の減少(-5.6%)となった。一般会計等や全体会計と同じく、基金や有形固定資産の増加が資産増加の主な要因であり、地方債減少が負債減少の主な要因である。

3. 純資産変動の状況

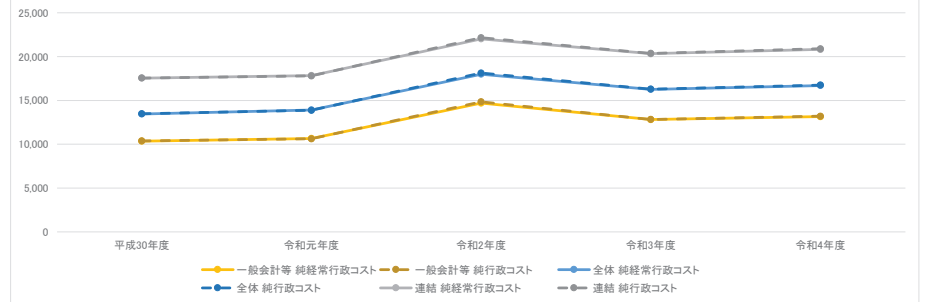
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,152	1,415	1,761	2,565	2,088
	本年度純資産変動額	1,142	1,416	1,753	2,545	2,009
	純資産残高	14,052	15,468	17,221	19,765	21,775
全体	本年度差額	1,299	1,524	1,876	2,624	2,032
	本年度純資産変動額	1,289	1,525	1,869	2,597	1,918
	純資産残高	13,608	15,133	17,002	19,598	21,516
連結	本年度差額	1,601	1,633	2,100	2,686	2,177
	本年度純資産変動額	1,717	1,678	2,335	2,916	2,112
	純資産残高	16,397	18,075	20,410	23,326	25,437



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(15,290百万円)が純行政コスト(13,202百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,088百万円(前年度比-478百万円)となり、純資産残高は2,009百万円の増加となった。本年度差額のプラスの状況が続いているが、補助金を受けて施設整備事業を行っているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、プラスの状況が続いていることが考えられる。  
 全体会計では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が717百万円多くっており、本年度差額は2,032百万円となり、純資産残高は1,918百万円の増加となった。  
 連結会計では、沖縄県後期高齢者医療広域連合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が4,297百万円多くっており、本年度差額は2,177百万円となり、純資産残高は2,112百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

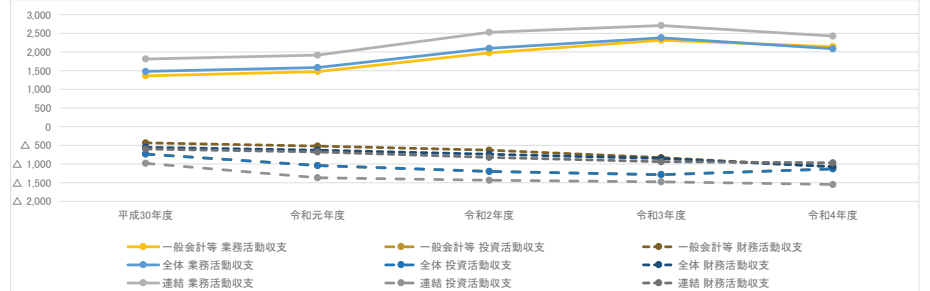
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,352	10,659	14,696	12,811	13,152
	純行政コスト	10,379	10,617	14,839	12,834	13,202
全体	純経常行政コスト	13,450	13,913	17,986	16,257	16,696
	純行政コスト	13,477	13,872	18,129	16,279	16,746
連結	純経常行政コスト	17,543	17,543	22,019	20,328	20,817
	純行政コスト	17,547	17,794	22,160	20,366	20,897



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は13,934百万円となり、前年度比446百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,693百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,241百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは補助金等(4,573百万円、前年度比+3.6%)、次いで社会保障給付(3,142百万円、前年度比-7.9%)であり、純行政コストの58.4%を占めている。社会保障給付費は、令和3年度以降は3,000百万円を超えており、令和2年度以前と比較すると高い水準となっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体会計においては、一般会計等に比べて国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,357百万円多くなる等により、純行政コストは3,544百万円多くなっている。  
 連結会計においては、純行政コストは20,897百万円となり、前年度比532百万円(+2.6%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,360	1,475	1,975	2,315	2,142
	投資活動収支	△ 734	△ 1,040	△ 1,198	△ 1,287	△ 1,130
	財務活動収支	△ 435	△ 523	△ 628	△ 831	△ 1,076
全体	業務活動収支	1,479	1,582	2,095	2,378	2,085
	投資活動収支	△ 735	△ 1,040	△ 1,198	△ 1,287	△ 1,131
	財務活動収支	△ 554	△ 629	△ 739	△ 854	△ 1,069
連結	業務活動収支	1,810	1,914	2,529	2,708	2,422
	投資活動収支	△ 982	△ 1,367	△ 1,437	△ 1,476	△ 1,549
	財務活動収支	△ 600	△ 680	△ 823	△ 939	△ 969



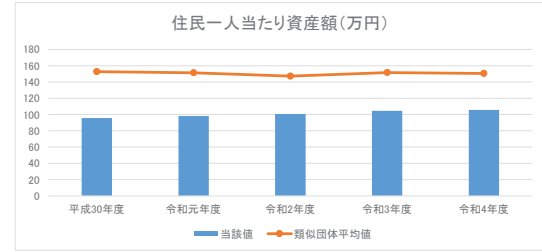
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,142百万円であったが、投資活動収支については、スポーツ観光交流施設関連工事や小学校大規模改修工事等の施設整備や基金積立を行ったことから、▲1,130百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,076百万円となり、本年度末資産残高は前年度から64百万円減少し、890百万円となった。  
 全体会計及び連結会計においても、業務活動収支が黒字、投資活動収支は施設整備や基金積立に伴い赤字、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから赤字となり、本年度末資産残高は前年度から減少(全体会計前年度比▲116百万円、連結会計前年度比▲93百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

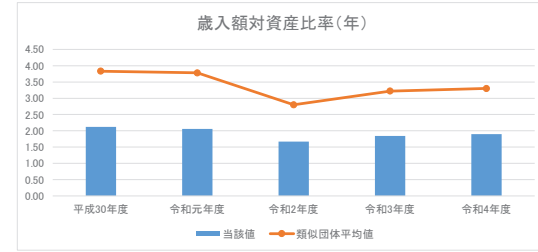
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,996,438	3,093,384	3,209,654	3,365,695	3,448,865
人口	31,338	31,537	31,882	32,146	32,630
当該値	95.6	98.1	100.7	104.7	105.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

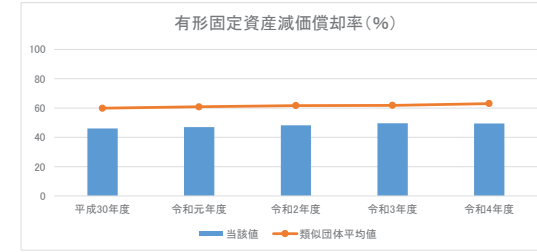
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,964	30,934	32,097	33,657	34,489
歳入総額	14,138	15,025	19,193	18,280	18,164
当該値	2.12	2.06	1.67	1.84	1.90
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,337	15,084	15,821	16,624	17,397
有形固定資産 ※1	31,103	32,159	32,852	33,513	35,211
当該値	46.1	46.9	48.2	49.6	49.4
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

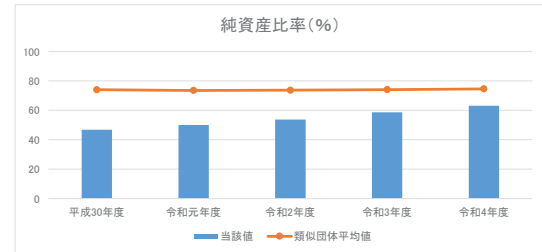
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

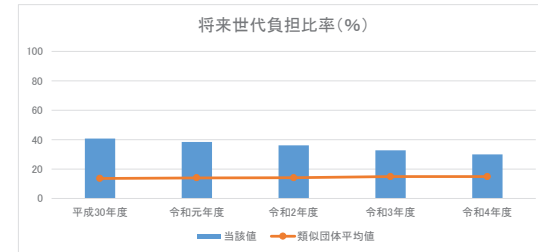
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,052	15,468	17,221	19,765	21,775
資産合計	29,964	30,934	32,097	33,657	34,489
当該値	46.9	50.0	53.7	58.7	63.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,665	10,277	9,804	9,026	8,299
有形・無形固定資産合計	26,216	26,785	27,083	27,607	27,774
当該値	40.7	38.4	36.2	32.7	29.9
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

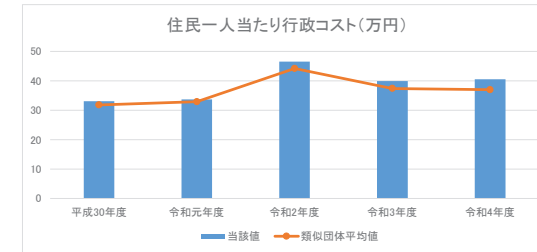
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

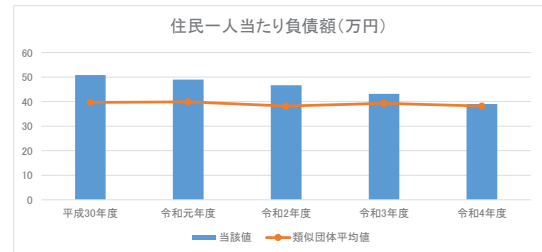
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,037,870	1,061,745	1,483,888	1,283,378	1,320,184
人口	31,338	31,537	31,882	32,146	32,630
当該値	33.1	33.7	46.5	39.9	40.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

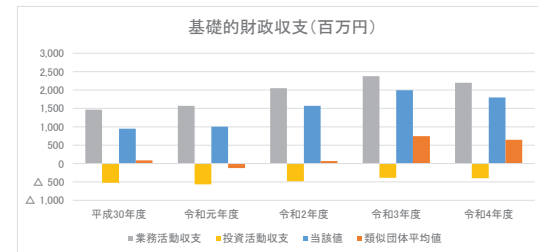
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,591,232	1,546,588	1,487,568	1,389,154	1,271,409
人口	31,338	31,537	31,882	32,146	32,630
当該値	50.8	49.0	46.7	43.2	39.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,468	1,568	2,053	2,379	2,195
投資活動収支 ※2	△ 522	△ 567	△ 482	△ 385	△ 400
当該値	946	1,001	1,571	1,994	1,795
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

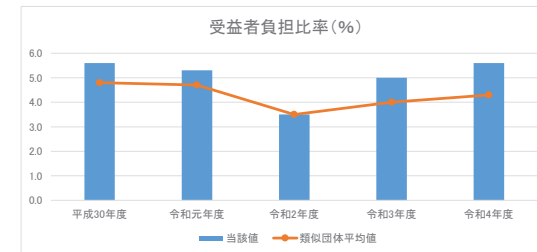
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	615	599	538	676	781
経常費用	10,967	11,258	15,235	13,487	13,934
当該値	5.6	5.3	3.5	5.0	5.6
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると、人口は増加傾向にあるが、それ以上に資産の増加が進んだため、住民一人当たり資産額は増加した。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産総額の増加や歳入総額の減少に伴い、歳入額対資産比率は微増(+0.06%)した。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、経年で見ると平成30年度から令和3年度までは増加し、令和4年度はスポーツ観光交流施設整備や小学校大規模改修工事等に伴い微減(-0.2%)している。引き続き計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、経年で見ると純資産比率は増加傾向である。(前年度比+4.4%)  
地方債の償還額が発行額を上回り、負債減少していることが主な要因である。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、経年で見ると減少している。(前年度比-2.8%)  
地方債の償還を進めたことによるものである。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると微増(+0.6万円)している。委託費や維持補修費、補助金等の増加に伴い、前年度より住民一人当たり行政コストが増加している。今後は、減価償却費の増加や社会保障給付が高い水準で発生する見込みもあるため、事業見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大部分を占める地方債の償還が進んでいることと人口増加に伴い、住民一人当たり負債額は経年で減少している。(前年度比-4.2万円)

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,795百万円となっている。投資活動収支の赤字分は施設整備や基金積立を進めているものによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回る結果となり、前年度比+0.6%増加した。  
経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化した施設の長寿命化や統合等を行うことにより、経常費用の削減に努める。併せて、収益は一定水準確保し支出は抑制する等、類似団体等の状況も見ながら適正な比率を見極め維持できるように継続して努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖繩県多良間村  
 団体コード 473758

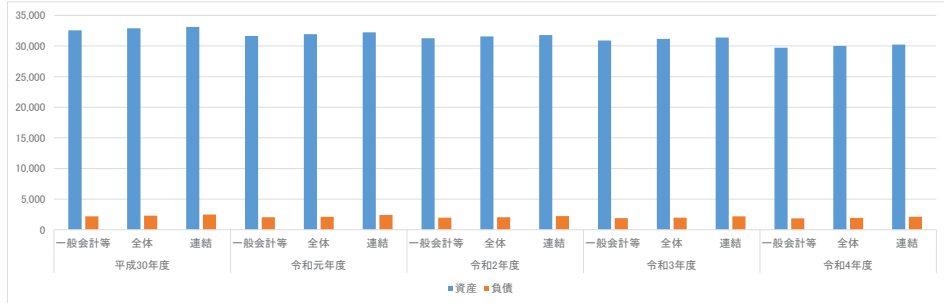
人口	1,085 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	22.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,206.925 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,572	31,648	31,276	30,904	29,719
	負債	2,195	2,032	1,967	1,897	1,841
全体	資産	32,887	31,925	31,561	31,175	30,014
	負債	2,297	2,125	2,050	1,981	1,928
連結	資産	33,098	32,219	31,769	31,397	30,217
	負債	2,490	2,404	2,240	2,186	2,118

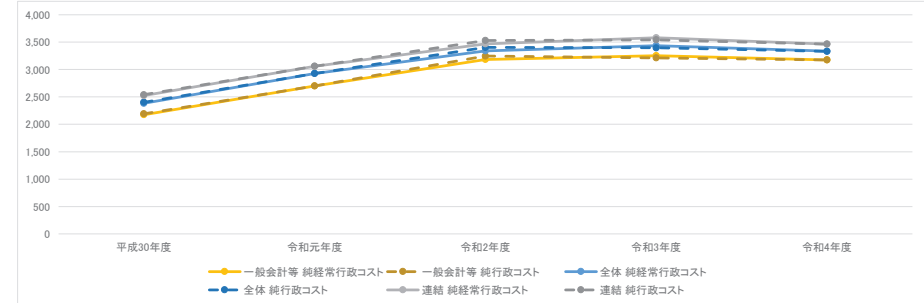


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、新規資産の取得<減価償却額>となったことにより、前年度末から1,185百万円の減少(-3.8ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が85.8%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から-56百万円減少(-3.0ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-55百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,175	2,702	3,184	3,253	3,177
	純行政コスト	2,192	2,701	3,247	3,214	3,177
全体	純経常行政コスト	2,384	2,927	3,342	3,436	3,335
	純行政コスト	2,402	2,927	3,405	3,397	3,334
連結	純経常行政コスト	2,525	3,059	3,468	3,581	3,466
	純行政コスト	2,542	3,059	3,531	3,542	3,464

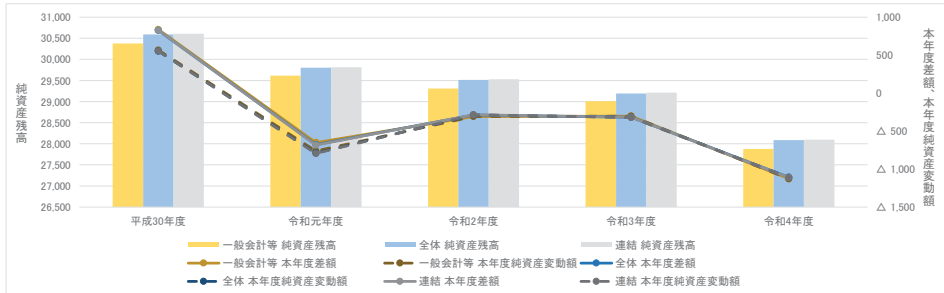


**分析:**  
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は3,354百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,701百万円、前年度比197百万円)であり、純行政コストの53.5%を占めている。年間1,701百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。  
 特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が25百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も84百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて157百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	839	△ 650	△ 307	△ 301	△ 1,127
	本年度純資産変動額	568	△ 762	△ 307	△ 302	△ 1,128
	純資産残高	30,377	29,616	29,309	29,007	27,879
全体	本年度差額	827	△ 677	△ 289	△ 317	△ 1,107
	本年度純資産変動額	553	△ 789	△ 289	△ 318	△ 1,108
	純資産残高	30,589	29,801	29,511	29,193	28,085
連結	本年度差額	830	△ 683	△ 286	△ 318	△ 1,111
	本年度純資産変動額	555	△ 794	△ 285	△ 319	△ 1,113
	純資産残高	30,609	29,815	29,530	29,211	28,098

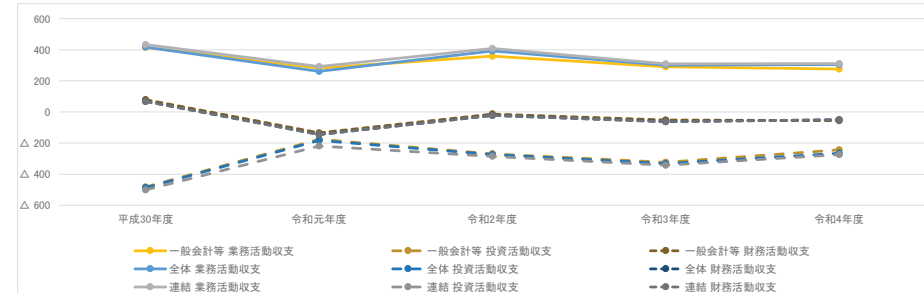


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(2,050百万円)が純行政コスト(3,178百万円)を上回っており、純資産残高は最終的に-1,128百万円の変動となっている。令和3年度以前は「離島航路運航安定化支援事業(515百万円/R3実績)」の高率補助金による補助金収入があったものの、事業完了に伴う収入減により前年度比で大きく純資産が減少している。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加、地方債の計画的な発行に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	415	281	359	290	276
	投資活動収支	△ 482	△ 176	△ 269	△ 323	△ 243
	財務活動収支	79	△ 134	△ 13	△ 52	△ 56
全体	業務活動収支	416	261	392	301	305
	投資活動収支	△ 487	△ 183	△ 274	△ 332	△ 265
	財務活動収支	68	△ 145	△ 23	△ 62	△ 50
連結	業務活動収支	433	292	408	309	310
	投資活動収支	△ 501	△ 219	△ 285	△ 343	△ 274
	財務活動収支	68	△ 145	△ 23	△ 63	△ 50



**分析:**  
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は276百万円であったが、投資活動収支については「フェリー-たらま」の建造完了により公共施設等整備費支出が相対的に低下した。その他の固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-243百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-56百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-22百万円変動し201百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

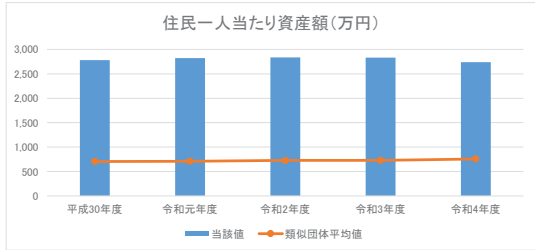


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

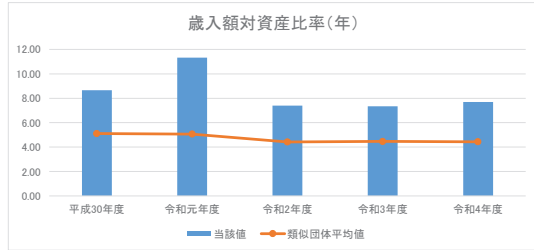
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,257,214	3,164,829	3,127,623	3,090,402	2,971,912
人口	1,172	1,122	1,103	1,092	1,085
当該値	2,779.2	2,820.7	2,835.6	2,830.0	2,739.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

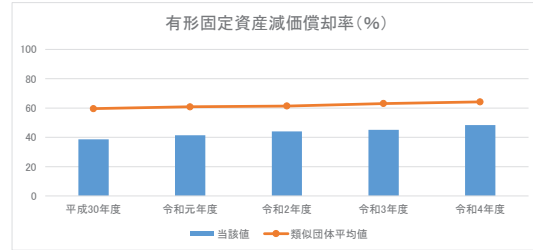
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,572	31,648	31,276	30,904	29,719
歳入総額	3,766	2,796	4,232	4,210	3,858
当該値	8.65	11.32	7.39	7.34	7.70
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,708	19,246	20,706	22,194	23,876
有形固定資産 ※1	45,900	46,532	47,092	49,256	49,388
当該値	38.6	41.4	44.0	45.1	48.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

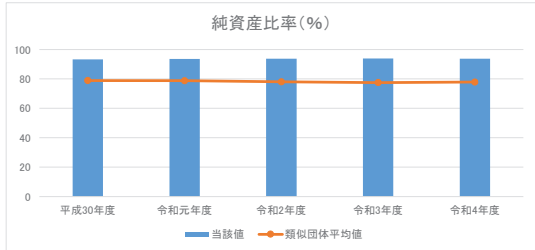
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

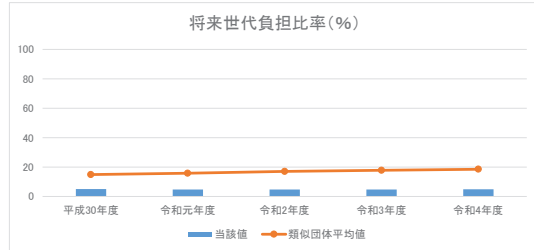
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,377	29,616	29,309	29,007	27,879
資産合計	32,572	31,648	31,276	30,904	29,719
当該値	93.3	93.6	93.7	93.9	93.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,447	1,335	1,345	1,312	1,304
有形・無形固定資産合計	29,206	28,202	28,084	27,802	26,483
当該値	5.0	4.7	4.8	4.7	4.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

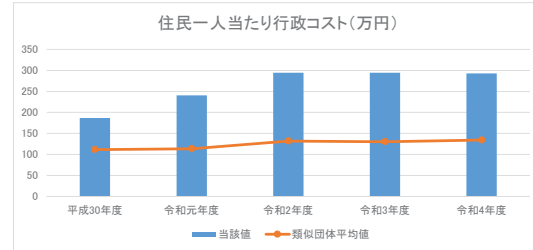
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

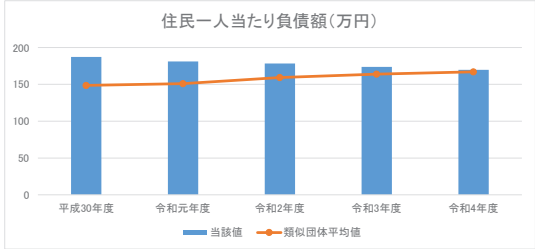
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	219,220	270,137	324,662	321,422	317,746
人口	1,172	1,122	1,103	1,092	1,085
当該値	187.0	240.8	294.3	294.3	292.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

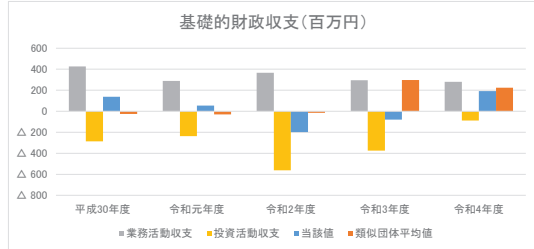
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	219,470	203,237	196,733	189,708	184,057
人口	1,172	1,122	1,103	1,092	1,085
当該値	187.3	181.1	178.4	173.7	169.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	426	290	366	296	281
投資活動収支 ※2	△ 287	△ 236	△ 563	△ 375	△ 88
当該値	139	54	△ 197	△ 79	193
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

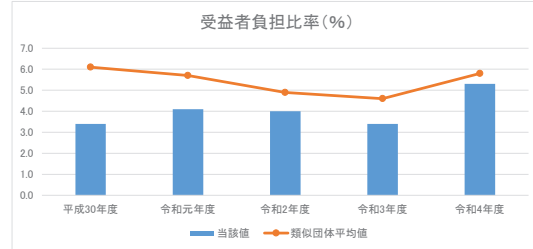
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	77	116	133	116	177
経常費用	2,251	2,818	3,317	3,369	3,354
当該値	3.4	4.1	4.0	3.4	5.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。一方で施設の老朽化やフェリーたらのまの減価償却の開始などもあり、90.9万円減少している。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、前年度比の歳入減によりさらに0.38年増加している。  
 有形固定資産減価償却率については、減価償却が進んだことにより前年度より3.2ポイント上昇している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回って下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは一括交付金等の高率補助によりインシャルが抑えられていることを要因の一つとする。純行政コストのうち53.5%を占める減価償却費が、経常的な行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還が進み前年度から4.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。  
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、193百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益の増加は、フェリーたらのまの使用料収入が加算されたことを一因とする。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく、1,701百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

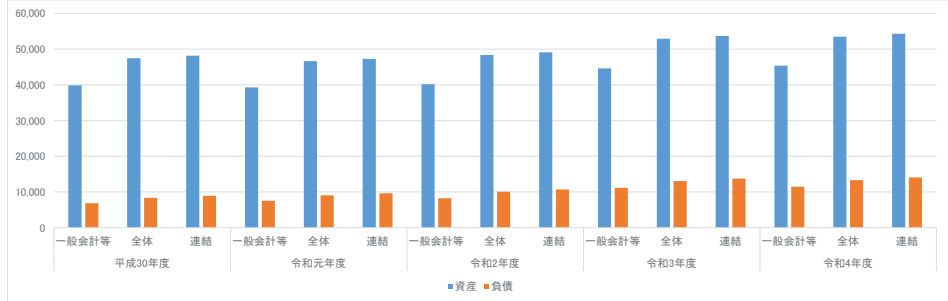
団体名 沖縄県竹富町  
 団体コード 473812

人口	4,288人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140人
面積	334.40km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,989.925千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	7.0%
		将来負担比率	114.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

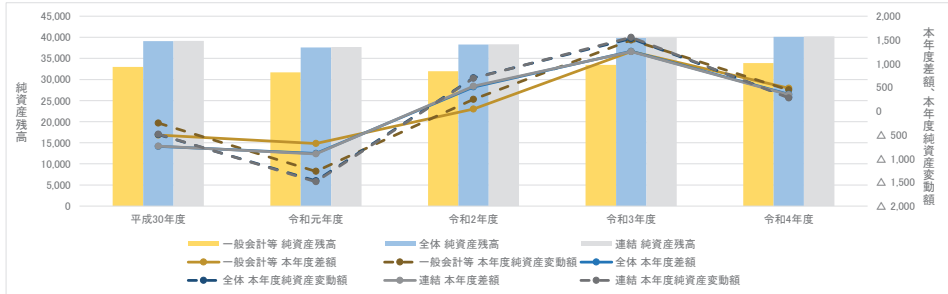
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,830	39,269	40,183	44,598	45,354
	負債	6,847	7,555	8,221	11,139	11,448
全体	資産	47,456	46,659	48,370	52,885	53,476
	負債	8,381	9,052	10,061	13,046	13,343
連結	資産	48,140	47,293	49,111	53,652	54,277
	負債	8,974	9,616	10,743	13,728	14,073



**分析:**  
 一般会計等、全体会計、連結会計において、資産は年度によってバラツキはあるものの増加傾向にあり、負債も増加し続けています。前年度比較で連結会計の資産総額は625百万円の増、負債総額は345百万円の増となっています。特に負債においては地方債(固定負債)が大きく増加を占めており、要因は、主に沖縄振興特別推進交付金事業や石垣庁舎整備などで大型事業が増加の傾向にあり、それらの財源の裏負担となる地方債の発行額が増えたことが考えられます。

3. 純資産変動の状況

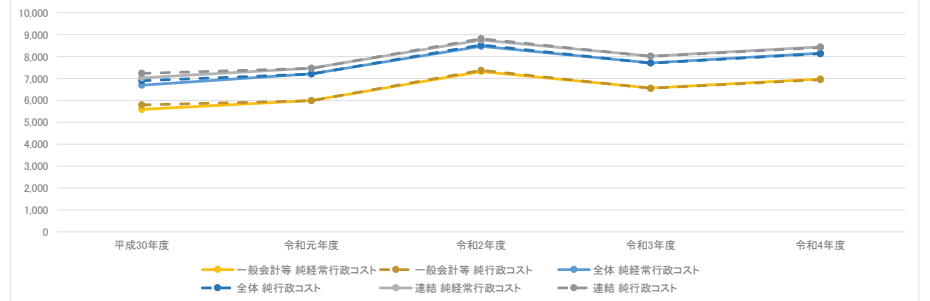
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 502	△ 682	45	1,256	481
	本年度純資産変動額	△ 251	△ 1,269	248	1,497	447
	純資産残高	32,983	31,714	31,962	33,459	33,906
全体	本年度差額	△ 743	△ 891	509	1,261	356
	本年度純資産変動額	△ 493	△ 1,469	702	1,530	294
	純資産残高	39,075	37,606	38,309	39,839	40,133
連結	本年度差額	△ 736	△ 902	525	1,254	346
	本年度純資産変動額	△ 485	△ 1,488	691	1,556	279
	純資産残高	39,166	37,677	38,368	39,924	40,204



**分析:**  
 一般会計等、全体会計、連結会計において、令和元年度は純資産は減少傾向にありましたが、令和2年度より増加の傾向にあります。純資産の増加傾向の要因は、主に沖縄振興特別推進交付金事業や石垣庁舎等の大型事業により、施設等の資産が増加していることが要因とされます。

2. 行政コストの状況

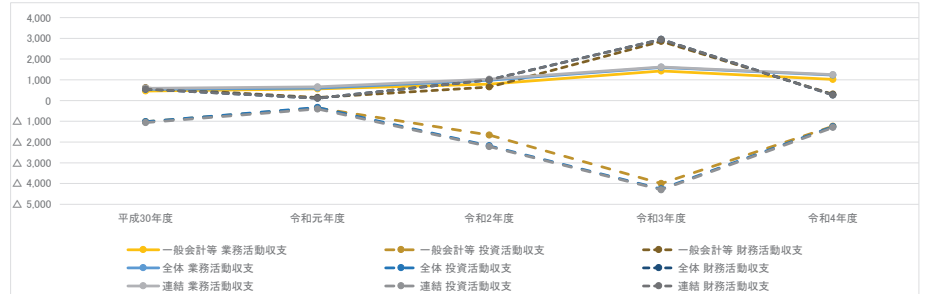
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,590	5,994	7,316	6,560	6,976
	純行政コスト	5,795	5,989	7,376	6,549	6,947
全体	純経常行政コスト	6,895	7,212	8,471	7,713	8,160
	純行政コスト	6,900	7,208	8,531	7,702	8,131
連結	純経常行政コスト	7,029	7,469	8,756	8,024	8,443
	純行政コスト	7,234	7,465	8,816	8,014	8,415



**分析:**  
 一般会計等、全体会計、連結会計において、純経常行政コスト・純行政コストは令和3年度に一時減少したものの、令和4年度は前年比で増加しております。減価償却費がコストの割合として大きく、今後も有形固定資産の整備を行う予定の為、純経常行政コスト・純行政コストは今後も増加していくものと考えられます。今後は公共施設等の適正管理に努め経費の縮減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	460	565	791	1,428	1,025
	投資活動収支	△ 1,016	△ 357	△ 1,660	△ 3,999	△ 1,237
	財務活動収支	612	149	657	2,855	307
全体	業務活動収支	541	602	974	1,596	1,228
	投資活動収支	△ 1,020	△ 332	△ 2,179	△ 4,263	△ 1,282
	財務活動収支	551	113	1,000	2,948	268
連結	業務活動収支	592	662	1,032	1,620	1,250
	投資活動収支	△ 1,064	△ 403	△ 2,221	△ 4,298	△ 1,297
	財務活動収支	551	112	1,000	2,948	267



**分析:**  
 一般会計等、全体会計、連結会計において、業務活動収支および財務活動収支は令和元年度から増加の傾向にありましたが、令和3年度に石垣庁舎や複合型福祉施設等の大型工事が完了したことにより、令和4年度は対前年度比で減少しております。また、令和3年度の投資活動収支は大きな赤字を出しており、令和4年度の対前年度比で減少しておりますが、業務活動収支及び財務活動収支と同様な事由によるものと考えられます。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,983,024	3,926,940	4,018,255	4,459,768	4,535,439
人口	4,343	4,342	4,300	4,295	4,288
当該値	917.1	904.4	934.5	1,038.4	1,057.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4

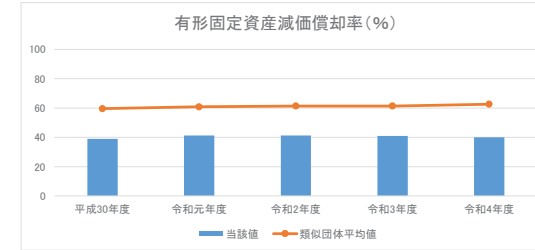
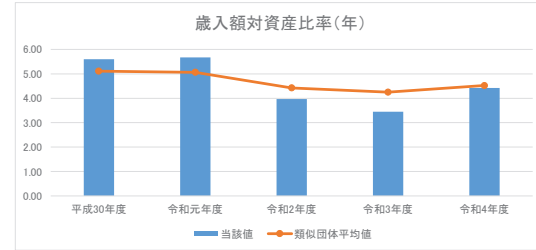
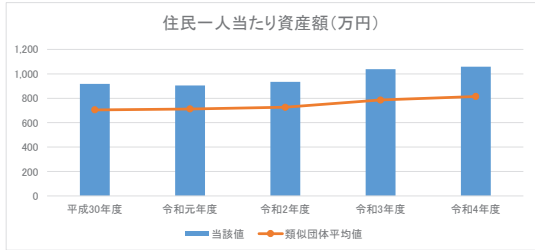
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,830	39,269	40,183	44,598	45,354
歳入総額	7,108	6,926	10,121	12,912	10,270
当該値	5.60	5.67	3.97	3.45	4.42
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,699	20,054	20,660	21,990	23,577
有形固定資産 ※1	47,905	48,531	50,071	53,647	58,902
当該値	39.0	41.3	41.3	41.0	40.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,983	31,714	31,962	33,459	33,906
資産合計	39,830	39,269	40,183	44,598	45,354
当該値	82.8	80.8	79.5	75.0	74.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

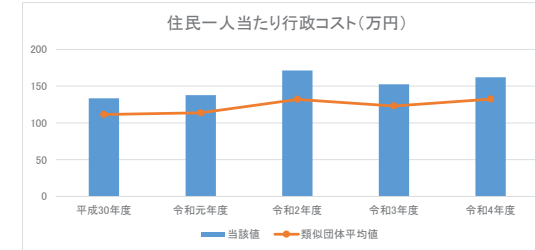
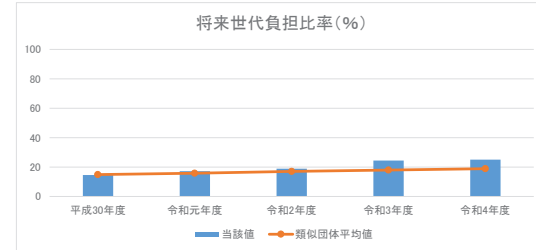
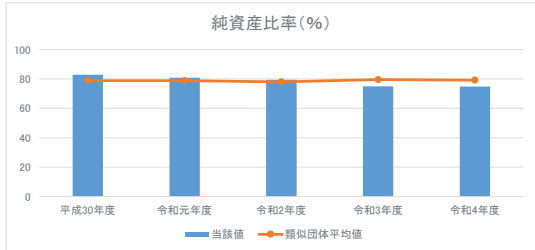
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,977	5,703	6,502	9,424	9,888
有形・無形固定資産合計	34,067	33,251	34,406	38,680	39,346
当該値	14.6	17.2	18.9	24.4	25.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	579,493	598,859	737,642	654,927	694,697
人口	4,343	4,342	4,300	4,295	4,288
当該値	133.4	137.9	171.5	152.5	162.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	684,709	755,532	822,083	1,113,894	1,144,829
人口	4,343	4,342	4,300	4,295	4,288
当該値	157.7	174.0	191.2	259.3	267.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

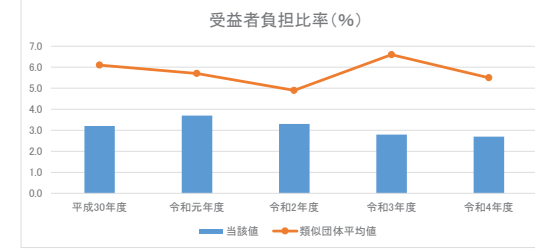
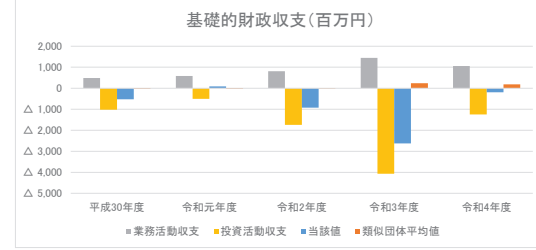
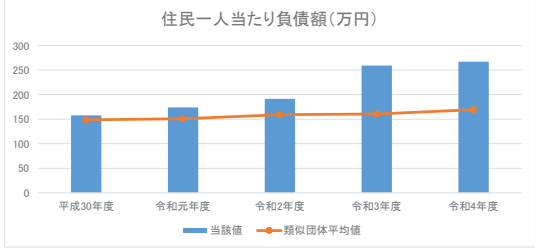
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	490	590	811	1,445	1,058
投資活動収支 ※2	△ 1,016	△ 499	△ 1,737	△ 4,074	△ 1,247
当該値	△ 526	91	△ 926	△ 2,629	△ 189
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	243.6	185.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	187	229	247	188	197
経常費用	5,777	6,223	7,563	6,748	7,173
当該値	3.2	3.7	3.3	2.8	2.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均と比べて高くなっていますが、本町の地域的特性(各離島に公共施設を整備する必要があること)から今後も同様の傾向になると考えられます。  
歳入額対資産比率について、住民一人当たり資産額の高さから資産(特に有形固定資産)の総保有額が歳入額に対して低い傾向にあります。  
有形固定資産減価償却率について、年々微増傾向にありましたが、令和4年度は減少しております。保有施設の老朽化度を個別に確認していくことが必要と考えます。

2. 資産と負債の比率

純資産は令和2年度から増加傾向にあるが、比率でいうと年々減少傾向にあることから、将来世代への負担が増加している点には注意すべき点と考えます。  
将来世代負担比率について、令和3年度に大きくその比率が増加していることから、純資産比率と同様、将来世代負担が増加していることが伺えます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均よりやや高く、増加傾向にあります。令和2年度は会計年度任用職員の実施による大幅なコストアップが見られます。先に述べた地域特性により類似団体より必要経費が高くなることは避けられないと考えますが、支出抑制の方策を検討・実施していくことが必要であると考えます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均よりやや高い値を推移しており、微増傾向にありますが、令和3年度に竹富町役場石垣倉庫などが建設されたことに伴い、地方債残高が大幅に増加したことから、負債額が大幅に膨れ上がっております。財源として地方債に頼らざるを得ない状況ではありますが、過度に将来世代への負担を残さないよう計画的な発行・償還に努めていきます。  
基礎的財政収支について、令和元年度でプラスに転じたものの、令和2年度以降にはマイナスに戻っているため、財源としての地方債をうまく活用していくことが求められます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、平成30年度から4%以下を推移しております。類似団体平均より低い値となっていることから収益力向上(公共施設の使用料見直しなど)を検討する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県と那国町  
 団体コード 473821

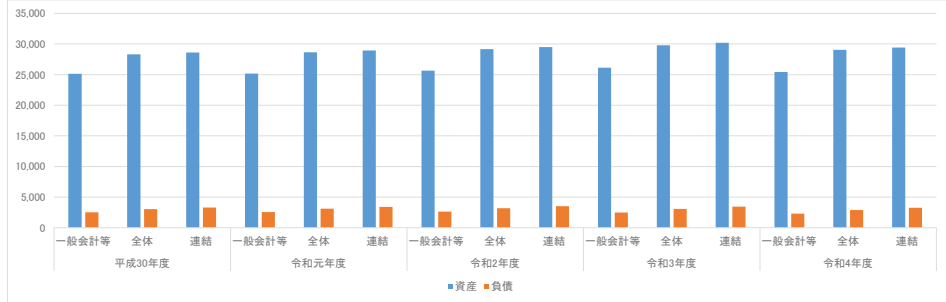
人口	1,725 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	28.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	1,771.865 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.7%
		将来負担比率	- 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,143	25,178	25,669	26,134	25,433
	負債	2,531	2,549	2,615	2,475	2,296
全体	資産	28,310	28,631	29,168	29,786	29,034
	負債	3,037	3,109	3,198	3,067	2,886
連結	資産	28,606	28,943	29,491	30,192	29,437
	負債	3,295	3,391	3,509	3,437	3,258

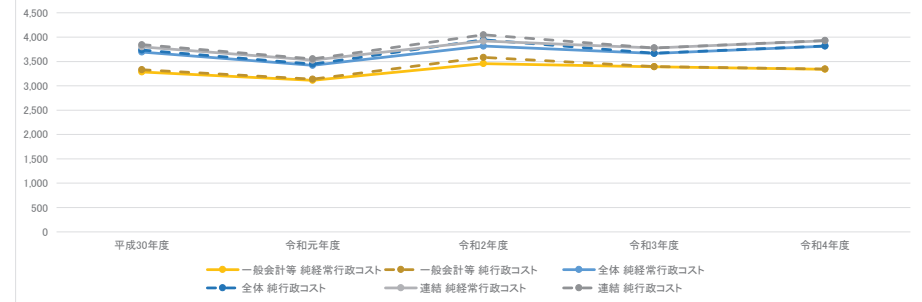


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から701百万円の減少(-2.7%)となった。本年度は、インフラ資産の取得がなく、減価償却により791百万円減少したことによる。また、負債総額が前年度末から179百万円の減少(-7.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、199百万円減少した。今後は、施設更新等による起債発行が予定されているため、インフラ資産、地方債残高は増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,286	3,113	3,455	3,393	3,339
	純行政コスト	3,331	3,137	3,584	3,394	3,344
全体	純経常行政コスト	3,693	3,421	3,817	3,667	3,815
	純行政コスト	3,737	3,446	3,945	3,668	3,820
連結	純経常行政コスト	3,800	3,528	3,919	3,776	3,925
	純行政コスト	3,845	3,553	4,048	3,778	3,931

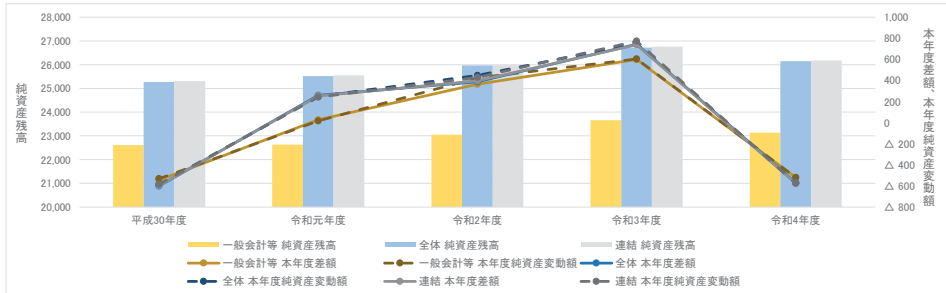


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,339百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,986百万円、前年度比+72百万円)であり、純行政コストの59.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 544	28	365	599	△ 520
	本年度純資産変動額	△ 531	17	425	604	△ 520
	純資産残高	22,612	22,629	23,055	23,658	23,138
全体	本年度差額	△ 600	260	388	744	△ 570
	本年度純資産変動額	△ 587	248	448	749	△ 570
	純資産残高	25,273	25,521	25,970	26,719	26,148
連結	本年度差額	△ 597	254	396	739	△ 574
	本年度純資産変動額	△ 584	242	430	773	△ 576
	純資産残高	25,311	25,552	25,982	26,755	26,180

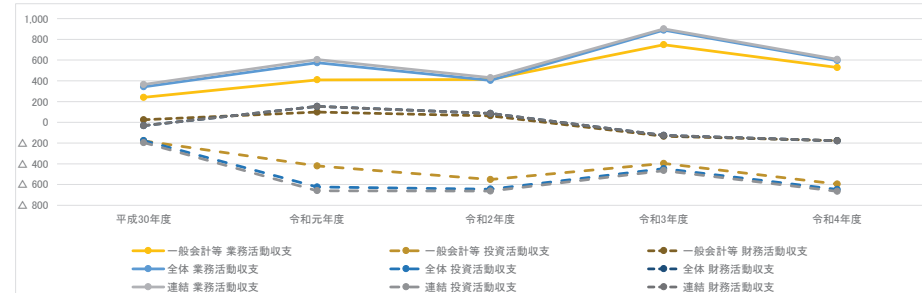


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(2,824百万円)が純行政コスト(3,344百万円)を下回っており、本年度差額は▲520百万円となり、純資産残高は520百万円の減少となった。特に本年度は、前年度にこみ焼却施設建設事業等の大型事業が完了した影響で、国県補助金の財源が大きく減少した。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	241	410	414	748	528
	投資活動収支	△ 179	△ 421	△ 552	△ 397	△ 595
	財務活動収支	24	99	63	△ 134	△ 177
全体	業務活動収支	342	575	404	889	595
	投資活動収支	△ 176	△ 624	△ 644	△ 447	△ 647
	財務活動収支	△ 32	154	85	△ 125	△ 178
連結	業務活動収支	365	605	431	901	608
	投資活動収支	△ 195	△ 659	△ 663	△ 465	△ 665
	財務活動収支	△ 32	154	85	△ 125	△ 178



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は528百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が前年度比373百万円の増加となり、▲595百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲177百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から243百万円減少し、330百万円となった。今後は、地方債の発行収入が増加する見込みであり、引き続き、地方債の適正管理に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,514,269	2,517,800	2,566,896	2,613,375	2,543,347
人口	1,716	1,716	1,697	1,693	1,725
当該値	1,465.2	1,467.2	1,512.6	1,543.6	1,474.4
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4

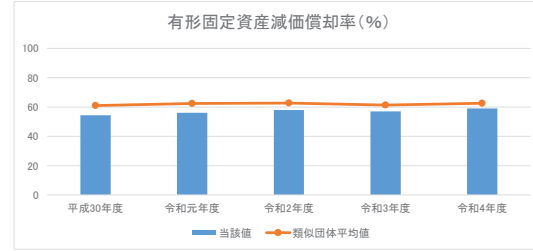
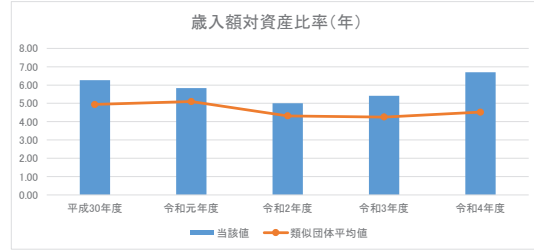
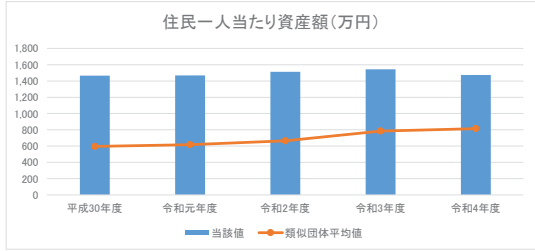
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,143	25,178	25,669	26,134	25,433
歳入総額	4,007	4,315	5,122	4,833	3,796
当該値	6.27	5.83	5.01	5.41	6.70
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,310	23,339	24,372	25,440	26,610
有形固定資産 ※1	41,027	41,615	42,101	44,667	45,075
当該値	54.4	56.1	57.9	57.0	59.0
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,612	22,629	23,055	23,658	23,138
資産合計	25,143	25,178	25,669	26,134	25,433
当該値	89.9	89.9	89.8	90.5	91.0
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

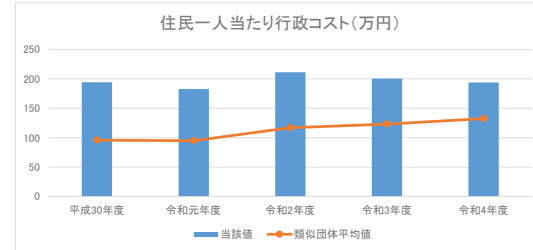
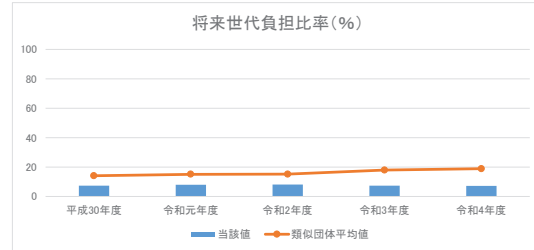
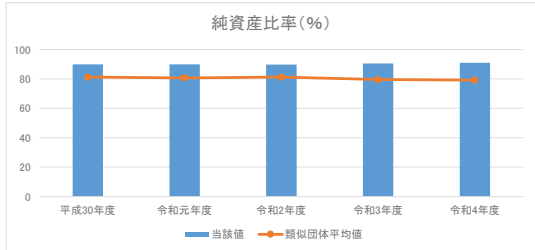
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,613	1,739	1,824	1,702	1,579
有形・無形固定資産合計	22,109	22,054	22,593	22,846	21,996
当該値	7.3	7.9	8.1	7.4	7.2
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	333,056	313,700	358,411	339,439	334,436
人口	1,716	1,716	1,697	1,693	1,725
当該値	194.1	182.8	211.2	200.5	193.9
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	253,077	254,900	261,473	247,533	229,552
人口	1,716	1,716	1,697	1,693	1,725
当該値	147.5	148.5	154.1	146.2	133.1
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3

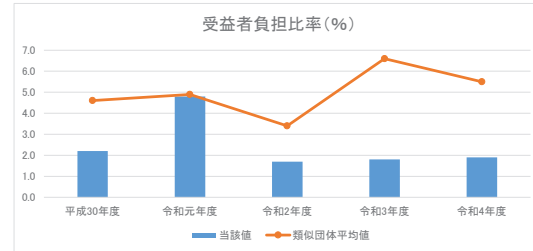
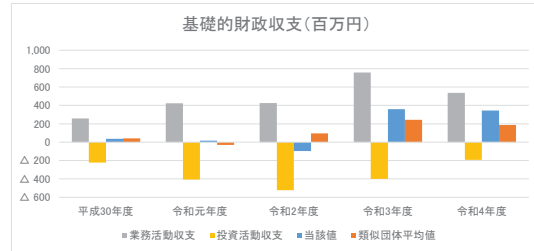
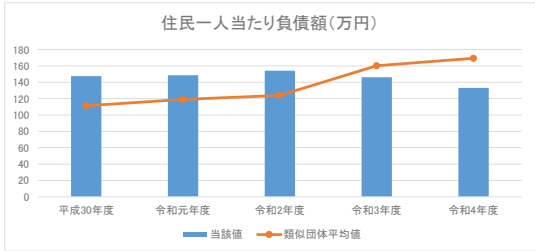
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	258	424	426	757	536
投資活動収支 ※2	△ 221	△ 407	△ 523	△ 399	△ 193
当該値	37	17	△ 97	358	343
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	243.6	185.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	74	156	58	63	65
経常費用	3,360	3,269	3,512	3,456	3,405
当該値	2.2	4.8	1.7	1.8	1.9
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。これは、当町が離島のため、町単独で公共施設を整備する必要のあるためである。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて701万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ることから純資産が減少している。理由としては、離島という特性上必要な資産を単独で維持管理していかなければならないためである。他団体との広域化なども難しかったため、保有資産の必要性の検証と適正な維持管理を行いコスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、例年200万円前後を推移しており、類似団体を大きく上回っている。特に物件費と補助金の割合が大きい。これは、本町が小規模離島という環境にあるため、自治体として必要な施設を単独で維持管理しなければならないこと、また、都市部との格差是正に対して行政サービスや各団体への運営補助を行っているためである。類似団体より、必要経費が高くなることは避けられないと考えているが、行政コストの急激な増加を避けるべく、コスト管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度まで類似団体平均を上回っていたが、本年度は下回った。前年度まで実施していた大型公共施設の建設が完了し、地方債償還額が発行額を上回ったためである。今後も公共施設の更新が多く予定されており、負債が増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同程度である。類似団体平均を下回っており、中でも経常費用のうち減価償却費が前年度比94百万円の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。